

事務事業評価報告書

平成25年3月

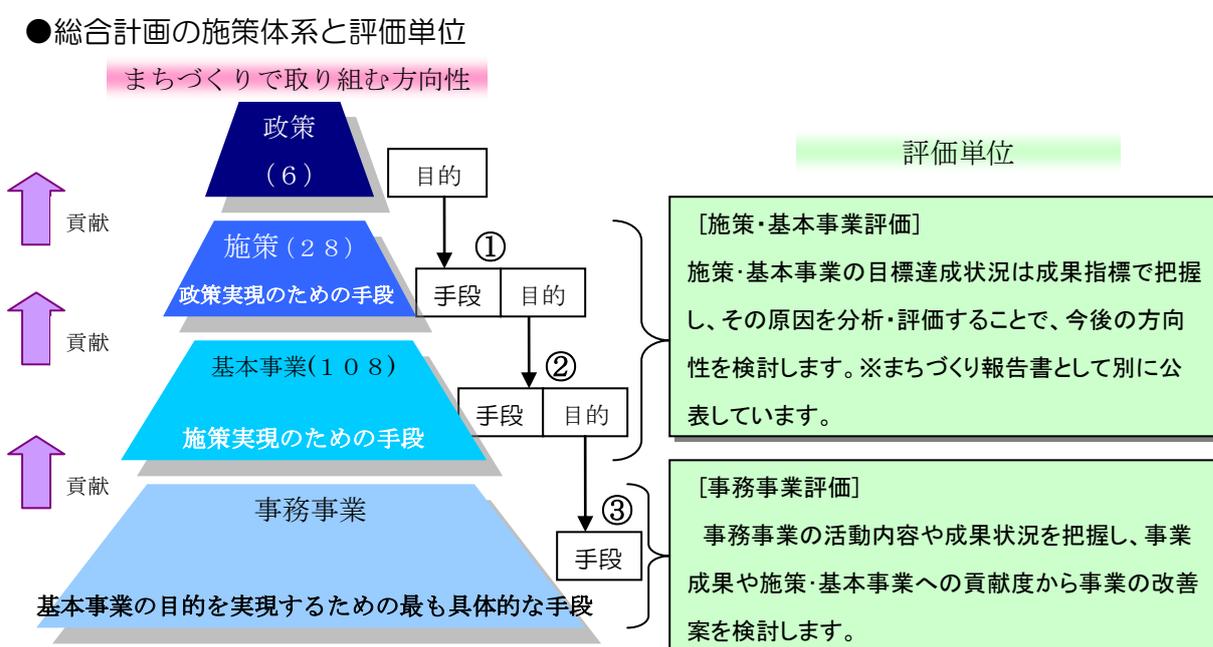
山武市

1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

山武市総合計画の施策体系の設定にあたっては、まちづくりで取り組む方向性を6つの「政策」にまとめ、この実現のための手段として28の「施策」を設定し、さらに施策を108の「基本事業」に分類し、この目的達成のための事業実施の最小単位として「事務事業」を位置づけています。

総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進するものとしており、この施策体系はそれぞれの階層の間で、目的と手段の関係にあることを前提としています。



- ① 施策は、上位の政策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の基本事業の目的となっています。
- ② 基本事業は、上位の施策を実現する具体的手法(手段)であり、下位の事務事業の目的となっています。
- ③ 事務事業は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっています。

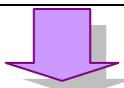
このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献しなければならないと言い換えることもできます。

個々の事務事業は、それぞれの属する基本事業に必ず貢献していなければならない、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

(2) 事務事業評価の組織決定について

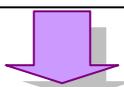
① 事業課の評価(1次評価)

事務事業を実施する担当課自らが評価者の視点に立って行う評価。



② 全庁視点での評価(2次評価)

1次評価結果をもとに、行政評価推進事務局(総務課・財政課・企画政策課の合同組織)と担当課で点検会を実施し、行政評価推進事務局が全庁的視点を持って行う評価。



③ 評価結果の決定・反映

1次評価、2次評価の結果に基づき、市長を含めた部長以上で市としての方向性を決定。

(3) 事務事業評価の報告

今回報告する事務事業評価は、平成23年度実施した事業のうち、通常評価事業295事業について公開します。今後も順次点検を進め、公開対象事業を増やしていく予定です。

なお、平成24年度以降に着手する新規事業については、事業の事後評価の観点から、今回公開対象外とします。

● 事務事業評価の種類と年度別展開計画

評価種類と評価目的			19年度	20年度	21年度	22年度以降
通常評価	実施計画事業	成果の進捗管理	全事業	全事業	全事業	全事業
	重点事業	全庁視点の事業見直し		適宜選出	適宜選出	適宜選出
	新規事業	実施可否の判断		適宜	適宜	適宜
	成果指標付簡易評価	成果志向転換への教育要素		1/3事業	2/3事業	全事業
	簡易評価(成果指標なし)	自分の事業を見直す機会		上記以外全事業	上記以外全事業	上記以外全事業
評価結果の公開					実施計画事業	通常評価事業

■平成23年度の事務事業評価結果

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
1 暮らしを支える快適なまちづくり					
1 道路網の整備・充実					
1 幹線道路の整備と維持管理					
			寺ヶ台横田線道路改良事業	土木課	12
			井戸谷下内野線道路改良事業	土木課	13
			松崎前新山線道路改良事業	土木課	14
			白玉戸田線道路改良事業	土木課	15
			作田川関連市道整備事業	土木課	16
			都市計画道路(3・5・6号線)整備事業	都市整備課	17
			埴谷富里線道路改良事業	土木課	18
			殿台下町線道路改良事業	土木課	19
2 生活道路の整備と維持管理					
			和田東町線道路改良事業	土木課	20
			道路改良事業	土木課	21
			道路舗装新設事業	土木課	22
			道路排水整備事業	土木課	23
			道路パトロール事業(緊急雇用)	土木課	24
99 施策の総合推進					
			道路維持補修事業	土木課	25
			境界管理システム導入事業	土木課	26
			道路台帳管理システム統合整備事業	土木課	27
2 公共交通網の整備・充実					
1 鉄道の利便性向上					
			JR成東駅エレベーター等整備補助事業	企画政策課	28
2 市内における交通手段の確保					
			身近な公共交通確保事業	企画政策課	29
3 バスでの主要都市へのアクセス向上					
			空港シャトルバス利用促進事業	企画政策課	30
3 防災・消防対策の充実					
1 防災体制の整備					
			防災行政無線維持管理事業	消防防災課	31
			自主防災組織育成事業	消防防災課	32
			防災用備蓄物資整備事業	消防防災課	33
			消防水利施設管理台帳整備事業(緊急雇用)	消防防災課	34
			災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業	消防防災課	35
			幼稚園・小中学校災害対策事業	学校教育課	36
			災害時相互応援協定促進事業	秘書課	37
			社会体育施設等非構造部材耐震事業	スポーツ振興課	38
			保育所等災害対策事業	子育て支援課	39
			こども園災害対策事業	子育て支援課	40
3 防災意識の向上					
			木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	41
			防災訓練実施事業	消防防災課	42
			保育所・こども園災害時対応マニュアル作成事業	子育て支援課	43
4 治山・治水対策の促進					
			排水路整備事業	土木課	44
99 施策の総合推進					
			コミュニティ消防センター設置事業	消防防災課	45

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	4 都市の整備				
	1 市街地の整備				
			社会資本総合整備計画策定事業	都市整備課	46
	99 施策の総合推進				
			地籍調査事業	土木課	47
			花と緑のあふれる街づくり推進協議会支援事業	都市整備課	48
			山武市さくらの会支援事業	都市整備課	49
			都市計画策定推進事業	都市整備課	50
			成東城跡公園維持管理事業	都市整備課	51
			伊藤左千夫記念公園維持管理事業	都市整備課	52
			成東駅前緑地広場維持管理事業	都市整備課	53
			松尾駅前公園維持管理事業	都市整備課	54
			公園緑地等維持管理事業	都市整備課	55
			富田みどり里山公園維持管理事業	都市整備課	56
			景観計画策定事業	都市整備課	57
			都市再生整備計画(さんぶの森地区)事後評価事業	企画政策課	58
	2 住みやすい環境と安全なまちづくり				
	1 生活環境の充実				
	1 生活公害の対策				
			浄水器設置補助金交付事業	環境保全課	59
	2 美化運動の推進と不法投棄防止対策				
			ごみゼロ運動事業	環境保全課	60
			不法投棄防止対策事業	環境保全課	61
			不法投棄パトロール事業	環境保全課	62
			環境監視員設置事業	環境保全課	63
			不法投棄ごみ処理事業	環境保全課	64
			不法投棄防止活動団体支援事業	環境保全課	65
			環境美化ふれあい事業(緊急雇用創出事業)	環境保全課	66
	3 航空機騒音等の対策				
			防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	企画政策課	67
			航空機騒音障害防止対策費交付事業	企画政策課	68
			共同利用施設空調設備機能回復事業	企画政策課	69
			航空機騒音地域支援事業	企画政策課	70
			共同利用施設等施設改修事業	企画政策課	71
			告示日後住宅空調機器設置工事補助事業	企画政策課	72
	2 廃棄物の減量・処理の適正化				
	2 再資源化の推進				
			資源回収運動奨励事業	環境保全課	73
	4 ごみ処理の効率化				
			ごみ収集事業	環境保全課	74
	3 自然環境の保全				
	1 自然環境保全活動の推進				
			地球温暖化防止実行計画策定事業	環境保全課	75
			環境保全PR事業	環境保全課	76
			省エネルギー等対策事業	環境保全課	77
	3 バイオマスタウン構想の推進				
			バイオマス普及事業	わがまち活性課	78
			ペレット製造事業(緊急雇用)	わがまち活性課	79
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	わがまち活性課	80
			バイオマス棟運営事業	わがまち活性課	81

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	5 汚水処理の推進				
	1 合併処理浄化槽による水質改善				
			浄化槽設置支援事業	環境保全課	82
	6 防犯対策の充実				
	2 児童・生徒の安全確保				
			学校防犯支援事業	学校教育課	83
	3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備				
			防犯灯維持管理事業	市民課	84
			地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業(緊急雇用)	市民課	85
	4 防犯意識の向上				
			メール配信サービス事業	市民課	86
	5 消費者トラブルの防止				
			消費生活相談事業	農商工・観光課	87
			消費者行政活性化事業	農商工・観光課	88
	7 交通安全対策の推進				
	2 交通安全施設の整備				
			交通安全施設整備管理事業	市民課	89
			交通安全施設事業	土木課	90
	3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり				
	1 農林水産業の振興				
	1 担い手の育成・支援				
			認定農業者育成事業	農商工・観光課	91
	3 農産物の付加価値向上と販路の拡大				
			駅ナカ臨時売店事業	わがまち活性課	92
	4 畜産の生産規模拡大の推進				
			飼料生産拡大整備支援事業	農商工・観光課	93
	5 森林再生の推進				
			市内産木材利用促進事業	わがまち活性課	94
			豊かな森林資源再生事業(ふるさと雇用)	わがまち活性課	95
	6 農業基盤整備の推進				
			農村振興総合整備事業	農商工・観光課	96
			豊岡土地改良区運営補助事業	農商工・観光課	97
			県営湛水防除促進事業	農商工・観光課	98
			湛水防除施設維持管理事業	農商工・観光課	99
			県営湛水防除事業	農商工・観光課	100
			経営体育成基盤整備事業	農商工・観光課	101
			北総中央用水関連市道整備事業	農商工・観光課	102
	99 施策の総合推進				
			農業振興地域整備計画策定推進事業	農商工・観光課	103
			結婚相談事業	わがまち活性課	104
			水田利活用自給力向上事業	農商工・観光課	105
			まちの魅力向上事業	わがまち活性課	106
			にぎわい応援事業	わがまち活性課	107
			災害資金利子補給事業(東日本大震災)	農商工・観光課	108
	2 商工業の振興				
	1 商工会活動の充実				
			商工会運営支援事業	農商工・観光課	109
	3 経営の体質強化・育成				
			中小企業運営資金利子補給事業	農商工・観光課	110
	99 施策の総合推進				
			地域ブランド創造事業	農商工・観光課	111

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	3 観光の振興				
	1 観光事業推進体制の整備				
			観光PR事業	農商工・観光課	112
			魅力あるふるさと観光ガイド事業(ふるさと雇用)	農商工・観光課	113
			観光スポット環境美化・自然保護管理事業(緊急雇用)	農商工・観光課	114
			エコキャンドル実行委員会補助事業	農商工・観光課	115
			観光総合情報データ構築事業(緊急雇用)	農商工・観光課	116
			駅からハイキング事業	農商工・観光課	117
	2 観光関連団体との連携によるイベントの開催				
			サマーカーニバル実行委員会補助事業	農商工・観光課	118
			桜めぐりハイキング実行委員会補助事業	農商工・観光課	119
			S1グランプリ実行委員会補助事業	農商工・観光課	120
	3 海岸の整備				
			海岸環境美化事業	農商工・観光課	121
			海水浴場維持管理安全対策事業	農商工・観光課	122
			海岸施設維持管理事業	農商工・観光課	123
	4 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり				
	1 高齢者福祉の充実				
	1 生きがいづくりと社会参加の促進				
			シルバー人材センター運営事業	高齢者福祉課	124
	2 日常生活の支援				
			緊急通報ネットワーク事業	高齢者福祉課	125
	99 施策の総合推進				
			地域包括支援総合相談事業	高齢者福祉課	126
			介護基盤緊急整備等事業	高齢者福祉課	127
	2 障がい者(児)福祉の充実				
	1 自立支援サービスの促進				
			通所サービス利用促進事業(自立支援)	社会福祉課	128
			グループホーム等家賃助成事業(地域生活)	社会福祉課	129
			障害者自立支援事業	社会福祉課	130
			障害者計画策定事業	社会福祉課	131
	2 地域生活支援の基盤づくり				
			相談支援機能強化事業(地域生活)	社会福祉課	132
			グループホーム等運営費補助事業(地域生活)	社会福祉課	133
	99 施策の総合推進				
			特定疾患療養者見舞金支給事業	社会福祉課	134
	3 健康づくりの推進				
	1 健康づくり活動の推進				
			蓮沼保健センター健康増進室運営事業	健康支援課	135
			健康支援訪問指導事業	健康支援課	136
			こころの健康づくり事業	健康支援課	137
			健康21計画事業	健康支援課	138
			さんぶの森元気館指定管理事業	健康支援課	139

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			2 健診の受診率向上と生活習慣の改善		
			骨粗しょう症予防検診事業	健康支援課	140
			成人歯科健康診査事業	健康支援課	141
			健康教育・健康相談事業	健康支援課	142
			一般健康診査事業	健康支援課	143
			乳・子宮がん検診事業	健康支援課	144
			胃がん検診事業	健康支援課	145
			肺がん検診事業	健康支援課	146
			大腸がん検診事業	健康支援課	147
			前立腺がん検診事業	健康支援課	148
			3 母子保健の充実		
			妊婦一般健康診査委託事業	健康支援課	149
			パパママサロン事業	健康支援課	150
			麻疹排除計画に伴う予防接種事業	健康支援課	151
			発達支援事業	健康支援課	152
			母子保健健康教育・相談事業	健康支援課	153
			歯科健康教室事業	健康支援課	154
			フッ化物による予防処置事業	健康支援課	155
			小児予防接種事業	健康支援課	156
			子宮頸がん予防ワクチン接種事業	健康支援課	157
			小児用肺炎球菌ワクチン接種事業	健康支援課	158
			ヒブワクチン接種事業	健康支援課	159
			4 医療体制の充実		
			感染症対策事業	健康支援課	160
			地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会事務費	地域医療推進課	161
			医学生奨学金等貸付事業	地域医療推進課	162
			看護学生奨学金貸付事業	地域医療推進課	163
			99 施策の総合推進		
			高齢者予防接種事業	健康支援課	164
			健康管理システム保守管理事業	健康支援課	165
			4 子育ての支援		
			1 幼保機能の充実		
			民間保育園委託事業	子育て支援課	166
			こども園整備事業	子育て支援課	167
			まつおこども園駐車場及び園庭整備事業	子育て支援課	168
			こども園維持管理事業	子育て支援課	169
			こども園運営事業	子育て支援課	170
			保育所維持管理事業	子育て支援課	171
			保育所運営事業	子育て支援課	172
			緊急こども園整備事業	子育て支援課	173
			2 安心して子育てできる環境づくり		
			私立保育所運営補助事業	子育て支援課	174
			子育て支援センター運営事業	子育て支援課	175
			赤ちゃんの駅設置事業	子育て支援課	176
			3 子育て家庭への援助		
			母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	177
			子ども医療費助成事業	子育て支援課	178
			子育てハンドブック作成事業	子育て支援課	179
			5 学童保育の充実		
			学童保育運営事業	子育て支援課	180

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	5 社会福祉の充実				
	1 地域福祉の担い手育成				
			地域福祉活動推進助成事業	社会福祉課	181
	2 社会福祉機関・団体の充実				
			社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	182
	3 公営住宅の維持管理				
			市営住宅管理システム運用事業	都市整備課	183
			市営住宅長寿命化計画策定事業	都市整備課	184
	99 施策の総合推進				
			地域福祉計画策定推進事業	社会福祉課	185
	5 生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり				
	1 学校教育の充実				
	1 教職員の研修の充実				
			教職員等対象研修事業	学校教育課	186
	2 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進				
			小学校用備品整備事業(振興)	学校教育課	187
			中学校用備品整備事業(振興)	学校教育課	188
			要保護、準要保護児童援助事業	学校教育課	189
			少人数指導授業推進事業	学校教育課	190
			小学校社会科副読本改訂事業	学校教育課	191
			小学校教育研究大会事業	学校教育課	192
			中学校教育研究大会事業	学校教育課	193
	4 「豊かな心」を育む				
			芸術鑑賞事業	学校教育課	194
			音楽行事交付金事業	学校教育課	195
	5 安全な教育環境の整備				
			小学校大規模改修事業	教育総務課	196
			学校施設安全対策強化事業(ふるさと雇用)	学校教育課	197
			小学校トイレ環境整備事業	教育総務課	198
			小学校維持管理事業	教育総務課	199
			中学校維持管理事業	教育総務課	200
			幼稚園維持管理事業	教育総務課	201
			小学校施設整備事業	教育総務課	202
			中学校施設整備事業	教育総務課	203
			幼稚園施設整備事業	教育総務課	204
			小学校空調機改修事業	教育総務課	205
			小学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	206
			中学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	207
	6 教育施設の適正配置の推進				
			成東学校給食センター施設管理運営事業	学校給食センター	208
			学校給食センター改修事業	学校給食センター	209
			山武学校給食センター施設管理運営事業	学校給食センター	210
	99 施策の総合推進				
			教育委員会の点検・評価事業	教育総務課	211
			小学校用務員配置事業	教育総務課	212
			通園バス事業	学校教育課	213
			学校教育等法律アドバイザー事業	学校教育課	214
			中学校用務員配置事業	教育総務課	215
			学校図書データ化事業(緊急雇用)	学校教育課	216

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
	2 生涯学習の推進				
	1 学習ニーズに対応した学習機会の提供				
			青少年健全育成研修事業	生涯学習課	217
			生涯学習各種講座開催事業	生涯学習課	218
	2 生涯学習施設の充実				
			さんぶの森公園管理事業	さんぶの森公園 管理事務所	219
			松尾図書館運営事業	図書館	220
			さんぶの森公園都市公園指定調査事業	さんぶの森公園 管理事務所	221
			社会教育施設危機管理マニュアル等作成事業	生涯学習課	222
	3 文化財の保護・活用				
			歴史民俗資料館各種事業	生涯学習課	223
	4 芸術文化活動の充実				
			成東文化会館自主事業	文化会館	224
			さんぶの森文化ホール自主事業	文化会館	225
			成東文化会館施設管理事業	文化会館	226
			市民文集編纂・刊行事業	生涯学習課	227
			山のおんぶ実行委員会補助事業	文化会館	228
	3 スポーツの振興				
	1 スポーツ活動の充実				
			山武市支部(学校区)体育振興事業	スポーツ振興課	229
			市民体育祭事業	スポーツ振興課	230
			成人体力測定事業	スポーツ振興課	231
			ニュースポーツ普及事業	スポーツ振興課	232
			体カづくり事業	スポーツ振興課	233
			ロードレース大会補助事業	スポーツ振興課	234
			郡市民体育大会事業	スポーツ振興課	235
			郡市民駅伝競走大会事業	スポーツ振興課	236
	2 体育関係団体・指導者の育成				
			総合型地域スポーツクラブ育成事業	スポーツ振興課	237
			少年スポーツクラブ連合会補助事業	スポーツ振興課	238
	3 体育施設の充実				
			成東総合運動公園維持管理事業	スポーツ振興課	239
			さんぶの森武道館改修事業	さんぶの森公園 管理事務所	240
			松尾運動公園管理事業	スポーツ振興課	241
	4 学校家庭地域の連携				
	1 開かれた学校づくり				
			小学校・学校評議員制度事業	学校教育課	242
			中学校・学校評議員制度事業	学校教育課	243
			学校支援地域本部事業	生涯学習課	244
	3 家庭教育力の向上				
			親業事業	生涯学習課	245
			家庭教育事業	生涯学習課	246

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			4 地域教育力の向上		
			放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	247
			通学合宿実施事業	生涯学習課	248
			いきいき体験教室実施事業	生涯学習課	249
			青少年相談員連絡協議会支援事業	生涯学習課	250
			少年海外派遣支援事業	生涯学習課	251
			青少年育成市民会議支援事業	生涯学習課	252
			子ども会育成連絡協議会支援事業	生涯学習課	253
			ジュニアリーダースクラブ支援事業	生涯学習課	254
			奨学資金貸付事業	教育総務課	255
			5 人権尊重のまちづくり		
			1 人権教育・人権啓発の推進		
			子ども人権(CAP)事業	生涯学習課	256
			6 市民と行政が協働してつくるまちづくり		
			1 協働と交流によるまちづくり		
			1 市民活動の活性化		
			市民活動フェスタ事業	市民自治支援課	257
			市民提案型まちづくり支援事業	市民自治支援課	258
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民自治支援課	259
			地域SNS運用事業	市民自治支援課	260
			地域再生協議会事業	市民自治支援課	261
			被災地復興支援事業	市民自治支援課	262
			2 協働意識の向上		
			市民交流サロンだより作成・発行事業	市民自治支援課	263
			まちづくりと市民協働講座事業	市民自治支援課	264
			コミュニティビジネス講座事業	市民自治支援課	265
			大学等との地域連携事業	市民自治支援課	266
			3 市民活動施設の整備と利用促進		
			さんぶの森交流センターあららぎ館管理運営事業	市民自治支援課	267
			4 異文化交流の推進		
			国際交流支援事業	企画政策課	268
			99 施策の総合推進		
			市民活動等指針策定事業	市民自治支援課	269
			地域まちづくり協議会事業	市民自治支援課	270
			2 開かれた市政		
			1 広報の充実		
			広報さんむ作成・発行事業	市民自治支援課	271
			ホームページ運営事業	市民自治支援課	272
			インターネット映像配信事業	企画政策課	273
			くらしの便利帳作成事業	市民自治支援課	274
			災害記録保存活用事業	市民自治支援課	275
			4 議会情報の公開の推進		
			議会だより作成事業	議会事務局	276
			3 計画的・効率的な行財政運営		
			1 行政評価の推進		
			行政評価制度推進事業	企画政策課	277
			2 人材育成と効率的な組織運営		
			職員研修事業	総務課	278
			人事評価事業	総務課	279
			定員適正化推進事業	総務課	280

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当課	ページ
			3 健全な財政運営		
			行政改革推進事業	企画政策課	281
			指定管理者指定事業	企画政策課	282
			庁用物品管理事業	財政課	283
			4 財源の確保		
			固定資産税賦課事業	課税課	284
			納税組合事業	収税課	285
			市税等収納補助員事業	収税課	286
			地方税電子申告導入事業	課税課	287
			5 市有財産の有効活用		
			市有バス運行事業	財政課	288
			本庁舎管理運営事業	財政課	289
			松尾地域賑わい空間創出事業	企画政策課	290
			本庁舎維持改修事業	財政課	291
			本庁舎改修事業	財政課	292
			山武出張所庁舎等解体撤去事業	財政課	293
			市有バス運行事業(教育)	学校教育課	294
			本庁舎整備事業	財政課	295
			旧松尾普及所解体撤去事業	財政課	296
			プレゼントツリー日向の森事業	企画政策課	297
			7 電子自治体の推進		
			電子自治体構築事業	企画政策課	298
			電子自治体構築事業(住民記録)	企画政策課	299
			証明書等コンビニ交付構築事業	企画政策課	300
			99 施策の総合推進		
			情報通信機器管理事業	企画政策課	301
			例規・法制支援事業	総務課	302
			99 総合推進		
			1 政策の総合推進		
			1 総合推進		
			総合計画後期基本計画策定事業	企画政策課	303
			2 災害		
			21 災害復興の推進(総務)		
			防災資器材整備事業	消防防災課	304
			東北被災地への復興支援事業	秘書課	305
			22 災害復興の推進(農林水産)		
			認定農業者育成事業(東日本大震災)	農商工・観光課	306

事務事業名 寺ヶ台横田線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成4年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続		会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市道寺ヶ台横田線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（妙宣寺）～山武市横田地先 総延長 974メートル 幅員5.0m 整備内容 L=950m W=10.0m 平成22年度 道路改良工事 L=140m(事故線越) 平成23年度 道路改良工事 L=210m					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値	
活動指標	年度当たりの市道寺ヶ台横田線道路改良延長		m	0	350	-		
活動指標	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	0	0	-		
成果指標	市道寺ヶ台横田線道路改良済延長		m	600	950	-		
成果指標								
事業費			千円	0	38,534	0		
			うち一般財源	千円	0	14,100		
5 目的妥当性								
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。					
6 上位の基本事業への貢献度								
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。					
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。					
8 有効性（成果状況）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			工事が完了し成果が上がりましたので、向上余地はありません。					
9 有効性（成果向上余地）								
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線の同様する事業はありません。					
11 効率性（コスト削減の方法）								
ある ない			現場条件に合わせ最良の施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。					

事務事業名 井戸谷下内野線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成16年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市道井戸谷下内野線	道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市雨坪（県道日向停車場極楽寺線）～山武市森（出光山武の里跡地） 総延長 1,363m 幅員2.5m 平成21年度までは、路線起点側（雨坪地先）のL=510mについて、整備を実施してきたが、平成22年度から路線終点側（森地先）L=500mについても整備計画延長に追加し、起点側をA工区、終点側をB工区として整備しました。 平成23年度 A工区 " (L=220m) (事故繰越) " B工区 " (L=200m)					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの市道井戸谷下内野線道路改良延長	m	320	200	270	
活動指標						
成果指標	市道井戸谷下内野線道路改良済延長	m	320	520	790	
成果指標						
事業費		千円	53,445	42,243		
うち一般財源		千円	18,376		20,000	
5 目的妥当性	法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い					
		市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度	貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業					
		幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討	対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他					
		本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）	あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない					
		当初の計画は終了しましたが、今後の見直しによっては、成果の余地は残されています。				
9 有効性（成果向上余地）	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し					
10 事業の再編成	類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない					
		近接路線に類似した事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）	ある ない					
		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 松崎前新山線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成10年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民、市道松崎前新山線		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市木原～山武市木原（山武南中学校） 総延長 2349m 幅員 4.0メートル 整備内容 L=877m W=10.2m		
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。		平成23年度 歩道・車道工事（l=108m）			
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初
活動指標	年度当たりの市道松崎前新山線道路改良延長		m	189	108	-
活動指標	年度当たりの道路用地買収面積		m ²	20	0	-
成果指標	市道松崎前新山線道路改良済延長		m	769	877	-
成果指標						
事業費			千円	42,235	20,162	0
うち一般財源			千円	42,235	20,162	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			工事が完了し成果が上がりましたので、向上余地はありません。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。			

事務事業名 白玉戸田線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成1年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道白玉戸田線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（山武出張所）～山武市戸田地先（県道成東山武線） 総延長2830メートル 幅員4.0m 整備内容 L=1,120m W=10.5m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成22年度 歩道・車道工事(L=380m)事故繰越 平成23年度 歩道・車道工事その1(L=240m) 平成23年度 歩道・車道工事その2(L=160m)用地18㎡繰越明許				
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの市道白玉戸田線道路改良延長		m	0	620	280	
活動指標	年度当たりの道路用地買収面積		㎡	0	772	-	
成果指標	市道白玉戸田線道路改良済延長		m	60	680	1,120	
成果指標							
事業費			千円	23,800	132,883	48,000	
			うち一般財源	千円		4,323	2,400
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度完成予定のため、成果はあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 作田川関連市道整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成15年度 ~ 平成30年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路用地 道路用地地権者			県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）を設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行います。 現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入します。 事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5,280m				
県営河川改修事業に併せて、用地を取得し市道の整備を行います。			市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇） なお、平成23年度は用地取得無（県主体のため）です。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	用地交渉回数		回	2	0	50	20
活動指標							
成果指標	用地取得済面積		m ²	6,702.23	6,702.23	8,686.41	9,000
成果指標							
事業費			千円	60,000	3	28,070	
			うち一般財源	千円	60,000	3	28,070
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			県の実施する河川改修事業については県予算で対応しており、市道整備分については市予算対応となっており、道路法の趣旨に適合しています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			河川改修による浸水被害の回避が出来ることに併せて、交通網の整備が可能となり、周辺住民の利便性が向上します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			河川用地に付随して整備する道路用地であるので見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			県主体のため、県の成果によって市の成果になります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			整備する市道の位置が河川に平行した路線となるため変更はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			無。				

事務事業名 都市計画道路(3・5・6号線)整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:都市整備課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路利用者	都市計画道路として、歩道つき・2車線の道路整備を行いました。						
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画延長: 1,580m ・整備済延長: 1,280m ・施工延長: 300m ・道路幅員: 13m ・事故線越し事務を行いました。 						
この路線の整備により、埴谷方面から日向台を抜けて日向駅までの幹線道路の機能が整備され、通行車両や歩行者が安全かつ快適に利用できるようになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの道路整備延長		m	0	0	300	
活動指標							
成果指標	道路整備済延長割合		%	81.01	81.01	81.01	
成果指標	年度当たりの道路整備済延長割合		%	0	0	100	
事業費			千円	5,138	22,700	0	
			うち一般財源	千円	5,138	1,200	
5 目的妥当性							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			市の幹線道路として都市計画決定された道路の整備です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業			都市の将来を考え決定された路線であるので、主要な幹線道路となります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であるため、対象や意図を見直すことは出来ません。				
8 有効性(成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度事業において、取付道路の調整により、工期の延長を行い、工事完了が平成24年度5月になりましたが整備計画区間が完了したことで成果は、あがりました。				
9 有効性(成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
11 効率性(コスト削減の方法)							
ある ない			ありません。				

事務事業名 埴谷富里線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

計画年度	平成4年度 ~ 平成30年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道埴谷富里線			道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川） 総延長 3906メートル 幅員5.0m 整備内容 L=1,650m 幅員W=10.0m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成22年度 事故繰越(用地137.66㎡) 平成23年度 道路改良工事(L=110m)				
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの市道埴谷富里線道路改良延長		m	130	110	160	160
活動指標							
成果指標	市道埴谷富里線道路改良済延長		m	230	340	500	980
成果指標							
事業費			千円	17,763	15,772	16,000	
			うち一般財源	千円	17,763	4,164	16,000
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			工事途中であり、成果はどちらかといえばあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件により最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 殿台下町線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:01 幹線道路の整備と維持管理

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成21年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道殿台下町線			作田川の橋梁架設と歩道の整備等により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市殿台地先～山武市成東地先 延長520メートル 幅員6m 整備内容 L=520m W=12.0m				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度 橋りょう（右岸護岸工・上部工L=30m） 取付L=80m 繰越明許 殿台下町線橋梁整備工事施行管理業務委託 繰越明許				
道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの市道殿台下町線道路改良延長		m	0	0	410	
活動指標	年度当たりの（仮称）中原田橋りょう整備率（事業費ベース）		%	41	0	100	
成果指標	市道殿台下町線道路改良済延長		m	0	0	520	
成果指標							
事業費			千円	64,837	46,162	147,086	
			うち一般財源	千円	43,837	1,262	3,986
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幹線道路を整備することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は幹線道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度完成予定のため、成果はあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線や類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			工事の実施にあたっては、国の補助事業を活用し、施工方法についても、比較検討のうえ決定するなど、コスト縮減に努めて実施するため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 和田東町線道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	平成19年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続		会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市道和田東町線			道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図りました。 道路の概要（現状） 山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅） 総延長 757m 幅員 3.0m 整備内容 L=280m W=7.0m					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			道路利用者の安全性を確保し、利便性が向上します。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移								
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値	
活動指標	用地交渉回数		回	0	0	-		
活動指標	関係機関（JR・警察）との協議回数		回	3	0	3		
成果指標	市道和田東町線道路改良済延長		m	0	0	-		
成果指標	用地買収面積		m ²	-	-	-		
事業費			千円	868	0	5,200		
			うち一般財源	千円	868	0	3,200	
5 目的妥当性								
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。					
6 上位の基本事業への貢献度								
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			生活道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。					
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討								
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は生活道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。					
8 有効性（成果状況）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			新たに、事業を再開したため、今後の成果向上は大となります。					
9 有効性（成果向上余地）								
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し								
10 事業の再編成								
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近接路線に類似する事業はありません。					
11 効率性（コスト削減の方法）								
ある ない			工事の実施にあたっては、国の補助事業を活用し、施工方法についても、比較決定するなどコスト削減に努めて実施するため、削減の余地はありません。					

事務事業名 道路改良事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、生活道路（1・2級幹線以外の市道）		道路の拡幅と側溝等の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図りました。 整備箇所 市内全域 工事選定までの流れ 地元からの要望書受付 現地調査 工事箇所の選定 地元協議 測量・調査 用地・補償 工事実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生活道路の機能が充実し、安全と利便性が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市の管理する生活道路の道路改良工事件数	件	5	5	6	6
活動指標						
成果指標	市の管理する生活道路（1・2級以外）改良整備延長	m	335	370	524	800
成果指標						
事業費		千円	47,068	50,343	59,239	
		うち一般財源	千円	36,269	19,735	53,239
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生活道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は生活道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各地区要望に対しては、可能な範囲での対応となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		新設改良工事等に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 道路舗装新設事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、未舗装の生活道路（1・2級以外の市道）		道路の舗装整備により道路機能を高めることで、利用者の安全と利便性の向上を図りました。 整備箇所 市内全域 工事実施までの流れ 地元区からの要望受付 現地調査 工事箇所の選定 測量 工事実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
舗装整備により生活道路の機能が充実し、安全と利便性を向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市の管理する生活道路の舗装工事件数	件	8	11	4	6
活動指標						
成果指標	市の管理する生活道路の舗装整備延長	m	926	1,360	570	9,000
成果指標						
事業費		千円	16,309	29,650	15,000	
		うち一般財源	千円	16,309	19,048	15,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生活道路を改良することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は生活道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各地区要望に対しては、可能な範囲での対応となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 道路排水整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、生活道路（1・2級幹線以外の市道）		道路側溝の整備により道路の機能を高めることで、利用者の安全と利便性の向上を図りました。 整備箇所 市内全域 工事実施までの流れ 地元区からの要望書受付 現地調査 工事箇所の選定 測量・調査 工事実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
道路側溝の整備により生活道路の機能が充実し、安全と利便性が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	側溝整備実施箇所数	箇所	16	11	7	8
活動指標						
成果指標	側溝整備を実施した整備延長	m	867	654	700	800
成果指標						
事業費		千円	33,724	31,760	33,600	
		うち一般財源	千円	33,724	22,964	33,600
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市道を整備し利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生活道路の側溝を整備することは、道路の安全性や利便性を高めることとなるため、基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は生活道路の安全性・利便性の向上を図るための事業であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各地区要望に対しては、可能な範囲での対応となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		幹線道路排水整備事業と類似しているが、本事業と対象が異なるため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 道路パトロール事業（緊急雇用）

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:02 生活道路の整備と維持管理

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
生活道路（1・2級以外）			1級・2級路線については、現在もパトロールを実施しているが、それ以外の住宅地等に隣接する道路の老朽化等により、住民からの苦情、修繕依頼が増加している。この現状を是正するため、新たに現在まで実施していなかったそれらの道路パトロールを実施することにより、住民へのサービスの向上を図ることができました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年間パトロール日数		日	230	153		
活動指標							
成果指標	道路パトロールによる不良箇所発見数		件	317	214		
成果指標							
事業費			千円	2,103	1,789		
			うち一般財源	千円	564		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を整備し、利用者の安全や利便性を高めることは、道路管理者の責務であり、市が実施することは妥当だと思われます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			道路の機能を常に良好な状態に保全することで、利用者の安全性と快適性に大きく貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			本事業は市道施設機能を常に安全に保つ事業であり対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			パトロール事業実施により成果はどちらかといえば上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			1級・2級路線については、現在もパトロールを実施しているが、千葉県緊急雇用創出事業の補助事業の採択条件で別事業として事業化しているため再編できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現場条件に合わせた最良の復旧方法で施工しているため、コストの削減余地はありません。				

事務事業名 道路維持補修事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の管理する道路 市道利用者		<p>日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施しました。</p> <p>簡易な補修については、職員が直営で補修を行いました。設計は、職員で対応しました。</p> <p>道路パトロール 毎日実施 自治会からの要望 随時受付 自治会要望・市民通報から実施までの流れ 現地調査 補修方法の検討 補修内容により設計 実施 自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行いました。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年間道路維持・修繕件数	件	262	228	260	280
活動指標	年間舗装修繕・合材舗装件数	件	25	31	30	50
成果指標	道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	2	3	0	0
成果指標						
事業費		千円	224,097	223,817	203,226	
		うち一般財源	千円	224,097	180,722	203,226
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		道路の安全確保は、道路管理者の責務であり、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		道路の機能を常に良好な状態に維持することで、利用者の安全性と快適性を確保でき貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は、道路利用者の安全性及び機能を維持するためであり、対象と意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		道路の経年劣化が増える中、道路パトロール事業の強化及び迅速な道路修繕により成果向上余地は大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ費用を最小限に抑え、最大の成果が得られる施工工法を検討しているため、コスト削減の余地はありません。				

事務事業名 境界管理システム導入事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
境界確認申請者			平成21年度に市道及び法定外公共物の境界の確定したデータをシステム化するための境界管理システムを導入し約2,200件のデータは入力済です。 また、平成22年度には職員により1,516件を入力済です。 平成23年度は1,500件を業者委託により入力し、職員の入力は700件を入力です。残りの件数584件（見込み）については平成24年度に職員による入力を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			境界確認資料が適正に整理されます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	データ化した境界確認資料の件数		件	1,516	2,200	6,500	
活動指標							
成果指標	データ化された境界確認資料の件数		件	3,716	5,916	6,500	
成果指標							
事業費			千円	549	5,901	0	
			うち一般財源	千円	549	5,901	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の管理する道路・水路の境界確認資料の管理は市が行います。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			無				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			無				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			順調にあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			無				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			無				

事務事業名 道路台帳管理システム統合整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:01 道路網の整備・充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市認定道路			旧町村単位の認定道路3414路線についての再編成、道路台帳図及び道路台帳調書の電子化を2年計画で行う予定で、平成23年度は電子化前の作業が完了済です。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
旧町村単位で整備されていた道路台帳を統合します。道路管理の諸調査、諸作業に係る事務効率の改善を図るには、電子化されてからになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	現地調査実施日数		日数		80	20	
活動指標							
成果指標	再編成された認定路線数		路線数		0	3,414	
成果指標	電子化された道路延長距離数		km		0	1,282	
事業費			千円		46,725	50,000	
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			道路法28条の規定により、道路管理者はその管理する道路の台帳を調整し、これを保管しなければならないとされています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			普通交付税の算定資料等に必要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			認定道路（3,414路線）が対象であり見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度は電子化前の作業であったが、平成24年度はシステム構築であり成果向上余地大です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はないです。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			無				

事務事業名 JR成東駅エレベーター等整備補助事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:02 公共交通網の整備・充実

基本事業:01 鉄道の利便性向上

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東駅の利用者 JR東日本			高齢者や障がい者等にやさしい駅にするため、JR東日本が行うエレベーター等の設置に要する費用の一部を負担するものです。 総事業費 465,000千円 ・エレベーター 180,500千円 ・跨線橋 284,500千円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山武市負担額 99,570千円（平成24年度へ繰越）				
高齢者や障害者等が駅を利用しやすくなります。			H23年10月 交付決定、工事着手 H24年12月 エレベーター供用開始 H25年 3月 工事完了（予定）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せ回数		回	6	5		
活動指標							
成果指標	1日当たりの成東駅利用者数		人	5,886	5,806		
成果指標							
事業費			千円				
うち一般財源			千円				
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			鉄道駅のバリアフリー化は、多額の費用を要するため、鉄道事業者単独での整備には限界があり、国、事業者、地方公共団体が支援する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			成東駅をバリアフリー化することで、誰もが安心して駅を利用できるようになり、地域間交流が活発化し、活気あるまちになります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業者が国の補助制度（交通施設バリアフリー化設備整備費補助金）を活用して実施する事業であり、最適です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			バリアフリー化が達成されるため成果はあがっています。しかし、整備計画は既に策定されており、これ以上の成果向上の余地はありません。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			成東駅のバリアフリー化に係る事業は本事業のみであるため、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			各主体で負担割合が協議され決定しているため、これ以上のコスト削減の余地はありません。				

事務事業名 身近な公共交通確保事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:02 公共交通網の整備・充実

部名:総務部

基本事業:02 市内における交通手段の確保

課名:企画政策課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、平成23年4月から基幹バス、乗合タクシーの第2期実証実験運行を実施しました。 ・巡回バス(山武地域、平成23年4月～9月まで) 運行日：日曜日を除く全日（運行日数157日） 料金：1ルート1回200円 ・基幹バス(蓮沼海浜公園 さんぷの森元気館) 運行日：全日(年末年始を除く) 料金：1回200円(中学生未満半額、小学生未満無料) ・乗合タクシー(蓮沼・松尾地域、山武地域、成東地域) 運行日：全日(年末年始を除く) 料金：1回300円(中学生未満半額、小学生未満無料)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。 ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	巡回バス年間運行延べ数	便	7,032	3,560	-	
活動指標	基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数	回	10,498	35,341	41,600	
成果指標	巡回バス1日あたりの利用者数	人	117	96	-	
成果指標	基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数	人	105	187	233	
事業費		千円	56,803	59,540	85,086	
		うち一般財源	千円	56,803	59,540	85,086
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		民間では対応できない交通過疎地域や交通弱者を主な対象として運行を実施しており、今後、高齢化が進むなかで、需要が更に高まることも想定されるため、行政として実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		駅や路線バスへのアクセス手段として重要であり、市内公共交通全体の活性化に対して重要な役割を担っています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公共交通網の整備に関する事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		基幹バス及び乗合タクシーの利用者数は増加しており、公共交通に対する満足度も向上しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現在、同類の事業として福祉交通サービスが実施されているが、求められる機能（対象者や目的等）が異なるため、再編成は難しいです。また、定期路線バスについては、民間のバス事業者が主体であることから、再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		既存の公共交通体系を精査し、運行計画の改善を実施することや、モビリティマネジメントの展開により利用促進を図り、運賃収入を増加させることで、コスト削減を図ります。				

事務事業名 空港シャトルバス利用促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:02 公共交通網の整備・充実

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:03 バスでの主要都市へのアクセス向上

計画年度	平成13年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 芝山鉄道延伸連絡協議会		空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に運行しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p><バスの運行ルート等> 空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所16箇所（うち山武市内8箇所） 大型バス2台（45人乗）で1日往復12便 乗車料金：1回250円（ただし、横芝屋形海岸～蓮沼中下間から空港までは300円） 小学6年生まで及び身障者100円、保護者同伴の乳幼児無料</p>				
市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年間運行のべ回数	本	8,760	8,760	8,760	
活動指標	協議会（総会・幹事会）の開催回数	回	4	3	4	
成果指標	年間利用者数（山武市内8停留所）	人	39,956	37,685	41,500	
成果指標						
事業費		千円	16,068	15,678	17,194	
		うち一般財源	千円	16,068	15,678	17,194
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		成田国際空港が開港以来、空港及び周辺市町に通勤・通学する方が増加しているが、路線バスがない状況であり芝山鉄道延伸の代替手段として利用者の重要な交通手段となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		バスでの成田市へのアクセス本数が維持され、利用者の増加が見込めます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		芝山鉄道延伸連絡協議会が実施する空港へのシャトルバス運行事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		景気低迷により、成田空港関連企業におけるリストラの影響からか、通勤利用者が減っている現状があります。利用者の立場に立った時間帯の運行や停留所の整備により成果向上が見込めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		企画係の所管する身近な公共交通確保事業の中に山武市基幹バスがあります。しかしながら、基幹バスは、よりきめ細やかな市内交通網の充実を図る事業であることから、本事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		平成21年度に乗車運賃の改定を行ったので数年間は値上げは困難です。				

事務事業名 防災行政無線維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:消防防災課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 防災行政無線		年度末に防災行政無線の敷地を借用している地権者に謝礼品又は借上料を支払います。（3月） 戸別受信機を購入し、全世帯に順次貸与します。また、受信不良地域にアンテナの設置を行いません。 6月 見積依頼 購入契約				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		7月 納品・検査				
安定した運用ができるようになります。		戸別受信機の受信不良地域にアンテナの設置工事を行います。 （随時） 屋外子局で使用している電気代を支払います。（毎月）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	戸別受信機貸与台数（当該年度）	台	341	367	200	200
活動指標	屋外アンテナ設置件数（当該年度）	件	1	1	15	15
成果指標	戸別受信機故障件数（当該年度）	件	141	162	50	50
成果指標						
事業費		千円	2,313	5,197	16,483	
うち一般財源		千円	2,313	5,197	16,483	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		災害時の情報を市民に迅速かつ正確に伝達することは、市の重要な役割である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市内全域に一斉に防災情報を伝達できる手段は、防災行政無線以外にはないので防災体制に果たす役割は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		災害時に迅速かつ確実な情報伝達手段として、住民からの要求も多い。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		防災行政無線運用事業				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 自主防災組織育成事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:消防防災課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
区、自治会 自主防災組織		いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。 結成した自主防災組織を対象に、千葉県自主防災組織緊急設置促進事業補助金を活用し、1組織当り50万円を限度に必要な資機材を提供し、各組織ごとに管理しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<平成23年度実績>				
災害発生時に、自分たちの地域の災害復旧活動ができます。		<ul style="list-style-type: none"> 千葉県自主防災組織設置促進事業補助金交付申請、請求、実績報告 結成組織へ資機材の交付 自主防災組織結成促進（広報紙等で啓発） 新規組織数...5件 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数	回	1	5	3	1
活動指標	交付対象組織数	セット	1	2	4	1
成果指標	新規結成自主防災組織数（当該年度）	組織	1	3	1	1
成果指標	資機材整備組織数（合計）	組織	33	35	39	46
事業費		千円	501	929	2,072	
		うち一般財源	千円	335	622	1,408
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民一人ひとりが「自らの身の安全は、自らが守る」ことを認識し、日頃から市民の防災意識の高揚を図ることが必要であり、それを促進することは市の役割に合致しており妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防団各部の統廃合（84部 54部 53部 48部）により、団員の活動範囲が広がったことから、自主防災組織の果たす役割は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		自主防災組織の普及は災害時の被害軽減に成果向上が図られる。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他に類似する事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		防災組織負担で資機材を整備することになれば、結成が進まなくなることが考えられる。				

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		東日本大震災で備蓄品や資機材が不足したことから、市内小中学校全校(19校)へ食糧、飲料水を整備しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		10月 購入品の決定 1月 備蓄物資の購入契約 3月 備蓄物資の納品・検査				
災害時に市民（避難者）が必要な物資が確保されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）	食	1,350	6,000	1,000	2,000
活動指標	飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）	瓶	2,460	12,120	2,000	4,000
成果指標	年度末保存食備蓄量（アルファ米）	食	1,550	7,550	7,948	13,000
成果指標	年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）	瓶	202,712	207,416	207,416	213,080
事業費		千円	771	25	1,051	
		うち一般財源	千円	771	25	1,051
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		災害対策基本法第46条第1項第3号の規定に基づき、食糧、飲料水等の供給は市が行うことになっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		災害発生時には、被災者への迅速な対応が要求されることから貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		特になし。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年3月11日発生の東日本大震災での教訓を活かし、さらなる備蓄物資の整備充実を行います。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		防災資器材整備事業				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		物資調達は、一般競争入札によって行っています。				

事務事業名 消防水利施設管理台帳整備事業（緊急雇用）

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消防水利（消火栓・防火水槽・消火井戸・その他）		【事業内容】1．消防施設の現地調査 2．消防施設の管理台帳作成 3．消防施設の管理図作成 【現地調査】市内全域約1,809ヶ所の消防水利等（消火栓・防火水槽等）の位置及び現況を調査し、デジタルカメラを使って撮影した。 【入 力】調査した情報を簡易地図検索システムに入力し、管理台帳を作成した。 【実施期間】平成23年5月から平成24年1月まで 【効 果】消防水利施設の状況を把握し、管理データを作成し消防力を向上を図ることができた。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【入 力】調査した情報を簡易地図検索システムに入力し、管理台帳を作成した。 【実施期間】平成23年5月から平成24年1月まで 【効 果】消防水利施設の状況を把握し、管理データを作成し消防力を向上を図ることができた。				
消防力の要素である消防水利台帳をデータ整備することで、火災に対する消火対応力の維持・向上が図ることができた。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	消防水利施設管理システム	基		1,809		
活動指標						
成果指標	消防水利施設管理システム台帳	基		1,809		
成果指標						
事業費		千円		4,179		
		うち一般財源	千円			
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		火災・地震等の災害発生時に速やかな消火活動を行うため台帳整備による充実を図ることができた。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防水利施設のデータ化により消火施設の維持・向上を図り施設の充実化が図られた。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		緊急雇用創出事業とされるため、事業見直しは該当しないものとする。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年度中に台帳は完成している。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:消防防災課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成29年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・事業者 ・他自治体 			災害時における援護体制を確立するため、事業者と応援協定の締結を行いました。 <平成22年度> ・協定締結数：15件 <平成23年度> ・協定締結数：3件 （内訳） 津波時における一時避難施設としての使用に関する協定（津波避難ビル） ホテル浪川荘、ホテルサンクチュアリ、有料老人ホームエクセルシオール山武				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害時における避難者への援護体制が確立されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	新規災害時応援協定締結数		件	1	3	8	
活動指標							
成果指標	災害時応援協定締結総数		件	15	18	26	
成果指標							
事業費			千円				
うち一般財源			千円				
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害時に支援を得るための各業種との協定締結は市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			災害時応援体制の整備促進は、防災体制の整備のひとつであり、大きく貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特になし。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			災害時応援協定を締結していない業種と、今後応援協定を取り交わしていく余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特になし。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			予算を必要としません。				

事務事業名 幼稚園・小中学校災害対策事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・各幼稚園及び小中学校の園児、児童、生徒、教職員			全幼稚園及び小学校の園児児童に対し、折りたたみ式ヘルメット型防災ズキンを整備し災害に備えます。 全小中学校の教職員等に対し、防災ヘルメット（一部折りたたみ式）を整備し災害に備えます。 全幼稚園、小中学校の臨時職員に対し、防災ヘルメット（折りたたみ式ヘルメット）を整備し災害に備えます。 全小中学校に対し、防災備品等（暖房器具等）を整備し災害に備えます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
・災害時のけが等から教職員、園児、児童、生徒を守ります。 ・防災対策の一環として整備し、新たに防災用ヘルメット等を使用した防災訓練等を行い、より一層の災害への備え及び防災意識の向上を図れます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	対象幼稚園、小中学校数		園・校		24		
活動指標	対象園児、児童生徒数		人		2,800		
成果指標	対象校割合		%		100		
成果指標	対象者数割合		%		64		
事業費			千円		496	0	
			うち一般財源	千円		496	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害対策という観点から、園児、児童、生徒の安全確保及び地域防災拠点の上でも必要であり、学校設置者である市が緊急に実施する事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			震災時の園児、児童、生徒の安全確保及び、地域の防災拠点としての強化を図ることができる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			震災時（津波など）対策であり、対象は幼稚園、小学校、中学校に限定される。 なお、想定する対策のため、常に内容等の見直しは必要である。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度中に整備されたものもあるが、一部平成24年度への繰り越し事業となったため。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業は見当たらない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			災害備品の購入に際し、一般競争入札等を活用し、競争性をもたせ導入する。				

事務事業名 災害時相互応援協定促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

課名:秘書課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市、他自治体			<ul style="list-style-type: none"> 各自治体の協定締結に関する情報収集。 相互協定を結ぶことができる自治体を探す。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
非常事態時の助け合いで、双方の市民の安全を図る。 関係機関が連携し、災害発生時に迅速な災害復旧活動ができる体制が整備される。 非常時を乗り切ることで組織のレベル向上。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	協定に向けた打ち合わせ等		件		0	10	
活動指標							
成果指標	協定締結		件		0		
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			非常事態時の助け合いで、双方の市民の安全を図る。 災害に強い地域づくりになる。 関係機関が連携し、災害発生時に迅速な災害復旧活動ができる体制が整備される。 非常時を乗り切ることで組織のレベル向上。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の安全を守り、災害に強い地域づくりとなる点で大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は自治体に限られる。 費用はかかっていない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			25年度中に締結先を絞り込む。 締結が成果となるので、成果向上余地あり。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他自治体間で実施している。 水道事業に関しては、協会の連携があるなど、業務により連携している例はあるが、当市と他自治体との協定はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			協定締結に至る場合、相手方へ赴く際の経費はかかるかもしれないが、他はコストはかからない。				

事務事業名 社会体育施設等非構造部材耐震事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:01 防災体制の整備

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

計画年度	平成23年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・蓮沼スポーツプラザ ・鳴浜体育館 ・さんぶの森中央体育館 			平成23年3月11日発生の東北地方太平洋沖地震により、体育館天井板等が破損し落下したため、非構造部材現況調査を行い、利用者に対する安全性を確保します。 H23年度実績 ・対象施設等の現状調査				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
災害の際に避難所として開放できるようになっています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	調査数		数		0	1	
活動指標							
成果指標	施設数		数		0	3	
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			施設を安全で安心な状態に整備することは、施設設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の調査をすることは安全な社会教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			社会体育施設非構造部材耐震現況調査を実施した結果、耐震改修が必要との診断結果により非構造部材の耐震改修を行います。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コストの削減はできます。				

事務事業名 保育所等災害対策事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公立保育所 平成23年度：4施設（成東、鳴浜、緑海、大平） 平成24年度：3施設（成東、鳴浜、緑海）			東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身の安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を選定・導入し、防災体制の整備を図りました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度導入実績 ・臨時職員用防災ヘルメット（全4施設に導入） ・手押し避難車（台数不足の成東・緑海保育所に導入） 入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキンについては、製造元の理由により販売元が納期内の納入ができなくなり、事故繰越となりました。このため、平成24年度の導入となりました。				
職員による入所児童の誘導と避難の助けとなる防災用品を配備することで、施設の防災体制が強化されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	各施設毎の導入済み品目数の合計		品目		6		
活動指標					-		
成果指標	防災用品の導入率		%		60.0		
成果指標					-		
事業費			千円		334	0	
			うち一般財源	千円		334	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害対策の観点から、園児と職員の安全性を確保する目的で施設設置者である市が緊急に実施する事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			保育所の防災体制の整備の一環として行うもので、災害の際に入所児と職員の安全性が向上するとともに、より実践的な防災訓練を実施することで防災意識を高め、自主的な防災体制の構築を行う。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			保育所の災害対策（地震・津波など）であるため、対象は園児と職員限定される。 なお、想定に基づく対策の為、事業の内容等に関して適宜見直しが必要である。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度中に整備されたものもあるが、一部平成24年度への繰り越し事業となったため。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業無し。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特に無い。				

事務事業名 こども園災害対策事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 防災体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公立認定こども園及び各所併設の子育て支援センター 平成23年度：4施設（なんごう、まつお） 平成24年度：6施設（なんごう、まつお、おおひら）			東日本大震災時の初動・避難対応の省察から、児童と職員の身の安全確保、避難所への迅速な移動及び余震が予想される状況下での保育に必要な防災用品を導入し、防災体制の整備を図りました。 平成23年度導入実績 臨時職員用防災ヘルメット 入所児童用防災ヘルメット兼防災ズキンについては、製造元の理由により販売元が納期内の納入ができなくなり、事故繰越となりました。（平成24年度導入）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職員による入園児童及び一時保育等利用者の誘導と避難の助けとなる防災用品を配備することで、施設の防災体制が強化されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	各施設毎の導入済み品目数の合計		品目		4	0	
活動指標							
成果指標	防災用品の導入率		%		66.7		
成果指標							
事業費			千円		94	0	
			うち一般財源	千円		94	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害対策の観点から、園児と職員の安全性を確保する目的で施設設置者である市が緊急に実施する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			こども園の防災体制の整備の一環として行うもので、災害の際に入園児と職員の安全性が向上するとともに、より実践的な防災訓練を実施することで防災意識を高め、自主的な防災体制の構築を行います。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			こども園の災害対策（地震・津波など）であるため、対象は園児と職員限定されます。 なお、想定に基づく対策の為、事業の内容等に関して適宜見直しが必要です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度中に整備されたものもありますが、一部平成24年度への繰り越し事業となったため。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業無し				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特に無し				

事務事業名 木造住宅耐震化促進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:03 防災意識の向上

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成20年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）			木造住宅耐震診断補助事業 1 新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象 2 補助率は診断費の2/3以内、上限6万円 3 周知はHP及び広報等による 4 交付申請(申請者) 交付決定(市) 耐震診断実施(申請者) 実績報告(申請者) 補助金確定通知(市) 補助金請求(申請者) 補助金交付(市)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<23年度実績> ・わが家の耐震相談会・・・1回（9/11）				
新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	耐震診断補助金申請件数 21年度まではミニ講習会開催数（回）		件	0	0	5	5
活動指標	耐震改修工事補助金申請件数 23年度までは個別相談会の開催数（回）		件	1	1	5	5
成果指標	耐震診断実施棟数 21年度まではミニ講習会の来客数（人）		棟	0	0	5	5
成果指標	耐震改修工事完了棟数 23年度までは個別相談者数（人）		人	4	4	5	5
事業費			千円	0		2,800	
			うち一般財源	千円	0		1,338
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			耐震改修促進法及び山武市耐震促進計画に基づく事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業が防災意識の向上であり、市民の災害に対する意識を高め、災害に対する備えができることが目的であり、耐震診断・改修の促進が図られることにより一定の貢献度はあります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅が対象であり、対象や意図の見直しは出来なく費用対効果は上げられません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			東日本大震災後に実施した無料耐震相談会への参加者は4組と少ない相談者数であり、また耐震診断補助金の利用も0件でした。 平成24年度より耐震診断補助金だけでなく、耐震改修補助金を設立し、成果向上を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特になし				

事務事業名 防災訓練実施事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

部名:総務部

基本事業:03 防災意識の向上

課名:消防防災課

計画年度	平成23年度 ~ 平成29年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 ・防災関係機関等 			平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓に、住民や関係機関の連携や、いざという時に迅速に避難できるよう、東日本大震災から1年の節目に防災訓練を実施した。 <平成23年実績> ・庁内協議・区長等説明（10月～1月） ・防災訓練（3月11日津波避難訓練） ・訓練参加団体：8団体 ・訓練協力団体：5団体 ・訓練参加者数：2,138人（避難者アンケート記入者）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
全ての市民を対象に防災関係機関・市民の連携を強化し、災害時における応急対策活動の円滑化及び迅速かつ効果的な協力体制の推進が図られる。 また、市民の防災意識の高揚が促進される。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	防災訓練実施回数		回		1	1	1
活動指標							
成果指標	防災訓練参加者数		人		2,138	300	300
成果指標							
事業費			千円				
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			訓練により、災害発生時に的確かつ迅速な対応・行動が取れると共に人命への影響が大である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本事業である防災意識の向上につながる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			防災訓練であるため他の実施主体を活用することはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			訓練のやり方を再検討する必要がある。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			防災訓練事業は他に存在せず、調整をする余地はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特になし。				

事務事業名 保育所・こども園災害時対応マニュアル作成事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:03 防災意識の向上

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育所・こども園職員・市職員（保健福祉部）			東日本大震災を貴重な教訓として、災害発生時の保育所・こども園との連携や初動体制の強化など、「市地域防災計画」と教育委員会版「災害時初動対応マニュアル」との整合性をとりつつ、保育所・こども園の児童の安全を確保するとともに防災体制の確立を図るため、子育て支援課版の「保育所・こども園災害時初動対応マニュアル(暫定版)」を作成しました。作成にあたり保育所長・こども園長会議において、協議検討を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			引き続き、見直しを行い災害時対応マニュアルとして完成させ、各園に配布します。				
災害発生時において、迅速な対応がとれ、保育所・こども園の児童の安全が確保できる状態							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	災害マニュアルの配布部数		部		6		
活動指標							
成果指標	災害マニュアルの作成・見直し件数		件		2		
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			震災発生時に迅速かつ安全に児童を避難させ安全を確保するため必要な事業				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			震災発生時の児童の安全を確保することができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			震災時（津波など）対策であり、対象は保育所・こども園の児童と職員に限定されます。 なお、常に想定される災害に対応するため内容等の見直しは必要になります。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			災害に備えるため、完成版を作成します。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			保育所・こども園用のマニュアルとします。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

事務事業名 排水路整備事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:04 治山・治水対策の促進

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市の管理する水路		排水機能の低下している水路をコンクリート構造物等による水路整備を行うことで、治水対策と環境衛生の向上を図りました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		工事箇所 市内全域 工事実施までの流れ 地元区からの要望受付 現地調査 工事箇所の選定 測量・調査 工事実施				
水路が整備され排水機能が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	水路整備実施箇所数	箇所	7	5	6	5
活動指標						
成果指標	水路整備を実施した整備延長	m	508	738	580	800
成果指標						
事業費		千円	39,193	38,039	40,000	
		うち一般財源	千円	39,193	17,022	40,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		水路を整備することにより、水害による浸水等の被害が抑えられるため、市の事業として実施することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		水路整備工事の実施が、治水対策の促進に繋がるため、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		治水対策の促進に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各地区要望に対しては、可能な範囲での対応となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		浸水対策事業に類似しているが、対象が相違するため、再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 コミュニティ消防センター設置事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:03 防災・消防対策の充実

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 コミュニティ消防センター		地域住民の防災意識の高揚、災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場等に活用するため、地域の防災・災害活動拠点施設として整備を図った。 平成23年度 関之下・井之内浜地区（第4分団第5部） 平成22年度 設置場所の検討 平成23年5月 設計業務見積依頼 設計業務契約 9月 建築工事入札・建築工事請負契約 平成24年2月 建築工事完成検査 平成24年度 五木田地区（第3分団第4部） 平成25年度 未定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		災害時における活動の拠点及びコミュニケーション育成の場が整備される。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	コミュニティ消防センター整備箇所数（当該年度）	箇所	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	コミュニティ消防センター整備箇所数（累計）	箇所	28	29	30	33
成果指標	コミュニティ消防センター整備割合	%	58.3	60.4	63.8	70.2
事業費		千円	8,105	9,341	10,475	
		うち一般財源	千円	5	441	575
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		コミュニティ消防センター条例第2条の規定に基づき、地域における防災・災害活動の拠点施設を整備し地域防災力の強化を図ることは市の役割として妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消防力の充実における地域コミュニティの醸成と新入団員の加入促進。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		防災体制の整備に関する事業であり、対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		老朽化した消防機庫を新築することにより、消防防災力の向上が図られます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他に類似する事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		消防団組織の機構改革により整備数を減少したので、現段階での新たな方法はない。				

事務事業名 社会資本総合整備計画策定事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:01 市街地の整備

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東駅周辺整備事業 市民			成東駅南側地域周辺の整備事業等を国からの交付金を活用しながら関連事業と一体的に行うため、業務委託により「社会資本総合整備計画」を策定しました。 また、計画策定にあたり事業地周辺の住民の皆様と懇談会を開催し、事業への理解、事業に伴うまちづくりの必要性について話し合いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H23 ・まちづくり懇談会の開催 ・社会資本総合整備計画の策定				
交付金の確保による事業の実施が行われます。 地域住民に事業への理解が深まります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	意見聴衆機会の開催回数		回	1	7		
活動指標							
成果指標	開催割合		%	0	116.7		
成果指標							
事業費			千円		6,107	0	
			うち一般財源	千円		6,107	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			効率的な行財政運営を行う上で必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			社会資本総合整備計画の策定により、総合計画に掲げる主要事業を効率的に実施できます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業計画策定を目的とするため、対象等を見直しすることは、できません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			成東駅南側地域整備を主とした事業を交付金の対象事業とすることにより、平成24年度以降の事業実施を効率的に行なえることとなりました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません				

事務事業名 地籍調査事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

部名:都市建設部

課名:土木課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成7年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象地区面積（山武市） 市内土地		山武地区を対象に土地登記簿や公図などを参考に、土地一筆ごとにその所有者、地番、地目などを調査し、境界に関する測量を行い、正確な地図「地籍図」と簿冊「地籍簿」を作成しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・土地調査（公図・登記簿の閲覧） ・説明会の開催 ・一筆地調査 ・地籍測量 ・土地所有者による閲覧 ・国・県の認証 ・地籍図と地籍簿を法務局へ送付 				
公図及び登記簿を修正し、地籍図及び地籍簿を作成します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	説明会開催回数	回	1	1	1	
活動指標	立会い調査回数	回	52	54	60	
成果指標	地籍調査実施面積	km ²	1.18	0.42	0.44	
成果指標	地籍調査後の法務局に送付した筆数	筆	534	211	518	
事業費		千円	15,794	15,569	20,520	
		うち一般財源	千円	4,480	5,348	7,754
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国土調査法に基づいて、自治体が主体となって一筆ごとの土地の状況を正確に調査し、測量を行って地図や簿冊を作成する自治事務です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		<ol style="list-style-type: none"> 1. 公共事業や民間開発事業の期間コストの縮減 2. 迅速な境界復元による災害復興の基盤作り 3. 土地取引の効率化と土地資産の保全（土地境界トラブルの防止） 				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本事業は国土調査法に基づく地籍調査により市内土地の公図及び登記簿の修正を実施する事業であり、見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		成果は毎年定量的に上がっていますが、今後、年度ごとの調査区域を拡大し著しい成果の向上を図るには、職員の増員及び予算の増額しか方法はありません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 花と緑のあふれる街づくり推進協議会支援事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
花と緑のあふれる街づくり推進協議会		花と緑のあふれる街づくり推進協議会は、植栽事業をとおして市民の暮らしに潤いと安らぎをもたらすことを目的とし、次のような活動を実施しています。 市では、これらの活動に資材等を提供し支援しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・地域コミュニティ施設及び広場等への植栽活動に支援（年2回、数種類の花の種を蒔き育てて植栽します。） ・地域においての、花と緑の推進の先導者になるべく活動に支援（年1回程度、視察研修会を実施しています。）				
植栽事業をとおして花壇等が適正に管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	資材提供回数	件	20	12	30	30
活動指標						
成果指標	事業実施延べ日数	日	19	48	60	60
成果指標	事業延べ参加人数	人	197	216	250	250
事業費		千円	204	141	213	
		うち一般財源	千円	204	141	213
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民の暮らしに潤いと安らぎをもたらす団体を支援です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		ボランティア団体の支援です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		目的に賛同して集まったボランティア団体の支援で見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		目的は達成されています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ボランティアの方々の自主的な活動による公共の場への植栽事業で、類似の事業はあるが、ボランティア団体の再編は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 山武市さくらの会支援事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市さくらの会		山武市さくらの会は、桜を育て市民の暮らしに潤いと安らぎをもたらす桜の名所づくりを目的とし、次のような事業を実施しています。 市では、これらの活動に資材等を提供し支援しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・地域コミュニティ施設及び広場等への植樹及び育成活動時に支援 ・地域においての、桜の名所づくり推進の先導者になるべく活動時に支援 ・山武市が主催・共催・後援をする主旨に適合した各種事業への参加、または活動への協力(産業祭・福祉まつり等)時に支援				
植栽事業をとおして植樹された桜の樹木等が適正に管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	資材提供回数	件	18	25	30	30
活動指標						
成果指標	事業実施延べ日数	日	45	70	40	40
成果指標	事業延べ参加人数	人	459	519	400	400
事業費		千円	167	129	198	
		うち一般財源	千円	167	129	198
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民の暮らしに潤いと安らぎをもたらす団体の支援です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		ボランティア団体の支援です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		会の目的に賛同して集まったボランティア団体の支援で見直しできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		目的は達成されています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ボランティアの方々の自主的な活動による公共の場への植栽事業で、類似の事業はあるが、ボランティア団体の再編は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 都市計画策定推進事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成19年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	都市計画区域（市域全体）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	山武市総合計画等の上位計画を踏まえて、山武市における都市の将来像や土地利用をあきらかにするとともに、まちづくりの方針を定め、山武市における都市計画の総合的な指針として役割をはたす都市計画マスタープラン（MP）等を策定すると共に、MP等に即した都市計画の決定・変更を行いました。 平成22年度：都市計画見直し（都市計画区域・用途地域・都市計画道路・都市計画区域MP等）協議及び原案作成 平成23年度：都市計画見直し決定事務手続き（案の概要縦覧・案の縦覧・都市計画審議会・決定告示等）		
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	合併後の『都市づくり』の指針となる都市計画が策定され、『都市づくり』が推進・管理されます。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	庁内調整会議・地域懇談会の開催回数	回	4	4	-	
活動指標	県との協議回数	回	51	60	-	
成果指標	各都市計画の決定・変更件数（市町村、都市計画区域マスタープラン・都市計画区域・用途地域・都市施設）	件	1	4	-	
成果指標						
事業費		千円	7,131	2,505	0	
うち一般財源		千円	7,131	2,426		
5 目的妥当性	法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		合併協定に基づき、一体的なまちづくりを進めるため、山武市の都市計画を策定します。			
6 上位の基本事業への貢献度	貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		本事業は基礎的事務事業ですが、今後本事業を受け街路整備等が進められることにより、基本事業に貢献するものと思われます。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討	対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市全域での計画策定を目的とするため、対象の絞り込み等見直しは出来ません。			
8 有効性（成果状況）	あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		手段記載のスケジュールのとおり、平成23年度内に都市計画決定の手続きが全て完了しました。			
9 有効性（成果向上余地）	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し					
10 事業の再編成	類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業は他にありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）	ある ない		特になし			

事務事業名 成東城跡公園維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東城跡公園		【施設内容】 ・広場(202.0㎡)、園路(785.6m)、東屋(2棟)、ベンチ(12基)、テニスコート(2面)、水飲(1カ所)、管理人室・倉庫・便所(1棟)、便所(1カ所)、浄化槽(一式) ・隣接神社用地借地面積：10,373.3㎡ 【業務内容】 ・樹木等維持管理(業務委託)：低木の剪定や除草管理 3～5年毎に高木の剪定、伐採を実施 ・トイレ清掃等(業務委託) ・テニスコート管理 ・公園内施設管理 ・駐車場管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
快適で安全な公園が維持管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草・樹木の剪定等実施件数	件	3	6	6	6
活動指標	施設修繕・工事件数	件	3	6	0	0
成果指標	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	7,506	7,925	8,798	
		うち一般財源	千円	7,326	7,925	8,617
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公園は都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		都市公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、不具合・トラブルがなければ、成果があがります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 伊藤左千夫記念公園維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
伊藤左千夫記念公園		【施設内容】 ・文学記念碑(13基)、街路灯(4基)、水飲み場(1カ所)、ベンチ(6カ所)、東屋(1棟)、便所(1カ所)、浄化槽(一式)、広場(905.0㎡) 【業務内容】 ・樹木等維持管理(業務委託) ・トイレ清掃等(業務委託) ・公園内施設管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
快適で安全な公園が維持管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草・樹木の剪定等実施件数	件	1	2	4	4
活動指標	施設修繕・工事件数	件	1	2	0	0
成果指標	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	2	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	3,257	3,313	3,900	
		うち一般財源	千円	3,257	3,313	3,900
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公園は都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		都市公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、不具合・トラブルがなければ、成果があがります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 成東駅前緑地広場維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東駅前緑地広場		【施設内容】 ・トイレ(1カ所)、浄化槽(一式)、ロータリー広場(1カ所)、街路灯(7基)、パーゴラ(1カ所)、井戸ポンプ(1基)、散水口(3カ所)、モニュメント(1基) 【業務内容】 ・トイレ等の清掃管理(業務委託) ・樹木等の維持管理 ・緑地広場内施設管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
快適で安全な緑地広場が維持管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草・樹木の剪定等実施件数	件	0	3	1	-
活動指標	施設修繕・工事件数	件	7	2	0	-
成果指標	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	1	0	0	-
成果指標						
事業費		千円	2,042	1,727	2,609	
		うち一般財源	千円	2,042	1,727	2,609
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		緑地広場は、都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、不具合・トラブルがなければ、成果があがります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 松尾駅前公園維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾駅前公園		【施設内容】 ・屋外ステージ広場(1カ所)、池(1カ所)、池水濾過槽(1基)、時計棟(1基)、トイレ(1カ所)、浄化槽(一式)、ユニットパーゴラ(1カ所)、水飲み場(2カ所)、シェルター(1カ所)、ベンチ(6カ所) 【業務内容】 ・樹木等維持管理(業務委託)：年間を通しての樹木の剪定及び除草・消毒等 ・トイレ清掃等(業務委託) ・公園内施設管理				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
快適で安全な公園が維持管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草・樹木の剪定等実施件数	件	1	2	1	-
活動指標	施設修繕・工事件数	件	0	4	0	-
成果指標	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0	0	-
成果指標						
事業費		千円	3,980	4,880	5,118	
		うち一般財源	千円	3,980	4,880	5,118
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公園は都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、不具合・トラブルがなければ、成果があがります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 公園緑地等維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市管理の公園・緑地		公園の種別により、直営及び地域による年間を通じた清掃、草刈、樹木剪定等 管理体制:直営、あるいは自治会(管理協定) 自治会について原材料等は現物支給、その他はボランティア 遊具の点検・補修 年に数回市が点検、自治会については日常点検を行いました 。自治会については、異常時に市に通報。市は現地を確認し修繕は業者委託。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・快適で安全な公園緑地が維持管理されます。 ・地域の住民により自主的に公園の維持管理が行われます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草、樹木の剪定等実施箇所数(公園緑地管理委託)	箇所	38	36	50	50
活動指標	施設修繕・工事数	箇所	11	7	30	30
成果指標	維持管理上の不具合・トラブル件数	件	43	43	0	0
成果指標	管理協定締結公園緑地数(累計)	箇所	41	43	55	55
事業費		千円	11,477	6,122	9,663	
		うち一般財源	千円	11,477	5,956	9,663
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公園は都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公園・緑地を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域との管理協定の締結を増やすことで向上の余地は、あります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		自治会等と管理協定を締結することで、コストを削減できます。				

事務事業名 富田みどり里山公園維持管理事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
富田みどり里山公園		公園の維持管理及び進入路の整備を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・竹伐採 990m² ・進入路不陸整正 100m² ・進入路舗装 120m² 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
快適で安全な公園が維持管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	除草、樹木の剪定等実施件数	件		0	1	1
活動指標	施設修繕、工事件数	件		1	5	1
成果指標	維持管理上の不具合、トラブル件数	件		0	0	0
成果指標						
事業費		千円		583	2,060	
		うち一般財源	千円	583	2,060	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共公益施設を維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公園は都市機能の一つであり、本事業は施策に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公園を快適で安全に維持管理する事業であるため、不具合・トラブルがなければ、成果ありと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 景観計画策定事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:都市建設部

課名:都市整備課

計画年度	平成23年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市域全体	1. 景観行政団体への移行 ・平成22年12月：都市計画審議会へ諮問 ・平成23年1月：県と団体移行について本協議 ・平成23年3月：県団体移行同意 ・県同意後景観行政団体となる旨の公示（30日） ・景観行政団体へ移行（平成23年5月1日） 2. 平成24年度：景観基礎調査 ・景観資源の調査、掘り起し ・市民に対する景観に係る普及啓発 ・課題の把握調査等 3. 平成25年度：景観計画の作成 ・市民と有識者等との協働による作成					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域の個性及び特色を活かした景観を保全・創出する取組みを行うことにより「住みよいまち」「住み続けたいまち」づくりを進めます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市民参加による景観資源調査回数	回			1	4
活動指標	景観計画策定委員会開催回数	回			0	0
成果指標	景観計画策定進捗率	%			0	22
成果指標	景観条例の制定	件			0	
事業費		千円			0	4,200
うち一般財源		千円			0	2,200
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			景観法において地方公共団体は、基本理念にのっとり、良好な景観の形成の促進に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、その区域の自然的社会的諸条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有するとなっています。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域の財産である良好な景観を保全・創出する取組みを行うことにより、「住みよいまち」「住み続けたいまち」が実現するほか、地域コミュニティの形成、地域の活性化等に寄与も期待されます。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市全域での計画策定であり、対象の絞り込み等見直しは出来ないため、費用対効果は上げられません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			景観計画を進める中でフォトコンテストを開催し、「さんむの魅力」を題材に多くの出品があり、景観計画策定の第一歩として順調にスタートが出来た。今後、景観計画を策定することにより山武の景観に対する意識の向上と魅力のあるまちづくりが進められます。よって、成果向上余地はあります。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			景観法に基づく事業であり、類似事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			特になし			

事務事業名 都市再生整備計画（さんぶの森地区）事後評価事業

政策:01 暮らしを支える快適なまちづくり

施策:04 都市の整備

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		都市再生整備計画（さんぶの森地区）において交付を受けているまちづくり交付金について、まちづくり交付金もたらした成果等を客観的に診断し、今後のまちづくりを適切な方向で実施すること及び事業の成果を市民に公表しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		23年度 10月 庁内検討会議 11月 原案公表（市民） 11月 評価委員会審議 3月 事後評価シート最終提出（国） " 事後評価シート公表【HP】（市民）				
さんぶの森地区について、事業の効果と評価が説明されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	庁内検討会議開催回数	回		1		
活動指標	評価委員会開催回数	回		1		
成果指標	原案公表回数	回		1		
成果指標	事後評価シート公表回数	回		1		
事業費		千円		3,895	0	
うち一般財源		千円		3,895		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		補助金交付要綱上、必須の事業であり、交付期間の終了時に市が行うべきものとなっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		まちづくり交付金による効果を客観的に整理することにより、今後まちづくりの方針を検討・実施する際に活用することができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		都市再生整備計画（さんぶの森地区）に基づく事業であり、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		フォローアップの残すのみであり、成果向上の余地はありません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		都市再生整備計画（さんぶの森地区）に関する事後評価であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		補助金交付要綱上、必須の事業であり新たな方法はありません。				

事務事業名 浄水器設置補助金交付事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:01 生活公害の対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
上水道が引けない市民		地下水水質検査を行い、基準を超過した項目があり、かつ、隣接する道路に水道の本管がきていない場合、上限10万円で浄水器購入者に補助しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
汚染された井戸水を飲用しないようにし、市民の健康を守りました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	浄水器補助金交付件数	件		2	30	30
活動指標						
成果指標	浄水器設置者割合	%		0.06	0.87	0.87
成果指標						
事業費		千円	0	200	2,000	
		うち一般財源	千円	0	200	2,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地下水汚染防止対策は、市の役割として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市民の健康を維持します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市民の健康・安全が第一で対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年度の補助金申請件数は2件であったが、上水道の利用が出来ない世帯が多数あるため今後の向上余地は大きいと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 ごみゼロ運動事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		5月29日と11月20日（日）の2回、ゴミの散乱防止と再資源化推進の普及啓発を目的とし、散乱空き缶等の一斉清掃を市民参加により行いました。この事業を実施するにあたり、区長に協力を得て専用ゴミ袋を配布し、市民が散乱空き缶等の回収をして、業務委託した業者が処理場まで運搬しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
山武市民が多数参加し地域のごみ清掃を行うことで、市民のポイ捨てに関する意識の向上と地域環境美化の意識を高め、ポイ捨てのない山武市を目指しました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せ回数・啓発回数	回	12	12	12	12
活動指標						
成果指標	市民の参加者数	人	22,200	19,848	23,500	23,500
成果指標						
事業費		千円	782	754	796	
		うち一般財源	千円	782	754	796
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		廃棄物処理法上、一般廃棄物の適正処理のために必要な処置を講ずることは、市の責務とされています。また、年々増え続けるごみの対策として、市民の意識の向上は必要不可欠です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地域ぐるみで多くの市民が参加し実施されていることから、施策への貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		住みやすい環境の整備につながる重要な事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		ポイ捨てごみや不法投棄は、後を絶えませんが地域環境美化への意識は高まっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ごみの散乱防止と再資源化推進の普及啓発を目的とする「資源回収運動奨励金事業」があるが、これは市民活動団体が、ごみの再資源化を目的に資源を回収し、リサイクルにつなげるもので、本事業と並列で事業を実施していくことが、市民の廃棄物に関する意識の向上と啓発につながると考えます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		山武・松尾・蓮沼地区のごみゼロ運動時のゴミの運搬について、現在は委託しているが、環境衛生組合による家庭ゴミの回収業務の中に入れることも考えられるが、構成町との調整もあり実施は困難です。				

事務事業名 不法投棄防止対策事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努めました。（定数25名、月5,000円任期2年）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図りました。				
地域に密着した活動により不法投棄が抑制されました。		不法投棄監視員会議を開催しました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	不法投棄監視員会議	回	2	2	2	2
活動指標	パトロール回数	回	1,041	906	1,200	1,200
成果指標	不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数	件	65	46	70	70
成果指標						
事業費		千円	2,127	2,827	2,864	
		うち一般財源	千円	1,302	1,883	1,891
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		不法投棄防止に直接かかる事業であり重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		基本事業は美化運動の推進と不法投棄防止対策であり、直結しており貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策を推進する重要な事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		成果が向上する可能性は低いと思われませんが、ポイ捨て等の不法投棄は後を絶たず、パトロールや不法投棄物回収により市内の清潔保持が図られているため成果は上がっていると言えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		不法投棄パトロール事業や環境監視員設置事業もあるが、本事業は地域密着活動による不法投棄抑制を狙うものであり再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 不法投棄パトロール事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターと委託契約を結び、環境美化のためパトロールを依頼するとともに道路上のごみ拾い等を委託しました。（1日2名×2組、244日）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境美化を保ちました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	連絡調整会議	回	2	2	2	2
活動指標	不法投棄パトロール日数	日	243	244	243	244
成果指標	収集したごみ量（袋数）	袋	7,050	7,250	6,950	6,950
成果指標						
事業費		千円	6,449	5,838	5,892	
		うち一般財源	千円	6,449	5,838	5,892
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市内公有地におけるごみや犬猫の死骸回収及びパトロールをする事により、不法投棄防止抑制が図られ重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		早期ごみ処理回収を行う事により、環境を保つ事ができ、二次投棄を防ぐことができ貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策を推進する重要な事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		成果が向上する可能性は低いと思われませんが、ポイ捨て等の不法投棄は後を絶たず、パトロールや不法投棄物回収により市内の清潔保持が図られているため成果は上がっていると言えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		不法投棄防止対策事業や環境監視員設置事業があるが、本事業は公有地のごみ回収・不法投棄抑制を狙うものであり再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 環境監視員設置事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		千葉県警察環境監視員制度運用要綱（平成10年例規生経第18号）の規定により千葉県警察本部長から千葉県警察環境監視員として委嘱された者を雇用し、年間243日稼働しました。1日12,000円と通勤手当400円を支給し、任期は1年。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
不法投棄等に対する指導が徹底され抑制されました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	非常勤職員雇用	人	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	環境監視員指導日数/月	日	15	15	15	15
成果指標						
事業費		千円	2,888	2,852	2,943	
		うち一般財源	千円	2,888	2,852	2,943
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		不法投棄等の防止活動は施策推進のため重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		警察署との連携により不法投棄者等への指導等が徹底でき、不法投棄の防止、抑制が図られ貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策を推進する重要な事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		不法投棄や野焼き等に対する指導により違法行為が抑制されており、また、違法行為は減少傾向にあるとはいえ少なからず発生しているため環境監視員のパトロール活動による成果向上余地は中程度あります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		不法投棄防止対策事業や不法投棄パトロール事業があるが、本事業は不法投棄への指導徹底による不法投棄抑制を狙うものであり再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 不法投棄ごみ処理事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		不法投棄監視員、シルバー人材センター不法投棄パトロール員、環境監視員が不法投棄パトロール等で回収した処理困難物を業者へ処理委託しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
不法投棄物を早期に回収することで二次投棄を抑制するとともに不法投棄防止に対する意識を高めました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	不法投棄物処理委託件数	件	33	23	40	40
活動指標						
成果指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	46.3	40.7	44	44
成果指標						
事業費		千円	1,116	1,014	1,812	
		うち一般財源	千円	1,116	1,014	1,812
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市において回収した物なので市において処分する事は妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公有地に不法投棄された処理困難物を処理することにより生活環境の保全が保て貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		回収したごみの処理事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		不法投棄されたゴミのうち、市のごみ処分場で処分できないゴミの処分を処理委託しており、成果はあがっています。また、依然少なからず発生している不法投棄ゴミの状況を考慮すると向上余地は中程度です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 不法投棄防止活動団体支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民によって組織された団体		環境活動に要する経費、パトロール車の維持に要する経費などに対して補助率2分の1以内で20万円を上限として補助金を交付しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民による環境活動が活発化されました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	交付した件数	件	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	環境活動実施日数	日	188	190	190	190
成果指標						
事業費		千円	200	200	200	
		うち一般財源	千円	200	200	200
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		団体の働きにより環境の美化運動や不法投棄防止への関心が深まるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市民団体による不法投棄防止活動の推進は不法投棄防止効果が大きく、相応の団体数が出現する事で貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		不法投棄防止パトロール等を実施している団体に対する補助を実施することにより不法投棄等の違法行為が抑制されています。また、依然少なからず不法投棄等が行われているため向上余地は中程度あると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		環境監視員設置事業、不法投棄パトロール事業、不法投棄防止対策事業があるが、本事業は市民主体の不法投棄防止活動の活性化が狙いであり、再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 環境美化ふれあい事業（緊急雇用創出事業）

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:02 美化運動の推進と不法投棄防止対策

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・ 2人1組で市内の各地区に出向き住民に声かけを実施し、ごみの収集等を協働で実施するとともに、啓発用のパンフレットを配布し、美化運動に対する啓発活動を実施しました。 ・ 臨時職員を採用する。2人x 3組 ・ 作業時間 9:00~16:00 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内に投棄されているゴミを、住民に声かけを行い、協働で収集作業を実施することにより、美化運動を推進しました。 							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実施日数		日	243	244		
活動指標	雇用人数		人	7	7		
成果指標	・ 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合		%	46.3	40.7		
成果指標							
事業費			千円	6,198	6,901	0	
うち一般財源			千円	0	0		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市内に投棄されているゴミを、住民に声かけを行い、協働で回収することにより、美化運動を推進しており重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市内の環境美化への意識の高揚と、環境を保つことが出来、二次投棄を防ぐことができ貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施策を推進する重要な事業であり、対象や意図は見直しできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			不法投棄物回収を行い、市内の環境美化に貢献しました。後を絶たない不法投棄から市の清潔保持を維持する余地は中程度あります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業は、住民の環境美化意識の高揚と、新規雇用の促進を目的としているため、現状での再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では特にありません。				

事務事業名 防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:03 航空機騒音等の対策

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成田国際空港（株）の助成による空調器設置者〔騒防法第1種区域内〕 （財）成田空港周辺地域共生財団の助成による空調器設置者〔隣接区域内及び騒防法第1種区域内〕		国土交通省告示により指定された騒防法第1種区域及び（財）成田空港周辺地域共生財団が定めた第1種区域の隣接区域内で、成田国際空港（株）及び（財）成田空港周辺地域共生財団の助成を受けて設置した冷暖房設備の維持管理費の軽減を図るため当該設備の維持管理者に補助金を交付しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1月～2月 該当予定者に申請通知 1月下旬～3月上旬 申請受付 3月30日 振込				
・航空機騒音対策に対する満足度が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金申請件数	件	280	1,066	1,249	
活動指標						
成果指標	補助金交付件数	件	280	1,066	1,249	
成果指標						
事業費		千円	7,340	36,343	40,040	
うち一般財源		千円	7,340	2,044	40,040	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		航空機騒音直下対策の対象となる第1種区域及びその隣接地区内で生活をする市民への空調機維持管理に対する補助金支給であり、また、当該補助金については、空港から普通交付金として交付されます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		航空機騒音直下対策の対象となる第1種区域及びその隣接地区内で生活をする市民へ直接補助金として交付することから航空機騒音対策に関する満足度への貢献は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		航空機により騒音被害を受ける地区の住民に対して補助金を交付する事業であることから、対象や意図の縮小見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年度から新たに隣接区域も対象に加え、第1種区域については、共生財団が設置した空調機についても対象としたことから補助金の交付件数は増大しました。しかしながら、今後において対象数が大幅に増加することは見込まれないため、成果向上の余地は大きくありません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		航空機騒音直下対策として第1種区域を対象とした固定資産税の補助があるが、本事業には対象には共生財団の隣接区域も含まれるため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		航空機騒音による影響を受けている市民に対する補助金交付であることからコスト削減は困難であり、受益者負担は想定されません。				

事務事業名 航空機騒音障害防止対策費交付事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:03 航空機騒音等の対策

計画年度	昭和53年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	<ul style="list-style-type: none"> 旧松尾町及び旧蓮沼村の全区 旧成東町の木戸岡、木戸浜及び原横地区 		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音対策に対する満足度が向上します。 		成田国際空港の航空機の騒音による障害の緩和を図るため、地区が行う騒音対策事業に充てる経費を交付しました。 （平成23年6月交付） 交付金対象事業 1．地区集会施設の整備及び維持管理 2．生活環境関連施設の整備又は改善若しくわ保全 3．航空機災害に備える消防施設の整備等及び自主防災組織の育成 4．地域振興に寄与すると認められる施設の整備				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	交付金申請区数		区	59	59	59	59
活動指標							
成果指標	交付金交付区数		区	59	59	59	59
成果指標							
事業費			千円	31,768	31,768	31,768	
うち一般財源			千円	31,768	31,768	31,768	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			航空機騒音による障害を受けている地区に対しての交付金であり、また、収入面では、原因者である成田国際空港から普通交付金として交付を受けて行っている事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			騒音対策として、影響を受けている地区への事業であることから満足度への貢献は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			航空機による騒音地域を対象に実施している事業であることから、対象や意図を絞り込むことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			交付対象地区の増減は見込まれないことから、今後における成果向上の余地はありません。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			騒音地区を対象にした他事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			騒音地区への交付金であることから、金額削減は困難であり、受益者負担には該当しません。				

事務事業名 共同利用施設空調設備機能回復事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成5年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
共同利用施設の空調設備 共同利用施設の利用者		共同利用施設は、航空機騒音対策として昭和54年度から建設を始め現在21施設（旧松尾町18施設,旧成東町3施設）があります。 その中でも、空調の機能回復工事は、設置後15年以上が経過し機能が低下した空調機を成田国際空港㈱からの助成金を受け更新工事を行います。 なお、18年度までに13施設を実施しました。 平成22年度は、末広共同利用施設を実施しました。 平成23年度は、実施実績はありませんでした。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		故障なく空調設備が運転されます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	空調施設の更新箇所数	箇所	1	0	1	
活動指標						
成果指標	・空調設備の大規模故障発生件数	箇所	0	0	0	
成果指標						
事業費		千円	8,689	0	0	
うち一般財源		千円	6,299	0		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		航空機騒音対策として建設した市名義の施設（山武市共同利用施設設置条例）であり、快適に利用してもらうために行う、空調機の改修工事です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地域住民が集会等に利用する防音工事が施された施設であり、航空機による騒音障害を軽減しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市が建設した共同利用施設に対する空調機の改修であるため、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		建築から33年を経過した共同利用施設も存在し、また、利用回数が多い施設において若干の機能の低下等がみられるため、近い将来において修繕の必要が予測されます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		該当ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		空港の助成金対象とはならないが、大型空調設備によらず、コンパクトな個別空調設備での対応によりコスト削減が望めます。				

事務事業名 航空機騒音地域支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
騒防法第1種区域内世帯 居住用住宅の固定資産税被課税者		国土交通省告示により騒防法第1種区域（市内世帯数400世帯、人口1,124人）として指定された区域内に所在する家屋の所有者に対し、地域住民の生活環境を保全するため家屋の維持管理費の一部を補助しました。 補助対象者：騒防法第1種区域に所在する家屋を所有し住民基本台帳に記録されている方。 対象家屋：居住用住宅（併用住宅は居住部分） 補助金の額：固定資産税額の40%（100円未満切り捨て）で上限を10万円です。 ただし、補助金額が1,000円未満の場合及び固定資産税を滞納している者については、これを支給しません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・航空機騒音対策に対する満足度が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付申請者数	人	227	245	300	300
活動指標						
成果指標	補助金交付者数	人	225	235	300	300
成果指標						
事業費		千円	2,447	5,082	5,567	
		うち一般財源	千円	2,447	5,082	5,567
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		成田国際空港の容量30万回への拡大に伴う騒音直下対策事業であり、地域住民の生活環境の保全に寄与する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		航空機騒音の影響を直接受ける市民に対して直接実施する事業であることから満足度向上への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		騒防法に定められた第1種区域を対象区域としていることから、対象の拡充、絞込みはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成22年度から開始した事業であり、地域住民への制度浸透が見られ、固定資産税の未納がないことが支給条件であることの認識も広まっているため、今後も成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		空港対策としては、騒防法に定められた第1種区域内での事業は、防音空調機器維持管理補助事業、民家防音空調機器機更新事業等があるが対象、手段が異なるため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		航空機騒音の影響を受ける市民に対する補助金交付であり、コスト削減は、現時点において想定していません。				

事務事業名 共同利用施設等施設改修事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地区共同利用施設 コミュニティ施設 施設利用対象市民		航空機騒音対策事業費交付金の交付対象地区から修繕の要望のあった施設について、緊急性や事業規模を確認したうえで実施年度の計画を構築し、修繕を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度 改修実績 ・山室共同利用施設屋根修繕工事 ・小川コミュニティ施設空調機設置工事 ・引越コミュニティ施設塗装修繕工事				
円滑に施設が利用され、重大事故の未防止など施設の利用上の安全確保が図られています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	区長等との協議回数（共同利用施設）	回		5	10	
活動指標	区長等との協議回数（コミュニティ施設）	回		6	10	
成果指標	共同利用施設改修件数	件		1	6	
成果指標	コミュニティ施設改修件数	件		2	6	
事業費		千円		5,025	8,049	
		うち一般財源	千円	1,885	8,049	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		条例に基づき設置された公の施設である共同利用施設及びコミュニティ施設を市民の皆さんに安全に利用いただく事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		共同利用施設については、成田空港の基準により防音対応となっているが、コミュニティ施設については防音対応されていないことから、直接的に航空機騒音対策への満足度向上までの導きは薄いと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		条例により定められた施設の改修であることから見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各施設は、老朽化により修繕箇所が発生しており緊急度に応じて工事を実施しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市民課が所管する公の施設ではない地区所有のコミュニティ施設に対する補助金交付制度があるが、騒音区域外となる施設がほとんどであることから事業の再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		公の施設であることから修繕については、原則、市が行っています。				

事務事業名 告示日後住宅空調機器設置工事補助事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:01 生活環境の充実

基本事業:03 航空機騒音等の対策

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
騒防法第1種区域内世帯 空調機の設置されていない告示日後住宅		国土交通省告示により騒防法第1種区域として指定された区域に昭和57年3月31日から平成23年4月1日までの間に建築された防音工事未実施住宅で、当該住宅の防音工事を実施する際に、空調機器を設置する場合に空調機器の設置に対して補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度実績なし。				
・ 航空機騒音対策に対する満足度が向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助件数	件		0	3	
活動指標	補助金額	千円		0	270	
成果指標	告示日後住宅空調機器設置世帯数	世帯		0	3	
成果指標						
事業費		千円				
うち一般財源		千円			270	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		航空機騒音対策として地域住民のために実施する事業であり、また、費用については特別交付金の交付対象となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		騒防法第1種区域内を対象とした法律に基づく防音工事の実施であることから、貢献度は高いです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		騒防法に基づく防音対策であることから見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年4月1日から事業が開始し、騒防法第1種区域内の大半の住宅について防音工事が施されていることから、成果向上の余地は少なく、また、平成23年度の実績はありませんでした。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		民家防音家屋空調機器更新補助事業（Key112）があるが、設置された空調機器の更新と異なり、新たに設置する空調機に対する補助であることから事業主旨が異なるため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担については、地区部会を含め騒音関係同一の負担率としているため、コスト削減はできません。				

事務事業名 資源回収運動奨励事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:02 廃棄物の減量・処理の適正化

基本事業:02 再資源化の推進

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、資源回収運動登録団体		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量運動を促進するため、資源回収を区、自治会、PTA、子供会等が実施した場合、団体に対して1kg当たり3円の資源ごみ回収活動団体奨励金を交付し、廃棄物の資源化に対する意識の高揚を図りました。 ・成東地区及び山武地区に設置してあるリサイクル倉庫の利用により、ダンボール、雑誌類等のごみの減量化と再資源化を図りました。 ・より一層の資源化を推進するために、広報やホームページにて各地区に周知を図りました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民及び回収活動団体が廃棄物の減量に対する意識の高揚を図り、再資源化を推進することができました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	周知活動回数	回	3	3	4	4
活動指標	奨励金額	千円	2,456	2,254	2,918	2,918
成果指標	回収資源化量	t	819	752	972.3	972.3
成果指標	資源回収運動登録団体数のうち奨励金の交付を受けた団体数の割合	%	81	84	100	100
事業費		千円	2,573	2,286	3,057	
		うち一般財源	千円	2,326	2,286	2,817
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		ごみの減量化を推進し、再資源化を図る事業であり、重要度は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		当事業は再資源化の推進及びごみの減量化に直接効果を及ぼすので、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施策に直接かかる重要な事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		資源回収運動の実施団体は減少傾向にあり、回収量も減少傾向にあります。資源回収運動を実施していない団体（学校等）に啓発をし新規団体を増やす必要があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ごみの散乱防止と再資源化推進の普及啓発を目的とする「ごみゼロ運動事業」がありますが、これは道路沿いに捨てられたごみを清掃するものであり、本事業と並列で事業を実施していくことが、市民の廃棄物に関する意識の向上と啓発につながると考えます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		再資源化を図り、可燃ごみ等を減らすためにはコスト削減はできません。				

事務事業名 ごみ収集事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:02 廃棄物の減量・処理の適正化

基本事業:04 ごみ処理の効率化

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		一般廃棄物を適正に処理するため、次のことを実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集袋の作成 ・ごみ袋販売業務委託 ・一般廃棄物収集運搬業務委託 ・廃電池処理委託 ・道路清掃業務委託 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
廃棄物の減量化及び廃棄物処理の適正化を図り、市民の生活環境を清潔に保つことができました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	可燃ごみ袋販売枚数（大30L、小10L）	枚	954,630	984,760	875,000	875,000
活動指標						
成果指標	家庭からの可燃ごみ排出量	t	8,998	9,042	8,600	8,600
成果指標						
事業費		千円	48,318	42,038	53,574	
		うち一般財源	千円	4,817	0	11,462
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		一般廃棄物を適正に処理することにより、地域の生活環境が良好に保てます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		家庭ごみの処理業務であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		ごみ排出量は微減傾向で成果はあがっています。今後も3Rを促進し成果向上を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		山郡市環境衛生組合で同じ業務を行っているが、組合事業のため再編成は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現段階ではないと考えています。				

事務事業名 地球温暖化防止実行計画策定事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

基本事業:01 自然環境保全活動の推進

課名:環境保全課

計画年度	平成20年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市職員 庁舎施設 			「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画策定準備を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
職員が無駄をなくし、効率的に資源を使うことの大切さや、環境問題に高い意識をもち実践するようにしました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	職員周知回数		回	0	0	-	
活動指標	推進委員会開催回数		回	0	0	-	
成果指標	職員の実施率		%	0	0	-	
成果指標							
事業費			千円				
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地球温暖化対策の推進に関する法律で、市が策定しなければならない計画であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			計画の策定により各種の環境保全に対する取り組みを推進することができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			計画を策定する事業であり、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			計画策定準備中であり、向上余地は大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地球温暖化対策の推進に関する計画策定事業は、他にはありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			現状では特にありません。				

事務事業名 環境保全PR事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:01 自然環境保全活動の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		山武の水道水からYAMABUSHI Water 20,016本を製造して山武の自然に育まれた地下水を通じ、山武市のPRと自然環境保全活動への支援を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
山武市のPRと自然環境保全を行いました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	YAMABUSHI Waterの製造	本	19,560	20,016	20,000	20,000
活動指標						
成果指標	YAMABUSHI Waterの販売本数	本	11,202	9,077	10,000	10,000
成果指標						
事業費		千円	1,476	1,428	1,488	
		うち一般財源	千円	652	745	828
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		自然環境保全への意識向上を推進し、山武市をPRできるので重要性は高いです。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地下水を通じて自然環境を保全することから、住みやすい環境と安全なまちづくりに貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		自然環境の保全に貢献していることから対象や意図は見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		YAMABUSHI Waterの製造販売により自然環境保全やPR貢献しており成果は上がっています。市の知名度を上げる意味でも向上余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地下水を通じて自然環境保全への意識の向上を図り、また山武市を広く周知するものとして活用しておりコスト削減はできません。				

事務事業名 省エネルギー等対策事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

基本事業:01 自然環境保全活動の推進

部名:経済環境部

課名:環境保全課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（世帯）		東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助しました。併せて省エネルギー対策を推進しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		住宅用太陽光発電設備補助 ・申請38世帯、抽選後20世帯に補助金交付。 ・補助内容：一戸当たり、3万円 / Kw x 3.5Kw = 105,000円を上限として補助を実施。				
市内の各世帯が住宅用太陽光発電設備を設置することにより、東京電力の電力不足の解消及び停電時の電力確保ができました。また、省エネルギー対策が推進され、住みやすい環境づくりを推進しました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金を交付した世帯数	世帯		20	40	40
活動指標						
成果指標	この事業により住宅用太陽光発電設備を設置した世帯の総発電量	kw		85.7	140	140
成果指標						
事業費		千円		2,003	4,210	
		うち一般財源	千円	670	1,410	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		東京電力の電力不足の解消に貢献します。 省エネルギー対策としての資源循環型のエネルギーの活用です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		東京電力の電力不足の解消に貢献します。 省エネルギー対策としての資源循環型のエネルギーの活用です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		今後は、一般的な供給がされていないが、夜間の対応として太陽光発電用蓄電池の設置費用の補助制度の確立が考えられます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		原子力発電所の事故以降再生可能エネルギーに注目が集められ、太陽光発電システムを導入する世帯が増えていますので、今後の向上余地は大きいと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状では特にありません。				

事務事業名 バイオマス普及事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民及び市内の小学生、中学生		山武市内に存在するバイオマス資源（再生可能な有機性資源）の有効活用を推進し、市内の各小中学校においてバイオマス利用についての普及、啓発事業を行いました。 ○バイオマス学習 ・バイオマス体験棟での取組み時や緑の少年団キャンプ等で小学生へ、バイオマスの学習会等を開催しました。 ○啓発物品 ・木質プラ製品（模型200個・ネームプレート300個・アースブロック45個）を購入し視察時等に配布しました。 ・サンブスギ名刺を、200組（100枚/組）作成し、164組を配布又は販売しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域バイオマス資源の利活用に関する理解と認識が高まります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	啓発活動開催数	回	13	13	10	10
活動指標						
成果指標	地域環境保全活動に取り組んだ小中学生数	人	453	548	450	420
成果指標						
事業費		千円	313	751	989	
		うち一般財源	千円	313	587	789
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武市内の小中学生に地域資源や環境を学習してもらうとともに、市内外からの視察に訪れる方々にも、山武市のバイオマス事業を理解してもらうことにより、環境意識を高めることは市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		バイオマス普及事業は、バイオマスタウン構想事業の中核的事業であり、未利用林地残材利用促進の為に、本事業の貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市民等への普及事業のため、対象意図は見直しできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		バイオマス体験棟での取組みが発展途上であることや、緑の少年団キャンプ等でのバイオマスの学習会等は、思うようにできていない状況にあり、充実できれば成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県なども多様な普及事業を実施していますが、再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		啓発物品の原価を見直すとともに、配布方法等を見直しする余地はあります。				

事務事業名 ペレット製造事業（緊急雇用）

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

部門:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
未利用木質資源(サンブスギ被害木、林地残材等)			国の緊急雇用事業（H21～H23の3ヶ年）を活用し、山武市における森林資源の多段階有効利用を行うため、サンブスギ被害木の整備実施時に発生する木質バイオマスや林地残材、製材残材を利用した木質ペレットの製造方法を、民間企業と研究しました。 各庁舎、小中学校等普及啓発効果の高い施設へ導入したペレットストーブへ供給する予定でしたが、平成23年3月の東京電力（株）福島第一原発事故の影響から、施設への供給は行いませんでした。			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高品質のペレットが安定的に製造されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	木質ペレット製造延日数	日	134	66		
活動指標						
成果指標	木質ペレット製造量	t	6.47	3.78		
成果指標						
事業費		千円	4,895	5,737	0	
うち一般財源		千円	0	842		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			品質の良い市販されているペレットがありますが、市産材の活用方法の検討事業であり妥当です。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			中学校（一校）、庁舎に設置されたペレットストーブへの供給を行っていますが、波及が限定的なため貢献度は、限られています。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			材料にサンブスギ未利用材を使用しての事業であるため見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度までのペレット製造事業（緊急雇用）から品質のペレットの製造について成果は上がってきています。福島原子力発電所の事故以降の焼却灰における放射性物質の問題で、製造が停止していましたので、災害後には更に良質のペレット製造が期待できます。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			既に県外民間企業がペレット製造を手掛けています。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			雇用単価が決まっているためコストを削減する事はできません。			

事務事業名 木質バイオマス燃料利活用補助事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
世帯		木質バイオマス資源のエネルギー利用推進の為、ペレットや薪ストーブの購入者に対し、購入費用の1/2の額（限度額以内）について補助金を交付しました。 交付実績 ・ペレットストーブ 15万円 x 9件 = 135万円 ・薪ストーブ 10万円 x 3件 = 30万円 ・ペレットボイラー なし				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		啓発周知 ・ホームページ 年間掲載 ・広報紙への掲載 10月号に1回掲載				
未利用木質バイオマスの燃料利用が増加し、環境への関心が高まります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	啓発実施回数	回	1	1	3	3
活動指標						
成果指標	補助件数	件	8	12	14	14
成果指標						
事業費		千円	1,550	1,650	1,900	
		うち一般財源	千円	1,550	1,650	1,900
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の施策である木質バイオマスの燃料利用を普及するための補助であり、市民レベルでの木質バイオマス利用、温室効果ガス削減の動きを進めることができるため妥当と思われる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		燃料利用は木質バイオマスの利用形態の中でも安定した使用が見込めるものであり、バイオマスタウン構想の推進の中において重要な位置を占めるものです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		木質バイオマス資源に限定した燃料を使用する機器（ストーブ・ボイラー）に限定されるため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		バイオマス利活用のための施設整備への助成であり、件数が増えることは、バイオマスエネルギーの利用が増えることとなるので、成果の向上が期待できます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		木質バイオマス燃料を使用する暖房機器の導入促進のための助成事業であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		補助単価（上限枠）及び補助対象の見直しにより、コスト維持のまま成果向上は図れます。				

事務事業名 バイオマス棟運営事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:03 自然環境の保全

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:03 バイオマスタウン構想の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
バイオマス棟		市のバイオマス関連情報を市内外に発信する拠点施設として、平成22年10月に開設したバイオマス体験棟（展示室・体験室）を良好に管理するとともに、適切な運営を行いました。 資料展示室 52.99m ² 体験作業室 43.88m ² 便所 2.48m ²				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		管理運営概要 ・バイオマス体験棟の管理運営業務を民間へ委託し、体験室を活用したバイオマス関連の体験講習等を年2回ほど実施しました。				
バイオマス棟が良好に管理運営されています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開館日数	日	141	308	300	300
活動指標						
成果指標	バイオマス体験棟不具合件数	件数	0	0	0	0
成果指標	来館者数	人	3,791	5,766	4,500	4,800
事業費		千円	1,680	3,890	3,970	
		うち一般財源	千円	1,680	3,890	3,970
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市が進めるバイオマスタウン構想実現のための情報発信拠点として整備する施設を直接管理運営することは、市の役割であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		バイオマスに関する啓蒙普及のための情報発信拠点として、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		施設の管理運営のため対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		バイオマス体験棟の目的にあった運営内容を研究中なので、適当な事業を開発できれば、さらなる成果の向上が期待できます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		バイオマスに特化した情報発信拠点施設は近隣には見当たりません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		常時開設には、管理運営を委託することはやむを得ないところです。				

事務事業名 浄化槽設置支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:05 汚水処理の推進

部名:経済環境部

課名:環境保全課

基本事業:01 合併処理浄化槽による水質改善

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
新たに合併浄化槽を設置しようとする者		補助金を交付することにより、合併浄化槽設置者の負担軽減と浄化槽の普及を図りました。単独浄化槽又はくみ取り便槽から転換する者に対しては、その撤去費用を上乗せすることにより合併浄化槽の設置をより一層推進しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		通常分実績：37基 被災地浄化槽復旧支援事業の対象分				
生活排水を未処理で放流している世帯及び単独浄化槽設置世帯を対象に合併浄化槽への転換を図ることにより、公共水域の水質浄化が図られました。		<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度6月補正対応。 ・対象：震災の影響で、合併浄化槽が壊れた世帯 ・内容：300千円/基 ・実績：8基 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	1年間の浄化槽補助金申請件数	件	42	45	59	59
活動指標						
成果指標	単独浄化槽設置基数	基	7,878	7,433	7,798	7,558
成果指標	し尿処理世帯戸数	戸	3,586	3,522	3,477	3,150
事業費		千円	21,290	21,394	31,644	
		うち一般財源	千円	7,226	8,462	12,386
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公共水域の浄化を図る手段として重要性は高い。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		くみ取り式、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換することで家庭排水が浄化されることから、公共水域の水質の向上に貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現段階では、公共水域の水質の浄化を図る最良の手段であり、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		公共水域の水質汚濁防止に貢献しており、水質改善する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現状では類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現段階では、国県の補助事業を活用しての事業でありコスト削減はできません。				

事務事業名 学校防犯支援事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:02 児童・生徒の安全確保

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童生徒、教職員		市でスクールサポーターを雇用して各学校に派遣し、学校の安全管理体制の充実を図りました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童生徒、教職員が事件事故に巻き込まれることなく、安心して学校生活を送ることができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	学校防犯指導員の活動日数	日	209	213	190	190
活動指標						
成果指標	市内小中学校の学校防犯指導員の活用件数	件	48	80	30	30
成果指標						
事業費		千円	3,140	3,108	3,240	
		うち一般財源	千円	3,140	3,108	3,240
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		安全な学習環境を確保する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校防犯指導員により安全な学校環境を確保し、児童生徒の健全育成に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		学校を対象としており、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		防犯意識は、今後ますます高まるものと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		各学校に理不尽な要求をしてくる保護者への対応を中心として始まった事業です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		人的配備であり、削減方法はありませぬ。				

事務事業名 防犯灯維持管理事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:市民部

課名:市民課

基本事業:03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 市民 既設防犯灯 		<ul style="list-style-type: none"> 市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために各道路及びその周辺に防犯灯を設置しました。 既設防犯灯の修繕、電気料金を支払いました。 《設置方法》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出してもらう。要望書受領後 現地調査・検討 年間計画作成 翌年度当初に設置可否決定通知書送付 防犯灯設置工事発注 《修繕》市民から既設防犯灯の故障（支柱の倒壊等）の連絡状況により現地調査 修繕工事依頼 《電気料金》既設防犯灯電気料金を支払いました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 夜間における危険箇所の暗がり解消され、市民の安全が確保されます。 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	LED防犯灯年間設置基数（交換も含む）	基	834	229	745	
活動指標	防犯灯修繕数（LED防犯灯も含む）	基	1,418	689	180	
成果指標	1基当たり年間電気料	円/年	3,147	3,224	3,425	
成果指標	削減電力量（W）	ワット	8,340	2,290	7,450	
事業費		千円	34,717	34,731	25,666	
		うち一般財源	千円	34,717	34,731	25,666
5 目的妥当性						
<ul style="list-style-type: none"> 法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い 		防犯灯により危険箇所をなくすことで、犯罪が起きにくい環境が整い、犯罪被害に遭わない、起こさせないことに結びつく。				
6 上位の基本事業への貢献度						
<ul style="list-style-type: none"> 貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業 		地域が安全で安心した生活環境を整えていくことは、基本計画で掲げている安全で安心なまちづくりの実現に繋がるものであり、上位施策への貢献度は大である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
<ul style="list-style-type: none"> 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他 		LED灯に拡充することで、さらに費用対効果が期待できます。				
8 有効性（成果状況）						
<ul style="list-style-type: none"> あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない 		現在の蛍光灯タイプの防犯灯をLEDの防犯灯に交換し、全体の35.41%の交換が終了した。LED防犯灯に交換することで修理等の連絡が少なくなり、事務の軽減につながります。通常で10年～の長持ちとなります。電気使用量は同等の明るさで通常の1/6の省エネになります。				
9 有効性（成果向上余地）						
<ul style="list-style-type: none"> 成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し 						
10 事業の再編成						
<ul style="list-style-type: none"> 類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない 		防犯等整備事業（きめ細かな交付金）				
11 効率性（コスト削減の方法）						
<ul style="list-style-type: none"> ある ない 		電気料金の値上げについては不明確であるが、40w・80w・100wの既設水銀灯を同程度の明るさが保つLED灯に交換することで電気料金の削減ができる。				

事務事業名 地図情報検索型防犯灯管理システム整備事業（緊急雇用）

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:市民部

基本事業:03 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備

課名:市民課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
・市民 ・市内防犯灯			合併前の四町村分の既存防犯灯データと地図台帳をもとに調査を行い、市が管理する防犯灯の実態を正確に把握し、調査した全ての防犯灯に管理番号表示板を取り付け、地図による検索機能を充実させた防犯灯管理システムにデータを入力する。また、民間企業等に委託することにより、現場確認及び現場作業員の人材の雇用を新規に創出する。 （平成23年度システムデータ入力用資料作成） 防犯灯管理台帳整備計画準備 防犯灯管理システムデータ整備 防犯灯現地調査用資料作成 防犯灯現地調査				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
システム管理を行うことで、市民からの問い合わせや修理依頼に迅速な対応をすることが可能となり、防犯施設整備が良好な状態に保たれるため、未然に犯罪を防ぐ環境を構築できる。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	委託金額		千円		9,807	10,143	
活動指標	採用人数		人		8	4	
成果指標	システムに登録された防犯灯数（平成24年度事業終了時）		基		7,533	7,535	
成果指標							
事業費			千円		9,807	10,143	
うち一般財源			千円				
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			合併前の四町村の既存防犯灯データと地図台帳のもと調査して正確な台帳(防犯灯管理システム)を作成する。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の管理の防犯灯とその他の区別が正確にできる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図がはっきりしているので、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			緊急雇用対策補助金を使用して雇用の促進と防犯灯のシステム管理と表示板により防犯灯の修理等が迅速に行うことができる。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			道路反射鏡管理台帳整備事業（緊急雇用） 平成22年度終了事業				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			緊急雇用の補助金を活用した事業のため削減はできない。				

事務事業名 メール配信サービス事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:市民部

課名:市民課

基本事業:04 防犯意識の向上

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・警察署や教育委員会から提供される山武市内の防犯情報を登録者に対し、電子メールにて迅速に配信する。行方不明者の情報があった場合にも配信する。 ・市内では個別に各小中学校が類似のサービスを行っている。（配信内容は、不審者情報、学校・学年等行事等） ・警察署や教育委員会から不審者等の情報を受領し、配信内容を作成し、課長決裁後、登録者へ情報配信する。 ・配信内容は、子どもたちを狙った犯罪情報、女性を狙った犯罪情報、通り魔、凶悪犯人等は随時配信。 ・自転車盗難、車上ねらい及び空き巣等については、月集計等により必要に応じて配信する。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
多くの市民に、不審者情報等の情報が迅速に提供され、子ども等にかかる犯罪等を防止する。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	情報メール配信回数	回	40	16	50	
活動指標	パンフレット配付数	枚	5,819	10	7,000	
成果指標	情報メール登録者数	人	2,182	2,358	2,150	
成果指標						
事業費		千円	567	567	378	
		うち一般財源	千円	567	567	378
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		防犯に関する情報を市民へ提供することにより、防犯意識の高揚を図ることは、市の事業として妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		防犯に関する情報を市民へ提供することは、犯罪に対する危機意識を高め、防犯意識の高揚にもつながるので、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		学校や市役所のメール配信事業と併せることで、対象である市民のメ登録数を増加させることで、費用対効果をあげることができる。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		H24年5月で現行の業者が撤退してしまうので、6月より新しい業者と契約を行う、現在よりも登録した人に必要なメールを送れるようなサービスの向上に努める。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		学校や市役所のメール配信事業と併せて、今まで、各学校でまちまちに行っていた、メールを一括に行うことができ、各学校は緊急連絡網関連として利用可能で、一般の方の利用についても引き続き利用者の拡大を目指す。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		メール配信回数に関わらず委託料は人数により一定金額のため、削減する余地はない。				

事務事業名 消費生活相談事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

基本事業:05 消費者トラブルの防止

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		商品又はサービスの購入（悪質商法・訪問販売等）に伴って発生したトラブルについての相談に対し、有資格者の消費生活相談員及び担当職員が相談業務を実施しました。 （相談実施日：月曜及び金曜日） また、相談の充実を図るために相談員のレベルアップ研修を実施しました。（平成21年度～平成23年度）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		啓発用冊子（カレンダー）を作成して全戸配布しました。				
消費者と事業者との間の情報や交渉力の格差を軽減し、商品及び役務についての必要な知識や判断力が養われ、消費者自らが利益を保護し自主的に行動することができるようにします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	消費生活相談の回数	回	82	103	102	
活動指標	啓発物の配布枚数	枚	19,587	19,358	19,040	
成果指標	消費者相談件数（山武市受付分）	件	63	119	65	
成果指標	消費者相談件数	件	307	380	320	
事業費		千円	1,669	2,576	2,604	
		うち一般財源	千円	1,669	188	1,157
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		消費者安全法				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		消費者行政については、消費者庁設立により自治体においても実施することが義務付けられています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		消費者安全法に謳われているため事業内容の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成25年度当初に消費生活センターを立ち上げ、それに伴い消費生活相談日を今後増やしていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		行政相談・人権相談・心配ごと相談等の相談業務はありますが、内容に相違があるため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 消費者行政活性化事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:06 防犯対策の充実

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:05 消費者トラブルの防止

計画年度	平成21年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 消費生活相談員（資格有） 消費生活相談員（研修生）			国の消費者行政活性化基金を活用し、下記事業を実施しました。（平成21年度～平成24年度の4年間） ・スタートアップ事業（拡充） 消費者行政に必要な備品整備及び参考図書を購入し相談業務の円滑化を図りました。 ・レベルアップ事業（研修参加支援） 相談員の研修等への参加支援を行いました。 ・消費者教育・啓発活性化事業 消費者被害防止のための啓発冊子（カレンダー）を作成し全戸配布しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
近年の消費生活相談業務の複雑化・高度化が進み更なる相談の増加に対応し、消費者行政一元化に向け、相談体制を強化することにより市民の安全・安心を確保します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	リーフレット配布部数		部	19,587	19,358	3,200	
活動指標	相談員が出席した研修回数		回	10	6	0	
成果指標	消費生活相談員数		人	4	4	4	
成果指標	リーフレット配布部数		部	19,587	19,358	3,200	
事業費			千円	3,597	2,803	2,135	
			うち一般財源	千円		41	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			消費生活相談体制を強化することは、千葉県消費者センターの電話のみの相談に頼ることなく、身近な山武市の相談窓口で直接相談を実施し、迅速・適格な相談に応じることで、市民の安全・安心を確保することができます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			消費生活相談体制を強化することにより、賢い消費者が増え、消費者トラブルを減少させることができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			消費者の安心・安全を確保するための事業であり対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			消費生活相談体制を強化することにより、賢い消費者が増え、消費者トラブルを減少させることができます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない							
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			補助率10/10の補助事業であることから目的の趣旨を変更し事業費を削減することはできない。				

事務事業名 交通安全施設整備管理事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:07 交通安全対策の推進

基本事業:02 交通安全施設の整備

部名:市民部

課名:市民課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		市内の交通の安全の確保に必要な環境整備を図るため、交通安全施設（カーブミラー）を設置する。 <設置方法> ・カーブミラー設置要望地区より申請書を提出してもらう 現地調査設置等の決定 工事 ・平成20年度設置基数：41基 修理等の基数：79基 ・平成21年度設置基数：50基 修理等の基数：45基				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		見通しの悪い交差点等が解消されます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	カーブミラー新規設置基数	基	24	27	30	
活動指標	カーブミラー修理基数	基	60	110	70	
成果指標	カーブミラーの設置要望対応率	%	100	100	93.0	
成果指標	カーブミラー設置総数	基	3,067	3,094	3,122	
事業費		千円	2,992	2,132	2,094	
		うち一般財源	千円	2,992	2,132	2,094
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		カーブミラーを設置することにより、市民の安全が守られる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		交通安全施設が適正に管理・整備されれば事故の減少につながる。しいては市民の安全に結びついているため貢献度は大である。 平成19年度事故件数：314件 平成20年度事故件数：272件 平成21年度事故件数：219件 平成22年度事故件数：265件				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		カーブミラーを設置することにより、事故の減少ひいては死傷者の減少につながるため、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地区よりカーブミラー設置要望書により調査して翌年度設置している。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		交通安全施設等の整備を、関係機関と連携し行っている。今後、市民からの要望受付を一本化することが望ましい。しかし、人的配置等を考慮すると現状では難しいが、将来的には考慮していく必要がある。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		道路状況に応じて面径の変更などで経費の削減ができる。				

事務事業名 交通安全施設事業

政策:02 住みやすい環境と安全なまちづくり

施策:07 交通安全対策の推進

基本事業:02 交通安全施設の整備

部名:都市建設部

課名:土木課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、市道		市道利用者の通行の安全を確保するため、地元区要望や自主的な判断により整備の必要な箇所を把握し、区画線やガードレール等の設置を行いました。 要望から実施までの流れ 地元区からの要望 現地調査 工事箇所の選定 測量・調査 工事実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		整備内容 ガードレール・転落防護柵・区画線等の工事の実施				
道路の交通安全環境が良好に整備され、利用者が安全に通行でき、交通事故の発生件数を削減します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当たりの防護柵等設置箇所数	箇所	9	10	5	5
活動指標						
成果指標	年度当たりの交通事故発生件数	件	265	236	190	200
成果指標						
事業費		千円	6,779	7,356	4,995	
		うち一般財源	千円	6,779	7,356	4,995
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市が道路管理者として、道路を安全に通行できるようにする責務があります。 (道路法第2条・第16条・第45条) 安全施設は、道路の附属物として定義されています。 (道路法第2条・第16条・第45条)				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		交通安全施設整備の実施が、交通安全対策の促進に繋がるため、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		交通安全対策の推進に関する事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各地区要望に対しては、可能な範囲での対応となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		本事業は、交通安全施設整備事業（カーブミラー）と類似しているのが、組織の見直しを必要とするため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		施工箇所毎に最良の施工方法を検討し、コストの縮減に努めて実施しているため、コスト削減余地はありません。				

事務事業名 認定農業者育成事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:01 担い手の育成・支援

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内認定農業者		市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械(貨物自動車を除く。)及び農業用施設に要する経費の10%以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。申請受付を4月～5月末まで行います。なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進みます。認定農業者が増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	事業要望件数	件	38	43	50	50
活動指標	補助金交付件数	件	38	43	45	45
成果指標	交付額	円	6,999,941	7,899,000	8,000,000	8,000,000
成果指標	認定農業者増加件数	人	4	3	5	5
事業費		千円	7,000	7,899	8,000	
		うち一般財源	千円	7,000	7,899	8,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		認定農業者が経営の拡大を図るうえで機械・施設の導入・更新は必須であり、本事業で支援することで計画的に機械等を導入し経営の拡大が促進され、市の農業振興に貢献している。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		認定農業者の農業経営に直結する機械等に支援する事業であることと、メリット措置による認定農業者への誘導が期待できるので貢献度は高いと考える。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現状からさらに対象を絞り込むと認定農業者になる意欲が希薄になり、担い手の育成が阻害される。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		申請者に対して希望のとおり配分が可能となり成果は順調にあがっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		国・県でもそれぞれ農業施設等の助成を行っていますが、事業規模が異なるので再編できません。柔軟に対応するための事業である。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現状で最低でも90パーセントの受益者負担であり、事業規模を縮小すると認定農業者としてのメリットを実感できなくなる。				

事務事業名 駅ナカ臨時売店事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:03 農産物の付加価値向上と販路の拡大

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
消費者		原子力発電所の事故による風評被害を払拭するため、ＪＲ千葉支社と連携し駅空間を利用して、地元で採れた「旬」の農産物を販売し、山武市産の安全・安心・新鮮な農産物のＰＲ及び観光等のＰＲを実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		東京駅他 13カ所 41日間				
市内産の農産物の販路拡大及び農業所得の向上に繋がります。		売上金額 8,574,570円 レジ客数 18,815人 平成22年6月～ 合計売上金額 14,505,880円 総レジ客数 32,171人				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開催日数	日	28	41	20	20
活動指標						
成果指標	販売額	千円	5,931	8,574	5,000	5,000
成果指標	レジ客数	人	13,356	18,815		10,000
事業費		千円	1,125	2,068	2,151	
		うち一般財源	千円	1,125	2,068	2,151
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の農産物や観光ＰＲは地域活性化につながります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市のＰＲに大きく貢献します。 農業所得が順調にあがっています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		農業団体等との連携により、新たな事業展開を図ることで成果は期待できます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		ＪＲとのコラボによる事業展開をすることでＪＲとの信頼関係を築くことで観光ＰＲ活動への広がりにつながっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		農産物生産者等の協力により削減できる可能性があります。				

事務事業名 飼料生産拡大整備支援事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:04 畜産業の生産規模拡大の推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
事業申請者			耕作放棄地を再生利用し、既存の飼料畑等と併せて飼料生産基盤の拡大を図るために必要な高性能機械等の導入に必要な経費の一部を補助します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
耕作放棄地の再生による飼料生産基盤の拡大を図ります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金実績額		千円		9,776	0	
活動指標							
成果指標	耕作放棄地再生面積実績		ha		1	0	
成果指標	飼料用作作物付面積実績		ha		21	0	
事業費			千円		9,776	0	
			うち一般財源	千円		2,793	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			畜産農家の経営の安定化及び耕作放棄地の解消が目的であり、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			畜産農家の農業経営に直結する機械等の導入に必要な事業であるため				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			現状からさらに対象を絞り込むと事業申請者が減少し、耕作放棄地の解消が進まなくなる。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			申請に対して希望通りに県に採択されており成果は順調である。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			補助事業対象者が異なるため再編できない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			県の補助率の増加があればコストが削減できる。				

事務事業名 市内産木材利用促進事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:05 森林再生の推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内新築木造住宅		山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量以上使用し新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では70㎡以上、増築では33㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度に計画を承認したものは2件あり、住宅認定したものが1件ありました。平成22年度に住宅認定を受け平成23年度に入居した申請が1件あったので、補助金交付実績は2件で、1,000千円になりました。（市内産木材使用量（製材後の体積）1立米当たり2万円（千円未満は切り捨て）で50万円を上限とする。）				
市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	山武市産材利用の啓発回数	回	2	5	4	4
活動指標						
成果指標	事業認定年間棟数	棟	5	1	6	6
成果指標	認定住宅における山武市産材の年間使用量合計	m3	144.027	27.142	150	150
事業費		千円	1,638	1,000	3,000	
		うち一般財源	千円	929	750	1,500
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武林業を活性化させることは、地域環境にも好影響を及ぼし、地域産業振興に繋がり、加えて市内森林の再生を促す事となるため、市が積極的に事業展開する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		荒廃が進む森林の再生を促すこととなるため貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市産木材に限定し、利用促進を図るため対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		新築や改築件数が多い中で、市内産を利用することは負担が増加するため、件数は余り増加していません。 新築や増築を検討する際に、検討材料のひとつとなれば、向上する余地はあると考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		現在類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 豊かな森林資源再生事業（ふるさと雇用）

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

基本事業:05 森林再生の推進

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
日向の森			<ul style="list-style-type: none"> 調査（毎木調査）航空写真との照合・森林実態推定方法構築（千葉大学と連携）ランドデザイン、ランドスケープ原案の立案、調査実施交渉等の業務を、日向の森のうち山林20haで行う事業です。 平成23年度は、最終年度として、ビジネスモデルの試験実施とともに、次のような報告をまとめました。 <ul style="list-style-type: none"> 森林整備の実態報告書 森林資源データ 森林所有者へのヒアリング調査 ビジネスモデル構築に関する報告 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
日向の森の山林が整備されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	調査実施日数		日	213	239		
活動指標	委託費		千円	33,491	33,491		
成果指標	日向の森山林整備面積		ha	2	2		
成果指標							
事業費			千円	33,491	33,491		
うち一般財源			千円	0			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			<p>荒廃した山林をモデル林的に整備するとともに、森林状況調査を実施することは、森林再生を促進するため、行政が関与することは妥当です。</p>				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			<p>被害林調査により市域全体の被害状況を予測し、またモデル林整備をすることは、荒廃した森林の再生に向けた貢献度が大きいと思われます。</p>				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			<p>日向の森の山林を対象としているため見直しはできません。</p>				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			<p>平成21年度から平成23年度までの3年間の事業として実施し、成果報告書をまとめ事業終了したため、これ以上の成果は見込めません。</p>				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			<p>県補助を受けた山林整備事業や民間の行う森林再生事業はありますが、ふるさと雇用再生特別基金を活用した事業は、場所や内容が計画で既に特定されるため再編成はできません。</p>				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			<p>3か年の長期継続契約により事業を実施しているため、新たなコスト削減の方法はありません。</p>				

事務事業名 農村振興総合整備事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成18年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農業者（松尾・蓮沼地区における農道、水路等の利用者） 松尾・蓮沼地区の自然・生態			農業振興を図ることを基本に、自然環境の保全・育成に努め、生活環境の整備を行なう。 受益面積4,731ha 総事業費685,200千円、補助率は、国50%、県25%。 事業概要 農道整備 5路線 総延長4,090m 自然環境・生態系保全整備 メダカ水路等3,000㎡ 自然環境配慮型水路L=830m 地域資源循環利用施設 太陽光発電施設整備 70Kw				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
適切な農業生産基盤整備による、魅力ある田園空間の創出と、残された貴重な自然の保全・育成による秩序ある共生空間を創出します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	ピオトープ整備面積		㎡	-	1,800	-	
活動指標	農道整備延長距離数		m	790	400	-	
成果指標	進捗率		%	88	88	-	
成果指標							
事業費			千円	86,305	36,912	0	
			うち一般財源	千円	32,305	17,465	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			自然環境の保全・育成や農村生活環境の整備を目的とした基盤整備であり、行政が実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業基盤整備と自然環境保全の両面に対応するもので、実質的な効果のみならず、環境問題等に対する市民の意識高揚につながり、貢献度は大きいと考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国に採択された事業であり、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			農道整備に伴って、機械化営農による生産性の向上に寄与しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業なし				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			工法の変更や、施工監理業務の直営				

事務事業名 豊岡土地改良区運営補助事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成13年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
豊岡土地改良区 受益対象農地			豊岡土地改良区の運営に要する経費に対し、補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			豊岡土地改良区の事業内容 受益者との調整 換地				
豊岡土地改良区の適正な運用が行なわれます。			豊岡土地改良区の構成 職員数 2人 組合員数 250				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付額		千円	1,200	1,000	1,000	
活動指標							
成果指標	組合員数		人	250	250	250	
成果指標							
事業費			千円	1,200	1,000	1,000	
うち一般財源			千円	1,200	1,000	1,000	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			基幹産業である農業基盤の整備を実施しており、事業を円滑に進める上で必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農業生産の向上を図るための整備事業としては貢献度が大きいと考えられるが、運営補助的な部分のため貢献度はふつうです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象エリアが定められているため、見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は順調に進捗しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象エリアが定められているため、再編成は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			改良区の活動内容を精査しコスト削減を図ります				

事務事業名 県営湛水防除促進事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:06 農業基盤整備の推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成10年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小松地区県営湛水防除事業促進協議会			県営湛水防除事業（小規模）小松地区の迅速且つ円滑なる完成のため、小松地区県営湛水尾防除事業促進協議会の運営費を負担する。 活動内容 総会、役員会、先進地視察研修（必要に応じて）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
小松地区の県営湛水防除事業（小規模）が迅速且つ円滑に推進されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	負担金支出額		千円	200	100	-	
活動指標							
成果指標	県営湛水防除事業（小規模）小松地区の進捗率		%	82.9	100	-	
成果指標							
事業費			千円	200	100	0	
			うち一般財源	千円	200	100	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			県営湛水防除事業（小規模）小松地区の早期完成のために、促進協議会を設け、県へ要望を働きかける機関を促進していくことは必要なことです。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農地被害が減少することにより生産性が向上し、生活安定が図れるため、少しでも早く完成させるための必要性は大きい。だが、当該建設事業のソフト事業に当たるため、基本事業への貢献度としては普通と考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地区が限定されているため、対象意図の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			促進協議会であるため、会の運営を変えることにより成果を向上させることは難しいです。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象エリアが定まっている関係上、再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			活動内容を精査し、コスト削減を図ることは難しいです。				

事務事業名 湛水防除施設維持管理事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各湛水防除施設管理委員会		湛水防除施設管理委員会負担金 既設の湛水防除施設の管理運転を行い、湛水被害を防止します。 市からの負担金で、各施設の管理委員会が日常的な維持管理と運転・点検を行なう。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		みどりみ排水機場管理委員会 市負担 100% 田越湛水防除施設管理委員会 市負担 100% 中台湛水防除管理委員会 市負担 100% 武射田湛水防除施設管理委員会 市負担 25%（東金市75%） 連沼湛水防除施設管理委員会 市負担 85.66% （横芝光町14.34%）				
施設が適正に管理されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	負担金支出額	千円	12,608	12,309	12,310	
活動指標						
成果指標	維持管理上の不具合件数	件数	0	0		
成果指標						
事業費		千円	12,608	12,309	12,310	
うち一般財源		千円	12,608	12,309	12,310	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		農地の湛水被害の防止だけでなく、大雨による受益地の浸水被害を防止しているため、防災施設としての役割を補っている。 公共性の高い事業として認識しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		農地被害が減少するため、上位基本事業への貢献は大きいものと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		地域施設が限定されているため、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業は順調に進捗しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象エリアがそれぞれの管理組合で異なるため再編成は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		負担金の大部分が電気代であるため、コストの削減は困難です。				

事務事業名 県営湛水防除事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:06 農業基盤整備の推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成10年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象流域内の農地 対象流域内の農地耕作者			県営湛水防除事業（小規模）小松地区として、施設「みどりみ排水機場」や周辺導水路等の整備を実施。 平成23年度事業完了。 事業費の内、基幹工事は5%、その他工事は10%を地元負担金として支出。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成20年度 900mmポンプ設置工事等 平成21年度 機場周辺導水路整備工事等 平成22年度 機場周辺導水路整備工事等 平成23年度 機場周辺導水路整備工事等				
施設が機能して湛水被害が未然に防げます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	負担金支出額		千円	8,172	6,000	-	
活動指標							
成果指標	事業進捗率		%	82.9	100	-	
成果指標							
事業費			千円	8,172	6,000	0	
			うち一般財源	千円	872	600	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			県営事業に伴う地元負担割により事業費の内、基幹工事5%、その他工事10%を建設事業負担金として支出している。また、受益地の湛水被害と、大雨による浸水被害を防止するため妥当であると考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			農地被害が減少するため、上位基本事業への貢献度は大きいものと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業対象エリアが定められているため、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			H23年度事業完了。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象エリアが定まっている関係上、再編は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			負担率が定められているためです。				

事務事業名 経営体育成基盤整備事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:06 農業基盤整備の推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成13年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
受益対象農地 受益対象農地の所有者			基幹産業である農業基盤の整備事業で、事業主体は県、負担割合については、国50%・県35%・市15%。 30～50a区画を基本とした大区画高生産性ほ場に整備し、用排水路・道路建設など総合的な農業基盤整備に対し、事業費負担金の支払を行なう。また、県と改良区の間立ち、情報の提供や意見調整などを行なう。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【当初計画】				
大区画高生産性ほ場の農業基盤が整備されます。			受益面積132ha 整地工132ha 用水路工21.8km 排水路工15.5km 道路工13.6km 総事業費2,527,000千円 【H21計画変更予定】 受益面積125ha 整地工125ha 用水路工21.8km 排水路工19.3km 道路工17.7km 総事業費2,527,000千円より減額の予定				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度あたりの事業費		千円	9,445	6,032	630	
活動指標							
成果指標	整備された農地面積		ha	125	125	125	
成果指標	事業進捗率		%	98	98	100	
事業費			千円	9,445	6,032	3,229	
			うち一般財源	千円	3,845	2,432	329
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			土地改良法に基づき事業採択されています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業により機械化営農技術の発展に即応したほ場条件により、農業生産性の向上を図るため、貢献度は大きいと考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			農地を大区画高生産ほ場に整備する県営事業である。主要工事の面整備が平成19年度で完了しており、今後、その面整備を対象として道路工・排水路工の施設整備に移る段階であるため、対象・意図の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は順調に進捗しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			県営事業に伴う建設費の負担金のため、特にありません。				

事務事業名 北総中央用水関連市道整備事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:06 農業基盤整備の推進

計画年度	平成23年度 ~ 平成26年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市道利用者			北総中央農業水利事業の2号支線水路の整備に伴い、工事前仮設道路として使用した施設、用地を取得することにより市道を拡幅して整備します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市道利用者の利便性の向上に寄与します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	用地取得面積		m ²		1,744	1,500	
活動指標							
成果指標	事業進捗率		%		24	100	
成果指標							
事業費			千円		14,027	33,558	
うち一般財源			千円		14,027	33,558	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市道を拡幅し利用者の利便性を向上させることは必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			拡幅することで利便性が向上するため、事業の必要性は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地区が特定されているため、対象意図の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業は順調に進捗しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象Iが定まっているので、変更できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			内容を精査し削減することは難しいです。				

事務事業名 農業振興地域整備計画策定推進事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地		合併に伴い旧町村の計画を引き継いだため、現在4つの農業振興地域整備計画が存在している。これらの計画を尊重しながら新市として一体的な計画を策定する。 ・基礎資料作成 ・計画書作成 ・計画附图作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
農地の土地利用計画が明確になり、農業施策の推進と優良農地の保全が図られる。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	関係機関との協議回数	回	5	3	2	
活動指標						
成果指標	計画策定進捗率	%	66	80	100	
成果指標	農用地面積	ha	5,147	5,147	5,147	
事業費		千円	5,612	3,974	768	
		うち一般財源	千円	5,598	3,960	759
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		農業振興地域の整備に関する法律（農振法）第13条に「経済事情の変動その他情勢の推移により必要が生じたとき……停滞なく農業振興計画を変更しなければならない」とされている。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		農業振興地域整備計画は優良な農地を確保・保全するとともに農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施するために市町村が定める計画である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		優良な農地を確保・保全するとともに農業振興のための各種施策を計画的かつ集中的に実施するために定める計画であり、対象・意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		現在、見直しのための業務委託が完了し、新しい計画の策定に向けて順調である。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない						

事務事業名 結婚相談事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
結婚相談所に登録した結婚を希望する独身男女		補助団体：山武市結婚相談連絡会 農業後継者その他の市民を対象に結婚相談の円滑な推進を図りました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		4月～12月の第2日曜日に午後1時～4時まで相談・登録手続き 7月 婚活セミナー(独身男性・独身女性の親を対象に各1回) 9月 農婚プロジェクト(男女6組) 2月 イチゴ狩り婚活ツアー(男女10組)				
配偶者を得ることができます。		その他、相談員対象のセミナーに参加するほか、県内先進地の視察を行いました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	研修会・交流会開催件数	回	3	4	3	4
活動指標	相談会開催件数	回	12	9	12	12
成果指標	研修会・交流会参加延人数	人	68	65	70	70
成果指標	登録人数	人	14	6	15	10
事業費		千円	812	480	450	
		うち一般財源	千円	812	480	450
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		結婚する市民を増やし、若い世代の人口を増やし健全な社会構造に導くために必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		新規部署のため、政策体系の中に位置づけられる基本事業は存在していませんが、政策的には重要度は高く、貢献度も高いと思われます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		相談員の身分が特別職だったものを委嘱期間満了に伴い、任意団体を設立したため、主要な改革項目は達成できました。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		婚姻までしたカップルはまだいませんが、23年度に実施した婚活イベントで成立したカップル3組のうち、1組の交際が現在も継続しています。 最終的な目標である「配偶者を得ること」を達成するのは容易ではありませんが、成立カップルのフォローや、相談員の人脈を駆使することで、成果が向上する余地はあると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内に民間の結婚相談所が存在しないため、公的な仲介者（相談員）を配置し、事業を継続していくことが望ましいと思われます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担を求める等、コスト削減の取り組みを実施しているため、これ以上のコスト削減の余地はないものと思われます。				

事務事業名 水田利活用自給力向上事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
米生産農家		米の需要に応じた生産体制の確立、地域の特色に応じ、米の生産調整達成策及び食料自給率向上のため米生産農家に助成します。 麦・大豆・飼料作物 3,000円 / 10 a 飼料米、バイオ燃料用米 10,000円 / 10 a W C S用稲 25,000円 / 10 a 米粉用米 5,000円 / 10 a その他作物 3,000円 / 10 a 加工用米 16,000円 / 10 a 2 h a以上の団地化 20,000円 / 10 a				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
新規需要米、加工用米等に助成することにより、米の流通価格の下落防止を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助実績額	千円	23,090	24,903	24,920	25,000
活動指標						
成果指標	水田利活用対象作物作付面積実績	a	14,472	15,745	15,800	16,000
成果指標						
事業費		千円	23,091	25,392	24,920	
		うち一般財源	千円	23,091	24,903	24,110
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		主食用米の価格を安定させるための需給調整を飼料用米、加工用米等の戦略作物で実施する農家に対し、補助をすることにより、需給調整の参加者増員を図る。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		飼料用米、加工用米等の戦略作物を生産し、主食用米の需給調整を行うことにより主食用米価格が安定し、米農家の収入が増え生活が安定が図れる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市内の水田は湿田のため、米を作付しながら飼料用米、加工用米等の作付を行うため、対象の見直しは困難である。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		加入者も年々増加しており、成果は順調にあがっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		国が実施している、戸別所得補償制度に則した事業となっているため、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業については、飼料用米や加工用米等に取り組みられた農家に対し、主食用米の手取りと同等の手取りとなるための事業なので、その年の飼料用米等の価格が向上することまた、国の交付金が増額される場合以外は、コストの削減は望めない。				

事務事業名 まちの魅力向上事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中小企業者・農林漁業		開催日 出展者 平成24年3月6日 さんさん味工房 " 3月7日 パティシエールイシワタ・アグリさんむ " 3月8日 寒菊銘醸 " 3月9日 大高醤油				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		4 日間来場者 73,834人 山武市ブース来場者数 約1,000人				
市の魅力を市外に紹介することで地場産業の活性化を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開催日数	回		5	4	
活動指標	来場者数					
成果指標	出展者数	団体		5	3	
成果指標	商談機会の件数			1	1	
事業費		千円		518	607	
		うち一般財源	千円	518	607	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		展示会を有効利用し売れる商材・商談会を学ぶことができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		全国に市のアピールができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		展示会の有効活用のため取り組み目標設定シートにより自分たちの強み、弱みを知ることによって効果を上げることができます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		目標に向かって地道な活動をした成果が明確な効果としてあらわれ るまで時間がかかります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		形態の違う事業があるが、再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		出展者負担金の徴収により削減できます。				

事務事業名 にぎわい応援事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:わがまち活性化課

計画年度	平成23年度 ~ 平成28年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光協会 観光客			東日本大震災における直接被害や風評被害により、厳しい状況にある市内観光地への来客者誘致を促進し、地域経済の活性化を図るため、観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として、「山武市に泊るともらえるいちご狩り」無料券（市内指定いちご園で使える）を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊者数 660人（実際にイチゴ狩り割引券を使用した人数） ・ 対象宿泊施設 14件 ・ 対象いちご園 23件 				
東日本大震災の影響により減少した市内観光客数が回復します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	観光PR活動回数		回数		12	12	20
活動指標							
成果指標	宿泊者数		人		49,752	70,330	100,000
成果指標							
事業費			千円		1,000	3,000	
			うち一般財源	千円		1,000	3,000
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市内観光客数の回復を図るには有効です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光客が増加し、市の魅力が高まります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			観光・農業・商業を一体的に取り組みをすることで効果を上げることができます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			まだまだ震災の直接被害や風評被害により、厳しい状況にあるが、徐々に成果はあがっている。官民一体的な取り組みにより向上余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			再編できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			山武市のPR及び魅力発信により集客を図ることができます。				

事務事業名 災害資金利子補給事業（東日本大震災）

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:01 農林水産業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
東日本大震災により被災した農業者	東日本大震災により被災した農業者が施設等の復旧に必要な資金を農協等の金融機関から融資を受けた資金の利息を県及び市において補助するものです。 負担利率：県1.05% 市0.6% 農業者0.0%					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	平成23年度実績 ・対象者数：7名 ・総融資額：21,960千円					
被災した農業者の経営の安定化が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	利子補給申請件数	件		7	7	7
活動指標	利子補給対象件数	件		7	7	7
成果指標	利子補給対象率	%		100	100	100
成果指標						
事業費		千円		127	571	
うち一般財源		千円		46	209	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害発生時に実施される県補助事業であるため妥当である。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			災害を受けた農業施設等を早期復旧することにより農業経営の安定化が図られるため貢献度は大きい。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			災害を受けた農業者が対象となるため見直しはできない。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			災害復旧のための融資が実施され施設等の復旧が順調に進んでおり成果はあがっている。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国の補助事業があるが、規模、事業費が異なるので再編できない。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			なし			

事務事業名 商工会運営支援事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:02 商工業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 商工会活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 商工会・商工会員		市内小規模事業者に対する経営相談・指導事業の充実及び商工業の活性化を推進するため、商工業の振興に大きく貢献する商工会への補助金を交付しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
商工会が事業展開することにより、会員資質の向上や安定した経営ができるようにし、商工業の活性化を推進します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	商工会運営費補助金額	千円	15,366	17,263	15,366	
活動指標						
成果指標	商工会の把握する商工会加入率	%	51.8	51.3	55.0	
成果指標	商工会の実施する経営指導件数	件	1,932	1,948	3,000	
事業費		千円	15,366	17,263	13,000	
		うち一般財源	千円	15,366	17,263	13,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		中小企業の振興を図るうえで商工会の運営費の補助は不可欠である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		商工業の振興を実施していくにあたり、商工会の実施する事業は不可欠である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		今後の商工会の組織の在り方についての協議を行っているが、方針が決定されていない。 商工会の組織が決定次第、補助金の見直しをすることが妥当である。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		23年10月に商工会各支所を集約し、本所一本化にした。経費等の削減がこれからなされていく。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市の実施する業務と商工会の実施する業務に、同等の業務はないと考える。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		商工会の組織の再編成後、調整する必要がある。				

事務事業名 中小企業運営資金利子補給事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:02 商工業の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:03 経営の体質強化・育成

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中小企業者（対象資金の融資を受けた者）		対象資金に対し、支払った利子の一部を補給しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（対象資金） <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県中小企業振興資金 ・国民生活金融公庫 ・中小企業金融公庫 ・中小企業特別経営安定対策資金 				
中小企業者の負担軽減により、経営の安定と商工業の振興を図りました。		（利子補給限度額） <ul style="list-style-type: none"> ・年利子支払額の20%以内（延滞利子除く） ・1事業所に対し50万円以内 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市内事業所数	件	1,638	1,612	1,653	
活動指標						
成果指標	受給率	%	11.48	11.17	11.19	
成果指標						
事業費		千円	16,747	15,921	16,717	
		うち一般財源	千円	16,747	15,921	16,717
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		利子補給を実施することにより、中小企業者が制度資金の利用の円滑化が図られ、資金繰りが容易になる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		厳しい経済状況の中、中小企業者の資金繰りに貢献している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市の財政状況を考慮すると、制度の拡充は困難と考えられる。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		利子補給率を上げれば、震災等により疲弊している商工業者に対し、より多くの返済が可能となります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市の単独事業であり、近隣の行政団体にも類似した事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 地域ブランド創造事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:02 商工業の振興

基本事業:99 施策の総合推進

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
事業実施団体及び失業者	地産地消及び地域ブランド化を目的とした農産物の一次加工及び商品の製造を実施する団体に対し、人件費及び事業運営費の一部を補助金として助成を行いました。市においては、事業の実施にあたり、必要な備品の購入及び既存施設の改修工事を実施しました。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
新規事業の創出により、山武市内の雇用の創出を図ります。山武市内の地産地消費を促すとともに、生産調整にかかる米粉の消費増大を促します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付額	円	8,600,000	4,000,000		
活動指標						
成果指標	実施団体の雇用者数の増減	人	1	1		
成果指標	米粉用米の消費数の増減	俵	-5.0	-105.5		
事業費		千円	8,600	4,000	0	
		うち一般財源	千円	8,600	4,000	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			事業実施により、失業者の雇用を創出できる。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			新規の事業所が事業を実施するにあたり、雇用の創出が見込まれる。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象事業者の経営が安定するまでの補助事業であるため、補助金についてはサンセット方式にて対応する。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			対象事業者のセールス方法により、今後営業先が開拓されていく。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			実施事業の内容については類似事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			事業の補助対象額については、見直しの予定はありません。			

事務事業名 観光PR事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光客		観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告等（夏・冬）の広告宣伝を実施しました。 平成23年度 需用費（印刷製本費外）1,980,797円 役務費（広告料外）544,030円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
観光客の来遊を誘引しました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	チラシの配布数	枚	15,000	2,000	15,000	2,000
活動指標						
成果指標	ポスター掲示数	箇所	50	50	50	50
成果指標						
事業費		千円	2,379	2,525	4,525	
		うち一般財源	千円	2,379	2,525	4,525
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		観光客の来遊				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市のイメージアップ 利用者の増加				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		ポスター・チラシの掲出場所の選定方法を改める。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災の影響を受け成果は上がっていない。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特になし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		観光振興団体で実施				

事務事業名 魅力あるふるさと観光ガイド事業（ふるさと雇用）

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

課名:農商工・観光課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
観光客、観光資源	以前より要望のあった観光ガイド（コーディネーター）を、県の実施する養成講座に参加させて観光ガイドとしての能力を伸ばしながら設置雇用する。観光客へのサービスの拡大を図るため、市全体の魅力を伝える新たな観光資源の創出、観光資源の調査を実施し、山武市の自然文化、歴史、産業等の魅力を肌で感じられる観光コースのコーディネート事業を委託事業として実施しました。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	観光ガイドを設置することで観光客へのサービス拡大及び観光地のイメージアップを図りました。					
平成23年度 魅力あるふるさと観光ガイド事業委託料 4,411,200円						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	観光ガイドがガイドした回数	回	2	5		
活動指標	観光コースコーディネート数	コース	3	3		
成果指標	入込み調査	人	2,264,252	1,691,145		
成果指標						
事業費		千円	4,411	4,411		
		うち一般財源	千円			
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			観光客の来遊を図り、またふるさと雇用再生対策として失業者を雇用する。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市のイメージアップ 観光客の増加			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			長期継続契約（ふるさと雇用事業）の変更等はなし			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			震災の影響を受け、観光客は減少している。また、平成23年度で事業終了のため成果向上の余地は少ない。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			食虫植物園観光ボランティアガイドがあるがそれに特化しているため再編できない。観光コーディネイトの一部として活用してゆく。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			長期継続契約（ふるさと雇用事業）により削減予定なし			

事務事業名 観光スポット環境美化・自然保護管理事業（緊急雇用）

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
観光資源（観光スポット）			山武市の観光資源（観光スポット）の環境保全と海岸の自然保護・環境保全のための車両乗り入れ規制に伴うパトロール等の業務を実施することで雇用の創出と観光資源の環境整備を図りました。 平成23年度 環境スポット環境美化・自然保護管理委託料 6,405,000円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			雇用創出と常に観光資源（観光スポット）の環境保全と海岸の自然保護が図られました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実施日数		日	200	100		
活動指標							
成果指標	乗り入れ規制数		場所	19	19		
成果指標							
事業費			千円	4,417	4,417		
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			海岸や関東ふれあいの道等公共性が高い場所の美化事業として必要である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光地が綺麗になると来遊者数のリピート率が向上する。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			なし				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年度で事業終了のため成果向上の余地は少ない。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			環境美化を多方面で行っているが、道路や海岸での清掃については、ボランティアでは限界がある。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

事務事業名 エコキャンドル実行委員会補助事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
エコキャンドル実行委員会		市民による手作り自主的な参加型を目的としたエコロジーを取り入れた事業を行うことにより、住みよい環境と魅力ある街づくりを推進するため実行委員会の活動を支援しました。毎年度計画書を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定する。事業終了後、実績報告により補助金を精算する				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23年度				
実行委員会の実施事業を支援することで、市民のエコへの環境意識の向上や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致を図りました。		エコキャンドル実行委員会補助事業補助金 500,000円				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	参加者	人	100	100	100	100
活動指標						
成果指標	入込数	人	3,000	3,000	3,000	3,300
成果指標						
事業費		千円	500	500	500	
うち一般財源		千円	500	500	500	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		ボランティアによる活動が極めて高い組織であり、参加が特定されていないものである。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		環境を訴えながら、来遊者数の増加を見込める。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		なし				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		参加者は増加傾向にあり成果は上がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		既に受益者による負担を行っており、特段コスト減とはならない。				

事務事業名 観光総合情報データ構築事業（緊急雇用）

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
非正規労働者や失業者、観光資源			既存の観光データの統合と新規取材により最新の観光データベースを構築しました。 平成23年度 システム構築委託料 6,405,000円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
観光資源の効果的な宣伝による観光客誘致の向上と非正規労働者や失業者の就業機会の創出・提供、人材育成を推進しました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	委託業者数		社		1	1	
活動指標							
成果指標	雇用者数		人		2	1	
成果指標							
事業費			千円		6,405	3,276	
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市のデータを構築し、その後の観光PR等に寄与します。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			データ構築により観光PRに寄与する。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象、意図は変更できない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			予定のとおり成果は向上している。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市の蓄積データの構築のため				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特になし				

事務事業名 駅からハイキング事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:01 観光事業推進体制の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
首都圏の人々			山武市の観光資源を広く紹介するとともに、市への誘客を図る。 。駅からハイキング参加者のために、コース上の草刈りを行いました。 駅からハイキング参加者へ、再び来訪してもらうためおもてなしとして市から参加賞として特産品を無償配付しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
JRを利用した観光客を対象とし、山武市の地域産業の活性化と観光客の誘致が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	コース上の草刈りの回数		回		1		
活動指標							
成果指標	情報発信雑誌「小さな旅」発行		部		450,000		
成果指標	駅からハイキング参加者数		人		645		
事業費			千円		388	0	
			うち一般財源	千円		388	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			JRを利用した観光客の誘致は、市内の観光客の確保につながるの で市の政策体系に結びついている。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			首都圏の方々に市の観光をPRするための事業であるため。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象は、首都圏の人々なので妥当である。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			JR利用促進事業と連携をとり、市の観光資源PRの促進に努めます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業がありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			駅からハイキング自体は、受益者負担なしのため見直しはできません。 職員1名で事務事業を担当しており、現状では必要最小限で行っています。				

事務事業名 サマーカーニバル実行委員会補助事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
サマーカーニバル実行委員会		市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興のため、各種団体が協力して開催する山武市サマーカーニバルの事業費について、補助金を交付しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定します。事業終了後、実績報告により補助金を清算します。				
サマーカーニバル実行委員会の実施事業を支援することで、市民のふるさと意識の高揚や心のふれあいの場として、また、観光客の誘致と地域産業の振興が図られます。		平成23年度 サマーカーニバル実行委員会補助金 4,000,000円				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	チラシ作成数	枚	1,500	1,500	1,700	1,700
活動指標						
成果指標	入込数	人	13,000	15,000	15,000	17,000
成果指標						
事業費		千円	2,000	4,000	4,000	
		うち一般財源	千円	2,000	2,000	2,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		実行委員会と連携して取り組み事業であり、市の関与も役割分担を担っているものである。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		事業として定着しており、来遊客数は上昇している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		夏の一大イベント事業であり、これ以上の対象や意図の拡大又は縮小についての見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		来場者数は増加しており成果は上がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特段なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特段なし				

事務事業名 桜めぐりハイキング実行委員会補助事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
桜めぐりハイキング実行委員会		<p>しだれ桜の開花時期にJR成東駅及び日向駅を起点とするハイキングと併せてさんぶの森で商工会・観光協会等が一体となって都市住民との交流、地域振興、観光客の増加を図るための事業に対して補助金を交付し、活動を支援しました。</p> <p>毎年度事業計画を提出してもらいその内容を審査し、補助金の交付を決定します。事業終了後、実績報告により補助金を清算します。</p> <p>平成23年度 桜めぐりハイキング実行委員会補助金 950,000円 実施日：平成24年3月31日</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
ハイキング実行委員会の実施事業を支援することで、都市住民との交流、地域振興、観光客の集客が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	ハイキング参加者数	人	0	700	700	1,000
活動指標						
成果指標	来遊客数	人	0	1,500	2,000	2,300
成果指標						
事業費		千円	63	950	950	
		うち一般財源	千円	63	950	950
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		事業はボランティアにより成り立っている。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		来遊客数の増加につながっている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		なし				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		天候不良のため来客数が当初見込みより減少した。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ハイキングやウォーキングの他の事業があるが、3月末の時期に開催しているイベントはない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担する。				

事務事業名 S 1 グランプリ実行委員会補助事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

基本事業:02 観光関連団体との連携によるイベントの開催

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 観光客 S 1 グランプリ実行委員会 			地域コミュニティが主体となり観光客誘致、地域活性化を図るためのイベント「S 1 グランプリ」を主催する実行委員会に運営補助金を交付しました。 イベント開催に際して、実施計画書の提出を受け内容を審査し補助金の交付を決定します。また、事業終了後に実績報告書の提出により補助金を精算します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度 いちごの里さんむS 1 グランプリ実行委員会補助金 949,000円 実施日：平成24年1月？日				
地域資源の活用による地域産業の活性化と観光客の誘致が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	チラシ作成数		枚		1,000	1,000	1,000
活動指標							
成果指標	来場者数		人		2,000	2,100	2,400
成果指標	出店者数						
事業費			千円		949	0	
			うち一般財源	千円		949	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の産業と観光振興を目的とする事業であり妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			観光関連団体との連携によるイベントの開催であり貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			補助事業であり見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			予定を大幅に上回る来場者があり成果は上がっている。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			特産品のいちごに特定したイベントであり類似の事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にない				

事務事業名 海岸環境美化事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

基本事業:03 海岸の整備

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
海岸		山武市内 8 kmに及ぶ海岸線の環境保護、観光客の快適な環境での来遊を図るために、年間を通じての委託清掃（ビーチクリーナー・手拾い）や市民、ボランティア等による毎月清掃、小中学校の児童生徒による清掃活動を実施しました。 平成23年度 需用費（燃料費、修繕料外）905,116円 委託料（海岸清掃業務委託外）3,635,992円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
海岸の環境美化により観光客の来遊が誘引されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	清掃日数	日	150	150		150
活動指標	ボランティア団体による清掃回数	回	36	36		36
成果指標	ごみ収集量	t	90	90		90
成果指標						
事業費		千円	6,603	5,134	9,092	
うち一般財源		千円	6,603	5,134	9,092	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		環境・観光客の来遊				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市のイメージアップ 利用者数の増加				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		清掃業務のみのため、特になし				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		計画のとおり成果は上がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業でゴミゼロ運動が実施されている。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ボランティア協働の実施				

事務事業名 海水浴場維持管理安全対策事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

基本事業:03 海岸の整備

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
海水浴場施設・海水浴客		来遊する海水浴客の安全対策、海水浴場の海開き期間の駐車場の管理業務、海水浴場の施設管理業務を実施しました。 ・海水浴場数：6カ所 平成23年度 委託料（海水浴場監視業務外）28,571,406円 使用料及び賃借料（監視所等借上げ外）3,893,165円 工事請負費（海岸安全対策設備工事）2,867,550円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		海水浴客の安全の確保と施設の利便性の向上を図りました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	委託業務数	社	3	3	3	3
活動指標	海水浴場開設日数	日	37	37	37	37
成果指標	水難事故件数	件	0	0	0	0
成果指標	苦情件数	件	0	0	0	0
事業費		千円	35,123	36,043	39,407	
		うち一般財源	千円	26,507	32,586	33,763
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		観光入込み客誘客手段の一つとして、市の関与は妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		安全対策や日常管理をすることで、来遊者が快適に過ごせるようになる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		海水浴場での安全対策のため、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事故や苦情はなく成果は向上している。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		安全の確保や利用実態から削減は困難 （監視業務については、千葉県海水浴場等安全指導要綱に基づき、各海水浴場には、水難救助の有資格者を1名以上置かなければならない。）				

事務事業名 海岸施設維持管理事業

政策:03 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり

施策:03 観光の振興

基本事業:03 海岸の整備

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成18年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
海岸施設、椰子の木等の景観維持、観光客	観光客の快適な環境での来遊・集客のため、海岸施設（海岸駐車場・公衆トイレ等）及び椰子の木等の景観の維持管理等を実施しました。 平成23年度 需用費（修繕料外）907,633円 委託料（浄化槽維持管理清掃委託料外）1,527,550円 工事請負費（駐車場整備工事）3,763,200円					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	海岸施設（海岸駐車場・公衆トイレ等）及び椰子の木等の景観の維持管理等を実施し観光客の快適な環境での来遊・集客を図りました。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	整備実施面積	m ²	10,600	1,000	1,000	1,000
活動指標						
成果指標	不具合件数	件	2	0	2	2
成果指標						
事業費		千円	5,121	6,228	8,167	
うち一般財源		千円	5,121	6,228	8,167	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			海岸法に基づく日常的管理の権限委譲をうけて市が管理を実施するものである。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			基本事業である海岸の整備の中では、本事業は市の主力事業である。市の観光の主力である海水浴場への来遊を推進する効果が高い。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			立地、収容台数、管理体制からも成東海岸及び蓮沼海岸適正利用計画範囲が最も適当であり、対象地を拡充することは困難である。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			不具合の発生はなく、成果は上がっている。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業として、成東地区内海岸駐車場整備や蓮沼地区の海岸整備があるが、立地や資金の面、関係機関との調整などの面から、再編成することは困難である。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			現在も受益者負担として駐車場使用料を徴収しているが、近隣市町村との価格差是正（普通車：山武市700円、九十九里町500円、大網白里町500円）や市民の使用料免除など要望がある状況で、更なる負担増加は来遊者の減少に結びつく恐れが大きい。			

事務事業名 シルバー人材センター運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:01 生きがいづくりと社会参加の促進

課名:高齢者福祉課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に居住する60歳以上の者等で組織する社団法人山武市シルバー人材センター		旧町村に4拠点あります。高齢化の進展に伴い、退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対して運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		事業活動収入として受託事業、会員会費、千葉県シルバー人材センター連合会交付金、山武市シルバー人材センター運営費補助金等にて事業を行います。				
高齢者の就業機会を確保します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	シルバー人材センターへの補助金額	千円	6,400	6,400	6,400	6,400
活動指標						
成果指標	仕事の受託件数	件	2,871	2,853	3,550	
成果指標						
事業費		千円	6,400	6,400	6,400	
うち一般財源		千円	6,400	6,400	6,400	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		高年齢者雇用安定法第42条。公益性が認められ、高齢者に対して、就業機会を提供し生きがいの充実に促進するため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		シルバー人材センターに補助することにより、増大する高齢者の多様な就業ニーズに応えらるとともに、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図は国の基準により定められている。高齢者の就業機会が確保され、高齢化社会になり必要性が増すものと考えられます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		就業や収入の保障はありませんが、各人の希望と能力に応じた働き方ができます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		シルバー人材センターは、一市町村に1ヶ所と定められており、県の指定となっています。（高年齢者雇用安定法第44条）				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		会員が働いた仕事の内容に応じて「配分金」が支払われるので各人の希望と能力に応じた働きが出来る。会員数の増加や事業契約が増加することにより補助金の削減が期待出来る。市補助金と同額を限度として国も補助金を負担します。				

事務事業名 緊急通報ネットワーク事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:高齢者福祉課

基本事業:02 日常生活の支援

計画年度	平成2年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
65歳以上の高齢者のみの世帯 身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯の方		設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について設置を行い、日常生活上の不安を解消します。また協力員等への連絡により地域での見守りを行います。 （事務手順） 対象者からの緊急通報装置貸与申請により申請書受理。 市が該当要件を審査し対象者には郵送にて決定通知を郵送し設置日の調整は委託事業所が行います。 委託事業所が装置を設置します。 費用は無料で月々の委託料を市が負担。 （立山システム研究所1,758円） 月に一度の安否確認（機器のメンテナンス含む）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		緊急通報装置の設置により日常生活上の不安が解消でき、急病等の緊急時に適切な対応ができます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	緊急通報装置設置申請受理件数	件	95	84	90	90
活動指標	お元気コール実施回数	回	4,390	4,914	5,000	5,600
成果指標	緊急通報連絡により対応した件数	件	428	424	430	490
成果指標	緊急通報装置の設置数	台	389	443	476	550
事業費		千円	7,908	8,923	9,560	
		うち一般財源	千円	7,908	8,923	9,560
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		高齢者の増加に伴い地域福祉、災害等に関する事業は国・県から市での役割へと変わりつつある。これにより、高齢者や障がい者が安心して在宅で自立生活を継続していくための支援として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		緊急時の連絡体制を確保することにより、日常生活上の不安を解消し、安全を確保することで、自立した生活の確立に大きく寄与しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		65歳から74歳は前期高齢者として位置付けられていますが、疾病などさまざまな理由から利用者は多いです。対象者の年齢を引き上げることは、市民サービスの低下に繋がることも考えられるため対象年齢の引き上げは出来ない状況です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災の影響もあり設置台数は大幅に上昇しました。成果向上余地についても、核家族化による独居世帯が増加しているため向上余地は大きいです。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担については今後の状況に応じて検討することが望ましいと思われるが、事務コストもかかることから費用対効果を考慮しながら検討します。				

事務事業名 地域包括支援総合相談事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:99 施策の総合推進

課名:高齢者福祉課

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	介護会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
65歳以上高齢者	社会福祉法人「緑海会」に業務を委託し、山武保健センター内に北部地域包括支援センターを設置します。 <事業内容> (1)包括的支援事業 介護予防ケアマネジメント事業 総合相談・支援事業 権利擁護事業 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (2)指定介護予防支援					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	総合相談窓口の拡充により、要介護高齢者等への速やかな支援がなされます(地域での安心できる生活の確保)。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	センター運営委託費	千円	16,995	17,769	-	
活動指標						
成果指標	総合相談件数	件	263	476	-	
成果指標	予防給付ケアマネジメント件数	件	86	82		
事業費		千円				
うち一般財源		千円				
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			センターの設置は市町村の責務であり体制の整備に努めるものとされています。センターを市町村が設置する場合と委託を市町村から受けた者が設置する場合のいずれにおいても市町村はその設置の責任主体として運営に関与しなければならないことから妥当と捉えま			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			センターは地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として設置されるものです。2センターとすることで、広域な市内を効果的・効率的にカバーできました。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			介護保険法に規定する包括的支援事業の対象者であることから、見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			定期連絡会や活動報告書により対応内容や実績数を把握しています。また、地域包括支援センター運営協議会において、事業内容についての評価に承認が得られています。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			包括的支援事業の実施を委託する場合には、すべての事業を一括して委託することとされており、センターはそれらを一体的に実施する役割を担う中核的拠点として設置されるもので、類似の事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			社会福祉法人への業務委託。運営費のほとんどが人件費であることから削減は困難と捉えます。			

事務事業名 介護基盤緊急整備等事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:01 高齢者福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:99 施策の総合推進

課名:高齢者福祉課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市民の介護認定者が住み慣れた地域で、介護サービスを受けるため地域密着型サービス事業者に対し事業を行います。			地域密着型サービス事業者が、サービスを必要とする認定者に自立につながる適正かつ必要なサービスを提供します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
山武市民が介護認定者となっても、地域で安心して暮らしているための地域密着型サービス事業所の充実							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付額		千円		7,254		
活動指標	計画に基づく事業所数		ヶ所	2			
成果指標	計画に基づく事業所数		ヶ所				
成果指標							
事業費			千円	62,810	7,254		
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			高齢化率の上昇に伴い、介護施設をより充実させる必要があります。当事業においては、県からの交付金を施設整備を行う事業者へ交付することにより整備を促進し、介護基盤と高齢者福祉の充実を図ります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			山武市内において未整備の施設に関しては近隣市町村に頼らざるを得ない状況であるため、施設整備を促進することにより、高齢者福祉の充実及び高齢者が地域で安心して暮らせる環境を整えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業計画に計画された施設を整備する場合のみ適用される補助金であるため、ある程度の絞り込みはすでに行われています。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない							
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象及び意図は地域介護・福祉空間整備事業と類似していますが、当事業は平成21～23年度に限ったものであり再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			新築ではなく既存の建物を活用することにより、工期と費用を削減しています。（実施済み）				

事務事業名 通所サービス利用促進事業（自立支援）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
自立支援サービス事業所 障害者（児）		・通所サービス利用促進事業（H23まで延長措置） 訓練等事業所が利用者に対し無償送迎サービス（週3回以上）を実施した場合、1事業所あたり 3,000千円を限度とし、バス運行に要した経費を利用者割合により按分して助成しました。 （施設別選定額×補助対象利用者数）÷延べ利用者数 = 市の補助額 平成23年度までで県補助金がなくなりました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障害者が自立支援サービス事業所を利用する上での経済的負担が軽減され、通所しやすい環境が整います。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金支給件数	件	12	15	15	17
活動指標						
成果指標	送迎サービスを利用した障害者（児）延べ人数	人	7,786	9,357	7,800	9,500
成果指標						
事業費		千円	5,415	6,128	1,375	
		うち一般財源	千円	1,355	1,532	1,375
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		利用者に対する通所の利便性が向上することで、より訓練等を受けやすくする環境を作ることができ、障害者の自立を促進することができる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		障害者の自立を促進することができる事業であり、障害者の積極的な社会参加へもつながることから、本事業の貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		県内で統一された事業のため、市単独で対象等を見直すことはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		日中活動の場を確保することができ、積極的な社会参加などにも繋がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県内で統一された事業のため、再編はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		県内で統一された事業のため、市単独で補助額等を見直すことはできない。				

事務事業名 グループホーム等家賃助成事業（地域生活）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
グループホーム・ケアホーム等入居者（障害者）		・グループホーム等家賃助成事業 グループホーム・ケアホームを居所とする障がい福祉関係者に 対し家賃の1/2（月額上限25,000円）を助成。平成23年10月か らは、障害者自立支援法改正に伴い、家賃から1万円を障害者自 立支援事業で支給し、残りの金額の1/2（月額上限20,000円） を助成しました。（県1/2）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		申請受付し、年に4回（3ヶ月ごとに支払）家賃助成金を支給し ました。				
障害者が利用する上での経済的負担の軽減を図ることで入居し やすい環境が整備されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動 指標	申請受付件数	件	16	23	23	27
活動 指標	助成件数	件	16	23	23	27
成果 指標	グループホーム・ケアホーム入居者への助成支給割合	%	76	100	100	100
成果 指標						
事業費		千円	2,479	2,855	4,212	
		うち一般財源	千円	1,239	1,428	2,106
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		障害者自立支援法に基づく事業であり、対象者の対応については、 当該事業にて市が行わなければならない。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		障害者が適正なサービスが受けられるために当事業による負担軽減 が必要である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		入居要件が固定されているため見直しは不可である。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		家賃助成を行うことにより、経済的負担の軽減となり、障害者の自 立の支援となっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		千葉県要綱により実施している。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		実質的には家賃の助成となるため。				

事務事業名 障害者自立支援事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者自立支援法に基づく障害（身体障害・知的障害・精神障害）を持っている山武市民		障害者手帳持参者が福祉サービスの必要がある場合の相談や申し込みは 窓口で利用申請をしてください。心身の状況を調査します。障害程度区分の一次判定。医師の意見書を取り寄せ審査会（山武都市医療福祉センター）へ提出。審査会は障害程度区分の（二次）判定をします。障害程度区分により、サービスの支給量が決定します。決定後、申請者へ障害福祉サービス受給者証を発行します。この間は1か月位です。サービス受給者証を受け取りましたら、事業所とサービス契約をし利用が開始されます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		法改正により、平成23年10月から重度視覚障害者（児）の移動支援について同行援護として障害福祉サービス給付の対象となりました。				
障害のある人が自立を図るため、福祉サービスが受けられます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の支給を行った人数	人	389	399	400	430
活動指標						
成果指標	障害者（児）のうち介護給付費・訓練等給付費の支給を受けた割合	%	16.9	17.0	17.0	18.1
成果指標						
事業費		千円	490,705	539,070	552,216	
		うち一般財源	千円	127,737	141,764	140,541
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		障害者自立支援法に基づき実施している。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		障害者（児）がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行っている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		障害者自立支援法に基づいて行っているため。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		障害者自立支援法による制度の定着				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		障害者自立支援法による障害福祉サービス				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		障害者自立支援法に基づいて行っているため、見直しはできない。				

事務事業名 障害者計画策定事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:01 自立支援サービスの促進

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			現行の障害者計画、障害福祉計画を総合的な見地から検証し、第2次障害者計画（障害者のための施策に関する基本的な計画）第3期障害福祉計画（基本指針に即して障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する計画）を策定しました。計画期間：第2次障害者計画（平成24～29年度）、第3期障害福祉計画（平成24～26年度）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年6月、11月：計画骨子案の協議、1月：計画素案策定、協議、3月：計画最終案の策定、意見聴取・承認しました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	策定委員会開催回数		回	2	3	-	
活動指標							
成果指標	計画策定進捗率		%	30.0	100.0	-	
成果指標	本計画達成のために設定された事業数		事業	13	13		
事業費			千円	2,337	3,211	0	
			うち一般財源	千円	2,337	3,211	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			障害者基本法に基づく障害者施策の各種事業の取り組み及び進捗状況を審査する協議会設置は妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			障害者基本法に基づく市障害者計画の各種施策・施策の方向性等に関し、進捗状況を把握でき、現計画の検証を行うことで、次期計画策定に繋げることができるとともに、市の障害者福祉の増進を図ることができる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			障害者基本法に基づく障害者計画策定した各種事業の状況を検証する。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市民のニーズや状況を把握することで、障害のある人の暮らしを支える施策の方向性等に対する基礎資料となった。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			障害者基本法第9条で市障害者計画の策定、同法第26条で障害者施策推進協議会の設置による。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			本年は第2次障害者計画、第3期障害福祉計画の策定年度です。アンケート調査報告書は委託業者からデータで納品させ、自前で印刷製本して、コスト削減を図る。				

事務事業名 相談支援機能強化事業（地域生活）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:02 地域生活支援の基盤づくり

課名:社会福祉課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
障害者（児）、その保護者や介護を行うもの		・相談支援機能強化事業 障がい者の抱える様々な事案に対し、保健福祉部に窓口を設置し専門的な助言・指導を行うための専門員を配置し、広報活動を積極的に行い、新たな利用者の参加を図りました。また、家庭訪問による相談を行い、制度や他機関の紹介、抱えている問題に対する助言など、継続した個別支援を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		心と身体の相談室「WaiWai」を週1回開設し、専門職員と、委託で派遣された専門職員との協働で、事業を展開しました。				
相談窓口を設置し専門的な助言・指導を行うことにより、相談者の抱える不安等の軽減を図ります						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	相談員配置人数	人	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	相談件数	件	388	479	480	510
成果指標						
事業費		千円	2,454	2,493	2,682	
		うち一般財源	千円	1,686	2,329	2,682
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		障害者自立支援法に基づいており、市町村の必須事業となっている。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		これまで、身体障害者は市へ、知的・精神障害者は県へというように分かれていた相談機関が市に統一されたことにより、相談者の利便性が高まる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		相談事業であるために対象者の特定はできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		障害者に対して情報や相談等の支援を行うことで、相談者の抱えている不安等の軽減が図れ、精神的な負担が軽減され、明るい表情が見られるようになった。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		健康支援課の健康相談などの類似事業はあるが専門相談員が指導助言するものであり、再編はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		相談希望者に対するマンパワーによる対応のため。				

事務事業名 グループホーム等運営費補助事業（地域生活）

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者（児）福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:02 地域生活支援の基盤づくり

課名:社会福祉課

計画年度	平成22年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市を援護の実施機関とする障害者が利用するグループホーム等運営事業者			地域支援事業として以下を加える。 ・グループホーム等運営費補助事業 山武市からの入居者を有するグループホーム等設置者に対し、運営費の1/2 （障害者程度区分に応じ上限33,000円）を助成しました。（県1/2）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ホーム設置者に対し運営費の一部を助成する事で、障害者が利用する上での経済的負担の軽減が図られ入居しやすい環境が整備されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	対象施設利用者数		人	21	19	27	27
活動指標							
成果指標	補助金交付事業者数（年度末）		事業所	8	15	21	21
成果指標							
事業費			千円	2,189	5,075	7,867	
			うち一般財源	千円	1,095	2,538	3,934
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			グループホームを利用している施設に対し、運営費補助を行うことによって円滑な運営及び利用者の生活環境の向上に役立つ。利用者が、家庭や施設から出て、地域社会の中で自力で第1歩を踏み出す住まいとしてグループホームは不可欠である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			運営費補助を行うことにより、事業者がグループホーム事業から撤退することなく安定した体制へ移行でき、また同時に障害者の受入可能者数の拡大を図れるため、障害者の地域における自立生活の支援に貢献できる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象や意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			グループホーム等設置者に対し補助することで、障害者が入居しやすい環境が整備される。対象施設に対して、国加算分を差し引くと該当しない施設がある。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似事業は、他にない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ない。				

事務事業名 特定疾患療養者見舞金支給事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:02 障がい者(児)福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
次の該当者のうち加療中の者 千葉県特定疾患医療受給者票所持者 千葉県小児慢性特定疾患医療受診券所持児童 千葉県先天性血液凝固因子障害等受給者証所持者		毎年4月1日を基準として申請 翌月に年額24,000円を支給 年度途中での認定又は申請者は月額2,000円の月割り計算 H23.4 支給申請 H23.4~5 書類審査 H23.5 見舞金支給 以降随時受付し、288人に支給しました。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
入院又は通院により加療中の対象者の負担軽減をし、更生意欲の助長を図る。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	見舞金支給者数	人	291	288	320	350
活動指標						
成果指標	年度末支給決定者数	人	291	288	320	350
成果指標						
事業費		千円	6,844	6,846	7,680	
うち一般財源		千円	6,844	6,846	7,680	
5 目的妥当性						
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い		特定疾患見舞金の支給が、難病患者及びその家族の経済的支援となっているが、県の特定疾患治療研究事業として所得に応じた医療費の自己負担上限額が設定されており、医療費の一部が公費で負担される支援を受けているので、妥当性が低い。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業		経済的負担の軽減措置は、障害者(児)を持つ家族の自立生活支援のために必要であるが、他施策の中で対応を図っていく。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		費用対効果をあげる対象や意図の見直しは困難である。				
8 有効性(成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		特定疾患療養者見舞金登録認定者329人に対して、支給申請者数288人で、41人が未提出となっているが、対象者の87.5%が受給中。また、転出・死亡により前年に比べ3人減少している。				
9 有効性(成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし。				
11 効率性(コスト削減の方法)						
ある ない		今後は、見舞金の額を検討する必要がある。				

事務事業名 蓮沼保健センター健康増進室運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:01 健康づくり活動の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・蓮沼保健センター健康増進室利用者 		営業日：月曜日、年末年始を除く日の9：00～21：00 ・運動機器13機 ・利用者運動管理システム（ウェルシステム） ・運営業務委託 （内容）利用者の申請受付、問診・随時健康チェック 運動機器説明、個別運動メニュー作成、体力測定 健康づくり教室の開催 ウェルシステムを活用し利用者のニーズに応じた指導実施 施設管理 ・使用料 市民利用者 1日券200円 1月券1,000円 市外利用者 1日券300円 1月券1,500円 ウェルシステム個人ター管理キー 初回のみ1,050円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康意識向上						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	営業日数	日	300	308	308	308
活動指標	健康づくり教室開催日数	日	132	150	131	131
成果指標	年間延べ利用者数	人	10,812	10,948	9,400	9,500
成果指標						
事業費		千円	9,574	10,081	11,758	
		うち一般財源	千円	7,867	8,293	9,988
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		介護予防及び医療費の削減を目的し、市民の自主的な健康づくりを促すきっかけ作りの場として安価に利用できるようサービスを提供します。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		健康づくりをしている市民を増やすことに直結しており貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		全市民を対象とした事業のため見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		施設の規模が小さい為大幅な利用者増には対応できません。空いている時間帯の利用増進を図っていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		さんぶの森元気館で類似の事業を実施しているが、地域が異なるため即座に再編は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 健康支援訪問指導事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:01 健康づくり活動の推進

課名:健康支援課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		地区担当制により保健師等が以下の市民を対象とした訪問指導を実施しました。 〔対象市民〕 ・訪問が必要な妊産婦や乳幼児 必要に応じ、地域の保健推進員さんと協力して支援しました。 ・健診（検診）の結果により訪問が必要と判断された市民 ・市民や関係機関からの依頼があった場合 ・その他、健康上必要と認められた場合				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
訪問指導を実施することで健康生活を確保し、健康な市民を増やします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	訪問指導実施案件数	人	525	575	580	595
活動指標	訪問指導実施延件数	人	1,380	1,461	1,500	1,650
成果指標	保健指導実施率	人	0.93	1.03	1.03	1.09
成果指標		人				
事業費		千円	105	105	120	
		うち一般財源	千円	98	42	86
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		・母子保健法、健康増進法等に基づき保健師等が実施する訪問指導事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		・訪問により市民の生活状況を把握し、支援することにより健康づくりの推進につなげているため貢献度が大きな事業です。 ・主治医や福祉など関係機関と連携し市民の健康を支えていることから、貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		・市民全体を対象とした事業であり、市民の健康の保持増進のためには不可欠な事業であるため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		・訪問指導実施実人員及び訪問指導延人員は徐々に増加しており、成果は向上しているといえます。 ・他の事業内容を見直し、保健師等が行う訪問指導に係る業務時間を確保することにより更なる成果向上が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		・訪問指導は、保健師等の専門職に認められた法的な業務であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		・予算は必要最小限の報償費と消耗品のみであり、常勤の保健師等が他の業務を行いながら実施しているため、これ以上のコスト削減はできません。				

事務事業名 こころの健康づくり事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:01 健康づくり活動の推進

計画年度	平成22年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民	広報紙、市のホームページにて「心の健康について」情報を提供しました。 保健師等による心の健康問題に関する相談や訪問指導を行いました。 関係機関による会議として、庁内の関係各課の担当や保健所、福祉機関等との情報交換を行い、支援について検討しました。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・ストレスの上手な解消法を身につけ、心の健康が保たれます。 ・心等の障害があっても、安心して地域で生活できるようになります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	心の健康に関する健康教育を受けた人数			193	670	700
活動指標	保健師による心の健康問題に関する相談・訪問数			997	1,000	1,000
成果指標	睡眠で休養を十分とれている人の割合			45	45	52
成果指標	自殺者数（保健所運営報告：次年度10月公表）		14		14	14
事業費		千円	0	321	148	
		うち一般財源	千円	0	1	148
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い	健康増進法第17条により保健師による保健指導を行っています。 自殺対策基本法第14条に基づき心の健康の保持・安定のための体制を整えていきます。					
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業	保健師による相談等により精神的安定につながるため貢献度は大きいといえます。 関係機関との連携については、今後、自殺率の低下につながると考えます。					
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他	心の健康は市民ひとりひとりの問題であり、対象や意図の見直しはできません。					
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない	心の健康についての情報提供の拡大を検討しています。また、自殺対策については、ネットワーク構築をしている段階であり成果向上余地があります。					
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない	社会福祉課が行っている「心と身体の相談室・デイサービス教室Wa iWai」は対象者が限定されるため再編成できません。					
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない	今後、心の健康支援ネットワークを発足するためコスト削減は困難です。					

事務事業名 健康21計画事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:01 健康づくり活動の推進

計画年度	平成21年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			計画の推進については、健康づくり推進協議会を年に1回及び作業部会を年に2回開催し、検討しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が、健康で安心した生活が送れるようになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	会議等活動回数		回	6	3	3	4
活動指標	参加人員		人	68	67	80	100
成果指標	年度別目標達成割合		%	100	107.0	110	110
成果指標							
事業費			千円	45	45	55	
			うち一般財源	千円	45	45	55
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健康増進法（平成14年8月2日法律第103号）第8条2項「市町村健康増進計画の策定」に基づきます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			健康増進計画は、総合計画の下に健康づくりの推進として中心的存在といえます。この推進にあたっては、健康づくり推進協議会設置要綱に基づき市民協働の視点及び作業部会による横断的な連携により、市民の健康施策について検討し改善を図り推進します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			・市民の健康課題を正しく捉え、健康づくり推進協議会設置要綱に基づき関係機関との会議により、事業内容を検討することにより、横断的な庁内の連携により事業の推進を図り、費用対効果を高めることは可能です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			・健康増進計画の中の6つの柱（栄養、運動、歯科、心、地域活動、健康意識）の平成23年度目標達成度は、107%でしたが、項目により格差がみられます。 ・改善を要する内容は、がん検診受診率向上、心の健康づくり対策、メタボ対策、地域活動で、国や県の状況とも併せて検討し改善を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			保健に関する類似団体はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			健康づくりを市民代表だけでなく、関係する団体やボランティア等の人的社会資源を活用することで成果を出す事は可能と考えます。				

事務事業名 **さんぶの森元気館指定管理事業**

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:01 健康づくり活動の推進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森元気館		さんぶの森元気館の管理運営について指定管理者に委任し、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援する。 ・平成22年4月1日～指定管理者による管理運営開始 休館日 金曜日 整理休館日 9月24日～9月30日 料金 施設使用一般券(1人1回につき) トレーニングルーム浴室 一般800円 高齢者等500円 屋内温水プール浴室 一般800円 高齢者等500円 中学生500円 小学生400円 全施設(トレーニングルーム・スタジオ・屋内温水プール及び浴室) 一般800円 高齢者等500円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・継続的に利用する市民の増加						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開館日数	日数	302	305	303	302
活動指標	健康づくりプログラムレッスンの開催回数	回数	3,469	3,651	3,300	3,300
成果指標	市民の年間実利用者数	人	8,961	8,510	10,000	10,000
成果指標						
事業費		千円	65,353	66,627	70,277	
		うち一般財源	千円	65,333	66,593	70,244
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		介護予防及び医療費の削減を目的し、市民の自主的な健康づくりを促すきっかけ作りの場として安価に利用できるようサービスを提供するため、妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		健康づくりをしている市民を増やすことに直結しており貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		全市民を対象とした事業のため見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災や節電対策の影響もあり実績としては、利用者が減少しているがほぼ同程度を維持しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		健康増進室(蓮沼保健センター)で類似の事業を実施しているが、地域が異なるため即座に再編は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		H22年から指定管理者による管理運営を実施している。指定管理者自主事業により、有料運動教室や運営時間の延長等利用者の満足度を上げながら増収を図ります。				

事務事業名 骨粗しょう症予防検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住で、20歳から5歳刻み年齢として、20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70・75歳の女性を対象にしています。		DEXA法（腕のレントゲン撮影）による骨量検査で、複合検診と同日に6日間実施しました。 申し込みは、検診当日です。 費用1人400円です。但し、75歳以上は無料です。 周知方法は、保健事業案内、広報紙・市ホームページに掲載しました。 検診の流れは、受付で受診票記入し、問診と骨量検査を行います。 検査結果については、保健師が説明します。 複合検診とは、がん・結核検診・前立腺がん検診・肝炎検査・成人歯科健診を併せて行う検診をいいます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
骨密度測定から自分自身の健康に関心を持ち、自分の骨の健康状態を理解することにより骨粗しょう症等を予防し健康の保持増進を図る市民を増やします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	検診実施回数	回	6	6	6	4
活動指標						
成果指標	骨粗しょう症受診者数	人	274	239	300	300
成果指標						
事業費		千円	499	451	555	
		うち一般財源	千円	248	128	116
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（19条の2）に基づく検診であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		骨粗鬆症予備軍を早期発見・治療や、骨折等による寝たきり予防につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		平成22年度対象者の見直しを行い、他検診と同時実施をするなど変更しました。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		特定健診と同時実施のためか、若い方の受診者が少ない状況です。 乳・子宮がん検診と同時実施を考えますが、検診会場が確保できなく実施は難しい状況です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		骨粗鬆症検診（DEXA法）を実施しているのは、この事業のみです。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在の検診内容を維持するために、コスト削減は難しいです。				

事務事業名 成人歯科健康診査事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	平成18年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
18歳以上の市民			周知方法は、毎年4月発行の山武市保健事業案内へ掲載しました。 申込み方法は、当日に申込みます。 （平日先着20名・日曜先着40名） 費用は無料です。 実施方法は、肺がん・結核検診等と同時に実施しました。 会場は、蓮沼スポーツプラザ・松尾IT保健福祉センター・山武保健センター・成東保健福祉センターです。 健診の流れは、受付 問診票記入 歯科医師による診察を行います。個別歯科相談として、歯科衛生士による歯周疾患等を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
歯科疾患を早期発見し、歯周疾患の予防やかかりつけ医での検診や治療を行い自分の歯の健康を保持増進ができます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	成人歯科健康診査実施回数		回	12	12	12	12
活動指標			人				
成果指標	1年間に歯の健康診査を受けたことがある人の割合		%	35.4	40.2	38.2	39.2
成果指標	成人歯科検診受診者数			190	251	185	185
事業費			千円	468	461	460	
			うち一般財源	千円	409	185	330
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			健康増進法（平成14年法律第103号）の第17条の第1項及び第19条の第2項に基づく健康増進事業				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			歯科検診によりむし歯及び歯周疾患の早期発見・早期治療につながるとともに、歯科相談を実施し予防意識の普及啓発に努めているため、市民の健康増進に貢献しているといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			健康増進法に基づくため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			H23年度は前年より受診者数が61名増加し、成果は向上しています。複合検診会場において、成人歯科健診の受診勧奨をしたことが要因と考えます。今後更に受診勧奨に努めることで成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はなく、再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			医療機関へ検診業務を委託し業務量を削減することは可能ですが、予算増となり成果が見込まれないため、新たな削減方法はありません。				

事務事業名 健康教育・健康相談事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳以上64歳までの市民		(1)健康教育 ・生活習慣の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進を図りました。内容は、高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・葉・がん検診・心身の健康となっています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(2)健康相談 ・心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行いました。内容は、高血圧・脂質異常症・糖尿病・歯周疾患・病態別・女性の健康・心身の健康に関することを行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 自分の健康は自分で守る基本的な姿勢をもつことができるよう基礎知識や方法などを啓発し、市民の健康管理能力を高めます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	健康教育及び健康相談実施回数	回	35	27	45	50
活動指標						
成果指標	健康教育及び健康相談実施人数	人	442	644	800	1,200
成果指標						
事業費		千円	107	237	324	
		うち一般財源	千円	48	96	122
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		・健康増進法（健康教育・健康相談） ・高齢者の医療の確保に関する法律（特定保健指導）				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		がんや脳血管障害、高血圧性疾患、糖尿病等の生活習慣病予防を啓発することは、健康寿命を延伸し、医療費の高騰や介護保険負担の増大を抑制することが可能となるため、貢献度は大きいといえます。実施にあたっては、一般的な健康情報に留まらず、市の課題をクローズアップした啓発活動を実施します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		基本は全市民ですが、目標をがん対策や糖尿病対策に絞ることにより、計画的に啓発活動を進めることができます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		・高齢者への啓発は行っていますが、40歳から64歳の働き盛り世代への生活習慣病予防啓発は、十分とは言えません。 ・今後、啓発の機会を捉え、がん検診や糖尿病対策、心の健康等に対する啓発を更に進めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		・一般的な健康教育資料と併せて、手作り資料等が有効なため作成します。 ・現在の実施している業務を活用し啓発を行う事や、健康づくり推進協議会委員の関係者の関係する団体等と連携し、健康啓発を効果的に進められるよう努めます。				

事務事業名 一般健康診査事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
対象者は、年度内に40歳以上の生活保護受給者で健診が必要な方及び無保険者としています。		〔健康診査内容〕 受付 身体計測 尿検査 問診 血圧測定 理学的検査 血液検査。 〔日程〕 ・7月から8月にかけて25日間実施し、3日間は日曜に実施しました。 ・受付時間は、午前9時から11時迄、午後は1時30分から3時迄です。 ・場所は、市内4箇所の各保健センター等で行いました。 〔健診料金〕 ・無料とし、市がは全額負担しました。 〔周知〕対象者に個人通知をしました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自分自身の健康に関心を持ち健康の保持増進を図る市民が増えるようになります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	健診受診者数（人）	人	2	2	3	5
活動指標						
成果指標	生活保護受給者で健診が必要者の健診受診者が増える（人）	人	2	2	3	5
成果指標						
事業費		千円	14	15	56	
		うち一般財源	千円	8	6	37
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法による健診事業で、特定健診や後期高齢者健診で対象にならない無保険者を対象とした事業であり義務付けはなく、また、生活保護受給者は何らかの健康問題を抱え医療扶助を受けている方が多く健診受診者が少なくとも妥当な状態となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		受診者拡大を目的とする必要がないため貢献度は低いです。むしろ、医療扶助を受けながら健診を受ける場合は税金の二重投入となるため無駄を避けたい事業となっています。（通常評価として適しているか疑問です）				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業的には廃止が不可です。また、事業の意図を汲み取り事業規模を最低限度に絞り込みをしているため見直しは難しくなっています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		対象者を絞り込んでいるので、成果は、少しずつ上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業と同日開催し円滑な事象展開を図っています。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業の性質上から難しい。生活保護者受給者からの受益者負担を望むことは難しくなっています。				

事務事業名 乳・子宮がん検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
子宮がん検診 20歳以上の女性市民 乳がん検診 30歳以上の女性市民		1. 集団検診 周知方法：広報・ホームページ掲載・保健事業案内等 申込方法：がん検診申込書又はFAX 通知：検診2週間前に受診票を送付 検診日：8月中旬から9月中旬にかけて実施 会場：各保健センター 検査方法：子宮がん検診（頸部がん・必要者体部がん） 乳がん検診（マンモグラフィーまたは超音波） 検診料金：乳がん1,200円・子宮がん800円 （75歳以上無料）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 精密検査補助事業 23年度から廃止				
自らの健康に関心を持ち、乳及び子宮がん等を早期発見・早期治療することにより健康市民が増えます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	子宮・乳がん検診車延稼働台数	台	34	42	43	43
活動指標	要精密検査者への支援件数	人	177	231	250	250
成果指標	20歳以上の子宮がん検診受診者数	人	2,573	2,695	3,020	2,900
成果指標	30歳以上の乳がん検診受診者数	人	2,963	3,461	3,850	3,900
事業費		千円	24,211	26,632	30,615	
		うち一般財源	千円	17,534	19,719	23,944
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（平成14年法律第103号）19条の2 がん対策基本法（平成18年法律第98号） 平成20年3月31日付厚生労働省健康局長通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」同通知「健康診査管理指導等事業実施のための指針」				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		乳がん及び子宮がんの早期発見・早期治療につながり、がん以外の疾患も発見され、このことは社会的損失を少なくすると共に健康市民を増やすことができることから貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の指針としては、子宮ガンは20歳以上、乳がんは40歳以上と定められています。当市は、乳ガン検診の対象者を30歳以上と拡大しました。20代から60代までの働き盛りの年代の受診者を増やすことが、社会的貢献度を増すことにつながるから見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		受診者が徐々に増え、成果が少しずつあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		集団検診と個別検診という体制で乳がん、子宮がん検診を実施している事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		負担金を県内市町村で比較しても高額に設定しているため、現状維持が適当です。				

事務事業名 胃がん検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳以上の市民		1. 医師会及び検診機関と事業計画等について協議。 2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ 3. 申込方法：保健事業案内にある葉書申込書・FAX等 4. 検診通知：検診2週間前に受診票を送付。 5. 検診日：大腸がん検診と併設して実施（日曜日開催あり） 6. 検診会場：各保健センター 7. 検診料金：胃がん1,200円（75歳以上無料） 8. 検査方法：胃透視撮影（バリウム使用） 9. 精密検査補助事業（23年度から廃止）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
胃がん及び潰瘍やポリープなど胃疾患の早期発見・早期治療をすることができ、胃がん死亡を減少させることが期待できます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	胃がん検診実施日数	日	10	11	12	12
活動指標	要精密検査者への支援件数	件	176	161	200	210
成果指標	胃がん検診受診者数	人	1,902	1,836	2,100	2,200
成果指標	要精検と判定された受診者数	人	176	161	200	210
事業費		千円	8,864	8,227	9,437	
		うち一般財源	千円	6,963	6,722	7,637
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（平成14年法律第103号）19条の2 がん対策基本法（平成18年法律第98号） 平成20年3月31日付厚生労働省健康局長通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」同通知「健康診査管理指導等事業実施のための指針」				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		胃がんやポリープ等の胃疾患の早期発見・早期治療を進めることにより、社会的損失を少なくすると共に健康市民を増やすことができました。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		健康増進法及び国の健康診査指針に基づくため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		年々受診者は増加し、少しずつ成果が上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		負担金を県内市町村で比較しても高額に設定しているため、現状維持が適当です。				

事務事業名 肺がん検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
4 0歳以上の市民		1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。 2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ掲載。 3. 申込み方法：当日申込み、昨年度受診者へは受診票送付。 4. 検診通知：昨年度受診者へは、検診2週間前に受診票を送付。 5. 検診料金：無料 6. 日程：7月～8月に実施。 特定健康診査と同実施。 7. 検診会場：成東保健福祉センター、松尾IT保健福祉センター、山武保健センター、蓮沼スポーツプラザ 8. 検査方法：胸部間接撮影を2人の専門医が読影し、がんや結核等の胸部の病気を発見。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		6. 日程：7月～8月に実施。 特定健康診査と同実施。				
健康診査を受診し自らの健康に関心を持ち、健康の保持増進を図り、がんを早期に発見し、早期に治療することができます。		7. 検診会場：成東保健福祉センター、松尾IT保健福祉センター、山武保健センター、蓮沼スポーツプラザ 8. 検査方法：胸部間接撮影を2人の専門医が読影し、がんや結核等の胸部の病気を発見。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	肺がん検診実施日数	日	35	25	24	24
活動指標	要精密検査者への支援件数	件	112	108	120	120
成果指標	肺がん検診受診者	人	6,975	7,156	8,000	7,700
成果指標	要精検と判定された受診者数	人	112	108	120	120
事業費		千円	9,061	9,319	10,902	
		うち一般財源	千円	9,061	9,319	10,902
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（平成14年法律第103号） がん対策基本法（平成18年法律第98号） 通知：厚生労働省健康局長 平成20年4月1日付「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」平成20年3月31日付「健康診査管理指導事業実施のための指針」				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		肺がん及びその他の呼吸器疾患も早期発見・早期治療され、社会的損失を少なくすると共に、健康市民を増やすことができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		健康増進法及び国の健康診査指針に基づくため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		受診者は、少しずつ増えているので、成果も少しずつ上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		負担金については、県内市町村では無料が多く、現在の検診内容を維持するために困難です。				

事務事業名 大腸がん検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
40歳以上市民		1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。 2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ等 3. 申込み：保健事業案内に同封した申込書又はfax 4. 通知：検診実施2週間前に、受診票と容器を郵送。 5. 検診会場：各保健センター 6. 検診料金：300円（75歳以上、無料クーポン対象者は無料） 7. 時期：6月上旬に胃がん検診と併設。 8. 検査方法：便潜血反応検査（2日間法） 9. 精密検査補助事業 23年度から廃止。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		健康診査を受診し自らの健康に関心を持ち、健康の保持増進を図り、がんを早期発見・早期治療できます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	大腸がん検診実施日数	日	11	12	13	14
活動指標	要精密検査者への支援件数	件	171	182	300	300
成果指標	大腸がん検診受診者	人	2,458	2,463	3,900	3,700
成果指標	要精検と判定された受診者数	人	171	182	300	300
事業費		千円	3,874	3,552	7,593	
		うち一般財源	千円	3,270	2,985	5,218
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（平成14年法律第103号）19条の2 がん対策基本法（平成18年法律第98号） 平成20年3月31日付厚生労働省健康局長通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」同通知「健康診査管理指導等事業実施のための指針」				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		大腸がん以外にも、ポリープなど大腸疾患の早期発見、早期治療に繋がり、健康市民を増やすため重要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		健康増進法及び国の健康診査指針に基づき実施しています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		受診者が少しずつ増えているので、成果が少しずつあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		負担金を県内市町村で比較しても現状維持が適当です。				

事務事業名 前立腺がん検診事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:02 健診の受診率向上と生活習慣の改善

課名:健康支援課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
50歳以上の男性市民		1. 検診準備事務として、医師会や検診機関と協議。 2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ 3. 申込み方法：検診当日申し込み。 4. 検診日：複合検診及び特定健診と同時に実施（日曜日開催あり）。 5. 検診会場：各保健センターと蓮沼スポーツプラザ 6. 検診料金：500円（75歳以上は無料） 7. 検査方法：血液検査（PSA） 8. 受診結果、要精検と判定された方に対し、連絡票を作成しスムーズに病院受診できるよう支援。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康診査を受診し自らの健康に関心を持ち、健康の保持増進を図り、前立腺がんを早期に発見し、早期に治療する市民が増えます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	前立腺がん検診日数	日	35	25	24	24
活動指標	要精検者への支援件数	人	150	151	170	170
成果指標	前立腺がん検診受診者数	人	1,671	1,798	2,000	2,000
成果指標	要精検と判定された受診者数	人	150	151	170	170
事業費		千円	2,526	2,722	3,072	
		うち一般財源	千円	1,872	2,211	2,472
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		健康増進法（平成14年法律第103号）19条の2 がん対策基本法（平成18年法律第98号） 平成20年3月31日付厚生労働省健康局長通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」同通知「健康診査管理指導等事業実施のための指針」				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		前立腺がん以外にも前立腺肥大などの前立腺疾患を早期発見・早期治療につながり、健康市民を増やすことができました。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		50歳以上に多発するがんであり、前立腺学会などで検診基準として提案されているため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		年々受診者は増加し、少しずつ成果が上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特定健診と同日実施にすることにより、採血料や医師派遣料のコスト削減が図られました。				

事務事業名 妊婦一般健康診査委託事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に住所を有する妊婦		<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳別冊1を交付（医療機関委託妊婦一般健康診査票、14回分含む） 県医師会他、妊婦一般健康診査可能な医療機関と委託契約（追加医療機関は随時契約） ちば県民保健予防財団と支払い事務委託契約 妊娠中に別冊の健康診査票を提示して、委託医療機関受診 健康診査料請求 委託医療機関 ちば県民保健予防財団 山武市（診査月の翌々月請求） 健康診査料支払い 山武市 ちば県民保健予防財団 委託医療機関 契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> 妊婦がきちんと妊娠早期から健診を受け、妊娠中を安全に過ごし、安心して出産に臨むことができます。 健診を受けずに飛び込み出産をする人を出しません。 						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	妊婦1人当たりの公費負担回数	回	14	14	14	14
活動指標	受診延べ件数	件	3,953	3,789	4,362	4,067
成果指標	健康診査票の利用割合	%	79	81	82	83
成果指標						
事業費		千円	26,714	27,278	29,902	
		うち一般財源	千円	18,578	18,109	20,015
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		母子保健法第8条の2、第13条 千葉県妊婦健康診査支援基金事業				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		安全な妊娠出産のためには、妊婦健康診査は不可欠であるが、健診費用は保険適用外です。妊婦の経済的負担を軽減し、健診が受けやすい環境をつくるために重要な事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		千葉県妊婦健康診査支援基金事業で定められているため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		受診率は年々増加していますが、全員が14回を使用するわけではないため、受診率の更なる増加は困難な状況です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		全国的に実施されている事業で類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		助成額は県医師会と市町村会で協議し県内統一で決定しているため削減方法はありません。				

事務事業名 麻疹排除計画に伴う予防接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成20年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に在住する中学1年生及び高校3年生相当の市民			予防接種法施行令の一部改正に伴い、平成20年度～24年度までの5年間、麻しん風しん混合予防接種を実施。 * 高校3年生相当・・・個別接種 【周知方法】個別通知、ポスター、HP、広報、防災無線 【実施場所】委託契約医療機関 * 中学1年生・・・集団接種 【周知方法】市内中学校を通じて対象者の保護者に通知 * 年2回、接種者数、接種率を県に報告 年度末に市内高等学校で次年度対象者に接種勧奨				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
5年後の2012年の時点で、22歳以下の人が麻しん風しん予防接種の2回接種を完了し、麻しんに対する免疫を獲得します。山武市内での麻しん流行を防ぎます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	接種者数		人	1,052	1,057	1,009	
活動指標							
成果指標	接種を受けた市民の割合		%	89.9	91.7	90	
成果指標							
事業費			千円	8,207	8,410	8,665	
			うち一般財源	千円	8,207	8,410	8,665
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			予防接種法				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			予防接種率を維持・向上させることで、市での麻しん・風しんの感染症の発生を未然に防ぐことができるためにかかり重要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予防接種法に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			接種率は増加しており、成果は向上しているといえますが、今後更なる成果向上は困難な状況です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			受益者負担は保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。また、山武郡内近隣市町で、保護者から一部負担で実施しているところは現在ありません。				

事務事業名 発達支援事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
発達支援が必要な幼児の数			開催回数：ことばの相談 月3回 のびのび発達相談 月4回 のびのび巡回発達相談 必要時 カンガルーひろば 隔月1回、年6回 開催場所：松尾IT保健福祉センター、保育所、幼稚園 周知方法：新規は2～4週間前に対象者へ通知、継続は地区担当保健師が電話連絡 事業内容：専門スタッフによる個別相談、集団療育 スタッフ：言語指導員、言語聴覚士 児童心理司、心理発達相談員、保育士、特別支援学校教諭、保健師、看護師、ボランティア				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
育児不安の軽減ができ、必要時に関係機関へつなげることで、早期療育ができます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	事業開催回数		回	87	94	90	90
活動指標	事業参加者数		人	128	132	127	127
成果指標	事業参加割合		%	85	89.8	85	85
成果指標							
事業費			千円		1,259	1,288	
うち一般財源			千円		1,259	1,288	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			近年、発達障害やことばに関する専門的な支援や相談を求める家庭が増えており、心理専門員や言語聴覚士等の相談が必要不可欠です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			早期の発達支援が求められているため、保護者からの要望が高い事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			近年、発達障害やことばに関する専門的な支援や相談を求める家庭が増えており、適切な支援を行うためには、心理専門員や言語聴覚士等の相談が必要不可欠です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業参加者割合は年々増加しています。平成23年度からことばの相談の回数を増加し、相談事業の充実に努めています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			教育委員会においても発達支援を行っているが、学童のみが対象となるため、幼児を対象とするこの事業は類似の事業とはなりません。けれども幼児期から学童期への継続した関わりが必要であるため、子育て支援課や教育委員会と連携しながら事業を実施しています。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			予算のほとんどが専門の資格を有する臨床心理士・心理専門員や言語聴覚士等の報酬費であるため、コスト削減は困難です。				

事務事業名 母子保健健康教育・相談事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の乳幼児（5歳未満）		開催回数：いい歯もぐもぐクラス 年4回 すくすく広場 年24回（内年6回ハカ°カI開催） ベビーマッサージ 年12回 開催場所：松尾IT保健福祉センター 子育て支援センター 周知方法：広報、保健事業案内、個別通知 事業内容：専門スタッフによる健康教育、個別相談等 スタッフ：保健師、栄養士、歯科衛生士、保育士、保健推進員、ボランティア *職員は、専門職員の研修を受講 （母子保健事業の最新情報の取得及び適切な対応のため）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> 同じ乳幼児をもつ母親（家族）同士の交流により、育児の不安が和らぎ、自信が持てます。 発育発達の確認、各種相談が受けられます。 育児に関する知識を習得し、実行できます。 						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	参加希望者数	人	836	804	500	500
活動指標	事業開催回数	回	51	40	40	40
成果指標	事業参加率	%	98.3	93.5	96.0	96.0
成果指標	1歳6か月児健康診査でのむし歯保有者率	%	2.2	3.25	2.5	2.0
事業費		千円		271	389	
		うち一般財源	千円		269	389
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		法定受託事業ではありませんが、母子保健法第9条「知識の普及」及び健康増進法第3条・第4条に基づいて実施しており、母子保健に関する正しい知識の啓発普及を図るために必要不可欠な事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		すくすく広場事業に関しては、育児不安軽減につながるため、貢献度は大きいと言えます。 いい歯もぐもぐクラス事業に関しては、むし歯保有率の減少に貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		乳幼児を対象とした事業は、出生後より育児がある程度落ち着く5歳未満ということで妥当です。 小中学生を対象とした事業は、各学校の要望により実施学年を決定するため絞り込みはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業参加を希望しても、当日子どもの体調不良等で不参加となる場合は事業参加者率が減少してしまいますが、参加者数は予定者数を上回っています。1歳6か月児むし歯保有者率はH21年度からH23年度は増加傾向にありますが、事業内容の充実に努めることにより、成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		子育て支援センターでも一部同様の教室・相談事業を実施しているが、すでに「すくすく広場」として子育て支援センター事業の際合同で専門職による相談や教室を行っているため、これ以上の再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		専門職の報償費と必要最小限の予算であるため、コスト削減は困難です。				

事務事業名 歯科健康教室事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:03 母子保健の充実

課名:健康支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市立の保育所、幼稚園、子ども園、小中学校、山武市が業務委託している保育園に通園・通学している幼児、児童、生徒（必要に応じ保護者又は市民団体を対象とします）		事業内容：各保育所（園）・幼稚園、小中学校、市民団体等からの要望に応じ、歯科衛生士等による集団指導を行います。 ・幼稚園・保育所等はみがき教室 園児のみ又は親子を対象にむし歯の原因や予防方法、正しい歯の磨き方等についての指導 ・小中学校歯科健康教室 児童、生徒を対象にむし歯、歯周病の原因と予防方法、早期治療と定期健診の必要性について、正しい歯の磨き方等についての指導（必要に応じ保護者も対象） ・市民団体等歯科健康教室 各団体等の要望により歯科疾患予防についての指導 周知方法：各園、学校より家庭へ連絡				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> むし歯や歯周病の原因を知り、予防することができます。 早期治療と定期健診の必要性を知り、自分の歯の健康を維持することができます。 家族でむし歯予防に取り組むことができます。 						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実施回数（延べ）	回	110	109	110	110
活動指標						
成果指標	園児（5歳児）むし歯保有者率	%	63.2	53.7	59.0	56.0
成果指標	小中学生むし歯保有者率	%	74.7	73.6	76.0	73.0
事業費		千円		330	368	
		うち一般財源	千円	330	368	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		法的に具体的な内容が記載された事業ではないが、健康増進法（第7条及び第8条）に基づき実施しており、山武市健康増進計画の評価目標事業です。また、平成22年度より千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例が制定され市町村で実施する事業の重要度が増加しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		子どものむし歯予防の推進のためには知識の普及は重要であり、貢献度は大きい状況です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図が限定されており、長期継続により効果が見込まれる事業であるため、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		幼児、小中学生のむし歯保有者率は年々減少しており、成果は順調にあがっています。今後、保育所・幼稚園等での事業内容の充実及び小中学校において全学年に対し事業を実施することで成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		各小中学校で、担任や養護教諭が歯科健康教育を実施している場合もありますが、学校独自で実施出来ない部分を依頼により行っているため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		常勤職員の通常業務内で実施しており、最低限の報償費と需用費で行っているため、コスト削減は困難な状況です。				

事務事業名 フッ化物による予防処置事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:03 母子保健の充実

課名:健康支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
フッ化物歯面塗布：1歳6か月児健診・2歳6か月児歯科健診 3歳児健診対象者及び2歳6か月児歯科健診受診者 フッ化物洗口：山武市立の保育所・幼稚園・業務委託保育園 に通園する4・5歳児及び山武市の小中学生		フッ化物歯面塗布 内容：1歳6か月児健診・2歳6か月児歯科健診・3歳児健診 実施時、歯科医師の指示により希望者に対し歯科 衛生士がフッ化物歯面塗布を行う 2歳6か月児歯科健診受診者に対し3歳前後に 医療機関委託事業を実施 周知：個別通知 フッ化物洗口 場所：各保育所（園）・幼稚園・小中学校 内容：歯科医師の指示により希望者に対しフッ化ナトリ ウム溶液による洗口を実施（週5回法又は週1回法） 周知：市が各施設を通し保護者宛に通知				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
フッ化物を用いた予防処置により、幼児、小中学生のむし歯保有率が減少します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	1歳6か月児健診・2歳6か月児歯科健診・3歳児健診時フッ化物歯面塗布実施回数	回	36	36	36	36
活動指標	フッ化物洗口実施施設数	箇所	14	13	13	9
成果指標	3歳児歯科健診むし歯保有者率	%	37.0	27.4	32.9	27.0
成果指標	園児（5歳児）むし歯保有者率	%	63.2	53.7	59.0	56.0
事業費		千円		516	717	
		うち一般財源	千円		516	717
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		法定受託事業ではないが、母子保健法・健康増進法に基づき実施しており、山武市健康増進計画の評価目標事業です。また、平成22年度より千葉県歯・口腔の健康づくり推進条例が制定され市町村で実施する事業の重要度が増加しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		むし歯予防に有効とされる予防処置であるため、貢献度は大きい状況です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図が限定されており、長期継続により効果が見込まれる事業のため、見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		3歳児歯科健診受診者及び園児（5歳児）のむし歯保有者率は年々減少傾向にあり成果は順調にあがっています。フッ化物洗口の拡大は困難ですが、フッ化物歯面塗布事業の推進と普及啓発に努めることにより成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はないため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		フッ化物歯面塗布を幼児健診に併せて実施し報償費を削減するなど、コストを最小限に抑えているため、コスト削減は困難でな状況です。				

事務事業名 小児予防接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 山武市に居住する生後3か月から7歳6か月未満児の内定期予防接種対象者 山武市に在住する小中学校の児童生徒の内定期予防接種対象者 		<ul style="list-style-type: none"> *個別接種* BCG、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎 【周知方法】 出生届時に予診票及び保健事業案内などで接種日時接種方法などを周知。麻しん風しん混合2期の個別通知 【実施場所】委託契約医療機関 *集団接種* ポリオ、二種混合、日本脳炎 【周知方法】 保健事業案内及び学校を通じて対象者の保護者に通知 【実施場所】 市内保健センター4か所（ポリオ）及び各小中学校 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防止できます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	定期予防接種者数（生後3か月から7歳6か月未満児）	人	4,145	3,988	3,958	3,828
活動指標	定期予防接種者数（児童生徒）	人	1,551	1,695	1,473	740
成果指標	接種を受けた児の割合	%	89.1	86.7	87	87
成果指標	接種を受けた児童生徒の割合	%	98.1	98.8	85	85
事業費		千円		33,089	51,955	
		うち一般財源	千円		33,089	51,955
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		予防接種法				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防ぐことができるため、貢献度の大きな事業となっています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		予防接種法に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		児童生徒の接種率は年々増加し、乳幼児の接種率も前年度比では2.4%減少していますが平成21年度と比較すると12.4%増加しており成果はあがっているといえます。児童生徒の接種率は98.8%と向上の余地はありませんが、乳幼児の接種率があまり向上していないため、予防接種の重要性について普及啓発することで接種率向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。また、山武郡市内近隣市町で、保護者から一部負担金を徴収し実施しているところは現在ありません。				

事務事業名 子宮頸がん予防ワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

基本事業:03 母子保健の充実

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に在住する中学1年生から高校1年生の女子（未接種者） 平成23・24年度は接種漏れ救済者（平成23年度高校2年生女子）を含む		【実施方法】委託契約医療機関にて個別接種 【周知方法】保健事業案内及び学校を通じて対象者の保護者に通知				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象者に予防接種の重要性を広く普及させ、子宮頸がんを予防します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	助成者数	人	0	846	608	220
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	0	59.7	37	24.5
成果指標						
事業費		千円	275	34,737	22,489	
		うち一般財源	千円	182	20,575	13,279
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い状況です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		子宮頸がんの予防に対し有効な事業であり、がんの予防対策として貢献度が大きい事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業の普及啓発に努め、H23年度補助金対象外の高校2年生女子に対し市単独事業を実施したことから成果は順調にあがっています。平成24年度高校2・3年生女子の未接種者を救済すると共に、接種の重要性について普及啓発に努めることで、更なる成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。				

事務事業名 小児用肺炎球菌ワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に在住する生後2か月から4歳までの乳幼児（未接種者）		【実施方法】委託契約医療機関にて個別接種 【周知方法】広報・ホームページ・保健事業案内・出生届及び各乳幼児健診の通知を通じて対象者の保護者に周知				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
必要な予防接種を乳幼児に広く普及させ、重篤な後遺症を引き起こす細菌性髄膜炎等を予防します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	助成者数	人	0	743	380	254
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	0	35.9	24	16.5
成果指標						
事業費		千円	26	16,058	9,744	
		うち一般財源	千円	26	9,511	5,628
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		乳幼児に重篤な後遺症を引き起こす肺炎球菌の感染による細菌性髄膜炎等の予防に対し有効な事業であり、乳幼児の感染症の予防対策として貢献度が大きい事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市の助成事業が開始される以前に自費で接種した乳幼児もあり、接種率は35.9%と低い状況ですが、1歳未満の乳児の接種率は52.2%と高くなっているため、成果は順調にあがっているといえます。現在接種するためには申請が必要であり、保護者の認識も低い状況ですが、定期予防接種に入ると接種しやすい環境となるため成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されます。				

事務事業名 ヒブワクチン接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:03 母子保健の充実

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に在住する生後2か月から4歳までの乳幼児（未接種者）		【実施方法】委託契約医療機関にて個別接種 【周知方法】広報・ホームページ・保健事業案内・出生届及び各乳幼児健診の通知を通じて対象者の保護者に周知				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
必要な予防接種を乳幼児に広く普及させ、重篤な後遺症を引き起こす細菌性髄膜炎等を予防します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	助成者数	人	0	666	348	252
活動指標						
成果指標	助成を受けて接種した人の割合	%	0	32.2	22	16.4
成果指標						
事業費		千円	26	10,175	7,020	
		うち一般財源	千円	26	6,026	3,913
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際的に有効性が示されており、今後、予防接種法上の定期接種となる可能性が高い事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		乳幼児に重篤な後遺症を引き起こす(インフルエンザ菌b型)Hibの感染による細菌性髄膜炎等の予防に対し有効な事業であり、乳幼児の感染症の予防対策として貢献度が大きい事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国の「ワクチン接種緊急促進事業実施要領」に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市の助成事業が開始される以前に自費で接種した乳幼児もあり、接種率は32.2%と低い状況ですが、1歳未満の乳児の接種率は51.9%と高くなっているため、成果は順調にあがっているといえます。現在接種するためには申請が必要であり、保護者の認識も低い状況ですが、定期予防接種に入ると接種しやすい環境となるため成果向上の余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		対象と意図が限定されているため、他の事業との再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担は、保護者に経済的負担が生じて、接種率が低下することが懸念されるため、予算削減は困難な状況です。				

事務事業名 感染症対策事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民全般		<ul style="list-style-type: none"> 山武健康福祉センター管内での感染症発生時の対策方針に基づき、山武市としての感染症発生時対策の方針をマニュアルとして作成するため検討しました。 県の備蓄計画に基づき感染症拡大防止のための備蓄品を整備しました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康に大きな影響をもたらす感染症の流行に対応し、感染症の拡大を防止し、日常生活上の影響を最小限にとどめられます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	啓発資料配布数	部	23,000	1,044	1,000	1,000
活動指標						
成果指標	啓発回数	回	32	21	20	20
成果指標						
事業費		千円	3,098	171	267	
		うち一般財源	千円	1,778	171	267
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、市内における感染症拡大を防止するために、啓発活動を実施することや感染予防用の消毒液等を備えることは市の役割となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		感染症の発生から市民を守る必要性があり、感染症発生時には迅速な対応により感染症のまん延防止を図るため重要です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		感染症発生は予測が困難であり、発生の種類や規模に応じた対策が必要となるため、対象の絞り込みは困難です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		県の備蓄計画に基づき、感染症発生時の備蓄品の整備を計画的に進めています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他事業との再編は困難です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		備蓄に係る費用が主なものであり、予測できない感染症の発生に対応するため備蓄品を管理しており、現状から変更することは困難です。				

事務事業名 地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会事務費

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:地域医療推進課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地方独立行政法人さんむ医療センター		〔内容〕地方独立行政法人さんむ医療センター評価委員会を開催し、前年度決算財務諸表により、病院経営状況について評価を頂き、今後の運営及び経営の改善事項について評価して頂きました。 〔やり方〕評価委員会を開催し、評価資料により病院に対する評価を頂きました。 〔手順〕日程調整 評価委員会資料の作成 開催通知 評価委員会の開催 評価委員会評価のとりまとめ 評価結果の通知、各事業年度の業務改善勧告 市長への報告 議会への報告				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		地方独立行政法人さんむ医療センターにおいて、安定した運営及び経営を確保する。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	評価委員会開催回数	回	1	2	2	2
活動指標						
成果指標	医業収支比率	%	87.2	85.4	86.7	
成果指標	人件費比率	%	66.7	66.8	64.4	
事業費		千円	138	227	742	
		うち一般財源	千円	138	227	742
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		評価委員会を開催し、さんむ医療センターに対し、病院経営状況についての分析や、経営改善について助言・指導により改善することにより、地域に対し充実した医療サービスを提供ができるとともに安定した経営を行うことができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		さんむ医療センターが、山武地域で安定した医療サービスを提供することにより、市民が安心して生活を送ることができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		さんむ医療センターに対する評価なので、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地方独立行政法人化して2年が経過しました。現在、運営状況は順調で、評価による成果はどちらかといえばあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		さんむ医療センターに対して行うものであり、対象及び主体となる自治体が違うため再編はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		最低限の事務費により委員会を開催しています。				

事務事業名 医学生奨学金等貸付事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:地域医療推進課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
医学生（山武市に5年以上住所を有したことがある者）		【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸し付ける。 【内容】奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸し付ける。修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸し付ける。（返済有り） 【貸付条件】 山武市に5年以上在住したことがある者 奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。ただし、修学一時金は10年以内で返済する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		さんむ医療センターに勤務する医師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	奨学金の申請を受けた件数	件	0	1	2	2
活動指標	修学一時金の申請を受けた件数	件	0	0	1	1
成果指標	奨学金を貸し付けした件数	件	0	1	2	2
成果指標	修学一時金を貸し付けした件数	件	0	0	1	1
事業費		千円		2,428	17,229	
うち一般財源		千円		28	29	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武地域の市民に対して安定した医療サービスを提供するため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		さんむ医療センターの医師不足を解消することにより、山武地域の医療体制の確保が図れます。（さんむ医療センターでの勤務終了後、地元で開業してもらうことを希望します。）				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、将来、医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		医学生奨学金貸付者：平成23年度1名の実績が上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他県、他市において医学生奨学金制度がありますが、目的が違うため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		主な費用は奨学金であり、最低限の事務費で実施しています。				

事務事業名 看護学生奨学金貸付事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:地域医療推進課

基本事業:04 医療体制の充実

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
看護学生		【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付ける。 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成所学生1～4年生、（1年度につき）20名以内・月額5万円を貸し付ける。 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
さんむ医療センターに勤務する看護師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	奨学金の申請を受けた件数	件	0	7	20	20
活動指標						
成果指標	奨学金を貸し付けた件数	人	0	6	20	20
成果指標						
事業費		千円		3,640	15,707	
		うち一般財源	千円	40	107	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武地域の市民に安定した医療サービスを提供するため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		さんむ医療センターの看護師不足が解消出来ることにより、山武地域の医療体制の確保が図れます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、将来、看護師・助産師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		看護学生奨学金貸付者：平成23年度6名の実績が上がっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他の病院の付属看護学校等で同様の奨学金制度がありますが、奨学金を貸付けた病院へ勤務しますので、再編は出来ません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		主な費用は奨学金であり、最低限の事務費で実施しています。				

事務事業名 高齢者予防接種事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

課名:健康支援課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
満65歳以上の高齢者および満60歳以上64歳までで心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能に障害（身体障害者手帳1級）を持つ市民とします。		〔9月〕 ・予防接種の対象年齢、実施場所を告示しました。 ・山武郡医師会、協力医療機関等と委託契約をしました。 ・協力医療機関に依頼しました。 ・前年度接種者および新規対象者に個別通知をしました。 ・広報、防災無線等で市民に周知しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		〔10月1日～12月31日〕 個別予防接種を医療機関で実施しました。 〔助成金額〕 ・1人年1回まで1,000円助成しました。 （接種料金から1,000円引いた額を医療機関で自己負担します。但し、生活保護世帯は全額助成します。）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	7,032	6,853	7,546	8,258
活動指標						
成果指標	インフルエンザ予防接種を受けた高齢者の割合	%	48.7	47.2	49	49.0
成果指標						
事業費		千円	7,163	7,555	8,345	
		うち一般財源	千円	7,163	7,555	8,345
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			予防接種法			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			感染症が発生した場合の拡大防止のため、予防接種率を維持・向上させることが重要です。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予防接種法に基づいて実施しており、対象と意図が限定されているため、見直しは困難です。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			受診者数はインフルエンザ等の流行状況に左右される部分も大きい が、広報や個別通知などでの周知により、向上が見込めます。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			予防接種法により対象及び基準が定められているため、他の事業との再編は困難です。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			受益者負担の増額は、経済的負担が大きくなり、接種率が低下することが懸念されます。また、山武郡医師会との協議により山武郡市内統一の額とするよう調整しており、負担額の変更は困難です。			

事務事業名 健康管理システム保守管理事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:03 健康づくりの推進

部名:保健福祉部

基本事業:99 施策の総合推進

課名:健康支援課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
健康管理システム		保健事業を管理する健康管理システムを円滑に運用できるようにシステムの保守・改修を行う。 ・健康管理システム保守管理業務委託 保守対象システムに不具合が発生した時、修理改修を行う。 健康管理システムの職員運用支援 ・子宮がん検診システム改修				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
健康管理システムを、不具合無く最適な状態にすることで保健事業を円滑に行う。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	追加プログラムの導入数	件	3	1	0	0
活動指標						
成果指標	健康管理システムの正常稼働日数	日	365	365	365	365
成果指標						
事業費		千円	4,537	2,657	11,778	
		うち一般財源	千円	4,537	2,657	11,778
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		母子保健事業や特定健診等の結果及び保健師の活動報告など、市民の体や心の健康データが保管されているシステムで、対象者の抽出や結果入力を行うことにより指導業務や各統計報告などに活用しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		過去の検診データや予防接種の接種履歴等も素早く参照できるため、指導業務や各統計報告などに活用できるが、他の検診業務、予防接種などのデータ保存のシステムとなっているので単独での貢献度はふつうです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		健康管理に関する事業に特化したシステムであるため、絞り込みや拡充はできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		法改正などにより複雑な予防接種対応が必要となるが、システムでの履歴管理が役立っている。改修を行った子宮がん検診システムも順調であり、新しい結果基準のもと指導業務に役立っている。システムを更新することによって、処理能力（データ容量、データ処理スピードなど）の向上、各個人貸与パソコンへの導入など操作環境の改善などが図られ、更なる活用が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在使用中のシステムは買取で、保守業務のみの事業内容であったが、24年度中にハード・ソフトの導入を計画しているため、今後コストは増加する予定です。				

事務事業名 民間保育園委託事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公立の保育所が設置されていない旧山武町、旧蓮沼村に於いて保護者の就労等のため家庭での保育ができない家庭への子育て支援。		民間保育園に対し、児童福祉法に基づき、保育に欠ける児童の保育を委託し、市民サービスの向上を図ります。入退所の申込み、決定等については子育て支援課にて行っており、保育所運営については民間保育園に任せています。 日向保育園（定員90人） 若杉保育園（定員90人） 蓮沼保育園（定員90人）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
乳幼児の保育を委託する事により、就労等で保育できない子育て家庭を支援します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	入所児童数（当該年度3月末日現在） 受託児童数は除く。	人	315	309	300	
活動指標						
成果指標	保育園の定員充足率	%	116.7	114.4	111.1	
成果指標						
事業費		千円	254,086	250,731	250,089	
		うち一般財源	千円	80,432	79,921	84,922
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公立保育所が設置されていない地域において、市に代わって保育園を開設しており、児童福祉法第24条に規定する保育の実施を委託しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		助成をしている民間保育園は、公立保育所の設置のない旧山武町及び旧蓮沼村地域に開設されており、当該地域の子育て支援に大きく貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		児童福祉法第51条第4号に規定されている事業であるため。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		運営費は、入所児童数に国が定める保育単価を乗じた額で決定される。また、例年、各保育園とも定員を超える入所児童数であり、更なる向上の余地は無いものと考えられます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		第3子以降保育料無料の見直し				

事務事業名 こども園整備事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成22年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	2 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)					
幼稚園、保育所、こども園の利用世帯	山武市の公立幼稚園・保育所施設の老朽化に伴う建て替え、少子化による施設の統廃合及び幼児教育、保育の総合的なサービスの提供できる施設の設置 (H21~H24) 第1次 (仮称) なるとうこども園設置 (H21~H24) 第2次 (仮称) おおひらこども園設置 (H21~H23) 完了					
3 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	幼稚園、保育所及びこども園施設機能を充実させ、利用者の拡大を図る。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	入園児童数	人	1,166	1,120	1,086	
活動指標	こども園数	施設	2	2	3	
成果指標	幼稚園、保育所及びこども園の定員充足率	%	72	69	67	
成果指標	子ども園設置割合	%	14	14	21	
事業費		千円	29,842	295,000	607,441	
うち一般財源		千円	18,342	21,300	36,141	
5 目的妥当性						
法定受託事業である (根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			現在の幼稚園・保育所の施設は老朽化しており、耐用年数も過ぎている施設も多く、また木造の園舎については、耐震の改修工事の必要性も余儀なくされて来ている。少子化と施設の入園状況の不均衡是正、就学前児童の教育・保育環境の見直しと、市民ニーズの多様化に対応可能な園運営を市が早急に整備実施する必要がある。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい (理由) 貢献度ふつう (理由) 貢献度小さい (理由) 基礎的事務事業			幼保機能の充実を図る手段として、こども園化し従来の幼稚園、保育所の良いところを取り入れ、また地域全体での子育て支援の拠点としての子育て支援事業の構築と一時保育事業などの多様な市民ニーズに沿った総合施設の整備により、幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより就労の機会の提供が可能となる。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			幼稚園5施設、保育所3施設、こども園3施設で市内11施設が現在設置されている。こども園化により幼稚園、保育所を統廃合してこども園5施設、幼稚園2施設の市内7施設にする施設整備計画である。集約された施設での市民ニーズに沿った充実した事業実施を展開し、利用者の増進を図る事による。			
8 有効性 (成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成25年1月の園舎完成を目指して、順調に事業は進んでいる状況です。			
9 有効性 (成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			認定こども園化して幼児教育・保育の総合施設として民間保育施設や幼稚園などで、事業実施をしている団体もあるが、山武市においては、その動きは無く、現状では、類似事業は無い状況といえる。			
11 効率性 (コスト削減の方法)						
ある ない			公設民営化の導入を視野に入れての整備事業とすれば、コストの削減に期待ができる。しかし、現状としては検討委員会においても慎重な検討を要するとの意見が大半であり、今後の課題となっている。			

事務事業名 まつおこども園駐車場及び園庭整備事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
こども園に通園する園児及び保護者と支援センターを利用する乳幼児及び保護者に対して、駐車場の整備をする。	県企業庁跡地とこども園用地を一体化することにより、敷地の有効活用を図る。 駐車場整備 914m ² 園庭整備 遊具撤去					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	送迎時において、通園する園児及び支援センターを利用する乳幼児及び保護者の安全性を確保する事ができる。					
		県企業庁跡地面積 678m ² まつおこども園園庭及び駐車场面積 4,124m ²				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	工事数	件		1	-	
活動指標						
成果指標	事業進捗率	%		100	-	
成果指標	利用者の満足度			100		
事業費		千円		10,412	0	
うち一般財源		千円		10,412	0	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		駐車場及び園庭を整備することにより、乳幼児及びその保護者といった子育て家庭への支援は少子化傾向にある本市にとっては必要であり、子どもたちや保護者の安心感・安全性を確保することは、こども園にとって必要最低限の条件であると考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		駐車場及び園庭の整備は、まつおこども園利用者に対して充実した保育教育環境を提供し、子育て支援の充実を図ることで、誰もが安心して暮らせる街づくりにも貢献できる。子育て支援センターの利用者が増えることにより、在宅での子育て家庭へもサービスが提供でき、貢献度は大きいと考える。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		こども園の駐車場及び園庭整備のため対象や意図の見直しは特に無し。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		園庭及び駐車場が完成し、当初の目的が達成されている状況。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		施設整備に対する国、県等の補助金を再確認し、財源を考えていく。				

事務事業名 こども園維持管理事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
なんごう・まつお認定こども園に通園している園児のため、施設の安全・維持管理を行います。		各こども園における児童の健全な保育と幼児教育を実施するため、適切な施設維持管理を行います。 ・施設及び備品等の修繕 ・浄化槽維持管理 ・火災報知機等の点検、補修 ・空調設備の点検、補修 ・給食残菜処理回収 ・園庭植木雑草管理等 ・害虫防除、清掃委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な施設の維持管理を実施することで、児童が安心・安全に過ごすことができます。また、保護者が安心して児童を預けることができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	維持管理経費	千円	10,625	4,454	7,227	
活動指標	開園日数	日	294	291	294	
成果指標	施設維持管理上の瑕疵に起因した事故の発生件数	件	0	0	0	
成果指標	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	
事業費		千円	10,625	4,454	7,227	
		うち一般財源	千円	10,625	4,454	7,227
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		こども園施設の良い状態を維持し、瑕疵のない施設管理をすることは、設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		安全な保育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		こども園施設を維持管理することは、市の責務であるため、対象や意図の見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		保守点検の指摘事項から優先的に修繕を行い、指摘事項は減少しています。今後も、老朽化が進む中、安全を確保するよう効率的に修繕を行います。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		こども園を維持管理する類似事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		法定点検等のため削減は難しいです。				

事務事業名 こども園運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・なんごうこども園、まつおこども園の園児及び保護者 ・一時保育の利用者 		こども園の園児に対して、学校教育法第78条各号に掲げる目標の達成に向けた教育の提供（満4歳以上対象）と、児童福祉法に規定する保育の提供を一体的に行うことで、園児の健全な心身の発達を促すと共に、保護者の就労機会を確保しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金等並びに園医、薬剤師及び歯科医報酬 ・電話料、光熱水費、医薬材料費、保育用備品、消耗品 ・細菌検査、蟻虫卵検査手数料、印刷製本費 ・幼稚園給食委託料、バス借上料、事務機借上料 一時保育 <ul style="list-style-type: none"> ・非定形、緊急、私的保育の3つに区分され、利用者の申込みにより対応します。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保育に欠ける就学前児童を受け入れることで、心身の健全な発達を促進する共に、保護者の就業機会を確保した。また、幼保一元化された園運営においては、満4歳以上の園児が保護者の就労形態等の変化に左右されることなく継続して同じ施設に在園出来るため、円滑な就学を可能とした。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開園日数	日	294	291	294	296
活動指標	一時保育の利用者数	人	1,709	1,015	2,000	2,800
成果指標	園児の入園率	%	87.5	100	100	100
成果指標	満足度	%	89.2	88.7	89.2	91.0
事業費		千円	87,134	99,868	154,977	
		うち一般財源	千円	33,985	39,122	74,300
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		急速な環境変化の中で、就労形態の多様化や女性の社会進出等による入所希望が増加しており、子育て家庭への支援が必要となっています。次代を担う乳幼児が健やかに育つよう健全育成し、保護者が安心して就労できる環境を整えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		保育に欠ける就学前児童を受け入れることで、次代を担う乳幼児の心身の健全育成を行うと共に、保護者が安心して就労出来る環境が整備されるため、基本事業に貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		児童福祉法及び学校教育法に基づき保護者の委託を受けて入園する児童を対象としているため、対象や意図の見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		新たなこども園の整備と併せて、保護者のニーズを踏まえながら就学前児童及び保護者に対する保育・教育サービスの拡充を検討します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		公立こども園の運営に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		成果を維持しながらのコスト削減策はありません。				

事務事業名 保育所維持管理事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	年度 ~ 平成24年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公立保育所に通所している園児のため、施設の安全・維持管理を行います。		各保育所における園児の健全な保育を実施するため、適切な施設維持管理を行います。 ・施設及び備品等の修繕 ・浄化槽維持管理 ・火災報知機等の点検、補修 ・空調設備の点検、補修 ・給食残菜処理回収 ・園庭植木雑草管理等 ・保育所用地借上 ・害虫防除、清掃委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切な施設の維持管理を実施することで、児童が安心・安全に過ごすことができます。また、保護者が安心して児童を預けられます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	維持管理の修繕件数	件	22	15	25	
活動指標	環境整備の回数（遊具の点検、植木管理数）	回	14	14	10	
成果指標	施設管理上の事故件数	件	0	0	0	
成果指標						
事業費		千円	7,790	7,904	5,750	
		うち一般財源	千円	7,790	7,904	5,750
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		保育所施設の良好な状態を維持し、瑕疵のない施設管理をすることは、設置者である市の責務であり妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		維持管理を行い園の状況を把握することは、安全な保育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		保育所施設を維持管理することは、市の責務であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		保守点検の指摘事項から優先的に修繕を行い、指摘事項は減少している。今後も、老朽化が進む中、安全を確保するよう効率的に修繕を行っていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		保育所を維持管理する目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		法定点検等のため削減は難しい。				

事務事業名 保育所運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所（成東・緑海・鳴浜・大平）の入所児童及び保護者 ・一時保育の利用者（鳴浜保育所のみ） 			児童福祉法に基づく保育施設において、保育の欠ける児童の保育を実施し、児童の心身の健全な発達を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金及び各種手当 ・電気、ガス、水道及び電話の使用料 ・保育実施のための消耗品及び備品の購入 ・細菌、ぎょう虫卵検査手数料 ・バス、事務機借上料 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			一時保育（鳴浜保育所のみ）				
児童が安心して過ごすことができます。 保護者が安心して児童を預けられます。			<ul style="list-style-type: none"> ・非定型、緊急、私的保育の3つに区分され、利用者の申込みにより対応します。 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開園日数		日	294	291	294	
活動指標	一時保育の利用者数		人	563	626	600	
成果指標	園児の入所率		%	74.6	78.5	87.0	
成果指標	満足度		%	82.3	89.4	82.3	
事業費			千円	114,393	108,647	86,550	
			うち一般財源	千円	36,073	39,070	29,917
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			児童福祉法第24条に規定する保育の実施であり、入所児童の健全な心身の発達を促し、安全かつ衛生的な保育を行うための事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			児童福祉法に基づき保育に欠ける児童の保育を実施するうえで、多様化する保護者の保育に対するニーズに対応すべく、一時保育等の保育サービスを提供しています。子どもの健全な心身の発達に加え、労働又は疾病その他の事由をもつ家庭の子育てを支援しているため貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			児童福祉法に基づき保護者の委託を受けて保育する児童と、その保護者を対象としているため、対象や意図の見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成25年度に公立保育所の全てがこども園化され、こども園運営事業に統合となります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			保育所運営に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			成果を維持しながらのコスト削減策はありません。				

事務事業名 緊急こども園整備事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:01 幼保機能の充実

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園、保育所、こども園の利用世帯			海岸地域の公立幼稚園・保育所施設の老朽化及び今後発生が予想される大震災（津波）から子ども達の命を守るため、早急に海岸から離れた安全場所に防災機能を兼ね備えた園舎を建設します。（H23～H24）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
緑海・鳴浜地区の幼稚園・保育所4園を統合し、早急にこども園を整備することにより、子ども達の安全が確保されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	入園児童数		人数		1,120	1,086	
活動指標	こども園数		施設		2	3	
成果指標	幼稚園、保育所及びこども園の定員充足率		%		69	67	
成果指標	こども園設置割合		%		14	21	
事業費			千円		14,318	766,185	
			うち一般財源	千円		10,318	44,085
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			現在の幼稚園・保育所の施設は老朽化しており、既存の木造の園舎は耐震等の改修工事が余儀なくされてきています。また、少子化と多様化する保育ニーズに対応すべくこども園化を進めていたところ、東日本大震災により、災害対策を最優先とした緊急的な施設整備を実施する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			幼保機能の充実を図るべく、こども園化し、多様な市民ニーズに沿った総合施設の整備により、幼児教育を受ける機会の拡充と保育サービスにより就労の機会の提供が可能となる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			鳴浜・緑海地区の幼稚園・保育所、4施設を1つのこども園として統合して、集約された施設での市民ニーズに沿った充実した事業実施を展開し、利用者の増進を図ることによります。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			プロポーザル・デザインビルド方式により設計施工業者が決定し、平成25年2月竣工に向けて進捗しています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			民間保育施設などで事業実施をしている団体もあるが、現状、山武市においては、類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			公設民営化の導入を視野に入れての整備事業とすれば、コストのが期待できます。しかし、現状、あり方検討委員会においても慎重な検討を要するとの意見が大半であり、今後の課題となっています。				

事務事業名 私立保育所運営補助事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:02 安心して子育てできる環境づくり

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
私立保育園に通園する児童及び就学前児童と保護者事業を実施する私立保育園		各事業を実施する私立保育園に対し補助金を交付します。 【保育対策等促進事業】 休日保育事業（日向） 延長保育促進事業（日向・若杉・蓮沼） 【すこやか保育支援事業】 予備保育士設置事業（日向・若杉・蓮沼） ・民間保育所が保育士定数を超過して保育士を配置 【次世代育成支援対策事業】 地域子育て支援拠点事業（若杉） 一時預かり事業（若杉） 老若男女の地域住民の子育て支援活動・交流の即人事業（日向・若杉・蓮沼） 【その他子育て応援事業】				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子育て家庭の支援、育児不安の解消、地域住民との交流など安心して子育てのできる環境をつくり、各事業を実施する保育所の運営・安定・保育内容の充実を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実施日数	日		366	365	366
活動指標						
成果指標	私立保育園入所児童数	人		309	300	300
成果指標	利用者延人数	人		14,304	8,500	8,500
事業費		千円		38,479	40,799	
		うち一般財源	千円	16,859	17,572	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公立の保育所で実施していない保育サービスを提供することは必要です。また、保護者の利便性、入所している児童の保育の充実を図るため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		保育ニーズが多様化するなか、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		なし				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		延長保育事業は保護者のニーズが増加しており、休日保育事業は公立保育所では実施していない事業であるため、今後も成果が向上するものと見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		公立の保育所がない地域なので、保護者の利便性を考慮すると再編成は難しいです。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 子育て支援センター運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

基本事業:02 安心して子育てできる環境づくり

課名:子育て支援課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
就学前の乳幼児を在宅で保育している保護者		地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場(親子交流の場)を設置し、子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを促進します。 ・子育て親子の交流の場の提供と促進 ・子育て等に関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		開設日:月~金(9:00~17:00)土(9:00~12:00) 専任職員:正規職員1名【なんごう1名】 臨時職員2名【なんごう1名・まつお1名】(常時) まつおは4,5,6月のみ臨時職員2名				
子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて相談できる場所・人等がいて、いつでも相談に応じられ、保護者同士の交流もでき、安心して子育てができるようにします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	集いの広場開設日数	日		288	264	270
活動指標	講習会開設日数	日		16	35	36
成果指標	子育て支援センター利用者数	人		10,170	10,000	11,000
成果指標	子育て相談延べ件数	件		170	200	300
事業費		千円		6,366	17,028	
		うち一般財源	千円	5,040	8,495	
5 目的妥当性						
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い		地域の子育て力の低下等は、様々な社会的問題を引き起こす要因となります。そのため、地域に見合った子育て支援の拠点を設置し、子育て力をあげることが必要となります。集いの場の提供や、子育て相談、子育て情報の提供等は公共性が高く受益者負担は妥当ではないと考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業		親以外に相談する人もなく、子育ての不安や孤独感から病気や虐待につながるおそれがあるので、そういった不安を解消・緩和する子育て支援体制を築きあげて行く事により、安心して子育てできる環境づくりへ貢献することになります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		就学前の乳幼児を在宅で保育している保護者を支援する事業であり、集いの場の提供や、子育て相談、子育て情報の提供等は今のところ公共性が高く対象・意図の見直しは妥当ではないと考えます。				
8 有効性(成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成25年度に子育て支援センターが2ヶ所増設される予定であり、地域のニーズに対応した子育て支援を実施していくことから、今後も成果が向上するものと見込まれます。				
9 有効性(成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		山武地域において民間保育所がすでに開設していますが、施設内に余裕がないため会場を毎回移して実施しています。また、健康支援課のすくすく広場と類似点が多いことから開催場所、育児相談、地域の子育て情報の提供等の部分で連携を図って行きます。しかし、補助金の関係もあり再編成はできません。				
11 効率性(コスト削減の方法)						
ある ない		なし				

事務事業名 赤ちゃんの駅設置事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:02 安心して子育てできる環境づくり

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
乳幼児（おおむね3歳未満の児童）とその保護者		市内の公共施設でおむつ替えや授乳ができる機能を持った施設を「赤ちゃんの駅」として登録した。 登録施設数 12か所				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内全域に「赤ちゃんの駅」を設置することにより、乳幼児を連れて外出する保護者の利便性向上が図れる。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	赤ちゃんの駅登録施設数	ヶ所		12		
活動指標						
成果指標	赤ちゃんの駅登録施設数	ヶ所		12		
成果指標						
事業費		千円		31	0	
		うち一般財源	千円	31		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		子育て中の保護者が安心して外出できる環境づくりをすることは、子育ての不安感・負担感の軽減に寄与するため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		おむつ替えや授乳のできる場所を公表することにより、子育て中の保護者の外出時の負担感が軽減できる。外出の機会が増加する。 安心して子育てできる環境づくり				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		利用者は、現行の対象者に限定される。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		今後、ホームページ等で民間企業にも呼びかけることにより、「赤ちゃんの駅」の登録件数が増加していくことで成果向上は期待できる。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ない。				

事務事業名 母子家庭自立支援給付金事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:03 子育て家庭への援助

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子家庭の母		母子家庭の母の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母に対し給付金を支給する。 【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母に受講料の一部支給 支給額：受講料の2割相当額（上限10万円、下限4千円） 【高等技能訓練促進費事業】 看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合 （訓練促進費） 支給額（月額）非課税世帯：141,000円 課税世帯：70,500円 （一時金）*修了後支給 支給額 非課税世帯：50,000円 課税世帯：25,000円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
母子家庭の母に対し自立を促し、安心して子育てできる環境を整える						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	相談員による相談回数（随時）	回	6	5	10	10
活動指標						
成果指標	教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母の人数	人	4	3	5	6
成果指標						
事業費		千円	2,562	2,602	3,584	
		うち一般財源	千円	649	651	896
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		本事業は国庫補助事業であり、事業実施主体は都道府県、市及び福祉事務所設置町村とされている。 母子家庭の母から就業支援の相談があり、本事業の給付金制度を利用したい旨申し出があった場合、市が事業を実施する必要がある。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		就業経験の乏しい母子家庭の母が就業に必要な教育訓練を受け、または就業に有利な資格を取得することで就労につながり、経済的自立及び家庭生活の安定につながる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		母子家庭の母の就労をより効果的に促進するための国庫補助事業であるため対象・意図が限定される。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		母子家庭の母が就業に有利な資格を取得したり又は、就業に必要な訓練を受けることで就労にむすびつき、自立の一助となっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		母子家庭への経済的支援を行う事業は他にもあるが、就労支援を主とする支援策は本事業のほかはない。 雇用関係事業については、市としての独自の事業は無く、ハローワークの紹介等による就労支援となる。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		相談業務は母子自立支援員（非常勤職員・1名）が行っている。就労支援を主とする相談は今後も増加が見込まれ、コスト削減は困難である。				

事務事業名 子ども医療費助成事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:03 子育て家庭への援助

計画年度	平成15年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校3年生までの子ども	お子さんの出生または転入（小学校3年生まで）により、山武市の市民となった子どもの保護者が、子ども医療費助成申請書に加入保険証（写し）を添付し申請後、受給券を発行する。また、毎年、課税状況を確認し、負担金の有無を確認するため、8月1日に切り替えを行う。 （受益者負担原則1回300円） 受給券が使用できない場合は、償還払いにて助成を行う。審査支払事務委託は国保連合会に対して行い、そこに委託料を支払っている。（委託料は県の基準による） 平成22年12月から対象拡大した。（小学校3年生まで入院、通院も対象とした。）					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	子どもの保護者の医療費に係る経済的負担を軽減する。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	申請受付件数	件	3,732	3,704	3,326	
活動指標						
成果指標	医療費助成額	千円	68,300	86,100	113,230	
成果指標						
事業費		千円	68,839	86,362	108,842	
うち一般財源		千円	35,889	43,976	53,508	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		児童の保健の向上と保護者の経済的負担軽減を図ることを目的としているため、市の将来を見据えた少子化対策の一環として妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		子育て家庭の医療費軽減に貢献している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		県補助金助成制度の改正に伴い、対象者を小学校3年生までと拡大し、補助金助成制度を活用する。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		現在の経済状況の中、子育て世代にとり医療費の支払いは大変なことです。家庭の経費軽減に大きな成果をあげています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似としては、「ひとり親家庭等医療費助成」があるが、対象年齢が18歳までで、一部負担金があるため、小学校3年生までは、子ども医療制度を利用し、助成期間が経過した後は、ひとり親の助成を利用している。ただ、ひとり親については、子供だけではなく、親についても助成があるため、再編はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コストについては、かかった医療費の負担分がほとんどであるが、家庭看護力を高め、上手な医療機関の利用が普及できれば、医療費の削減が図れる可能性はある。				

事務事業名 子育てハンドブック作成事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:03 子育て家庭への援助

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
母子手帳申請者			母子手帳申請時に配布。（健康支援課母子保健係から） 育児をする親が安心して子育てに取り組めるように子育て支援に係る制度や各種検診、育児教室、施設等の照会をする。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安心して子育てに取り組める。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	配布部数		部	0	333	350	
活動指標							
成果指標	配布割合		%	0	100	100	
成果指標							
事業費			千円	0			
			うち一般財源	千円	0		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市民に対して子育て支援に関する最新の情報を伝えることは、市の役割であり妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			転入者や初めて子育てする家庭に最新の子育て情報誌を配布することにより、子育ての不安を解消することができる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			子育てを始める家庭や転入者などへ一元的に情報を提供することを目的としているため、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			母子手帳申請者全員に配布しているため、子育ての制度等の周知度は高いため、成果は順調である。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市が実施する子育て支援事業の情報提供を行うものであり、類似の事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			官民協働事業として位置づけ、市は情報提供及び監修を行い、民間事業者は広告募集及び制作として実施したので、それ以上にコストを削減する方法はない。				

事務事業名 学童保育運営事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:04 子育ての支援

部名:保健福祉部

課名:子育て支援課

基本事業:05 学童保育の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保護者が就労等により昼間家庭にいない市内小学校低学年の児童		利用希望者の申請に基づき、審査し利用の可否を決定をする。利用決定者については、市内13箇所の学童クラブで放課後及び長期休業等に家庭の代わりに保育します。利用料1ヵ月7,000円（8月のみ8,000円）。非課税世帯及び第2子以降については、利用料を減免し保護者の負担を軽減する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
児童の安全確保及び健全育成を図り、子育てを支援することで、保護者が安心して就労できる環境を整えます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	学童クラブ利用決定児童数	人	354	338	370	370
活動指標	利用申込書受付数	件	354	338	370	370
成果指標	待機児童数	人	0	0	0	
成果指標						
事業費		千円	62,016	62,618	63,848	
		うち一般財源	千円	12,338	11,053	13,458
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市内の子育て家庭において、放課後の保育に欠ける小学校の児童が増加しており、次代を担う児童が健やかに育つよう健全育成し、保護者が安心して就労できる環境を整えることは市の役割である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学童クラブ利用者数が増えることにより、より多くの児童の放課後の安全が確保され、保護者が安心して働くことができる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		受入対象とする学年を高学年まで拡大したことにより、これ以上の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		4年生以上の児童についても、できる限り受入れを行い、より多くの児童の放課後の安全が確保されている。夏休み期間については、この期間に利用を休止する児童に代わって、夏休みのみ利用を希望する児童を受入れることにより、より多くの児童の安全が確保される。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 地域福祉活動推進助成事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:01 地域福祉の担い手育成

課名:社会福祉課

計画年度	平成22年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>（内容）市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成します。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象とします。</p> <p>（やり方）予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限とします。</p> <p>（手順）平成22年度から23年度までの2カ年の時限的的事业としていましたが2カ年の延長をしました。事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定されます。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）		件	12	11	13	
活動指標							
成果指標	地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）		件	12	11	13	
成果指標							
事業費			千円	1,764	1,650	1,950	
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）の規定に基づき策定された山武市地域福祉計画を、具体的に施策として推進するために、山武市が果たさなければならない役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			総合計画の社会福祉の充実を目に見える形で向上できる施策です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			小域福祉圏に限定することで、地域により密着し、地域課題を的確に、かつ地域の手によって解決する、といった総合計画で位置づけられた「協治」を具現化できる施策であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			提案団体件数が平成22年度は12件、平成23年度は11件で、成果は順調に推移しています。このことから、各地域のコミュニティー活性化に充分寄与できているものと考えられます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市民自治支援課実施の助成事業では、まちづくりというマクロの市民協働の発展を目指しましたが、地域福祉活動推進助成事業では小地域地域福祉圏での地域福祉の推進というミクロの市民協働の発展を目指します。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地域福祉の芽だしを目的としており、地域コミュニティーの活性化につながるため、目的にそぐわないものと考えられます。				

事務事業名 社会福祉協議会補助事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:保健福祉部

基本事業:02 社会福祉機関・団体の充実

課名:社会福祉課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
社会福祉法人 山武市社会福祉協議会		山武市社会福祉協議会に運営費補助として補助金を交付します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動が活性化され、地域福祉の向上が図られています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	社会福祉協議会で実施する事業の事業数	事業	31	31	31	31
活動指標						
成果指標	各種事業の参加人数	人	32,407	30,567	32,000	33,000
成果指標						
事業費		千円	79,014	84,529	90,239	
		うち一般財源	千円	78,514	84,529	90,239
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		社会福祉協議会は社会福祉法に規定された団体でありその体制の確保や福祉サービスの推進に必要な措置を講じなければならず、支援は妥当であると考えられます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		福祉活動が活性化することにより、地域福祉が向上するため大きな役割を果たしています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業費の約9割が人件費であり、統合できる事業は一体的に行っており、実施する事業に必要な補助金であるため削減は難しい状況です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域の課題や自分たちでできることを把握し、取り組んでいくことで成果の向上が図られます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		福祉サービスの推進に係る事業を対象としているため、類似の目的や形態を持つ他の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		毎年、不要額が生じているが精査することにより削減の余地があります。				

事務事業名 市営住宅管理システム運用事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:都市建設部

課名:都市整備課

基本事業:03 公営住宅の維持管理

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市営住宅		公営住宅管理システムの運用 ・入居者管理（入居者単位の管理業務） ・収納管理（収納に係わる業務） ・滞納管理（滞納状況等の表示、滞納者の関連帳票等） ・家賃計算管理（会計年度単位の家賃計算）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市営住宅管理の庶務的事務を正確かつ迅速に進めることにより、入居者へのサービスの質の向上が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	住宅管理戸数	戸	157	157	157	157
活動指標						
成果指標	収納事務における苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	763	763	763	
うち一般財源		千円	763	0	0	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公営住宅法において、公営住宅の管理者は常に公営住宅及び共同施設の状況に留意し、その管理を適性かつ合理的に行うよう努めなければならないとされています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		管理を適正かつ合理的に行うことは、基礎的な事務事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市営住宅を適切に管理するシステムの運用事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市営住宅管理システムを運用することで成果は、あがりました。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 市営住宅長寿命化計画策定事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:都市建設部

基本事業:03 公営住宅の維持管理

課名:都市整備課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市営住宅			市営住宅長寿命化計画の策定をしました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
計画的な管理の上で修繕等を実施し、長期使用可能な状態を保ちます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	会議開催数		回		2		
活動指標							
成果指標	市営住宅長寿命化計画策定数		数		1		
成果指標							
事業費			千円				
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市営住宅を適正に維持管理する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市営住宅の計画書を策定することは、基礎的な事務事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市営住宅の整備、維持管理の上で修繕を計画的かつ予防的に行い、対象を絞り込むことで、費用対効果を上げることができます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市営住宅の計画書を作成することで成果は、あがりました。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 地域福祉計画策定推進事業

政策:04 だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり

施策:05 社会福祉の充実

部名:保健福祉部

課名:社会福祉課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		社会福祉法第107条において規定されている事項 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項 スケジュール 平成21年度～平成25年度 計画期間 平成24年度～平成25年度 策定期間（第2期） 地域福祉推進のために実施する事業 平成21年度～ 地域福祉計画推進委員会設置 平成22年度～平成23年度 地域福祉活動推進助成事業 福祉計画の進捗状況の点検評価や推進の協議・連絡調整を実施				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域福祉計画を推進し、地域福祉を充実・活性化させます。地域コミュニティの増進が図られています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	策定委員会開催回数（回）	回	0	-	2	
活動指標	推進委員会開催回数（回）	回	3	3	4	4
成果指標	地域福祉フォーラム（地域座談会）参加人数（人）	人	118	259	750	400
成果指標	地域福祉推進のために実施した事業数（件）	件	1	1	-	1
事業費		千円	98	94	2,230	
		うち一般財源	千円	98	94	2,230
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）の規定に基づき、山武市における地域福祉を計画的、効果的に推進するために山武市地域福祉計画を平成20年度に策定しました。以降、具体的な推進を図ることを目的としています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		総合計画の社会福祉の充実には欠くことのできない計画及び事業です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		社会福祉の充実に関する計画及び事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域福祉計画推進委員会により、平成23年度に中間評価を実施し、現状を確認することができました。これを24・25年度の推進につなげるとともに、第二次計画がより充実した内容となるよう活用します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		高齢者、障害者、児童といった対象ごとの計画が策定されていますが、それらの既存計画を内包する計画として、地域福祉計画を策定する。市の福祉課題等に関して共通認識を持つため、社会福祉協議会の策定する地域福祉活動計画と共同して実施します。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域福祉活動推進助成事業の審査等を推進委員会で実施予定のため、地域福祉計画推進委員会に係る経費は削減できません。				

事務事業名 教職員等対象研修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:01 教職員の研修の充実

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小中学校教職員、心の教室相談員、介助員、スクールカウンセラー		<ul style="list-style-type: none"> ・校内研修及び校外研修を実施。 1 校内研修の実施 研究主任研修会：年1回実施。研究や研修の内容や方法について研修を行いました。 2 市主催の研修事業の実施。 <ul style="list-style-type: none"> 教頭研修：年5回実施。主に学校運営上の課題に関する情報交換やその課題の解決に向けた研修を行いました。 教務主任研修：年5回実施。主に教育課程編成上の課題に関する情報交換や課題解決に向けた研修を行いました。 教育相談関係者の研修：年3回実施。主に不登校・不適應に関する研修を行いました。 特別支援教育の研修：年3回実施。個別ニーズに対応する研修を実施しました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		適切な校内及び校外での研修を実施することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修のニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組みます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	研修開催延べ回数	回	17	17	17	17
活動指標						
成果指標	校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合	%	99	87	80	80
成果指標	研修参加率	%	92	96	90	90
事業費		千円	1,186	1,147	1,354	
		うち一般財源	千円	1,186	1,147	1,354
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		職員の勤務能率の発揮及び増進のために、地方公務員法や教育公務員特例法においても、「職員には、研修を受ける機会が与えられなければならない」とされており、山武市の学校教育を充実させるためには、山武市が設置している小中学校の教職員の資質能力向上のための研修は、市としての責務です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		平成18年12月に改正された教育基本法（第9条）では、「教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に努めなければならない」とされており、山武市の学校教育を充実させるためには、山武市の実情にあった研修が必要不可欠です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象と意図を明確にし、山武市の教育実態に応じた研修とすることは、児童生徒への質の高い教育を保障するために必要です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		研修への参加率も高く、研修意識の高まりがあります。研修内容についてのニーズ調査を実施し、内容の充実を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県教育委員会が開催する様々な研修事業や、他市町村で実施する研修事業もありますが、山武市の教育実態に即した研修も必要です。また、研修分野毎に組織的に企画運営できるよう組織の機能を生かすための支援をする必要があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		学校教育は、児童生徒の指導に直接携わる教職員の資質能力に負うところが大きいです。そのため、山武市の教育実態を把握し、教職員の使命感や責任感を高揚させることが重要です。よって、実績のある講師を招聘しての研修は欠くことができないと考えます。				

事務事業名 小学校用備品整備事業(振興)

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市内各小学校児童		学校要望を取りまとめて、備品を一括購入します。各学校では、必要な備品リストから充実度・優先度を勘案し備品要望をしています。 予算額は、1校当たり250千円に1クラス当たり150千円を加算した額で計上しています。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
充実した学校生活を送ることができるよう適切な備品が整備されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	小学校振興用備品購入額	千円				
活動指標	小学校振興用備品入札、随意契約件数	件	13	11	20	
成果指標	小学校振興用備品充足率	%				
成果指標	小学校振興用備品購入額	千円	14,224	6,055	6,544	
事業費		千円	27,387	11,295	6,544	
		うち一般財源	千円	27,387	11,295	6,544
5 目的妥当性						
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い		義務教育であり、学校設置者である市が実施する事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業		学校教育を充実させるための事業であり、備品の整備は不可欠である。 また、指導要領の改訂により新規単元に対応した備品整備をおこない、充実した授業が展開されることにより、確かな学力の向上に寄与している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		義務教育に関する事業であり、対象や意図は妥当である				
8 有効性(成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		備品は、学校からの要望を取りまとめ、主に入札にて一括購入をしており、各校の実情に応じた必要な備品を計画的に購入し、児童の学習に寄与している。				
9 有効性(成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		小学校備品整備事業(管理)があるが、小学校備品整備事業(管理)は施設備品の購入であり再編成できない				
11 効率性(コスト削減の方法)						
ある ない		学校ごとの購入計画ではなく、13校の全体計画により教材備品の計画的な購入や適正な管理を徹底すれば事業費を削減できる また、管理可能な品は学校ごとの管理から一括管理に移行すれば無駄がなくなるが、利用調整等が必要になる				

事務事業名 中学校用備品整備事業(振興)

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)		2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
市内各中学校生徒数		学校要望を取りまとめて、備品を一括購入します。また、平成22・23年度は指導要領の改訂により必要となる指導書、武道具等の教材を購入します。各学校では、必要な備品リストから充実度・優先度を勘案し備品要望をしています。予算額は教材備品1学級当り150,000円、部活道備品1校当たり350,000円、吹奏楽備品1校当たり800,000円を基準とした額で計上しています。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		また、平成21年度は国の経済対策の理科備品整備事業の活用により、移行措置期間中に必要となる備品を整備します。(別途、緊急経済対策事業)				
充実した学校生活を送ることができるよう適切な備品が整備されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	中学校振興用備品購入額	千円			0	
活動指標	中学校振興用備品入札、随意契約件数	件	17	8	20	
成果指標	中学校振興用備品充足率	%			0	
成果指標	中学校振興用備品購入額	千円	16,396	23,140	12,297	
事業費		千円	16,396	23,140	12,297	
		うち一般財源	千円	16,396	23,140	12,297
5 目的妥当性						
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い		義務教育であり、学校設置者である市が実施する事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業		学校教育を充実させるための事業であり、備品の整備は不可欠である。また、指導要領の改訂により新規単元に対応した備品整備をおこない、充実した授業が展開されることにより、確かな学力の向上に寄与している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		義務教育に関する事業であり、対象や意図は妥当である。				
8 有効性(成果状況)						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		学習指導要領の改訂等に即時対応しており、生徒の充実した環境整備がなされている。				
9 有効性(成果向上余地)						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		中学校備品整備事業(管理)があるが、中学校備品整備事業(管理)は施設備品の購入であり再編成できない。				
11 効率性(コスト削減の方法)						
ある ない		学校ごとの購入計画ではなく、6校の全体計画により教材備品の計画的な購入や適正な管理を徹底すれば事業費を削減できる。また、管理可能な品は学校ごとの管理から一括管理に移行すれば無駄がなくなるが、利用調整等が必要になる。				

事務事業名 要保護、準要保護児童援助事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
経済的な理由によって、就学困難と認められる児童(小学生)		経済的な理由により就学困難な児童の保護者に就学援助をしました。 対象児童の人数は、170人。 補助額の内訳は、 学用品費1,852,775円 通学用品費315,670円 新入学児童学用品費398,000円 修学旅行費663,341円 校外活動費211,268円 学校給食費7,186,320円 医療費255,662円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		経済的援助により児童が健全に就学することができ、教育の機会均等が図られています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	就学援助費年間支給総額	千円	10,874	10,883	12,630	-
活動指標	就学援助費年間支給件数	件	180	170	200	-
成果指標	就学援助により経済的負担が軽減されている児童数の割合	%	100	100	100	-
成果指標						-
事業費		千円	10,874	10,883	12,630	
		うち一般財源	千円	10,874	10,863	12,621
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第19条により、市町村は必要な援助を行うこととされています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		経済的に就学困難な児童に対し、援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図ることができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		学校教育法第19条により、市町村は必要な援助を行うこととされていますので、意図や対象の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		経済的に就学困難な児童に対し援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施ができます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の目的形態を持つ他の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コスト削減は、補助額の削減に直結するため、成果を落とさずにコストを削減する方法はありません。				

事務事業名 少人数指導授業推進事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
児童		市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置しました。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにしました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【手順】 平成23年度 3名の講師を、3校に配置しました。 平成24年度 4名の講師を、4校に配置しました。 平成25年度以降 配置する講師を1名ずつ増やし、配置する学校も1校ずつ増やしていきます。				
少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数	回数	2,030	3,045	4,060	7,105
活動指標	市独自採用の少人数指導講師数	人	2	3	4	7
成果指標	少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合	%	70	75	76	76
成果指標	少人数指導を受けた児童数	人	216	263	400	700
事業費		千円	2,113	3,199	4,387	
		うち一般財源	千円	2,113	3,199	4,387
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		子どもたちの学力低下問題については、全国同様本市においても緊急性の高い課題です。学力低下を防ぎ、「活きた学力」の向上を図るために、少人数指導は有効であり、市独自の少人数指導講師の配置は市民のニーズに合致しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		基本事業は「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進である。少人数指導授業を各学校で充実させることにより、個に応じたきめ細かな指導が可能となり、子どもたちの思考力や表現力を発揮させる場がさらに広がり、「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進が図られています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		少人数指導講師を小学校へ配置することにより、2人の教師が児童を指導・支援することとなり、1教師あたりの受け持つ割合が減り、個に応じたきめ細かな指導・支援が可能となり、学力低下を防ぎ、「活きた学力」の向上が図られます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市独自の少人数指導講師を小学校に配置することで、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図ることにより、本市の課題である「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進ができ、子どもたちの思考力や表現力の向上につながっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県費負担の少人数指導講師が各学校に1名の割合で配置されていますが、個に応じたきめ細かな指導・支援を充実させるためには人数が少ない状況です。今後、現在以上の県からの支援が期待できない状況もあり、市独自の少人数指導講師の配置が必要になります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現行の市独自の少人数指導講師の報酬は、県費負担の少人数指導講師の約3分の1であり、これ以上1人あたりのコスト削減をすれば、講師の確保が困難となります。近隣の自治体と同程度のコストにしなければ、山武市の人材（教員免許所有者）が流失してしまい、人材確保がますます困難になります。				

事務事業名 小学校社会科副読本改訂事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

課名:学校教育課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小学校3・4年生児童			小学校学習指導要領の改訂に伴い、授業で使用する社会科副読本「わたしたちの山武市」の改訂作業を行い、給与しました。 ・平成24年度 小学校3・4年生に給与 市内3図書館、歴史民俗資料館に配置 ・平成25～27年度 小学校3年生に給与				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
社会科副読本の活用により、地域についての学習の理解をより具体的なものとし、学力の向上を図ります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	副読本を活用した授業時間数		時間		35		
活動指標							
成果指標	県標準学力標準検査で小学3年生の社会科の点数が県平均を上回っている学校の割合（％）		％		77		
成果指標							
事業費			千円		2,837	0	
			うち一般財源	千円		2,837	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			山武市のことについては、他に副読本がなく独自に作成する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			地域の様子や産業の様子を学ぶことは地域を愛する素地を育てる上で重要です。この副読本を使用して学ばせることの意義は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山武市のことについては他に副読本がなく、対象や意図を見直すことは難しいです。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度から完全に使用されます。活用を工夫することにより、更に成果が高まります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			山武市のことについては他に副読本がなく、独自に作成する必要があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			4年に一度の改訂であり、しかも学習指導要領の改訂もあります。地道な取材や掲載内容の検討が必要なため、コストを削減することは困難です。				

事務事業名 小学校教育研究大会事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内及び千葉県内小学校教職員			平成23年度に松尾小学校が千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定を受け、小学校家庭科教育研究大会「山武大会」の公開研究大会を実施する。 ・事業の内容 講師招聘による研修 公開案内の配布 研究紀要、公開指導案の印刷 公開授業				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
授業を公開することにより、市内小学校教員も研修の重要性を認識し、指導力の向上につながる。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市内小学校教職員の参加者数		人		30		
活動指標							
成果指標	公開研究会が「役にたった」とする自己評価、参加者評価の割合		%		95		
成果指標							
事業費			千円		150	0	
			うち一般財源	千円		150	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公開研究を行い、教職員の指導力向上を行うことにより、子供たちへのより良い教育環境が整う。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			研究目標達成に向けた仮説検証授業に、小学校家庭科教育及び研究に精通した講師を招聘し、指導、助言を受けることにより、より良い授業を受けることが出来る。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定を受けて行う公開研究大会事業の為、見直しは出来ない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			この研究会を通じ、各教員がより一層問題点等を再検証し、個々の資質を向上することが可能となる。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業は無い。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定のため。				

事務事業名 中学校教育研究大会事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:02 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中学校教職員			平成24年度に松尾中学校が千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定を受け、中学校技術・家庭科教育研究大会「山武大会」の公開研究大会を実施する。 ・事業の内容 （23年度） 研究紀要、公開指導案の作成準備 （24年度） 講師招聘による研修 公開案内の配布 研究紀要、公開指導案の印刷 公開授業				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
授業を公開することにより、市内中学校教員も研修の重要性を認識し、指導力の向上につながる。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市内中学校教職員の参加者数		人		14	12	
活動指標							
成果指標	授業公開会が「役にたった」とする自己評価、参観者評価の割合		%		96	80	
成果指標							
事業費			千円		60	200	
			うち一般財源	千円		60	200
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			公開研究を行い、教職員の指導力向上を行うことにより、子供たちへのより良い教育環境が整う。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			研究目標達成に向けた仮説検証授業に、中学校技術・家庭科教育及び研究に精通した講師を招聘し、指導、助言を受けることにより、より良い授業を受けることが出来る。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定を受けて行う公開研究会のため、見直しは出来ない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			この研究会を通じ、各教員がより一層問題点等を再検証し、個々の資質を向上する校とが可能となる。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業は無い。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			千葉県教育研究会技術家庭科部会の指定のため。				

事務事業名 芸術鑑賞事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:04 「豊かな心」を育む

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小中学校 児童生徒		学校音楽鑑賞教室を毎年1公演開催します。 （主催 千葉県、千葉県教育委員会、市町村教育委員会、参加校） 参加校は基本毎年1校。小規模校については複数校開催可 （上限は、のぎくプラザのホール収容人数） 開催費用の1/3を負担しました。（千葉県と参加校が各1/3負担）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
オーケストラの演奏を直に体験することにより、豊かな情操を養い、音楽への意欲を高めます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	参加校数	校	1	1	1	1
活動指標						
成果指標	参加校児童生徒の満足度（%）	%	90	90	80	80
成果指標						
事業費		千円	236	236	240	
		うち一般財源	千円	236	236	240
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		事業開催費の一部を負担することにより、児童生徒の家庭環境への配慮と保護者の理解が得られやすくなります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		児童生徒が音楽活動を通して、未来への希望・前向きに生きる意欲の育成が図られ、豊かな心の育成につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		会場の収容人数の関係もあり、対象校を増やすことは難しいと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		プロの演奏を直近で聴くことにより、心をひとつに共演する音楽のすばらしさを感じることができ、また音楽に対する関心が高まります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		文化庁が開催する事業もありますが、全国規模の事業のため、定期的な開催が難しい状況です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在の負担額を削減すると、各家庭の負担が大きくなり保護者の理解が得られにくくなると思われるので、期待する効果は得られないと考えます。				

事務事業名 音楽行事交付金事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:04 「豊かな心」を育む

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小中学校児童・生徒		山武市学校音楽行事交付金交付要綱に基づき、音楽行事交付金を交付しました。 交付対象事業 「山武市学校音楽発表会」に関する事業 （目的）・音楽表現や鑑賞を通して、豊かな情操を養う機会とします。 ・音楽表現の向上を目指すための情報交換の場とし、市内の音楽教育の振興を図る機会とします。 （期日）10月26日（水） （日程）8:40開会、11:40閉会 （会場）さんぶの森中央体育館 （参加児童生徒・参観保護者数510名）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・市内小中学校の音楽表現や鑑賞を通して、豊かな情操が養われます。 ・音楽表現の場を通して、市内小中学校の連携が図られ音楽振興に寄与します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	参加校数	校	13	13	15	15
活動指標						
成果指標	児童生徒数の満足度（％）	％	98	97	85	85
成果指標	児童生徒の音楽表現意欲の高まり（％）	％	88	92	85	85
事業費		千円	116	144	120	
うち一般財源		千円	116	144	120	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武郡市で行われていた音楽会が廃止になり、音楽発表の場を市で位置づけ、学校間の連携を図るよい機会とします。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		山武市の音楽表現の向上を目指すための情報交換の場になり、連携が図られることが期待できます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象と意図を明確にし、小・中学校の実態に応じた音楽教育の振興を図るために必要です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各学校が参加しやすい音楽発表会の内容を工夫します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県の音楽部会が主催する行事は、中学校が対象であり、小学校を対象とする音楽行事は全くない状況です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		日常の教育活動に支障をきたさない範囲内での活動であり、現状の対応がよいと考えます。				

事務事業名 小学校大規模改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成19年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校の校舎	国の交付金（学校施設環境改善交付金）を活用して老朽化している山武北小学校旧校舎を大規模改修します。 改修内容：屋上防水、外壁改修、内部改修等 平成22年度 実施設計 平成24年度 改修工事 （これまでの実績） 平成18年度実施した耐震診断結果から耐震補強工事を実施。 蓮沼小学校耐震補強並びに外壁防水等改修事業 平成19年度 実施設計 平成20年度 補強・改修工事 日向小学校耐震補強並びに外壁防水等改修事業 平成20年度 実施設計 平成21年度 補強・改修工事					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	小学校校舎が安全で快適な施設になり、生徒が安心して学習できるようにします。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年度当りの改修した校舎の棟数	棟	-	0	1	
活動指標						
成果指標	小学校校舎の耐震化率	%	100	100	100	
成果指標	耐震性のある校舎の棟数又は大規模改修事業実績数	棟	-	0	1	
事業費		千円	3,528	0	152,871	
うち一般財源		千円	3,528	0	6,484	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			義務教育施設であるため、安全な教育環境の整備は市の責務であると考えます。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			安全で安心な施設を保障することで学校教育の環境が整い「学校教育の充実」へつながります。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市の責務であり、耐震診断等を実施した結果に基づいて整備するので、対象や意図の見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			山武市の耐震化率は100%となりました。 今後は環境改善等の事業を行っていく予定です。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はあるが再編できません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			入札を実施しコストの削減に努めています。 所要時間は既に最短の期間で設定しているため、これ以上の短縮は考えられません。			

事務事業名 学校施設安全対策強化事業（ふるさと雇用）

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:学校教育課

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小中学校			外部侵入者により校舎等が破損されている学校に警備員を夜間常駐させ警戒を行うことにより安全な教育環境の確保が図れます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全な教育環境の確保を図ります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	警備日数		日	365	365		
活動指標							
成果指標	外部侵入者により校舎等が破損された件数		件	1	0		
成果指標							
事業費			千円	10,940	10,940		
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校施設の安全対策は、施設設置者の市の責任である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			学校施設の安全確保は、学校教育の充実には不可欠である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			他の方法は見当たらない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			一定期間実施した人的常駐警備により十分な成果があがり、事業を完了しても問題ない状態となった。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			人的な常駐警備業務であり、類似業務はない。ただし、夜間に市内各学校等を巡回警備する事業があるため、今後は夜間巡回警備を実施する。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			勤務時間や発注方法の見直しにより経費の削減は可能である。				

事務事業名 小学校トイレ環境整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成25年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾小学校 蓮沼小学校			老朽化に伴うトイレの全面改修工事を行いました。 松尾小学校 平成22年 設計 平成23年 契約締結 施工 蓮沼小学校 平成24年 設計 平成25年 契約締結 施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童が安心して快適に学習できる環境になります。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	委託件数		件	1	1	1	
活動指標	工事件数		件	0	1	0	
成果指標	改修実施率		%	0	50	50	
成果指標							
事業費			千円	1,260	53,998	2,436	
うち一般財源			千円	560	1,914	136	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			義務教育施設であるため、市の責務であると考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			トイレ環境が良好になれば、児童の学校生活のストレスが解消し、「学校教育の充実」につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			学校の統廃合等の具体的な計画はないため、対象の見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			H23年度に松尾小学校トイレ改修を施工し、無事完了しました。 H24年度から蓮沼小学校トイレ改修計画に取り組んでいきます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はあるが、設備が違うため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を実施し、コストの削減に努めています。				

事務事業名 小学校維持管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校（全13校）の施設		各小学校施設の適切な維持管理を行います。 ・浄化槽保守点検 ・電気設備保守点検 ・消防設備保守点検 ・緊急通報設備保守点検 ・エレベータ保守点検 ・夜間機械警備 ・貯水槽の維持管理 等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		小学校が、児童にとって安心できる教育環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業務委託件数	件		70	51	
活動指標	維持管理上の修繕件数(点検からの指摘による)	件		73	28	
成果指標	老朽化等に伴う事故件数	件		0	0	
成果指標	児童一人当たりの経費	円		10,042	12,209	
事業費		千円		26,721	29,202	
		うち一般財源	千円		26,721	29,187
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、学校の環境を把握し、良好な状態を維持することは、学校設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		維持管理をし学校の状況を把握することは、学校の教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		小学校施設を維持管理することは市の責務であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		様々な施設・設備の法定基準は満たしており(既存不的確を除く)、目に見える成果は少ないが、指摘箇所は順次修繕しているため、成果が上がっていると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		小学校を維持管理する目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		法定点検等のためコスト削減は難しい状況です。				

事務事業名 中学校維持管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校（全6校）の施設		各中学校施設の適切な維持管理を行います。 ・浄化槽保守点検 ・電気設備保守点検 ・消防設備保守点検 ・緊急通報設備保守点検 ・エレベータ保守点検 ・夜間機械警備 ・貯水槽の維持管理 等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		中学校が、生徒にとって安心できる教育環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業務委託件数	件	0	40	29	
活動指標	維持管理上の修繕件数(点検からの指摘による)	件	0	17	13	
成果指標	老朽化等に伴う事故件数	件	0	0	0	
成果指標	生徒一人当たりの経費	円	0	8,347	10,981	
事業費		千円	0	14,465	17,506	
		うち一般財源	千円	0	14,465	17,506
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、学校の環境を把握し、良好な状態を維持することは、学校設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		維持管理をし学校の状況を把握することは、学校の教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		中学校施設を維持管理することは市の責務であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		様々な施設・設備の法定基準は満たしており(既存不的確を除く)、目に見える成果は少ないが、指摘箇所は順次修繕しているため、成果が上がっていると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		中学校を維持管理する目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		法定点検等のためコスト削減は難しい状況です。				

事務事業名 幼稚園維持管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園（全5園）の施設		各幼稚園施設の適切な維持管理を行います。 ・浄化槽保守点検 ・電気設備保守点検 ・消防設備保守点検 ・緊急通報設備保守点検 ・夜間機械警備 等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		幼稚園が、園児にとって安心できる教育環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業務委託件数	件		16	15	
活動指標	維持管理上の修繕件数(点検からの指摘による)	件		3	2	
成果指標	老朽化等に伴う事故件数	件		0	0	
成果指標	園児一人当たりの経費	円		20,117	16,868	
事業費		千円		4,587	4,980	
		うち一般財源	千円		4,587	4,977
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、幼稚園の環境を把握し、良好な状態を維持することは、幼稚園設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		維持管理をし幼稚園の状況を把握することは、幼稚園の教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園施設を維持管理することは市の責務であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		様々な施設・設備の法定基準は満たしており(既存不的確を除く)、目に見える成果は少ないが、指摘箇所は順次修繕しているため、成果が上がっていると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		幼稚園を維持管理する目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		法定点検等のためコスト削減は難しい状況です。				

事務事業名 小学校施設整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校（全13校）の施設		建物（プール、その他設備や遊具などを含む）に起きた故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
小学校が、児童にとって安心できる学習環境になっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	修繕及び工事件数	件		113	67	
活動指標	修繕及び工事費	千円		22,104	43,180	
成果指標	児童一人当たりの経費	円		8,306	17,189	
成果指標						
事業費		千円		22,420	43,180	
		うち一般財源	千円		22,420	43,180
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、学校の教育環境を整備することは、学校設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		建物や設備を修繕工事することは、学校の教育環境を整備することとなります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		小学校の修繕工事等の事業は他になく、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		保守点検からの指摘事項による修繕を優先的に行い、指摘事項は減少しています。今後も老朽化が進む中、安全を確保するよう修繕を行っていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		小学校施設を修繕する目的の事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コストについては、見積り合わせ等をし、適正かどうか常に検討をしています。				

事務事業名 中学校施設整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:05 安全な教育環境の整備

課名:教育総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校（全6校）の施設		建物（プール、その他設備や遊具などを含む）に起きた故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
中学校が、生徒にとって安心できる学習環境になっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	工事件数	件		39	36	
活動指標	工事費	千円		13,410	15,420	
成果指標	生徒一人当たりの経費	円		7,738	5,369	
成果指標						
事業費		千円		13,410	15,420	
		うち一般財源	千円	13,410	15,420	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、学校の教育環境を整備することは、学校設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		建物や設備を修繕工事することは、学校の教育環境を整備することとなります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		中学校施設を修繕する目的の事業は他になく、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		保守点検からの指摘事項による修繕を優先的に行い、指摘事項は減少しています。今後も老朽化が進む中、安全を確保するよう修繕を行っていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		中学校施設を修繕する目的の事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コストについては、見積り合わせ等をし、適正かどうか常に検討をしています。				

事務事業名 幼稚園施設整備事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園（全5園）の施設		建物（設備や遊具）に起きた故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
幼稚園が、園児にとって安心できる教育環境になっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	修繕及び工事件数	件		21	8	
活動指標	修繕及び工事費	千円		3,292	2,471	
成果指標	園児一人当たりの経費	円		14,440	10,296	
成果指標						
事業費		千円		3,292	2,471	
うち一般財源		千円		3,292	2,471	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育法第5条に基づき、園の教育環境を整備することは、幼稚園設置者である市の責務であるので妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		建物や設備を修繕工事することは、幼稚園の教育環境を整備することとなります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園施設を修繕する目的の事業は他になく、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		保守点検からの指摘事項による修繕を優先的に行い、指摘事項は減少しています。今後も老朽化が進む中、安全を確保するよう修繕を行っていきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		幼稚園施設を修繕する目的の事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コストについては、見積り合わせ等をし適正かどうか常に検討をしています。				

事務事業名 小学校空調機改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
蓮沼小学校 大平小学校 松尾小学校		老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から室内外機型へ改修します。 蓮沼小学校 平成23年度 設計・施工 大平小学校 平成26年度 設計 平成27年度 施工 松尾小学校 平成27年度 設計 平成28年度 施工				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
児童が快適に学習できる環境になっています。		児童が快適に学習できる環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	委託件数	件		2	0	2
活動指標	工事件数	件		1	0	1
成果指標	改修実施率	%		33	33	66
成果指標						
事業費		千円		29,912	0	
うち一般財源		千円		29,912		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		教育施設環境を整えることは市としての責務です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校設備を良好な状態に保つための事業であるため、貢献度は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		同目的とする事業は他にありません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		H23年度に蓮沼小学校の空調機は集中管理型から室内外機型のエコタイプに改修しました。電気料金についても大幅に削減されることが見込まれます。今後、老朽状況を見ながら大平小学校及び松尾小学校についても改修していきます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		同目的とする事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		入札を実施することによりコスト削減できます。集中管理型では光熱費がかかるので、電気代も節約できる室内外機での空調機に変更した方が将来的に経費を抑えることとなります。				

事務事業名 小学校体育施設非構造部材耐震事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校数（H22建築体育館保有校除く）	学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しています。そのため、天井のない体育館については、照明器具や窓ガラス等の安全性を確保し、天井がある体育館については、照明器具や窓ガラス等の他に天井を撤去若しくは補強するなど非構造部材の耐震対策を行います。					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	H23 市内小学校の対象施設を調査 市の対応範囲の検討					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業務委託件数	件		0	1	0
活動指標	工事件数	件		0	0	0
成果指標	安全が確保された小学校体育館数	校		0	-	13
成果指標						
事業費		千円		0	0	
うち一般財源		千円		0		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の耐震化を整備することは安全な教育環境の整備につながります。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			体育館は各学校に設置されているため見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年12月補正要求の調査点検業務委託が見送られたため、平成23年度は未着手であるが、平成24年度に調査点検及び設計業務を併せて委託し、平成25年度から計画している工事に繋げていきます。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			入札を行い、コスト削減を図ります。 なるべく学校活動に支障をきたさないよう最短の工期で行います。			

事務事業名 中学校体育施設非構造部材耐震事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:05 安全な教育環境の整備

計画年度	平成23年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校の体育館			学校建物の構造体の耐震化は終了していますが、震災で大規模空間をもつ施設において天井材落下など非構造部材での被害が発生しています。そのため、天井のない体育館については、照明器具や窓ガラス等の安全性を確保し、天井がある体育館については、照明器具や窓ガラス等の他に天井を撤去若しくは補強するなど非構造部材の耐震対策を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H23 市内中学校の対象施設を調査 市の対応範囲の検討				
災害の際に中学校の体育館が安心して避難所として開放できるようになります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業務委託数		件		0	1	0
活動指標	工事数		件		0	0	0
成果指標	安全が確保された中学校体育館数		校		0	-	6
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校を安全で安心な施設に整備することは、学校設置者である市の責務であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			建物の構造体以外でも人的被害を引き起こす事故の可能性はあるため、非構造部材の耐震化を整備することは安全な教育環境の整備につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			体育館は各学校に設置されているため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成23年12月補正要求の調査点検業務委託が見送られたため、平成23年度は未着手であるが、平成24年度に調査点検及び設計業務を併せて委託し、平成25年度から計画している工事に繋げていきます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			同目的は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			入札を行い、コスト削減を図ります。 なるべく学校活動に支障をきたさないよう最短の工期で行います。				

事務事業名 成東学校給食センター施設管理運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校給食センター

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者 受給者の保護者等 成東学校給食センター		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の規定に基づき賄材料費以外を市が負担して給食センターを運営します。 <調理・衛生関係> <ul style="list-style-type: none"> ・栄養士の指導による調理・衛生計画 ・市と委託事業者との打ち合わせ（衛生管理含む） ・給食の調理、配送、回収、洗浄、保管 <給食費関係> <ul style="list-style-type: none"> ・給食申込書等によるデータ作成及び修正 ・納付書発行・口座振替の依頼 ・未納通知等の発行 ・臨戸徴収の実施 ・滞納処分の諸手続き 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適正な管理運営を行うことにより、公平な受益者負担の下に安全で衛生的な学校給食を提供します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	給食数（成東センター調理分）	食	533,152	521,942	517,581	490,660
活動指標	臨戸徴収件数	件	4,006	3,749	4,000	4,000
成果指標	給食を支給できなかった日数	回	1	0	0	0
成果指標	市全体の給食費収納率	%	99.04	99.13	99.00	99.00
事業費		千円	257,893	278,992	280,391	
		うち一般財源	千円	124,491	142,438	144,676
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校給食法第4条及び第6条により義務教育諸学校の設置者は、給食設置及び維持管理を行う必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		給食センターの運営にかかるコストの削減は個々の対応では限界状況にあり、かつ今後少子化が見込まれる中、センターによる集中管理は中長期的にみれば最も効果があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園給食を外部委託で行っていますが、幼稚園保育料と一括して賦課徴収することにより事務が統合され効率的になります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者と週1回打合せをしました。 ・栄養士による給食指導年間116回実施しました。 ・一般的施設管理は長期契約をしました。 				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		センター毎に同一事務を別々に実施しており、両センターを統合することにより再編成は可能となります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		予算の集中管理による一元化で本所及び他部門においても効率化が図れます。				

事務事業名 学校給食センター改修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

課名:学校給食センター

計画年度	平成18年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者（園児等を除く） 給食センター施設及び設備			給食センター施設を改修することにより、安定した給食供給を行うことに必要な施設改修を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			成東学校給食センター ・屋根及び外壁等の劣化が著しいため、改修工事を実施 平成23年度実績・・・実施設計				
施設を改修することにより事故を未然に防ぎ、安定した給食を提供します。			山武学校給食センター ・排水処理施設修繕（平成20～23年度の4年間）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	改修工事箇所数		箇所	3	1	1	
活動指標							
成果指標	事故による給食停止回数		回	0	0	0	
成果指標							
事業費			千円	69,088	1,735	26,953	
			うち一般財源	千円	69,088	1,735	1,353
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			学校給食法第4条、6条の規定により、給食施設の設置及びその維持管理は、義務教育諸学校の設置者の負担と決められています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業を実施することにより、施設老朽化への対応がなされ、給食事業の安定化が図られます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			工事は指定期間（夏休み）に終了しなければならない為、事前準備を十分に行う必要があります。給食センターが廃止にならない限りこれらの工事は今後も発生します。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			給食の安定した提供を行うため、良好な施設の維持管理に努めています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			施設設備のリニューアルであり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			給食セタ方式である限り施設を維持管理して行く必要があります。学校給食法第6条の規定により、施設の維持管理に係る費用は義務教育諸学校の設置者の費用負担とされています。				

事務事業名 山武学校給食センター施設管理運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

課名:学校給食センター

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者 受給者の保護者等 山武学校給食センター		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の規定に基づき賄材料費以外を市が負担して給食センターを運営します。 <調理・衛生関係> ・栄養士の指導による調理・衛生計画 ・市と委託事業者との打ち合わせ（衛生管理含む） ・給食の調理、配送、回収、洗浄、保管 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適正な管理運営を行うことにより、公平な受益者負担の下に安全で衛生的な学校給食を提供します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	給食数（山武センター調理分）	食	367,221	354,645	350,515	314,945
活動指標						
成果指標	給食を支給できなかった日数	日	2	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	175,794	170,737	168,676	
		うち一般財源	千円	82,138	83,200	81,910
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校給食法第4条及び第6条により義務教育諸学校の設置者は、給食設置及び維持管理を行う必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		給食センターの運営にかかるコストの削減は個々の対応では限界状況にあり、かつ今後少子化が見込まれる中、センターによる集中管理は中長期的にみれば最も効果があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園給食を外部委託で行っているが、幼稚園保育料と一括して賦課徴収することにより事務が統合され効率的になります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者と週1回打合せをしました。 ・栄養士による給食指導年間46回実施しました。 ・一般的施設管理は長期契約をしました。 				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		センター毎に同一事務を別々に実施しており、両センターを統合することにより再編成は可能です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		予算の集中管理による一元化で本所及び他部門においても効率化が図れます。				

事務事業名 教育委員会の点検・評価事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 教育振興基本計画に定める政策 市民 		点検・評価の対象を平成22年度山武市教育施策に掲げる事務とし、下記のとおり評価を行い、議会への報告を経てホームページにて市民に公表しました。 【結果】 5月 各課内部評価 6月17、20日 内部評価 7月 7日 学識経験者の知見の活用 7月20日 教育委員評価 8月17日 評価の議決(定例教育委員会) 9月13日 議会へ報告書の提出 11月18日 公表(ホームページ)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
点検・評価することにより、市民のニーズにあった事業展開が図られます。また、結果を公表することにより事務の透明性が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	点検・評価を実施した回数	回数	4	4	4	4
活動指標	点検・評価を実施した政策数	政策数	8	8	8	8
成果指標	事務事業改善数	事業数	20	20	20	20
成果指標						
事業費		千円	30	30	30	
		うち一般財源	千円	30	30	30
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条に定められている。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学識経験者の知見を活用し施策の妥当性を検証して、教育行政の透明性の確保を図りながら市民のニーズに沿った事業を展開することは欠かせぬことである。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		教育委員会の権限に属する事業を点検・評価の対象としているものであり、対象や意図の絞り込みはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		点検評価の基準を明確にするなど当該評価を向上させる必要がある。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		教育委員会の権限に属する事業を点検・評価の対象としているものであり、対象・意図の変更はできない。 法律で義務付けられている。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ない				

事務事業名 小学校用務員配置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内小学校		正規職員配置4校 民間委託9校（合計13校） 業務委託の仕様 ・成東小学校他8校 ・実働時間：7時間45分/日（平成23年8月1日～） ・業務日数：204日 ・業務内容 学校給食配缶・配膳に関する業務 校内学校行事の会場準備、後始末の業務 学校内のゴミ収集等に関する業務（環境整備） 施設・設備の整備及び営繕に関する業務 外				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
職員の補充や安定的な雇用を確保し、人件費の削減と事務の軽減が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	用務員配置小学校数	校	5	4	4	2
活動指標	用務員業務委託小学校数	校	8	9	9	11
成果指標	1校あたりの用務員経費	千円	2,529	2,447	2,524	-
成果指標						
事業費		千円	11,088	13,911	14,629	
うち一般財源		千円	11,088	13,911	14,629	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校の設置者である市の役割となる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校教育の充実を図るための基礎的事務事業である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		全校が業務委託になれば、費用対効果は上がる。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		全校が業務委託になれば、費用対効果は上がる。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業がなく、用務員という特殊業務である。 ・近隣では横芝光町も同様に業務委託を実施している。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		業務委託により、人件費を含めるとコスト削減することができる。				

事務事業名 通園バス事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内市立幼稚園及びこども園(短時部)に通園する園児。		39人乗の通園バス10台を運行し、幼稚園児の通園の送迎を行います。 また、通園バスを利用して園外保育を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
通園児の安全確保・送迎に係る保護者負担の軽減が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	年間延べ運行日数。	日	199	200	200	-
活動指標						
成果指標	通園バス利用率（通園バスを運行している市立幼稚園とこども園(短時部)の園児数）。	%	80.3	77.3	74.0	-
成果指標						
事業費		千円	28,571	25,661	22,178	
		うち一般財源	千円	28,571	25,661	22,121
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		送迎を行うことで、園児の安全確保及び保護者の負担の軽減がなされています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		園児の通園における安全確保は、学校教育充実への総合推進に関連しており、園児の園生活の充実に寄与しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園の通園エリアをカバーして運行しており、現状の運行状況を維持する必要があります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		園児の通園及び園外保育の移動手段として、年間約200日運行しています。 また利用率も全体で70～80%以上となっており、園児の園生活の充実、保護者の負担軽減、園行事の円滑化に寄与しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		当該幼稚園へ通園するためのバスであり類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		運行管理主体の変更等（例えば、保護者団体に運行管理を移管し、補助金を交付する方法）によるコスト削減を検討します。				

事務事業名 学校教育等法律アドバイザー事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内幼稚園・小・中学校		平成23年 3月 幼・小・中学校に相談等に関する満足度を調査 4月 弁護士との委託契約の締結 相談事業開始 相談事業報告書提出（随時）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
園・学校に対する要望、苦情、訴訟等に対して法的にも適正な対処ができることにより、本来業務である子どもたちへの指導・支援を十分に行うことができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	園・学校からの法律相談（含む研修会）件数	件	6	7	45	50
活動指標						
成果指標	法律相談等をした園・学校の満足度（アンケート）	%	85	90	95	95
成果指標						
事業費		千円	263	263	263	
		うち一般財源	千円	263	263	263
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		園・学校が外部からの要求、苦情や訴訟等の問題に費やす時間を解消できることは、子どもたちに十分な指導・支援が行えることにつながり、ひいては教育の充実・推進が図られます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		園・学校が外部からの要求、苦情や訴訟等の問題に費やす時間を解消できることは、子どもたちに十分な指導・支援が行えることにつながり、ひいては教育の充実・推進が図られます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		教育現場における法的な内容を含んだ問題を解決するためには、教育問題に精通した法律の専門家に素早く相談できる体制が必要です。弁護士との契約については、いつでも相談できることが重要であり、年間委託とすることが望ましいと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		各小中学校からの相談件数は5件です。なお、それに伴い訪問、電話、メール等での回数は15回です。個々の相談では、学校としての立場を明確にし、的確な対応を素早く行うことができます。教育現場では、いつでも相談できる体制づくりが必要であり、素早い対応が望まれるため、大変重要であると考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		訴訟となった場合は市の顧問弁護士が担当となると考えられますが、訴訟まで発展しないようにすることが重要です。また、園・学校が事前に法的な知識を身につけることにより、苦情等の初期対応が円滑に進むものと考えます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		通常、弁護士への相談費用は、1時間10,000円程度です。年間委託とすれば、相談件数が増加しても予算以上の効果が上がるものと考えます。				

事務事業名 中学校用務員配置事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内中学校		民間委託6校（中学校数6校） 業務委託の仕様 ・実働時間：7時間45分/日 ・業務日数：204日 ・業務内容 学校給食配缶・配膳に関する業務 校内学校行事の会場準備、後始末の業務 学校内のゴミ収集等に関する業務（環境整備） 施設・設備の整備及び営繕に関する業務 外				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
安定的な雇用を確保し(代務員含む)、人件費の削減と事務の軽減が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	用務員配置中学校数	校	2	0	0	0
活動指標	用務員業務委託中学校数	校	4	6	6	6
成果指標	1校当たり用務員経費	千円	2,663	1,546	1,626	-
成果指標						
事業費		千円	5,544	9,274	9,753	
		うち一般財源	千円	5,544	9,274	9,753
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校の設置者である市の役割となる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校教育の充実を図るための基礎的事務事業である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		学校の設置者としてやるべき業務であり、見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		全6校が業務委託となり、費用対効果は上がっている。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業がなく、用務員という特殊業務である。 ・近隣では横芝光町も同様に業務委託を実施している。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市内中学校全6校が業務委託となり、人件費のコスト削減が図られている。				

事務事業名 学校図書データ化事業（緊急雇用）

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:99 施策の総合推進

計画年度	平成21年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
図書室利用者			市内小・中学校の図書及び図書台帳を整理し、台帳のデータ化作業を行いました。 平成23年度は、5校の整備を実施しました。 （成東中、松尾中、豊岡小、大平小、松尾小） 今年度で小中19校すべての整備が終了しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
図書室利用者の利便性の向上及び図書室の管理体制の充実が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	市内の全小中学校 19校のうち、作業を終えた学校数		校	14	19		
活動指標							
成果指標	市内の全小中学校 19校のうち、図書台帳及び図書のデータ化が完了した学校の割合		%	73.6	100		
成果指標							
事業費			千円	7,011	4,909		
			うち一般財源	千円	0		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			緊急雇用創出事業を活用します。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			学校図書の管理体制の充実と利便性の向上は、学校教育充実の総合推進に関連しており、児童生徒の学校生活の充実に寄与しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			図書台帳整備を市内の全小・中学校で行うため、意図や対象の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			図書台帳のデータ化が完了し、図書室の管理体制が充実できます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			図書台帳の整備に類似する事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			緊急雇用創出事業を活用するため、コストは最低限に抑えられています。				

事務事業名 青少年健全育成研修事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

課名:生涯学習課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年相談員、ジュニアリーダー		ジュニアリーダー 学校や地域で活躍出来るジュニアリーダー（JL）養成のため、県や郡が開催する研修会に参加しています。 6月 初級JL前期研修会 15名 3月 初級JL後期研修会 2名 参加後は、市子ども会等が主催する事業にスタッフとして協力するなど、貢献をしながら経験を積む機会を提供しました。 青少年相談員 防災教育施設や青少年向けの体験学習施設を視察する市社教委主催の研修会に参加しました。 2月 相談員参加 7名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		青少年相談員及びジュニアリーダーの資質向上が図られています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	青少年相談員の研修会開催回数	回	2	3	6	6
活動指標	ジュニアリーダー研修会開催回数	回	2	6	6	6
成果指標	青少年相談員の研修会のべ参加者数	人	23	45	60	60
成果指標	ジュニアリーダー研修会のべ参加者数	人	11	11	24	30
事業費		千円	40	94	383	
		うち一般財源	千円	40	94	383
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		ジュニアリーダーを育成する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地域のリーダーとして社会で活躍できる知識をえることができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		青少年相談員は、県知事及び市長から委嘱を受けた者です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		青少年相談員、ジュニアリーダー共に研修会の参加に積極的です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		青少年相談員については、県内委嘱人数の割当があります。ジュニアリーダーについては中学・高校生が中心ですが、高学年の小学生や専門学校生・大学生もいます。				

事務事業名 生涯学習各種講座開催事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:01 学習ニーズに対応した学習機会の提供

課名:生涯学習課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		目的 自らが学び、自らの学習成果を活用してもらうため、生涯学習に関する各種講座等を開催しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		内容				
生涯学習の環境が整うこと、学習の機会が増加することで、市民の学習意欲が向上し生涯学習への取り組みが増加しています。		<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブネス講座（自己主張・共通理解） 2月18日 コミュニケーション講座 ・ノーマライゼーション講座（平等な社会の実現） 2月4日 ポッチャを楽しもう！ ・市民カレッジ（文化財講座他） 12月18日 面白海外地理講座・世界遺産あらかると 事務手順 ・実施内容決定、参加者の募集、事業開催、アンケートの実施 ・取りまとめを行いました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	生涯学習講座開催回数	回	10	4	6	6
活動指標	周知手段の媒体数	媒体	3	3	3	3
成果指標	生涯学習講座への延べ参加者数	人	166	152	200	200
成果指標						
事業費		千円	379	252	417	
うち一般財源		千円	379	252	417	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		生涯学習の機会を提供することで、市民全体に学ぶことの尊さを認識してもらうと共に、生きがいを感じることができます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生涯学習機会を提供することにより、学習意欲の向上と自己啓発につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は市民全体ですが、開催事業の目的により対象者を募集しています。費用については、価格設定されているもの以外は、執行段階において最小限に抑えています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		コミュニケーションの取り方や自然や文化について学んだり、障がい者のスポーツに接する機会を提供することで、学習意欲の向上と異世代間の交流が図られます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市民カレッジ講座について公民館との連携や公民館事業との調整が課題です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		アサーティブネス講座は廃止し、市民カレッジ講座の一つにコミュニケーション講座を行うことにしました。受益者負担を課した場合、参加者の減少が予想されます。				

事務事業名 **さんぶの森公園管理事業**

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:02 生涯学習施設の充実

課名:さんぶの森公園管理事務所

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森公園		（施設の概要） ・公園面積 124,514㎡ テントデッキ 8箇所 ・バーベキューピット 8ピット 炊事棟 2棟 ・あずまや 1棟 便所 3棟 （手段） 設備の保守点検及び施設、備品等の修繕を実施し、公園の継続的かつ安全な維持管理を図ります。 （管理内容） 非常勤職員による日常管理 警備委託 24時間 浄化槽清掃 隔年 遊具保守管理 年1回				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
公園施設の整備により不具合が解消され、公園施設を快適並びに安全に利用していただけるようにします。利用者の満足度の向上を図ります。利用者数の増加を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	公園（施設を含む）の修繕件数	件	5	3	5	
活動指標						
成果指標	公園の事故発生件数	件	1	0	0	
成果指標						
事業費		千円	35,829	34,751	41,187	
		うち一般財源	千円	29,045	28,148	34,350
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		さんぶの森公園は、市民が自然に触れ合える憩いの施設である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		生涯学習施設の充実を図り、市民が安心して利用できるように維持管理をしている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		特定の施設の事業であり、対象、意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		昨年度、施設等利用料金の見直しを行い収入の増加を目指しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		蓮沼海浜公園、成東運動公園等類似の事業はあるが、特定施設の管理事業である。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		さんぶの森公園内に図書館・文化ホールがあり、駐車場の有料化を検討したが難しい状況。24時間どこからでも出入りができ、施設整備に高額な整備費が必要となる。非常勤職員が他の施設管理を一括して行っているため、現在は有効的に機能している。				

事務事業名 松尾図書館運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:02 生涯学習施設の充実

課名:図書館

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
図書館利用者		図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や、図書 の整備、各種事業を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
多くの市民が図書館を利用するようになっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動 指標	開館日数	日	266	278	266	
活動 指標	松尾図書館蔵書冊数	冊	72,114	76,798	77,000	
成果 指標	松尾図書館の利用登録者数	人	5,354	6,064	5,700	
成果 指標	松尾図書館貸出冊数	冊	91,590	93,095	95,000	
事業費		千円	15,665	23,205	30,201	
		うち一般財源	千円	15,657	23,189	30,199
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		図書館は、幼児から高齢者まで、住民すべての自己教育に資すると ともに、住民が情報を入手し、芸術や文学を鑑賞し、地域文化の創 造にかかわる場であり、公費によって維持される公の施設です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		図書館は、資料提供を通して住民の自主的な学びの権利を保障する 機関でもあり、生涯学習に資する貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		図書館は、無償教育を提供しているのと同じ原則に基づいて、す べての人が利用するものであり、費用対効果をあげることは難しい です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		特にありません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 さんぶの森公園都市公園指定調査事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:02 生涯学習施設の充実

課名:さんぶの森公園管理事務所

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森公園			さんぶの森公園を都市公園の指定をするための公園台帳整備を行いました。（面積：公園 12.45ha） 1 用地測量、資料収集・整理、平板測量 2 樹木測量：分類（高木、中木、低木、地被類等）、樹種、本数又は株数ないし面積 3 施設物調査 4 公図等の転写 5 土地登記簿調査 6 公図等転写連続図作成 7 調書作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			都市公園法に基づき位置づけを明確にし、管理運営を行うことにより、より一層市民に親しみやすい公園づくりを行うことを目的とします。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	業者との打合せ回数		回		6	0	
活動指標							
成果指標	調査が原因によるトラブル件数		件		0	0	
成果指標							
事業費			千円		10,605	0	
			うち一般財源	千円		10,605	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			一時的に費用はかかるが先行き交付税算入される。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			特になし				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			予定どおり台帳の作成は終了いたしました。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			長期的な財源確保ができます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他の施設は既に都市公園化				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特になし				

事務事業名 社会教育施設危機管理マニュアル等作成事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:02 生涯学習施設の充実

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市職員、臨時職員		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	災害発生時において迅速な対応が図られ、利用者の安全が確保されます。		<p>「市地域防災計画」及び「教育委員会防災マニュアル」との整合をとりつつ、基本事項を作成することになりました。社会教育施設においては、勤務体制・事業内容に応じた独自の内容としました。施設利用者の安全確保を最優先に、予想される危険と防止策、災害等が発生した場合の具体的な対応方法、対応手順、連絡方法その他必要な事項について定めることになりました。</p> <p>社教施設関係職員による検討会 23年12月20日 マニュアル作成に準備のための現状確認と調査研究</p>				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	検討会議開催回数（回）		回	-	1	2	-
活動指標							
成果指標	マニュアルが作成された社会教育施設の割合		%	-	0	80	-
成果指標							
事業費			千円				
うち一般財源			千円				
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害時における社会教育施設の利用上の安全を確保するためにマニュアルを作成する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の地域防災計画や教育委員会災害時初動対応マニュアルを補完する計画として位置付けられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			新たな費用は発生しません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			引き続き関係職員の調査研究に基づいて、数回の検討会が必要になります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 歴史民俗資料館各種事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:03 文化財の保護・活用

課名:生涯学習課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民・来館者		企画展示・各種開催事業のチラシ・ポスターの作成・事業の実施。 企画展示30回（資料館内3回・郷土史料展示6回・資料館外21回） 入館者数 8,013名（前年度6,836名） 夏休み体験講座 4回 245名（前年度 226名） 左千夫茶会 1回 206名（前年度 314名 2回） 左千夫短歌大会 1回 2,344首（前年度3,128首） 古文書講座 11回 206名（前年度 175名） 歴史講座（共催） 8回 151名（前年度 66名） 館内指導 1,066名（前年度 485名） 館外指導 898名（前年度 766名）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市民が地域の歴史・文化の理解を深め、来館者・講座参加者が増加しています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	チラシ・ポスター配布先件数	件	1,413	1,413	1,413	1,500
活動指標	開催事業回数	回	45	55	43	50
成果指標	開催事業参加割合	%	99	93	99	99
成果指標						
事業費		千円	1,466	1,480	1,523	
		うち一般財源	千円	1,466	1,480	1,523
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地域に根ざした企画展示や体験講座は地域の歴史・文化を育み、次なるステップへの助成を図られています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		各企画展・各種体験を通し、先覚者の英知・歴史・文化の学びに貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		郷土史の伝承、伝統文化や技術の体験は貴重なものであり、郷土愛の育みの観点からも見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域に根ざした企画展示や多様な体験講座等の実施により、来館者・参加者が増加しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の資料館企画展・体験講座は散見されるが、本館で実施している地域に根ざした企画展やきめ細かな体験講座は見られません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		今後、受益者負担を実施していく方向で検討します。				

事務事業名 成東文化会館自主事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:04 芸術文化活動の充実

課名:文化会館

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		【内容】 ・鑑賞型事業 23本の鑑賞型事業を実施 ・参加型事業 7本の参加型事業を実施 ・ワークショップ型事業 1本のワークショップ型事業を実施 【やり方・手順】 ・子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための事業枠、具体的事業を行いました ・市民と協働しイベントの企画、周知を行いました ・アンケート、協力者の声などからフィードバックを得ました				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自主事業に対する満足度が上昇し、来場者も増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	PR件数	件	61	166	168	170
活動指標	自主事業開催本数	本	28	31	31	33
成果指標	入場者数	人	5,213	6,678	6,028	6,209
成果指標	自主事業に対する満足度	%	88.2	87.2	88.5	91.0
事業費		千円	17,606	19,295	21,668	
		うち一般財源	千円	12,593	15,846	16,571
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		都市部に行かないと観覧、体験出来ない事業を展開しています。また、民間では採算性が低いため提供できない部分を、市が提供しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地元に住ながらにして、市民の心を豊かにする機会の提供をしています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		文化会館の地域における役割を市民とともに考えることにより、人的ネットワークを広げられる可能性があります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		震災の影響により、事業本数が減ったこと・市民の心的な変化により、来場者が昨年度より増加(5,213人→6,678人)したものの、目標値に達することができませんでした。満足度については、事業計画時期が震災後対応の影響で大幅にずれ込んだ結果、サービスが行き届かなかった点があったと推察できます。事業計画が順調に進めば成果が向上する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の施設として、さんぶの森文化ホールがありますが、ホールの形状、それぞれの館の入場者のニーズが異なるため、再編成は難しい。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		これ以上の入場料のアップは難しいが、入場者数の増加が出来れば費用対効果及び歳入の増加に繋がります。				

事務事業名 さんぶの森文化ホール自主事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:文化会館

基本事業:04 芸術文化活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		【内容】 ・鑑賞型事業の開催。 ・育成型事業（親子参加でのウクレレ教室）開催。 ・参加型事業（アマチュアバンドコンサート、ピアノ演奏体験）開催。 【やり方・手順】 ・人材を育てると共に会館も育つべく事業を計画しました。 ・広報活動（ポスター・チラシの作成、ホームページ・広報への掲載、ダイレクトメールその他）を行い、アンケート等の声からフィードバックを得ました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自主事業に対する満足度が上昇し、来場者も増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	PR件数	件	10	16	11	13
活動指標	自主事業開催本数	本	4	4	4	5
成果指標	入場者数	人	2,050	626	550	580
成果指標	自主事業に対する満足度	%	82	97.7	85	86
事業費		千円	5,984	3,855	6,160	
		うち一般財源	千円	4,339	2,935	4,550
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		都市部に行かないと観覧、体験出来ない事業を展開しています。また、民間では採算性が低いため提供できない部分を、市が提供しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地元にながらにして、市民の心を豊かにする機会の提供をしています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		文化会館の地域における役割を市民とともに考えることにより、人的ネットワークを広げられる可能性があります。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		来場者数については、演奏者の病気による公演中止により事業本数減となりましたが、目標値を上回ることができ、満足度についても、目標値を上回ることができました。今後、事業計画が順調に進めば成果が向上する余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の施設として、成東文化会館がありますが、ホールの立地条件や形状、それぞれの館の入場者のニーズが異なるため、再編成は難しいと考えます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		これ以上の入場料の引き上げは、観客動員に影響があるために難しいと思われます。事業開催形態を変更するなどし、入場者数の増加が出来れば費用対効果及び歳入の増加に繋がります。				

事務事業名 成東文化会館施設管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:文化会館

基本事業:04 芸術文化活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 成東文化会館利用者		<ul style="list-style-type: none"> 施設概要 ホール（368席）、楽屋1、楽屋2、会議室1（37人）、会議室2（27人）、視聴覚室（椅子のみ126人）及び付属設備を有償で貸し出しています。ただし、山武市内の公共機関等については使用料を免除しています。 月曜日（祝日の場合は翌々日）、祝祭日の翌日及び年末年始を除き、9：00～21：30まで利用することができます。 夜間警備や空調設備、浄化槽設備、舞台機構等の保守点検、清掃業務等を業者に委託し施設の維持管理を行います。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域文化活動の拠点として、利用者に気持ちよく利用してもらう。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開館日数	日	212	297	296	296
活動指標	業務委託及び借上件数	件	25	25	25	25
成果指標	施設貸出数	件	1,026	1,275	1,040	1,330
成果指標	施設苦情件数	件	0	2	0	0
事業費		千円	33,041	31,163	29,869	
		うち一般財源	千円	29,831	27,795	26,722
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		都市部に行かなくても、市民が身近に、芸術的・文化的活動を体験・参加できるように文化ホールを維持管理する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市行事から、コンサート、講演会などの一般貸館まで幅広く利用されており、平成23年度ホール利用率は93.6%であることから、上位基本事業への貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		ホールの形状・規模が固定されているため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		施設貸出数について、平成22年度1,026件から平成23年度1,275件と249件増えています。今後貸出数の増加について平成23年度はホール利用率93.6%、稼働率76.5%という状況にあり、利用者の希望日に貸せないことが多く難しいのが現状です。今後は、平日に練習等で利用いただくことにより、若干の増加が見込めます。施設苦情（危険ヶ所指摘）については、立入禁止貼紙で対応します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の施設として、市内に「さんぶの森文化ホール」が存在しているが、施設の収容人数も違い、お互いに独自の事業展開を目指しているため、再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		修繕を行わないと、来館者に快適に利用していただけなくなります。				

事務事業名 市民文集編纂・刊行事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:04 芸術文化活動の充実

課名:生涯学習課

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>編集委員会を組織する委員が主体となって編纂・刊行しました。82作品について5回の編集会議を経て校正作業にあたりました。</p> <p>内容 募集要項作成・発表（年度当初） 原稿募集 編集作業（募集締切後、ジャンルごとに、編集委員が作業を行う） 校正（3回） 平成24年2月（第3号）発行 発行部数：500部</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>芸術文化の発表の機会を得ることにより、芸術文化事業への参加・取り組みが増加し、芸術文化への理解・協力が深まります。</p>				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	編集会議開催数		回	5	5	5	5
活動指標							
成果指標	市民文集への投稿者数		人	105	82	80	80
成果指標							
事業費			千円	377	429	570	
			うち一般財源	千円	377	429	570
5 目的妥当性							
<p>法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い</p>			<p>芸術文化の発表の機会を提供することで、芸術文化に対する市民の理解が深まっています。</p>				
6 上位の基本事業への貢献度							
<p>貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業</p>			<p>芸術文化の振興や理解が深まり、心豊かな市民の増加が見込めます。</p>				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
<p>対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他</p>			<p>市民による文芸誌です。</p>				
8 有効性（成果状況）							
<p>あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない</p>			<p>3回目の発行で投稿者は定着した感があるが、地域間による投稿者数の格差が顕著です。口コミによる周知などで格差を埋めながら新規投稿者の掘り起こしが見込まれます。</p>				
9 有効性（成果向上余地）							
<p>成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し</p>							
10 事業の再編成							
<p>類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない</p>			<p>ありません</p>				
11 効率性（コスト削減の方法）							
<p>ある ない</p>			<p>文集販売（購入）は有料を原則とすることで経費の節減を図ることができます。</p>				

事務事業名 山のおんぶ実行委員会補助事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

基本事業:04 芸術文化活動の充実

課名:文化会館

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>【内容】</p> <p>“音”を軸に、人と人が繋がる新しい“まつり”を提案するために、野外コンサート及びワークショップなどを行いました。</p> <p>【やり方・手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山のおんぶ実行委員会に補助金を交付。 実行委員会において内容を検討。 さんぶの森公園においてイベントを実施。 反省点をまとめます。 <p>地域振興基金充当によって、より多くのプロの出演者などを招聘することができ、内容の充実を図ることができました。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
音楽によって、新しいコミュニケーション作りに積極的に参加できる市民の割合が増えます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実行委員会開催回数		回	9	9	10	10
活動指標							
成果指標	参加者数		人	1,500	3,250	5,000	6,500
成果指標	実行委員及び協力者数		人	17	19	30	45
事業費			千円	1,230	2,026	2,026	
			うち一般財源	千円	1,230	1,026	1,026
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域文化振興に大きく寄与することができます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			今までにない、多種多様の芸術・文化活動への参加の方法を提案できることが見込まれます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			多くの実行委員、協力者を募り、市内外へのPRを多くしていくことで、費用対効果をあげることができます。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			参加者数がH22年度1,500人 H23年度3,250人と増加しており、実行委員及び協力者数もH22年度17人 H23年度19人と増加しました。また、周知方法・事業内容を改善することで、より広い年齢層の集客を見込めます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			近隣においては、このような目的・形態を持つ他の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ありません。				

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各学校区（支部）の体育事業について補助金を交付しました。（バレーボール ソフトボール クラウドゴルフ ソフトボール ハイキング等各種大会が開催されました。） また、体育協会総会（5月開催）時に、各学校区の支部役員に対して補助金交付要綱の説明をしました。 なお、下記のとおり随時、補助金交付手続きを行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1. 交付申請書を受付 2. 交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付） 3. 実績報告書を受付 4. 交付要綱に基づき補助金額を確定				
体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会を提供します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付件数	件	12	11	13	13
活動指標	補助金交付額	千円	1,201	1,161	2,200	2,200
成果指標	各体育大会参加者数	人	2,021	1,066	3,000	3,000
成果指標	事業実施数	回	12	11	13	13
事業費		千円	1,201	1,161	2,200	
うち一般財源		千円	1,201	1,161	2,200	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		各種体育事業を開催するにあたり、各体育活動団体は組織力、資金力が盤石でないことから、市として補助するのは妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		体育事業を実施することで、多くの市民がスポーツに参加できるため、スポーツを推進するうえで貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は市民であり、その市民のスポーツに対する意識の向上を意図した事業であるため、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		ハイキングやユニカール等新しい事業に取り組んでいる支部がみられます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		主催意図が異なるため、再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を実施しているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 市民体育祭事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市体育協会が主管となり体育祭の企画、運営を行いました。体育協会の会議（常任理事会、準備委員会）等に参加して、大会の企画・運営方法等について協議を行い運営のサポートをしています。毎年10月の日曜日に開催しており、未就学児から高齢者までが参加できる種目により実施しています。対象は全市民で、玉入れなど事前に申し込みが必要であるが、当日参加できる種目も設けています。また、後援団体の代表者会議を開催し運営に協力を得ています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・本部役員会 1回 ・常任理事会 2回 ・支部理事会 1回 ・代表者会議 1回 ・反省会 1回 ・広報 3回 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民体育祭の開催で、多くの市民が楽しく集い競技をすることができます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数		回	5	6	6	6
活動指標	住民への周知回数		回	2	3	3	3
成果指標	競技のべ参加者数		人	2,300	2,900	2,900	3,000
成果指標							
事業費			千円	2,555	2,700	2,759	
			うち一般財源	千円	2,555	2,700	2,759
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			スポーツ振興法第7条、第10条により市町村の事務とされており、市の事業として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民のスポーツ振興のきっかけとなる事業であり貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			主催意図が違うため見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			現在2,900名の参加があり、参加者がさらに増大すれば、市民がスポーツを自主的に行うきっかけづくりとして有効であります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			コストの削減は難しいです。				

事務事業名 成人体力測定事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民（20歳から79歳まで）		<p><事業内容> 新体力テストを実施し、参加者の体力年齢を測定</p> <p><実施方法> 20歳～64歳対象 ・握力 ・上体起こし ・長座体前屈 ・反復横とび ・立ち幅とび ・20mシャトルラン 65歳～79歳対象 ・ADL(日常生活活動テスト) ・握力 ・上体起こし ・長座体前屈 ・開眼片足立ち ・10m障害物歩行 ・6分間歩行</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自分の体力年齢を知ることにより、日常的な体力づくりへの意識の向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	役員会回数	回	2	2	2	
活動指標	住民への周知回数	回	4	4	4	
成果指標	参加者数	人	36	41	100	
成果指標	開催回数	回	1	1	1	
事業費		千円	61	80	34	
		うち一般財源	千円	61	80	34
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		日常生活の中で自分の体力年齢を知る機会は少ないため、行政が体力年齢を知る場を提供し、日常的な体力づくりに対する意識の向上を図ることは必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		自分の体力年齢を知ることにより、日常的な体力づくりを始めるきっかけとなり得るため、基本事業に貢献していると考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		文部科学省が推奨している成人向け新体力テストを実施しているため、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		参加者については、自分の体力年齢を知ってもらうことにより、日常的な体力づくりに対する意識の向上を図ることができました。参加者が41名と少なかつたため、参加者増加のための広報活動などが課題となっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を実施しているため、コストの削減はできません。 また、事業の目的、参加者の増加を目指していること等も考慮すると、受益者負担にはそぐわない事業です。				

事務事業名 ニュースポーツ普及事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		ニュースポーツ教室(軽スポーツ教室)を開催				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p><実施方法></p> <p>種目 ティスケット、エカール 3B体操、ソフバレ等</p> <p>日程 8:30 受付 9:00 開会、概要説明、準備体操 9:30 各種種目 11:30 閉会</p>				
世代を問わず誰でも手軽にできるニュースポーツを普及することにより、市民の体力向上につなげます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打ち合わせ会議回数	回	2	2	2	
活動指標	住民への周知回数	回	4	4	4	
成果指標	参加者数	人	320	942	200	
成果指標	開催回数	回	13	19	2	
事業費		千円	328	29	115	
		うち一般財源	千円	328	29	115
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民の方が新しいスポーツを知る機会は少ないため、行政が誰でも手軽に楽しめるスポーツを紹介し普及させることは必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		世代を問わず幅広い年代に普及することにより、より多くの市民がスポーツに親しむ事が出来るため、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		世代を問わず誰でも手軽に楽しめるスポーツの普及が目的であるため、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		教室の開催により幼児やお年寄りにスポーツを楽しむ機会を提供できました。 参加世代に偏りがあるため、幅広い世代への普及について検討の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を実施しているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 体力づくり事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		歩け歩け大会を開催 <実施方法> コース 約8km 定員 100人				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		日程 9:30 受付 12:40 出発 9:45 開会 14:30 閉会 10:00 出発 11:45 昼食				
誰でも気軽に始められるウォーキングを体験してもらうことにより、日常的な体力づくりへの意識の向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	役員会開催数	回	3	3	3	
活動指標	住民への周知回数	回	4	4	4	
成果指標	参加者数	人	71	44	80	
成果指標	開催回数	回	1	1	1	
事業費		千円	48	41	149	
		うち一般財源	千円	48	41	149
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民が気軽に体力づくりできる場を提供し、体力づくりへの意識の向上を図ることは必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		体力づくりへの意識の向上につながっているため、貢献していると考えられます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		誰でも手軽に始められるスポーツを体験してもらう事により、体力づくりへの意識の向上を図ることを目的としているため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		参加者には、ウォーキングの楽しさを体験してもらう事が出来ました。 参加者が少なかったため、参加者増加のための広報活動や実施時期などが課題となっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を実施しているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 ロードレース大会補助事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	・ロードレース大会実行委員会 ・市民	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民の健康づくりと生涯スポーツの振興を図り、明るく活力のある社会を形成していくため、誰でも気軽に参加できるロードレース大会を開催しました。また、まち興しの一環事業として、自然豊かな観光資源を広くPRし地域の振興・発展をめざすとともに、参加者・開催者の親睦と融和を図られました。	大会に要する経費の補助等で、大会運営を支援しました。また、ゲストランナーの招待、各種メディアへのPR活動などにより、市内外から参加者を募集しました。（インターネットや郵便振替等で受付）。 <実施方法> 4月～11月 準備委員会 6回 7月～10月 参加者募集 7月、11月 実行委員会 2回 11月 責任者会議 1回 11月 大会開催 <補助金手順> 山武市ロードレース大会補助金交付要綱に基づく				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金交付額	千円	1,900	2,500	2,500	3,000
活動指標	打ち合わせ回数	回	7	9	8	8
成果指標	参加者数（市内）	人	390	385	320	250
成果指標	参加者数（全体）	人	1,873	2,194	1,400	1,450
事業費		千円	1,900	2,500	2,500	
うち一般財源		千円	1,900	1,900	1,700	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		生涯スポーツの振興、市民の健康づくり及び競技力の向上を促進する上で効果の高い大会であることから、市として支援するのは妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		競技スポーツの推進や健康づくりを推進する意味でも貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		生涯スポーツ等の振興を目的とする事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市内の参加者も増加傾向にあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内外から参加者を募るロードレース大会は、ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担の金額については、検討の余地があります。				

事務事業名 郡市民体育大会事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
各競技の代表選手		<事務手順> 6月 市体育協会専門部に選出を依頼します。 7月 名簿を作成し郡市民体育協会へ提出します。 7月 激励会を開催し出場費、ユニフォーム等を市代表者に渡します。 9月 県民体育大会出場の場合は同様に手配をします。 9月 競技ごとに選出された代表選手を登録し大会に出場してもらいます。 ・常任理事、専門部理事会 3回 ・消耗の度合いをみて、ユニフォームを購入していきます。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
競技者のレベルが向上します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	関係団体の打ち合わせ回数	回	3	3	3	3
活動指標						
成果指標	県大会出場者数	人	0	83	110	110
成果指標						
事業費		千円	475	587	732	
		うち一般財源	千円	475	587	732
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		山武都市全体で郡市民の健康増進と体力の向上を図る事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		郡市民のスポーツの祭典として、一層スポーツを普及させることができます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武都市体育協会各専門部の競技ルールによるので、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		郡市民体育大会を勝ち抜いた専門部が県民体育大会へ出場しますが、選手層の厚さや当日のコンディションにより、大会結果が左右します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市の代表選手として参加する事業であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市の代表選手として参加する事業であり、特にありません。				

事務事業名 郡市民駅伝競走大会事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
代表選手		<事務手順> 1月 市体育協会陸上競技部が主体となり練習会（2回）を実施し、選手を選出。 2月 代表チームを編成し出場。 2月 ユニフォーム、ゼッケン等の手配。 2月 大会の会場地としての準備。 2月 郡内6市町の対抗戦で行う駅伝競走大会に出場。 ・常任理事会 1回				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
競技者のレベルの向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	関係団体打ち合わせ回数	回	2	2	2	2
活動指標						
成果指標	記録（タイム）	秒	1:42:23	1:41:43	1:40:00	1:37:00
成果指標	順位	位	4	3	1	1
事業費		千円	92	407	138	
		うち一般財源	千円	92	407	138
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		行政として、山武郡市内の競技者の交流を図る機会を提供すること、競技者のレベルの向上を図ることは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		競技者が自分の力量を知る機会を提供することにより、よりスポーツ活動に励むきっかけとなっているため、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武郡市全体で実施しているため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		レベルの向上にはつながっていますが、選手同士の交流を図ると言う点ではまだまだ向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を行っているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 総合型地域スポーツクラブ育成事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:02 体育関係団体・指導者の育成

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
地域住民		地域の学校や各種公共施設など利用し、地域住民が身近にスポーツ活動ができるようする取り組みを行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子どもから高齢者、障害のある人を含めた多くの地域住民が、日常的にスポーツ活動を行う場として期待される総合型地域スポーツクラブを利用することにより、スポーツに親しむ市民が増加します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	アンケート数	数	1	326	500	500
活動指標			1			
成果指標	設置クラブ数	数	0	0	1	1
成果指標						
事業費		千円	8			
		うち一般財源	千円	8		77
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		幅広い層の市民の方に日常的にスポーツ活動を行う場を提供できる「総合型地域スポーツクラブ」を育成することは、行政が行う事業として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地域の体育関係団体・指導者の育成と総合型地域スポーツクラブには密接なつながりがあるため、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		地域の体育関係団体・指導者の育成という点では、効果は上がっていますが、それが総合型地域スポーツクラブ設立につながっておらず、まだまだ成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在も最低限のコストで事業を行っているため、コストの削減はできません。				

事務事業名 少年スポーツクラブ連合会補助事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:02 体育関係団体・指導者の育成

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市少年スポーツクラブ連合会及び加入単位クラブ		山武市少年スポーツクラブ連合会へ補助を行う 主な事業 ・単位クラブ補助 ・日本スポーツ少年団及び千葉県スポーツ少年団登録 ・連合会事業（表彰・指導者研修会等）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
スポーツ少年クラブの活動促進、連合会事業の実施、連合会と各単位クラブの意思疎通を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	登録指導者数	人	178	182	157	160
活動指標	登録団員数	人	613	631	564	570
成果指標	登録指導者	人		182	157	160
成果指標	登録団員数	人	613	631	564	564
事業費		千円		615	1,833	
		うち一般財源	千円		615	1,833
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		少年スポーツは、健全育成を目的としており、将来を担う青少年に対しスポーツ活動を支援することは妥当であります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		少年スポーツは、将来にわたるスポーツ活動の基礎的な部分を担うため、その貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		スポーツの振興を目的とする事業であり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		昨年度、日本スポーツ少年団及び千葉県スポーツ少年団への登録団体が1団体増加し、補助金の有効活用が図ることができます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		コストの削減はできません。				

事務事業名 成東総合運動公園維持管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:03 体育施設の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
成東総合運動公園管理棟及びその他施設利用者		野球場、陸上競技場、テニスコート、管理棟及びその他の施設の維持管理を行います。 使用料については、【野球場】1時間 市内住民1,260円、市内学生630円、市外住民2,520円、照明30分2,620円 【陸上競技場】1時間 市内住民2,100円、市内学生1,050円、市外4,200円 照明30分1,260円 【サッカー場】1時間 市内住民2,100円、市内学生1,050円、市外住民4,200円、照明30分1,260円 【大会議室】市内住民 1時間210円、市外住民420円 【小会議室】市内住民 1時間100円、市外住民210円となっています。 相撲場、多目的広場、遊びの広場、レクリエーション広場及びゆめ広場については無料施設として地域の憩いと安らぎの空間として無料で利用しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設利用者が成東総合運動公園管理棟及びその他施設を快適に利用できるようにします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	利用申請受付件数	件	2,087	1,673	1,700	1,760
活動指標						
成果指標	有料施設の利用者数	人	43,298	34,244	34,500	35,000
成果指標	維持管理上の不具合、トラブル件数	件	3	2	3	0
事業費		千円	21,709	19,791	23,679	
		うち一般財源	千円	17,482	15,341	19,893
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の施設であるため、その維持管理は市が行う事業として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		現在ある施設の維持管理を行うことは、体育施設の充実に大きく貢献していると言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		誰でも利用できる施設であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平日の昼間の稼働率が低い場合、その活用方法などに検討の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内の他の施設との再編、統合等について、検討の余地があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担バランスの再検討、維持管理経費の節減、指定管理者制度への移行などが考えられます。				

事務事業名 **さんぶの森武道館改修事業**

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:さんぶの森公園管理事務所

基本事業:03 体育施設の充実

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森武道館			さんぶの森武道館施設改修事業（きめ細かな交付金）です。 屋根、雨樋修繕 屋根、雨樋全面交換一式				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
施設内での事故や危険から利用者の安全の確保を図ります。 施設利用者が満足し、利用回数の増加が期待できます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	修繕件数		件	1	0	0	
活動指標	施設利用が不可能となった日数		日	21	30	0	
成果指標	施設が原因のトラブル発生件数		件	1	0	0	
成果指標							
事業費			千円	24,332	24,332	0	
			うち一般財源	千円	9,032	9,032	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			良好な環境で利用できるよう改善される。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設改修				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			施設改修				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			経年に伴う屋根外壁改修				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			地域性があり再編はできない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特になし				

事務事業名 松尾運動公園管理事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:03 体育施設の充実

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
松尾運動公園利用者		維持管理業務（年間）の実施 草刈等のシルバー人材センターへの委託				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設利用者が松尾運動公園を快適に利用できるようにします。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	運動公園の利用者数	人	16,730	16,568	17,000	17,500
活動指標	施設管理上の不具合、トラブル数				0	0
成果指標	運動公園の利用者数	人	16,730	16,568	17,000	17,500
成果指標	施設管理上の不具合、トラブル数	数			0	0
事業費		千円	13,432	12,115	14,484	
		うち一般財源	千円	12,545	11,232	13,522
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市の施設であるため、その維持管理は市が行う事業として妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		現在ある施設の維持管理を行うことは、体育施設の充実に大きく貢献していると言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		誰でも利用できる施設であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平日の昼間の稼働率が低いいため、その活用方法などに検討の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内の他の施設との再編、統合等について、検討の余地があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担のバランスの再検討、維持管理経費の削減、指定管理者制度への移行などが考えられます。				

事務事業名 小学校・学校評議員制度事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:01 開かれた学校づくり

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	小学校	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）	市内の各小学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進しました。 【手順】 23年度 ・4月～ 各学校から候補者の推薦 市教委による委嘱 各学校ごとに会議等の開催 学校評議員制度事業、年度報告書提出			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。	・年3～5回 ・3月				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	学校評議員会議の開催回数	回	39	39	39	39
活動指標						
成果指標	学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	79	80	65	80
成果指標						
事業費		千円	715	693	868	
うち一般財源		千円	715	693	868	
5 目的妥当性	法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い					
		平成12年1月の学校教育法施行規則の改正により、「学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる」と定められました。山武市小中学校管理規則にも定めがあり、学校評議員を委嘱する役割を持つ市として、学校評議員制度の導入は妥当であり、地域住民が参加する市民共働の事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度	貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業					
		学校評議員制度は、校長が学校経営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことにあります。従って、基本事業の開かれた学校づくりを推進する一翼を担うものです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討	対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他					
		学校評議員は、教育に関して理解と識見を有する地域住民等を校長が推薦し、教育委員会が委嘱する制度である。評議員の定数は3～5名とし、年間3～5回程度の会合及び授業参観、学校行事への参加等、様々な共働を行った上で学校経営に対して意見等をいただくことを想定しており、対象・意図の見直しは考えられません。				
8 有効性（成果状況）	あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない					
		学校評議員制度は、校長が推薦し、教育委員会が委嘱した3～5名の学識経験者や地域住民の代表者による、学校教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する意見を直接聞くことのできる制度であり、評議員の理解や協力を得ながら、校長がめざす、特色ある学校経営ができるように教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことにあります。				
9 有効性（成果向上余地）	成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し					
10 事業の再編成	類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない					
		県下の各学校では、開かれた学校づくりをめざして、従来から100ヶ所ミニ集会を実施してきました。これは、保護者や地域住民に参加を呼びかけるもので、参加者が不確定です。学校評議員制度は地域住民に委嘱して運用するものであり、教育活動の細部を理解した上で、学校運営に関して意見等をもらうことができます。				
11 効率性（コスト削減の方法）	ある ない					
		県下の学校評議員制度設置済み・検討中の小中学校は70%近い。設置は増加傾向にあります。近隣では、大網白里町で平成14年度から実施されています。設置の意義・効果があるとの認識で、現在も制度は継続されており、本市も同コストで事業を展開していきます。				

事務事業名 中学校・学校評議員制度事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:学校教育課

基本事業:01 開かれた学校づくり

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中学校		市内の各中学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進しています。 【手順】 23年度 ・4月～ 各学校から候補者の推薦 市教委による委嘱 各学校ごとに会議等の開催 学校評議員制度事業、年度報告書提出				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・年3～5回 ・3月				
学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	学校評議員会議の開催回数	回	18	18	18	18
活動指標						
成果指標	学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	70	73	65	80
成果指標						
事業費		千円	348	361	419	
うち一般財源		千円	348	361	419	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		平成12年1月の学校教育法施行規則の改正により、「学校には、設置者の定めるところにより、学校評議員を置くことができる」と定められた。山武市小中学校管理規則にも定めがあり、学校評議員を委嘱する役割を持つ市として、学校評議員制度の導入は妥当であり、地域住民が参加する市民共働の事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校評議員制度は、校長が学校経営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことにあります。従って、基本事業の開かれた学校づくりを推進する一翼を担うものです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		学校評議員は、教育に関して理解と識見を有する地域住民等を校長が推薦し、教育委員会が委嘱する制度です。評議員の定数は3～5名とし、年間3～5回程度の会合及び授業参観、学校行事への参加等、様々な共働を行った上で学校経営に対して意見等をいただくことを想定しており、対象・意図の見直しは考えられません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		学校評議員制度は、校長が推薦し、教育委員会が委嘱した3～5名の学識経験者や地域住民の代表による学校教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する意見を直接聞くことのできる制度であり、評議員の理解や協力を得ながら校長がめざす、特色ある学校経営ができるように教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことにあります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県下の各学校では、開かれた学校づくりをめざして、従来から100ヶ所ミニ集会を実施してきました。これは、保護者や地域住民に参加を呼びかけるもので、参加者が不確定です。学校評議員制度は地域住民に委嘱して運用するものであり、教育活動の細部を理解した上で、学校運営に関して意見等をもらうことができます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		県下の学校評議員制度設置済み・検討中の小中学校は70%近い。設置は増加傾向にあります。近隣では、大網白里町で平成14年度から実施されています。設置の意義・効果があるとの認識で、現在も制度は継続されており、本市も同コストで事業を展開しています。				

事務事業名 学校支援地域本部事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:01 開かれた学校づくり

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
学校		小学校区又は中学校区単位で、地域協議会を組織し、学校と地域ボランティアとの調整役として、コーディネーターを配置し、自主的な運営を支援しました。補助金の対象となる経費は、国・県の定めによるもので、活動内容は学校行事への参加、環境美化活動、部活動等に地域の住民が関わることで、学校と地域の連携が図られています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【実施】 ・睦岡小学校支援地域本部				
地域全体で学校を支援する体制づくりを進めることで、地域教育力の向上やボランティア意識の高揚、世代間の交流が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せや活動をした回数	回	12	12	24	24
活動指標	補助金件数	件	1	2	1	1
成果指標	学校支援に取り組んだ人の延べ人数	人	681	630	240	240
成果指標						
事業費		千円	1,173	438	483	
		うち一般財源	千円		176	191
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地域の住民で学校の運営を支援し、一体となって児童生徒を育成しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		地域全体で学校教育を支援することにより、大人が子どもと向き合う時間が増え、地域で子ども達を育てようという意識が高揚されます。地域住民の多様な能力の提供が、教員の支援にもつながり、開かれた学校づくりへの貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国からの補助金事業であり、認められる経費の対象が決まっています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		学校・家庭・地域の連携が図られ、地域の一体感を醸し出しています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市内で実施している学校はひとつであり再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域学校支援ボランティア（無償）の確保により運営を軌道に乗せていきます。平成22年度までは、国から10割の委託料が交付されていましたが、平成23年度から補助金事業となったことから1/3を市で負担する必要があります。				

事務事業名 親業事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:03 家庭教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者		親業（親としての役割や子どもとのコミュニケーションの方法を学ぶ。）に関する各種講座を開催しました。 【親業講演会】 6月25日 さんぶの森中央会館 【親業訓練入門講座】 12月2・9日 さんぶの森中央会館 【親業講座】 10月4日 まつおこども園 11月11日 緑海幼稚園				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
親として子どもの心を理解し、話の通じ合う温かい親子関係を築く機会を提供することが、子育て支援に繋がっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	講座等の開催回数	回	5	4	4	4
活動指標	ちらし配布枚数	枚	16,860	16,500	15,800	15,400
成果指標	参加して良かったと思う人の割合（アンケート）	%	95	91	90	90
成果指標						
事業費		千円	351	285	331	
		うち一般財源	千円	351	285	331
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		家庭教育環境充実のため、親と子の良い関係を教示する事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		家庭教育ニーズに対応した親業学習機会の提供が行われています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		親業事業の目的は、親業訓練のスキルをとおして、各家庭でより良い親子関係の構築、ひいては、子どもの非行や虐待などを防止することであるため、対象や意図の見直しは困難です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		昨年より、幼稚園・こども園での実施回数を増やすことによって、保護者の参加向上を目指します。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県内で実施している市町村は少なく、親業という視点にたった事業は他にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		親業プログラムによりコース料金・時間が設定されているため、これ以上の削減は困難です。				

事務事業名 家庭教育事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:03 家庭教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者		家庭教育学級は、安らぎのある楽しい家庭をつくるため、夫婦がお互いを尊重し合い、子どもと前向きに向き合い子育てをすることが必要です。家族の絆を深めることを目的に、市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園で事業計画を立案して、様々な機会を提供しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		5月26日 家庭教育学級合同開級式開催 11月10日 家庭教育講演会開催 その他各小・中学校、幼・保・こども園で事業を実施				
家庭教育学級を通じて、より良い家庭教育環境について考えて頂くことで、家族の絆を深める支援が図られています。		事務 家庭教育学級年間計画表の提出 5月 家庭教育学級実施報告書の提出 3月				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	家庭教育学級開催回数	回	128	129	145	145
活動指標						
成果指標	家庭教育学級に満足した人の割合（アンケート調査）	%	85.1	82.3	90	90
成果指標						
事業費		千円	649	679	1,036	
		うち一般財源	千円	649	679	1,036
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		家庭教育については、その必要性を教育基本法の中でうたわれています。また、社会教育法の中でも社会教育が学校教育及び家庭教育との密接な関連性に鑑み、その連携及び協力推進に努めるよううたわれています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		家庭内での親子のふれあいが大切で、家庭教育への貢献度は大です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業の対象者が保護者であり、社会環境が悪化する中で社会的にも必要な事業です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		内容に満足した割合は、8割を超えています。より多くの保護者が参加を望む、満足度の高い講座の開催が必要です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 放課後子ども教室開催事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学校、児童		放課後子ども教室を実施する団体（講師）及び登録児童に対し、報酬の支払い・消耗品の購入・保険加入等の事務を行いました。 緑海小学校 開催日：毎月第2土曜日の午前中 内容：英語・将棋・学習・大正琴・料理・お花・書道・パティシエ・茶道・運動 ・講師登録者数 36名 ・児童登録者数 約100名 日向小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日） 内容：茶道・英語・外昔遊び・料理・工作・手芸・パティシエ・アロマ・こ とば遊び・囲碁・将棋・そろばん・日本舞踊 ・講師登録者数 25名 ・児童登録者数 約50名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
放課後等の子どもの安全で健やかな活動場所が確保されています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せを実施した小学校数	校	2	2	13	13
活動指標						
成果指標	放課後子ども教室を開催している小学校数	校	2	2	2	3
成果指標	放課後子ども教室に参加したのべ児童数	人	1,530	1,575	1,200	
事業費		千円	939	996	1,644	
		うち一般財源	千円	780	847	1,478
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		放課後子ども教室開催事業は、国及び県の施策であり、補助金もあ ることから妥当といえます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		放課後子ども教室は、地域ボランティアの方々で運営されており、 地域と学校の連携という観点からも上位基本事業への貢献度は大き いといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は、小学校児童であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		実施している2校共に、教室内容の工夫に務め魅力のあるプログラ ムを提供ができました。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似で学童クラブ事業がありますが、「放課後子どもプラン事業」 では、事業の趣旨及び体系において差異があるため再編成はできま せん。ただし、事業実施にあたっては、学童クラブ事業を考慮する 必要があります。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		地域ボランティアの方々運営主体なので、現行より削減する方法 はありません。				

事務事業名 通学合宿実施事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学4年生から6年生までの児童		〔事務の流れ〕 実施対象小学校と日程調整。対象児童に募集。保護者及び参加児童に対し説明会を実施。参加児童に対し、事前研修会を実施。（スケジュール・メニューづくり等）通学合宿の実施。 趣旨：地域のコミュニティー施設を利用し、集団生活を行い通学しました。 平成23年度 参加児童：小学生12名（成東小・大富小4年～6年生） 場所：さんぶの森中央会館 実施時期：9月7～10日 内容：3泊4日、学習・料理・洗濯・掃除・その他				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
異年齢での集団生活を通じて自分の立場や役割を自覚するとともに、生きる力とより良い人間関係を育むことができました。また、地域の人々との係りを重視し、「地域で子ども達を育てる」という意識を培うことができました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せ会の回数	回	3	4	3	3
活動指標						
成果指標	参加した児童の人数	人	14	12	29	27
成果指標	参加して良かったと思った児童の割合	%	100	100	100	100
事業費		千円	205	171	219	
		うち一般財源	千円	205	171	219
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国・県で推進している事業であるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		対象者に対し募集人員の制限があるため、貢献度は普通です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		3泊4日の事業であるため、小学4年生から6年生の児童が対象です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		通学合宿事業の内容は良いプログラムを提供できました。子ども達及び保護者への周知に力を入れます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		県（東金青年の家）でも実施しているが、地域のボランティア支援など事業趣旨が違うので再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在、食事の賄い材料は個人負担しており、既に受益者負担しています。				

事務事業名 いきいき体験教室実施事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の小学生		【防災体験ツアー】（8月） 自然体験や生活体験などが不足がちになっている昨今、子どもたちに多方面にわたる学習機会（防災教育）を提供しました。（1日、弁当持ち、市バス利用） 【クリスマスケーキ、ツリー作り】（12月） 今年のクリスマスは、自分で作ったリースを飾る？ケーキを食べる？親子で協力しての物作りの楽しさやを知り、親子のコミュニケーションを図りました。（3時間） 【はし作り、せっけん作り教室】（3月） 地元のおさんぶ杉を利用した箸を作ることにより、郷土の特産物と杉の特質・特徴をしりました。また、アロマオイルを利用し石鹸をつくることにより、香育を体験しました。（3時間）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		子どもたちの豊かな心、考える力を育て、体験する意味を自分で考え、いろいろな体験を通して達成することで喜びを知ることができます。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	教室開催回数	回	3	3	4	4
活動指標						
成果指標	参加した児童数（参加者名簿より）	人	69	79	90	120
成果指標						
事業費		千円	28	47	150	
		うち一般財源	千円	28	47	150
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校教育とは違う領域で、日常体験できないような学習機会を提供しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校や家庭では行われない体験やものづくりなどを中心に実施しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		様々な経験を通じて子ども達の考える力を養うことが意図です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		参加者のニーズにマッチした体験学習の機会として、生産学習体験と未来体験を行うなど、事業内容に変化を持たせています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		児童のみを対象とした類似事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市バスを利用、減免制度のある施設を利用するなどし、最低限の費用で実施しています。 原材料費については、受益者負担です。				

事務事業名 青少年相談員連絡協議会支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
青少年相談員連絡協議会		青少年相談員の活動に要する経費に対し、補助金を交付しました。（5月） 全体事業 星の村キャンプ 募集対象：小学校4～6年生 実施期日：7月23～24日（1泊2日） 参加人数：148名				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		青少年つどい大会（ドッジボール大会） 募集対象：小学4～6年生（10人1チーム） 実施時期：10月29日 参加人数：31チーム 336名				
次代を担う青少年に対し事業を通して健全育成に貢献し、また青少年を育てています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金額	千円	2,640	1,500	1,450	1,400
活動指標	開催事業数	回	6	6	6	6
成果指標	青少年相談員事業のべ参加者数	人	1,056	1,106	1,350	1,350
成果指標	青少年相談員事業への参加率	%	37	45	31	31
事業費		千円	2,640	1,500	1,450	
		うち一般財源 千円	2,325	1,185	1,135	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		県及び市から委嘱されており、青少年の健全な育成を支援する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		この事業規模（キャンプは285名応募で148名の参加、ドッジボール大会は例年300名程度の参加、）で、青少年の健全育成を目標として事業を実施している団体等は他にありません。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		既に事業対象を絞り込み事業を実施しています。また、青少年相談員の人数は県の内規を基に協議決定しています。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		17期の2年目になり、相談員各自が自覚をもって事業に取り組んでいます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		つどい大会は県主催の行事もありますが、対象者や規模から再編は望めません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		キャンプにおいては、参加負担金を徴収しています。活動補助金については、財政事情を考慮し、平成23年度まで毎年10万円の減額、24年度は5万円を減額する予定です。				

事務事業名 少年海外派遣支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

基本事業:04 地域教育力の向上

課名:生涯学習課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内在住の中学生・高校生 少年海外派遣団		<p>現地研修先：ニュージーランド（オークランド市）バクランガ中学校。 研修期間：8月20日～27日まで 6泊8日 派遣人員：研修生15名、引率者2名 事務 市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付しました。（7月） 目的 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見分させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成することができました。 内容 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により15名を選考しました。</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打合せ日数（面接・結団式・研修会）	日	6	6	6	
活動指標						
成果指標	海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合	%	100	100	100	
成果指標						
事業費		千円	3,413	3,500	3,550	
		うち一般財源	千円	3,413	3,500	3,550
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		将来の山武市を担う国際感覚を持った人材育成することは妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		人数に限りがあるものの、事業の継続により、市民に目的が浸透し、今後の参加希望者に対して広い機会を与えることとなります。また、将来の山武市を担う国際感覚を持った人材の育成につながります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		平成21年度から募集資格を中学2年生以上高校3年生までを対象としました。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		例年申込者が募集人員を上回り、作文・面接審査により選抜しています。アンケート結果に基づき研修内容の充実も図られ、一層の研修光が期待されます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		民間事業者で同様の事業を実施しているが、事業に対する信頼度や体験内容が異なるため再編成は難しい。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		受益者負担の増も考えられるが、20年度に受益者負担の見直しを実施し、現在の負担金額（10万円程度）が上限と考えています。				

事務事業名 青少年育成市民会議支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市青少年育成市民会議		事務処理 山武市青少年育成市民会議の活動に要する経費に対し、補助金を交付しました。（6月） 目的 山武市青少年育成市民会議は、市民が青少年問題に対し共通の理解を深め、地域における青少年育成関係機関・団体が連絡協調しながら、地域ぐるみで青少年の健全な育成を図ることを目的に結成された団体です。 事業 ・星空映画会（8月）・ちょぼラン（市内全小中学校に投票箱を設置）・見守り隊（毎月第4金曜日に実施）・さんむ5,000本植樹祭（11月）・「さんむっ子通信」の発行（3月）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
山武市青少年育成市民会議に補助することにより事業が円滑に行われてことにより青少年健全育成に関わっています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金額	円	473	473	520	470
活動指標						
成果指標	事業に参加した延べ人数	人	608	1,139	100	100
成果指標						
事業費		千円	473	473	520	
		うち一般財源	千円	473	473	520
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		上部組織には、青少年育成国民会議、青少年育成県民会議があり、国、県を挙げて推進しています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市内17団体が加盟しており、市民協働や各種団体との連携強化により、青少年健全育成に果たす役割は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国・県の下部組織として活動している団体であるため、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		今後、協力団体等とスムーズに連携を図る為のきめ細かい連絡調整が必要です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		財政事情を考慮して、団体で資金調達するなどの取組みを行っています。				

事務事業名 子ども会育成連絡協議会支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

基本事業:04 地域教育力の向上

課名:生涯学習課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
子ども会育成連絡協議会		<p>事務 山武市子ども会育成連絡協議会の活動に要する経費に対し、補助金を交付しました。（5月）</p> <p>目的 ・市子連の育成と関係団体との連携を図りつつ、会の発展と育成者の充実を目的に、全国、県、郡、単位子ども会との調整、情報の提供・取りまとめを行いました。</p> <p>事業 ・市子ども会交流会（6月）・房総子どもかるた山武市大会（1月）</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
子どもの健全育成のため、構成団体相互の連絡提携を強化し、子ども会及び育成会の充実発展を図りました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金額	円	500	490	480	470
活動指標						
成果指標	山武市子ども会育成連絡協議会主催事業へ参加した単位子ども会延べ数	会	51	57	57	56
成果指標						
事業費		千円	500	490	480	
		うち一般財源	千円	500	490	480
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地域での子ども会の活動は、子ども達や保護者同士の交流が主であり、その役割は大きく妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		子ども会活動を通して、地域の人々がふれあい、異年齢や世代間の交流にも貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象については、現在市子ども会育成連絡協議会に加入していない旧地区の子どもに対しても、子ども会主催事業への参加募集を行っているため、検討の余地がある。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		単位子ども会の数は、横ばいですが、活動している単位子ども会数は90%程度です。単位子ども会の新規発足により増えることは考えにくいですが、単位子ども会相互の連携を強化し、地域の育成者に協力を仰ぐことにより、内容の充実を図る事ができます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		各単位子ども会と子ども会構成団体相互の連絡調整を図る他の団体が存在しないため、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市子ども会育成連絡協議会への加入について未加入の単位子ども会に働きかけを行っているが、補助金については毎年減額の傾向にあります。				

事務事業名 ジュニアリーダースクラブ支援事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
ジュニアリーダースクラブ		山武市ジュニアリーダースクラブは、自己の研修を行い、資質の向上に努め、地域社会の子ども達の指導にあたりました。 事務 山武市ジュニアリーダースクラブの活動に要する経費に対し補助金を交付しました。（5月24日） また、会員（リーダー）の自己研修・資質の向上に関する情報を提供しました。（随時）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		活動内容 市・郡初級ジュニアリーダー研修会、県中級・上級ジュニアリーダー研修会、子ども会事業への参加しました。				
自己研修を行い、資質の向上を図りました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金額	円	70	70	70	70
活動指標	情報提供数	件	25	25	30	30
成果指標	研修会に参加した延べ人数	人	14	15	30	30
成果指標						
事業費		千円	70	70	70	
うち一般財源		千円	70	70	70	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		中学生の頃からリーダーとしての意識を養い、地域の指導者を育成することは重要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		異年齢交流・地域交流のサポートをする上で、貢献度はあります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		ジュニアリーダーの認定を受けた、又は受けようとする者だけが対象なので見直しは出来ません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		団体活動を助言・指導していくことで、成果の向上が見込まれます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		ありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 奨学資金貸付事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:04 学校家庭地域の連携

部名:教育部

課名:教育総務課

基本事業:04 地域教育力の向上

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
大学生（入学が決定した者、在学する者）		市民の教育の機会均等を図るため、経済的な理由により修学が困難な者に対して資金を貸与する制度を確立しました。 【制度概要】 [貸付対象]学校教育法に規定する大学に入学が決定した者、在学する者 [貸付金額]修学金:月額4万円以内 入学準備金:30万円以内 [貸付手順] 貸付申請:3月中旬～3月末 審査決定:翌年度4月定例教育委員会 決定通知:翌年度4月下旬～5月上旬 [返還]修学金:貸付終了月の翌月から起算して6月後～8年以内 入学準備金:卒業又は退学した日の翌日から起算して6月後～5年以内				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
経済的理由により進学又は修学が困難な者に対し、必要な資金を貸与することにより、次代の社会を担う優秀な人材の育成が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	奨学資金申請者数	人			4	5
活動指標						
成果指標	奨学資金貸付者数	人			2	5
成果指標	奨学資金貸付者の大学卒業率	%			0	
事業費		千円		100,011	75	
		うち一般財源	千円		100,007	16
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民の教育の機会均等を図ること、すなわち経済的な理由で進学等を断念することがないような支援策を講じることは、修学の公平性の観点から必要であるため。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		奨学資金の貸付けにより、市民の教育の機会均等が図られ、地域教育力の向上につながるため。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		次代の社会を担う優秀な人材の育成という意図を鑑みると、現在の対象の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		奨学資金の貸付けは平成24年度からであり、現在のところ成果は計れません。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		日本学生支援機構による奨学資金貸付制度				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在のところない。				

事務事業名 子ども人権（CAP）事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:05 人権尊重のまちづくり

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:01 人権教育・人権啓発の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園の児童・生徒、園児とその保護者等		CAP（Child Assault Prevention=子どもへの暴力防止）プログラムにより、幼少期にこれを学ぶことで、子どもの「安心・自信・自由」の権利を守る方法を習得しました。 会場 市内4小学校、5幼稚園、4保育所、2こども園 内容 CAPプログラム（大人ワークショップ延べ参加者229名） （子どもワークショップ延べ参加者394名） 委託先（講師）：エンジョイ・キャップ				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護者が子どもの人権について、また、子ども同士がお互いの人権について正しく理解することができました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開催回数	回	41	38	42	42
活動指標						
成果指標	延べ参加者数	人	719	623	920	920
成果指標						
事業費		千円	1,251	1,276	1,599	
		うち一般財源	千円	1,251	1,276	1,599
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		子ども達の人権を守る義務があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		学校等での親同士の情報交換や、家庭内での親子のふれあいは大切です。人権教育は、子ども達を暴力等から守る意味でも貢献度は大きいといえます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		子どもの人権について理解を深めてもらうプログラムであり、継続的な実施がより効果を高める内容から見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		児童生徒数が市全体で減少していることから、参加者は減少しても啓発の意義は大きなものがあります。小学校での実施、子どもからのメッセージの受け手となる保護者の参加を増やして成果の向上を図ります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業は無いが、子ども達の人権に関しては、市民部・保健福祉部においても対応はしています。組織が違うため、事業の再編は出来ません。また、それぞれの部署の連携とそれぞれの目的による事業実施が必要です。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		ありません。				

事務事業名 市民活動フェスタ事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		市民活動フェスタ(委託事業)の開催を通し、市民活動に対し、市民の理解と参加につなげました。 平成23年度の市民活動フェスタは、東日本大震災を経験したことから、改めて地域社会のあるべき姿を認識し、多様な主体との地域づくりを念頭に、支え合いや絆をテーマに開催しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<事業詳細>				
市民活動が理解され、活動への参加につながります。		<ul style="list-style-type: none"> ・委託先：市民活動団体 ・開催内容：委託団体主導で、実行委員会を設置し、フェスタの内容を決定しました。 ・募集方法：市広報紙、市HP、防災無線、チラシ、ポスター ・開催日：平成24年2月12日 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実行委員会実施回数	回	6	4	6	6
活動指標						
成果指標	来場者数	人	1,670	700	800	800
成果指標						
事業費		千円	300	300	300	
		うち一般財源	千円	300	300	300
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民が自ら山武市を築く市民主導の新しい公共へ移行する意識が高まってきているので、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		上位の基本事業で市民活動の活性化を掲げており、身近な市民活動発表や交流と参加の機会を通して開催されるこの事業は、市民活動の理解と意識を向上させるうえで23年度も貢献度の大きい事業であった。また、市民による実行委員会方式で企画・運営を行っており、市民自治の推進に貢献している。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		実施する対象、意図の見直しできないが、事業への参加は市外からも受け入れており、費用対効果は年々上がっている。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		参加団体が多様化しており成果は順調に上がってきている。また更に連携を深めれば成果の向上余地はある。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		社会福祉協議会の福祉まつり等、類似イベントはあるがそれらは福祉の向上や啓発を促すものであり、本事業の本旨は市民活動、市民自治を推進するものであることから再編は困難である。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市民活動が成熟されれば、行政が会場の提供等の後援だけで開催が可能である。				

事務事業名 市民提案型まちづくり支援事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成20年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民活動団体などが、自ら公共性のあるまちづくり事業を行う事業提案を審査会により採択された提案団体に対して補助金の交付を行いました。 補助率：補助対象経費の10分の10（限度額30万円） 補助年度：既存団体2か年まで、新規団体3か年まで 根拠例規：市民提案型まちづくり事業補助金交付要綱				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【審査会】 委員構成：一般公募4名、学識経験者1名、市役所職員2名 審査会：提案団体のプレゼンテーションを審査して採択しました。 報告会において実施団体の事業評価を行いました。 根拠例規：市民提案型まちづくり事業審査会設置要綱				
市民の手によるまちづくり活動が促進されました。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	審査件数		件	8	11	19	
活動指標							
成果指標	実施事業件数		件	7	10	18	
成果指標							
事業費			千円	3,039	2,869	0	
うち一般財源			千円	142	43		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地域課題の要望型から市民や地域からの提案により自らが責任を持って事業を実施したので、効率性の良い事業が展開された。 市民主役のまちづくりを進めていく中で、行政が市民活動の活性化を推進するための有効な事業となった。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			上位の基本事業が市民活動の活性化であるので、市民活動に参加する団体の増加に伴い地域活動が活発になった。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象を絞り込むことは、本事業の趣旨に反する。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			本事業から更にステップアップする交流のまちづくり事業に移行する団体も見られるようになり成果は順調にあがっており、成果の向上も期待できるが、24年度からは交流のまちづくり事業と統合する。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			新規団体への事業と既存団体同士の交流のまちづくり事業と意図は異なるが、事業の手段は同様であるので、24年度から再編成する。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			団体側が、自ら資金を得るために、寄付や協力者、仲間を増やしたり、民間団体の助成を受けるなど、本来の市民活動が展開できるようになれば、コストは削減できる。				

事務事業名 市民提案型交流のまちづくり推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		市民活動団体が、他の団体と連携しながら地域の連帯が強化される事業に補助金の交付を行いました。（限度額50万円） また、24年度事業の審査を実施し、スタート部門、ステップアップ部門のそれぞれ9団体が採択しました。 【補助金交付の根拠例規】 市民提案型交流のまちづくり推進事業補助金交付要綱 【審査会の根拠例規】 市民提案型交流のまちづくり推進事業審査会設置要綱				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<復興計画事業対象分> 復興に資する事業を提案した団体・・・4団体				
市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりが形成されることにより、暮らしやすい地域づくりの一助となります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	審査件数	件	2	5	15	20
活動指標						
成果指標	事業実施件数	件	2	5	14	15
成果指標	事業実施に伴い連携した団体数	団体	5	13	10	15
事業費		千円		2,069	7,232	
		うち一般財源	千円	69	2,232	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地域の課題を市民や地域からの提案により、市民活動団体、地縁団体、NPO等との相互の連携により自らの責任のもと効率的に事業を実施した。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		上位の基本事業が市民活動の活性化であり、市民活動に参加する市民が増えるとともに、地域活動が活発に行われたため、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		連携する団体が増加し、事業が公共を担うようになりつつあります。採択団体が増加することにより補助経費は増加しますが、行政直営の経費は削減できます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		年々提案件数が増えており、市民活動の高まりを見せています。公共を担う市民活動の提案が増えれば成果の向上が期待されます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		新規団体への事業補助と既存団体同士の交流への事業補助と意図は異なるが、事業の手段は同じなので、24年度から再編成する。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		活動団体が寄付や協力者を増やし、自立できる団体になれば可能である。				

事務事業名 地域SNS運用事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、行政		山武地域SNS運営協議会に業務を委託し、SNSの管理運営、利用者の支援、内容の充実を行いました。 地域SNSは、地域のコミュニティを活性化する方法の一つであることから、様々な人を情報技術の面で支援することが重要となっています。そのため、毎月SNSに関することや、パソコン操作の仕方などの研修会を開き、普及に努めました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<復興計画事業対象分> ・地域SNSの利用により地域コミュニティが活性化。 ・災害時に、正確かつ迅速な情報伝達が確保される。				
地域の情報を共有し、世代間交流、地域コミュニティ活動の拡大、災害情報受発信がなされています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	協議会、講座、研修会開催数	回	7	12	16	
活動指標						
成果指標	SNS登録者数	人	101	199	350	
成果指標						
事業費		千円	892	821	1,068	
		うち一般財源	千円	892	821	1,068
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民活動を行う者だけではなく、情報を必要とされる者の手段として有効に機能している。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市民活動が活性化されることから、施策に対する貢献度は評価されている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		地域SNSは、対象や意図が決まっているので、見直しすることはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		登録者数は順調に伸びており、更に増えることによりコミュニティの活性化のみならず、災害時における瞬時の情報収集にも貢献する。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		情報の手段は、多数あることが有効であるので、再編成することは効果を下げる。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		成果を落とさずに急激にコストを削減する方法はないが、事業が進展するにしたいが、物的・人的コストが削減されていく。				

事務事業名 地域再生協議会事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 平成29年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>「互いに支え合い活気のある地域」の絆を取り戻すために、あらゆる主体（市民・行政・企業・市民活動団体・地縁組織等）が当事者としての自発的な協働により課題解決のための活動ができるしくみを目指す協議会を22年度に立ちあげました。23年度は、千葉県の連携・協働による地域課題解決モデル事業に応募し採択され、事業を実施しました。 事業費：7,000千円/23年度</p>				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p><23年度実績> ・アンケート、防災訓練（3/11）</p>				
課題解決に向けて市民の自主的な活動が実践され、市民の交流と連携が深まります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	円卓会議開催数		回		10	12	12
活動指標	講座開催数				13	3	
成果指標	協働事業数		件		14	10	
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			千葉県の委託事業で、受託した団体が事務局を行い市は協力する。団体間の絆、団体と行政間のコミュニケーションが深まる事業であることから、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民活動の活性、団体同士の交流が拡大し、活動分野を越えて連携をとりながら活動する協働と交流によるまちづくりであるので、貢献度は高い。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			23年度は県事業で実施し、24年度も採択申請をしている。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			市内だけでなく、市外からも円卓会議への参加者がいるため、自治体の枠を超えた連携や、事業の波及効果があった。行政依存ではなく、市民自らが課題を解決していくこと、地域の自立が必要であることを認識して事業を継続できれば成果は向上する。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			千葉県事業である。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

事務事業名 被災地復興支援事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:01 市民活動の活性化

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
被災地支援を行う市民、団体			復興支援や生活支援のボランティア活動を行う団体に支援を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<23年度実績> ・制度設計について検討を行いました。 （補助対象、補助内容等）				
被災地の早期復旧、復興に資することで、市全体の災害時対応に活かされます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	参加人数		人		0	150	90
活動指標							
成果指標	被災地支援の回数		回		0	6	3
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			被災地の復興支援事業は、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			復興支援事業は、協働によるまちづくりである。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業実施中であるので評価できない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			事業実施中であるので評価できない。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業実施中であるので評価できない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業実施中であるので評価できない。				

事務事業名 市民交流サロンだより作成・発行事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:02 協働意識の向上

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		事業の募集、まちづくりに関する啓蒙情報、活動団体の紹介などの情報紙「市民交流サロンだより」を発行しました。 仕様：A3 版色付用紙・両面印刷 発行回数：年2回 配布方法：新聞折込、主要な公共施設の窓口 その他：職員が作成及び印刷を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
まちづくりに参加することが公共を支えるうえで、重要であることが意識されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	印刷部数	部	44,000	44,000	44,000	
活動指標						
成果指標	市民交流サロンだよりに対する意見・要望件数	件	0	0	6	
成果指標						
事業費		千円	275	261	297	
		うち一般財源	千円	275	261	297
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民活動やまちづくり等に関するより多くの情報を発信するための手法として有効な事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		上位の基本事業が協働意識の向上を掲げており、市民と行政との協働・まちづくりについて理解されるための情報発信方法として、情報紙である市民交流サロンだよりの発行は、有効で貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は全市民で情報を市内全域に伝えることが有効であることから見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		掲載記事に関する問い合わせが増えており、情報発信の成果は上がっている。参加意識を高める情報や取り組みやすい情報を模索し掲載することで成果は向上する。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		情報提供の手段として市広報紙が毎月発行されているが、市全体の記事を掲載することから限られたスペース記事となる。このことから、多くの情報提供をしていくため、今後も市広報紙と併用しながら発行する。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 まちづくりと市民協働講座事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:02 協働意識の向上

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、職員		まちづくりと市民協働に対する意識を高めるため、23年度は新たな公共について講座を開催しました。 実施回数：新たな公共講座(10回) 募集方法：市広報紙、市ホームページ、チラシ、ポスター、市民交流サロンだより 講師：大学教授 参加費：無料				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		社会の基礎単位である身近な地縁によるまちづくりが重要であることが認識されました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	開催回数	回	3	10	10	
活動指標						
成果指標	参加者数	人	170	358	540	
成果指標	重要と理解する割合	%	80	85	80	
事業費		千円	476	360	392	
		うち一般財源	千円	476	360	392
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民及び職員の意識の向上をさせるため、有識者から基本論や先進事例などについて講義を受ける機会を提供することは、行政の役割として妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		上位の基本事業が協働意識の向上を掲げており、また行政との協働について市民の理解が高まっていることから、まちづくりを進めていくための講座を開催することは、有効で貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武市民及び職員を主に対象としているが、ホームページ等でも講座の紹介をしており市外からの参加者も見られる。この事業は、施策の名称と同じまちづくりと市民協働をテーマとしている。よって、対象や意図の見直しは適当ではない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		講座の回数が進むにつれ、参加者は市民参加によるまちづくりへの意識が高まっているので、成果は上がっている。市民参加の市民協働のための手段確立すれば、自らまちづくりを実践できることが見えてくるので、成果向上の余地はある。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		各部署で講座や講演会が行われているが、それぞれ対象や目的などが異なる。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		主な費用は講師料で、一般通常的な額である。意識向上に必要な事務であるので、現在のところ、新たな方法はない。				

事務事業名 コミュニティビジネス講座事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:02 協働意識の向上

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		地域コミュニティを基点にして、住民が主体となり、顔の見える関係の中で営まれる事業です。地域コミュニティで眠っていた労働力・原材料・ノウハウ・技術などの資源を生かし、地域住民が主体となって自発的に地域の問題に取り組み、やがてビジネスとして成立させていく、コミュニティの元気づくりを目的としたコミュニティビジネスを育成するため、実践講座を開催しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		募集：市広報紙・市HP・市民交流サロンだより・チラシ 講師：有識者 参加費：3,000円（全6回）				
講座を契機に実践していく起業者が創出されます。コミュニティ・ビジネスへの理解者が増え、自らの手で地域を活性化していく手法を身につけます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	募集定員	人	30	20	20	
活動指標						
成果指標	受講者数	人	15	19	20	
成果指標						
事業費		千円	1,308	1,307	1,322	
		うち一般財源	千円	1,269	1,273	1,292
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民主体のまちづくりが広がるための事業であり妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		住民が主体となり地域に密着した事業を展開することで、地域の自立・活性化につながり、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象や意図の見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		コミュニティビジネスの起業者もあり成果は上がっている。起業者によるまちづくりが進めば成果が向上する。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		コミュニティ・ビジネスに関連した事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 大学等との地域連携事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:02 協働意識の向上

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		千葉大学が地域住民の協力のもと、現地調査を行い、まちづくりの提案をしました。 手順：大学の現地調査、地元住民による現状及び課題の説明、大学の現地調査、大学による地元での報告、大学による成果品（冊子）の作成				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民自らが地域の資源や課題を認識するとともに、大学の報告を一助に自分たちの手で地域づくりを進めました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	説明会、発表会、会議、イベントの回数	回	5	16	20	
活動指標						
成果指標	市民の参加者数	人	50	45	200	
成果指標		件	0			
事業費		千円	400	405	406	
		うち一般財源	千円	400	405	406
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		専門知識を活用しながら、新しい発想を取り入れることは市の役割として有用である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		協働によるまちづくりの一つの手法として貢献度は大きくなっている。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		まちづくり、ひとづくりを目標としているので単純に費用対効果を求めることはできないが、ハードに絡められる提案等があれば費用対効果の向上が期待できる。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		大学提案を取り入れたまちづくり事業が行われており、成果は上がっている。大学による提案まちづくりの魅力や現実性が高まり、地元住民の関心が高まれば成果は向上する。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		限られた目的のための事業は単発的に発生すると思われるが、継続的に市民と行政が協働してつくるまちづくりを実践しているものはない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		現在の予算は、交通費と最低限の提案資料の作成費だけであるので、コスト削減は困難である。				

事務事業名 **さんぶの森交流センターあらかぎ館管理運営事業**

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

部名:総務部

課名:市民自治支援課

基本事業:03 市民活動施設の整備と利用促進

計画年度	平成22年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 さんぶの森交流センターあらかぎ館		利用者の中心である地域住民のニーズを把握するため、利用者アンケートを実施し、その回答をもとにより良い管理運営に努めました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設設置から1年が経過し、市民活動の場として認知されたことにより、利用者が増加し市民団体の活動が促進されました。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	交流センター利用回数	日	142	308	314	314
活動指標						
成果指標	交流センター利用者数	人	5,882	10,377	8,800	10,000
成果指標						
事業費		千円	4,931	9,536	11,433	
		うち一般財源	千円	4,931	9,254	11,268
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民同士、市民と団体との交流の輪が広がることによって、従来地域で行ってきた事業を行政から市民に戻す「新しい公共」を育成する場として定着すれば、予算の削減につながる。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		協働と交流によるまちづくり関連の事業であるので、貢献度は高い。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		条例上の目的が変更になってしまうので、見直しをするには事業自体を異なるものにする必要がある。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		利用回数、利用者数ともに順調に増え成果は上がっている。旧山武地区だけではなく、他の地区との交流も進めば更に成果が向上する。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似施設を設置することは有効であるが、本事業を再編成することは効果の減少を招く。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		節電節水等による光熱水費のコスト削減方法を実践しているが、最低限の電力等は必要である。				

事務事業名 国際交流支援事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:04 異文化交流の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成19年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
国際交流団体		市民の国際交流に対する理解を図る事業を展開することで、文化及び生活水準の向上を図ります。 事業内容としては、国際交流団体に国際交流に係る事業費を交付し、活動の助成を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助金交付事務の方法 申請書の受理、内容審査、交付決定通知送付 請求書の受理、補助金の支出				
民間主体の国際交流を支援することにより、地域の国際化が推進されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助金額	千円	800	315	800	
活動指標						
成果指標	交流団体活動回数	回	15	1	40	
成果指標						
事業費		千円	800	315	800	
うち一般財源		千円	800	315	800	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国際化の進展によって世界各国との理解及び連携が求められており、また成田国際空港の周辺地域ということから、行政として異文化交流を推進する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		異文化交流が活発に行われることによって、異文化を理解することができ、市民生活や生活文化の水準が向上します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		国際交流団体で事業内容の見直しを行い、だれでも気軽に参加できる事業を積極的に展開することで、更に効果を上げることができます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		対象となる団体数を増やすこと、また、海外観光客を誘致することで成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業として青年海外派遣事業があるが、個人に対するものであり、本事業は団体に対する助成であるため、波及効果が望まれます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		助成事業のため、効率性におけるコスト削減の余地はありません。				

事務事業名 市民活動等指針策定事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成20年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			市民が積極的に市政に参画し、行政が開かれた行政運営を行うための制度を整えるため、策定委員会で条例の内容について検討をしています。23年度は、自治基本条例の各条項の条文と条文解説の案を取りまとめました。24年度に庁内調整を行った後、市民と策定委員会の意見交換会を開催し、条例案を策定します。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			。				
市民が自ら条例を作成し、行政情報の更なる透明化を進めることにより、行政やまちづくりに積極的に参加する市民の意識が高まってきています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	策定委員会開催数		回	10	6	1	
活動指標	意見交換会開催数		回		0	10	
成果指標	意見交換会参加人数		人	0	0	160	
成果指標							
事業費			千円	60	50	757	
うち一般財源			千円	60	50	757	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の方針を市民の手でつくっていくものであるため、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民が公共の担い手になるための市民自らによる施策づくりは、基本構想の理念への貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			市民の手づくりによる指針、条例を目指すものであるため、対象や意図の見直しは不相当である。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			条文、条文解説の取りまとめが終わり、順調に成果が上がった。市民、議会及び行政との調整が終了すれば市長に提案し、議会に上程できるので成果は向上する。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			市民自ら条例をつくる作業は、この事業だけである。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			アドバイザーへの謝礼等のみで、策定委員は無報酬であることから削減の方法はない。				

事務事業名 地域まちづくり協議会事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:01 協働と交流によるまちづくり

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民(小学校区)		まちづくり協議会の設立希望地区に設立のための支援を行い、設立後に協議会が実施する公共性を持った事業に対して支援を行います。 平成23年度は、自治基本条例策定委員会において協議会の必要性や事業内容について検討し、24年度における設立支援の予算を計上しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<23年度実績> ・三重県伊賀市、松坂市等の先進事例について調査実施				
各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動をさらに活発にするともに地域の課題が地域で解決されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	協議会への理解度	%		0	50	90
活動指標						
成果指標	協議会数	区		0	2	13
成果指標						
事業費		千円		0	712	
		うち一般財源	千円		0	712
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		総合計画の政策に則した事業であるので、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		本事業は、総合計画体系における政策「市民と行政が協働してつくるまちづくり」、施策「協働と交流によるまちづくり」を推進する事業であるので、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		事業実施前であるので評価できない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		事業実施前であるので評価できない。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業実施前であるので評価できない。				

事務事業名 広報さんむ作成・発行事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内全世帯 市民		市内全世帯に配布する広報紙の作成と発行を行いました。 ・毎月1日に発行。 ・市政情報、防災情報等を適切に市民へ伝える。 ・市民を巻き込み、魅力ある広報紙を作成する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<復興計画関連：H23年度実績> 災害に関する記事を多く掲載（H23年10月まで毎月掲載） ・各課からの復興支援制度等の内容掲載 ・小中学校での避難訓練実施について ・震災後1年経過後の記事。				
条例・規則・市の施策・行事等に関する情報を市民に周知することで、行政と市民との情報の共有化が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	発行回数	回	12	12	12	12
活動指標						
成果指標	印刷部数	部	278,400	278,400	278,400	278,400
成果指標	広報紙を読んでいる市民の割合	%	88.2	91.9		
事業費		千円	14,639	13,882	14,951	
		うち一般財源	千円	14,639	13,882	14,387
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		行政情報等の提供手段として広報紙の役割は重要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		ホームページと併せ、より迅速に行政情報等を市民に提供できるため、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象は全世帯（市民）であり、発行側から対象を変えることはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市民の意見等を取り入れることで、より読みやすく魅力ある紙面づくりとなり成果が期待できます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		同様に市民へ行政からの情報を周知する手段としてホームページがあるが、媒体が異なるため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		記事の内容を精査し、頁数の削減、有料広告掲載の拡大によりコストの削減は可能です。				

事務事業名 ホームページ運営事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 山武市の情報を得ようとする人		市民等に対し、電子媒体により条例や規則、市の施策、行事等に関する事などを掲載しました。 なお、平成23年度の取組としては、平成24年3月1日にホームページのシステムを更新し、文字拡大機能や、英語、中国語、韓国語の多言語化及び視覚障害者等に対しても情報が伝わる、アクセシビリティの向上を図りました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<復興計画事業実施分> ・災害時の情報発信力を向上しました。簡易な操作で災害用ページに切り替わるよう改善を図りました。 ・平成24年3月11日に、災害用ページの試験運用を行いました。				
開かれた行政実現のため、市民が必要とするきめ細かな情報の発信源となります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	更新件数（更新申請件数）	件	730	685	900	
活動指標	承認件数			413		
成果指標	市ホームページへのアクセス件数	件	306,706	292,292	290,000	
成果指標						
事業費		千円	0	7,970	1,466	
		うち一般財源	千円	0	7,970	866
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		行政情報の電子的な提供手段として不可欠です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		広報紙と併せ、より迅速に情報を公開することができるため、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		対象はインターネット環境をもつ不特定多数であり、発信側から対象を変えることは不可能です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		光回線も市内全域に開通し、アクセス数も増えています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		同様に市民へ自治体からの情報を周知する手段として広報紙があるが、媒体が異なるため再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		バナー広告掲載による広告料収入増に努めました。				

事務事業名 インターネット映像配信事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		インターネット映像配信システム及び機器の保守（委託）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民がインターネットにつながっているパソコンから、行政情報の動画を見ることができます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	ライブ中継日数	日	21	23	20	20
活動指標	ビデオライブラリーに登録されている動画数	本	52	51	148	100
成果指標	議会ライブ中継アクセス件数	件	104	75	120	120
成果指標	ビデオライブラリーアクセス件数	件				500
事業費		千円	1,518	1,517	1,519	
		うち一般財源	千円	1,518	1,517	1,519
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		行政情報の動画配信は、市民への情報公開と説明責任を果たすために必要と考えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		動画配信は、情報通信技術（IT）を利用した行政サービスであり電子自治体を推進するひとつの手法であるため、貢献度は大きいと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		議会ライブ中継を動画配信することで重要案件の審議を視聴できませんが、議会ライブ中継は平日昼であることからライブ中継件数は減少しています。議会中継は録画されてライブ中継に限らず録画を視聴する市民の件数を成果指標にすることで効果が現れ、ホームページのアクセス件数は増加していくと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		ライブ中継件数は減少しています。議会は平日昼の開会のためアクセスできる人は少数であると思われます。ビデオライブラリーに登録されている動画数を増やすことにより夜間でも視聴できるようになり、成果向上の余地は大きいと考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 暮らしの便利帳作成事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内全世帯			市内全世帯に配布する暮らしの便利帳の作成と発行を行いました。事業実施方法としては、官と民の共同事業として行い、地域事業者からの広告掲載による広告費用で作成、配布を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p><平成23年度実績></p> <p>H23/10月 業者との打ち合わせ （暮らしの便利帳発行に向けて始動）</p> <p>H24/ 2月 業者との調印式 レイアウト案・広告募集開始</p> <p>3月 1回目校正</p>				
市の行政情報、防災情報など市民に周知することで、理解されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	掲載頁数		頁		110	116	
活動指標	印刷部数		部		24,000	24,000	
成果指標	配布部数		部		22,000	22,000	
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円	0		
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			行政情報や防災情報など役立つ情報を掲載し、官民共同で製作から発行、配布まで行い市民に提供する暮らしの便利帳作成事業は、妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			役所の窓口業務や各種手続き、防災情報などの市政情報を適切に市民に提供できるため、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			事業者の広告掲載料により、発行から配布まで行うため、費用対効果はこれ以上上げることは困難です。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			行政情報や防災情報等の記事を掲載するため順調に成果は、あがっています。 今回掲載する記事以外にも、市民に役立つ情報があるため成果向上余地はあります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			広報紙やホームページ、市政要覧等があるが、形態が違うため再編成できません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業の形態は変えず業者を変更するなど検討を図ります。				

事務事業名 災害記録保存活用事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

基本事業:01 広報の充実

部名:総務部

課名:市民自治支援課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<p>災害の実態を写真映像等で記録保存します。この記録を作成するにあたり、各関係機関から写真や映像の提供を受け、住民ディレクターによる映像等の編集、記録用DVDの作成を行います。</p> <p>。活用方法としては、完成品を学校等に置き、防災教育に活用すること。また、市内の図書館に設置し一般に貸出を行います。</p> <p>。<H23実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課保有の写真を収集。 ・映像資料（DVD）として保存する方法の検討。 ・静止画・動画に加え、被災者のインタビューの検討。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
災害の記録を作成し公開することで、市民の防災意識が高まります。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	製作枚数		枚			30	
活動指標							
成果指標	貸出回数		回			30	
成果指標							
事業費			千円		0	0	
			うち一般財源	千円		0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			災害の記録を保存し活用することは、市民一人ひとりの防災意識の向上につながり、市民生活の安全確保が図れ有効です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民の防災意識の向上、地域防災の推進につながり、貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			災害への防災対策、災害時の被害拡大防止、軽減にもつながり、取り組みとして重要なものと考え、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			災害後の記録に関して、各担当部署（役所）で記録に残す事は、ある程度可能だが、災害時、今、起きている状況を記録に残す事は、生命に係るため難しい面がある。（災害の程度にもよる）しかし、自衛隊、警察などの機関と連携を考えれば成果向上の余地は大きいと言えます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			災害記録のDVD作成内容の見直しを図ります。				

事務事業名 議会だより作成事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:02 開かれた市政

部名:議会事務局

課名:議会事務局

基本事業:04 議会情報の公開の推進

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 職員		<ul style="list-style-type: none"> ・議会の活動状況を広く市民に周知するため議会だよりを定例会ごとに発行し全世帯に配付するとともに、市ホームページにも掲載している。 仕様：A4版16ページ、4色カラー印刷 配付方法：新聞折込及び郵送にて配付 編集委員会の目的 <ul style="list-style-type: none"> ・内容を精査し、市議会及び議員の活動状況を市民に解りやすく伝える。 ・他市の議会報を参考にして、よりよい議会だよりになるようにする。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
議会の審議状況や議員活動について市民に解りやすく伝えることにより議会への関心をより高める。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	議会だより配付部数(1回あたり)	部	23,000	23,000	23,000	23,000
活動指標	議会だより編集委員会の開催回数(年間)	回	4	6	8	8
成果指標	議会だよりを読んでいる市民の割合	%	48.2	48.6	52.5	52.5
成果指標	議会だよりを読んでいる職員の割合	%	41.4	49.9	50	55.0
事業費		千円	3,197	2,740	3,028	
		うち一般財源	千円	3,197	2,740	3,028
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市議会で審議された内容を市民に周知するためには必要である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市議会で審議された内容を市民に周知する方法として有効である。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		議会だよりは、議会の活動を周知する方法として必要性が高い。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市民に議会の活動状況をより早く周知することができた。 レイアウト、写真の掲載を工夫することなどにより、より読みやすい議会だよりを目指す。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		毎月市では広報紙を発行しているが、掲載内容が違うため再編できない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		編集期間を短縮しより早く発行できるよう努力する。				

事務事業名 行政評価制度推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:企画政策課

基本事業:01 行政評価の推進

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画に定める体系（政策 - 施策 - 基本事業 - 事務事業） 職員 市民 		総合計画の施策・基本事業及び事務事業に、目的達成度を表す成果指標と目標値を設定しています。その評価結果に基づき、Plan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分を行うとともに、結果重視の行政運営を目指し、事業を実施しました。 【23年度の取組実績】 5月 まちづくりアンケートの実施 5月～6月 施策基本事業評価・事務事業評価（スプリングレビュー） 6月～8月 事務事業評価（サマーレビュー） 10月～11月 事務事業評価報告書、まちづくり報告書策定 10月～12月 施策枠予算編成の実施 2月 実施計画書の策定				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理が行われています。 行政評価制度を理解し、事務や事業の分析や改善を効果的に行う職員が増えます。 事務事業評価、施策基本事業評価の結果を活用した資源配分が行われています。 						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	説明会・研修会の実施回数	回	3	2	3	
活動指標	評価・点検を実施した事務事業数	事業	405	203	900	
成果指標	施策・基本事業の成果指標設定割合	%	100	100	100	
成果指標	行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合	%	43.0	47.0	50	
事業費		千円	5,710	6,421	6,585	
		うち一般財源	千円	5,710	6,421	6,585
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		国の指針や条例に基づき導入している自治体が増加傾向となっています。また、市民への説明責任、経費削減効果の観点からも有効で、評価結果から事業の見直し・廃止を決定し、P-D-Sのサイクルをまわしていくシステムを推進していくことの重要性は高いと言えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		事務事業の見直し、改善により、市民ニーズに対応した事業が、適正に実施され、かつ、経費節減や、真に必要な重点事業の選択が効果的、効率的に推進されることから、基本事業への貢献度は大きいと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		総合計画を推進するにあたり、基礎となる事業であることから対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		総合計画の進行管理を行う手段として、指標を活用した施策・基本事業評価を含めたシステム全体の運用が適切になされているため、成果は上がっていると言えます。また、行政評価の結果をデータベースとして蓄積しており、その結果を活用した目標・手段設定を行うことで、成果向上の余地はあると言えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		組織課題の設定に関して人事評価制度と類似しており、職員の事務量の増加を考慮すると根本的な再編成は難しいが、類似内容を共通化するなどの検討が必要となっています。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		事業費については、事務の効率化と委託内容の綿密な精査、また自助努力により、コスト削減を図ります。				

事務事業名 職員研修事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:02 人材育成と効率的な組織運営

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員		(1) 研修機関で実施する研修 山武郡市広域行政組合 13研修 67人 千葉県自治研修センター 30研修 69人 市町村アカデミー 3研修 4人 全国市町村国際文化研修所 2研修 2人 (2) 内部研修 接遇研修（2日間） 49人 毎月1回の自己啓発研修 12研修 695人 (3) 自己研鑽研修 参加者なし (4) 災害ボランティア研修 2回 13人				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
研修を受講する職員が増え、職員の資質向上を図ります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	実施する研修の数	回	57	63	52	52
活動指標						
成果指標	職員一人当たりの研修受講回数	回数	2.1	1.9	2.0	2.0
成果指標						
事業費		千円	1,568	1,691	3,256	
		うち一般財源	千円	1,455	1,618	2,806
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		多様化、高度化する行政ニーズに対応するため、職員一人ひとりの能力向上をはかる必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		職員一人ひとりの資質向上を図ることは、人材育成と少数精鋭による効率的な組織運営に繋がり基本事業の意図と直結しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		職員に対する研修のため、見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		研修機関が実施する研修の参加者は増えているものの、内部研修の参加者が減少傾向にあります。参加職員の拡大と職員が求める研修の企画立案が求められます。研修内容の充実を図ることにより、成果向上の余地はあると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他課や市民団体等が実施する研修会や講座への参加は有効的と思われます。しかしながら、人材育成のための職員研修としては再編成はできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		研修機関が実施する研修への参加が主なものであることから、コストを削減する新たな方法はありません。				

事務事業名 人事評価事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:02 人材育成と効率的な組織運営

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員（一般職）		各種研修を実施し、人事評価制度の理解を高めました。 (1)各研修の実施 被評価者研修（新規採用職員）（5/16.17） 新規評価者研修（5/17.18） 部署別研修（1/6.12.13） 評価者研修（1/18.20） 被評価者研修（自己評価など）（1/24.25.26.31） (2)制度の検証、見直し				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	研修会開催回数	回	4	5	5	
活動指標						
成果指標	人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合	%	77	78	80	
成果指標	人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合	%	28	28	65	
事業費		千円	1,922	1,870	3,000	
		うち一般財源	千円	1,922	1,870	3,000
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		多様化、高度化する行政ニーズに対応するためには、職員の能力開発を行い、職員自身の発揮した能力や業績に応じ、職員が納得した公正公平な評価を行い、人材の育成と組織体制の強化を図る必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公平公正で職員が納得する評価システムを導入する事により、人材育成を推進する事は、基本事業の意図と直結しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		職員に対する人事評価制度であるため、見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		人事評価については、課題も多く、評価結果を昇給・昇格などに活用するには、現状では難しい状況です。また、毎年研修を実施することにより、制度の理解を高めるといった成果は得られたと思われます。制度構築は途上であり、制度の整備及び運用精度の向上による成果向上の余地は大きいと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		行政評価制度と連携した人事評価制度が望まれるが、政策管理と人事管理の側面から直接の再編は困難と思われます。しかしながら、行政評価における目標と人事評価の組織目標との連結についての検討は必要と思われます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		職員への十分な周知、研修等が必要なため、新たな方法はありません。				

事務事業名 定員適正化推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:02 人材育成と効率的な組織運営

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員		<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画を具体的に実行していくための効率的な組織運営を進めています。 ・事務事業の委託化、指定管理者制度の導入等を推進し定員の適正化を図りました。 ・定員適正化計画に基づき、「類似団体別職員数の状況」を活用し、計画的な職員採用や定員管理に努めました。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		スケジュール				
定員適正化計画に基づき定員管理の適正化が図られます。		5月 職員採用計画 6月 地方公共団体定員管理調査 11.12月 人事に関する各部・各課ヒアリング 3月 職員配置の決定				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	各部・各課ヒアリング回数	日	0	6	5	5
活動指標						
成果指標	定員適正化計画の定員数と職員数の差	人	-11	-18	-	0
成果指標						
事業費		千円		0	0	
		うち一般財源	千円		0	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		地方自治法第2条第14項において「地方公共団体は最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と規定されているため、本事業の推進は義務的な事務事業です。また、適正な人員配置を行うことは、質の高い市民サービスの提供につながり、人件費の抑制にもつながるため妥当です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		適正な定員管理は、職員の能力が発揮され効率化に大きな効果を与えることが期待できるため、上位基本事業への貢献は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		職員の定員適正化に関する事業であるため、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		勸奨退職者や普通退職者が予想以上に多かったため、成果はあがっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市職員の定員適正化に関する事業であるため、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 行政改革推進事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:03 健全な財政運営

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市の事務事業 市の職員		行政改革を推進し必要な事項を調査審議するため、第三者機関である「行政改革推進委員会」を設置し、その意見等を内部組織の「行政改革推進本部」に反映させ、簡素で効率的な市政の実現を推進します。 また、行政改革の進捗状況をホームページ等を通じて積極的に公表することで、一層の取組の推進を図っています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【23年度の取組実績】 6月～10月 平成22年度行政改革行動計画実施状況報告書の作成 12月 第1回山武市行政改革推進委員会の開催 (併せて、山武市復旧・復興計画策定の報告)				
事務事業の効率化及び合理化が図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	行政改革推進委員会の開催回数	回	2	1	2	
活動指標						
成果指標	集中改革プランどおりに実施した施策の割合	%				
成果指標	行政改革行動計画どおりに実施した施策の割合	%	71	71.4	80	
事業費		千円	132	76	169	
		うち一般財源	千円	132	76	169
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		行政改革は、簡素で効率的な行政を維持するために、継続的に行う必要があります。本事業を推進することで、健全な財政運営の確保、市民をはじめとした多様な主体の協働、行政経営の推進といった、新たな公共のかたちを作ることにつながります。よって、市が取り組む施策として妥当と言えます。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		本事業は、市の全体計画である総合計画を下支えするものであり、基本事業である「健全な財政運営」を行う上でも、中核をなす事業です。よって、上位施策体系への貢献度は高いと言えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市全体の施策を横断して取り組むことに意義があり、現在の対象や意図を拡充したり、縮小したりすることはできません。また、見直しによって、費用改善する余地もありません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		行政改革行動計画の前期計画（平成22年度～平成24年度）の推進により、改革の成果が現れ始めています。また、平成25年度から計画年度となる後期計画は、この成果を踏まえ策定することで、成果を向上させることができます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似事業として「行政評価制度推進事業」があります。行政評価はPD Sサイクルにより、各課が自主的に事務改善を行うものです。一方、行政改革推進事業は、庁内の事務事業を横断的に再編成することが目的であり、互いに相乗効果の追求は必要ですが、目的や対象範囲が異なるため、再編成することはできません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		行政評価システムを推進し、その結果を活用することで、行政改革の取り組みの進捗管理を効率的に行うことが可能だと思われます。しかしながら、事務効率化による時間コストの改善は可能ですが、予算を大きく削減する余地まではありません。				

事務事業名 指定管理者指定事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:03 健全な財政運営

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
公の施設		公の施設を管理する部署からの希望により、指定管理者選定委員会を開催し、選定基準により指定管理者の選定を行います。平成23年度は新規導入及び指定管理者の更新業務が発生しなかったため、公の施設指定管理者選定委員会は開催しませんでした。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		なお、平成23年度は施設を管理する部署において、業務の履行状況の確認、効果的・効率的な管理運営の推進、管理運営の安定性の確保、モニタリング結果の活用を目的として、指定管理者制度導入施設におけるモニタリングを行い、その結果確認を実施しました。				
適正な審査を行われ、適正な指定管理者の選定されています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	選定委員会開催数	回	2	0	3	
活動指標						
成果指標	指定管理者制度導入施設数	施設	19	19	19	
成果指標						
事業費		千円	53	0	87	
		うち一般財源	千円	53	0	87
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		公の施設の管理運営方法の見直しは、行政改革の視点（市民サービス向上の視点、行政経営の視点、健全財政の視点）からも必要であり、市として積極的に取り組むべき事業です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		公の施設全体の管理運営方法に指定管理者制度が導入され、委託料が大幅に削減された場合は、貢献度は大きいと評価できますが、現状としては委託料の削減は小幅な状況となっています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		本市が設置する公の施設全てが導入対象施設となっており、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		社会教育施設等の指定管理者制度の導入が進むことで、成果向上余地はあります。現状の施設管理状況をしっかりと把握したうえで、指定管理者制度の導入を進めます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市全体の指定管理者制度導入に係る事務的な手続きを行う事業であり、類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		本事業の経費は、指定管理者選定委員会に係る必要最小限のものとなっています。				

事務事業名 庁用物品管理事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:03 健全な財政運営

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員		市職員が共通して使用する庁用物品（消耗品、コピー用紙、封筒）について一括で調達しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		消耗品（板目表紙など75品目） コピー用紙（A4他3種類） 封筒（長3、角2）				
庁用物品の調達が適正かつ効率的に行われています。一括発注を行うことで庁用物品に係る費用が軽減されています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	管財係が所管する物品の発注回数	回	8	6	10	10
活動指標						
成果指標	コピー用紙の発注枚数	枚	3,615,000	4,105,000	3,300,000	3,300,000
成果指標						
事業費		千円	3,500	3,717	3,169	
		うち一般財源	千円	3,500	3,717	3,169
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		事務事業を円滑かつ効率的に遂行するには必要な事業となっております。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		単価契約による一括購入等、より安価かつ必要最低限の物品の取得に努めることはコスト削減に貢献しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		物品の利用者が限定されるため対象の変更はできませんが、ペーパーレス等の取り組みにより、コピー用紙自体の使用量を削減することが必要です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		コピー用紙の使用量が年々増加しており、一括発注による取得コストの削減効果は認められますが、コピー用紙に係る経費は増となっています。今後は、コピー用紙自体の削減に取り組むことが必要となっています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		使用頻度から一括購入している物品の品目を見直すことで費用対効果をあげられます。				

事務事業名 固定資産税賦課事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:市民部

課名:課税課

基本事業:04 財源の確保

計画年度	昭和23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内に固定資産（土地・家屋・償却資産）を有する納税義務者（地方税法第343条に基づく）			土地の現況調査、法務局からの税務通知による異動処理（土地・家屋）、償却資産の申告事務により課税データの整備、賦課を実施する。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			土地 230,795筆 家屋 41,577棟 償却資産 988人(個人170、法人818)				
固定資産税が法令に基づき適正で公平な賦課が行われている。			固定資産税 第1期納期限 6月末（東日本大震災のため1ヶ月延伸） 第2期納期限 7月末 第3期納期限 9月末 第4期納期限 12月28日				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	土地移動処理件数		件	6,215	7,129	7,200	7,200
活動指標	現況調査家屋数		棟	1,542	1,730	1,500	300
成果指標	審査申し立てによる更正件数		件	0	0	0	0
成果指標	新增築家屋の評価棟数		棟	251	202	250	250
事業費			千円	9,147	10,582	11,112	
			うち一般財源	千円	9,147	10,582	11,112
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			地方税法に基づく業務です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市の歳入の基幹と考えています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			地方税法の規程どおりの業務であることから、業務内容の変更はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			地方税法の規程どおりの業務であることから、業務内容の変更はできません。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			なし				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				

事務事業名 納税組合事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:市民部

課名:収税課

基本事業:04 財源の確保

計画年度	年度 ~ 平成23年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
山武市に登録している納税組合（組合員が10人以上）及び納税組合に加入している者です。		<ul style="list-style-type: none"> ・納期内納付推進のため、納税組合の活動に対し事務費交付金を交付しました。 ・事務費交付金の組合への交付は、実際に組合活動にかかった経費を納税組合長が毎年年度末に市に申請することにより交付する。ただし、1組合当たりの交付額は、1組合当たり13,000円 + 組合加入者の納期内納付件数（口座振替による納付は除く）× 150円を限度としました。 ・納税組合の活動は、市が納税組合長に渡す組合員の課税状況をもとに、納期内納付を推進し、納期内に集金し金融機関に納付されます。 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
納税組合加入者は、納税組合長の納期内納付推進活動及び集金活動により、市税を納期内に納付されます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	納税組合事務費交付金交付額	千円	323	278		
活動指標						
成果指標	納税組合納期限内納付額	千円	71,649	82,186		
成果指標	納税組合納期限内収納率	%	71.36	85.50		
事業費		千円	352	295	0	
		うち一般財源	千円	352	295	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		組合員の納税意欲の向上を図り、市税の納期内納付を推進することを目的として設立している団体である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		財政運営の基礎となる収納率の向上に若干の貢献度はあるが、効率的な財政運営の推進への貢献度は低い。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		納税組合の意図は、納期内納付の推進等であり税収納の基本であるため見直しはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		なし				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 市税等収納補助員事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:04 財源の確保

部名:市民部

課名:収税課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市税等滞納者		【市税等の収納業務】 現年度分については、督促状の発せられた市税等の臨戸徴収及び分割納付誓約者の臨戸徴収を行いました。 過年度分については、職員の納税指導により分割納付誓約を立てた者の臨戸徴収を行いました。（分納誓約の履行確認を含む） その他については、申出により毎月定期的に臨戸徴収を行いました。（ただし、過年度に対する自主納付の者を除く）また、随時職員より依頼された臨戸徴収事務を行いました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
徴収業務の効率的な運営を図られます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	収納補助員による市税収納件数	件	3,961	3,896	4,100	4,100
活動指標	報酬額	千円	8,595	8,254	9,360	9,360
成果指標	収納員市税収納額	千円	96,454	89,275	95,000	95,000
成果指標	収納員収納率	%	1.29	1.21	1.26	1.26
事業費		千円	9,240	9,206	10,177	
		うち一般財源	千円	9,240	9,206	10,177
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市税の収納率向上を目的とし滞納者宅への臨戸徴収を行う事業である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		財政運営の基礎となる収納率の向上に貢献度はある。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市税の収納に関する業務であり、対象意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		収納員収納率は低下していますが、市税全体の収納率は向上しています。今後、高齢者が増加するなかで、交通手段もなく納付に行くことが困難な納税義務者宅へ訪問することで、成果向上余地があると言えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		なし				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				

事務事業名 地方税電子申告導入事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:04 財源の確保

部名:市民部

課名:課税課

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
納税者（代表者）	地方税電子申告システム（eITAX）を導入します。 ASPサービスを利用し、調達費を削減します。 <導入スケジュール> 平成23年7月～・基幹系システム影響調査・システム改修 平成23年9月～・地方税電子化協議会申込み ・ASPサービス業者選定 平成23年10月～・システム構築 ・協議会主催の研修会参加 平成23年11月～・総合運転試験 ・広報活動（企業、税理士など） ・年末調整説明会にて広報 平成24年1月～・運転開始					
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	納税者（代表者）が地方税電子申告システムを利用しています。					
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	導入打合せ日数	日	5	5	0	
活動指標						
成果指標	地方税電子申告システムの利用者数	件	0	1,076	16,350	
成果指標						
事業費		千円		2,852	0	
うち一般財源		千円		2,852		
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			国が地方税電子申告の普及を図っており、今後利用する事業所も増えることが予想されます。市も事務処理の効率化の為電子申告システムを有効に活用を図ります。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			事業の実施については、下記により公平かつ公正な財源確保への貢献度は大きいと見込まれます。 電子データを加工することにより、手入力の省力化が図られ正確さの向上が見込めます。 手入力の省力化による時間外勤務の軽減が図られます。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国策でもあることから、事業の見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			電子申告の事業者数は今後増えることが予想され、成果向上の余地はあると考えられます。 平成23年度に電子申告システムの導入が行われたばかりで、数値には現れないが、来年度以降の事務処理の効率化に向けた基盤は構築されています。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			国策のため類似の事業はありません。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			初期導入費用が発生し、維持及び管理費用として予算が生まれますが、この予算は、個人住民税賦課事業に引き継がれます。			

事務事業名 市有バス運行事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市有バス 団体		市有バスの整備、点検を実施し予約を受け付け、公用車として貸し出しました。 【貸出手順】 ・担当課から電話で仮予約(6ヵ月前より可能) ・担当課から申請書を提出(10日前まで) ・財政課で許可書を発行、バス運行管理業務委託者へ連絡調整				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
市有バスの安全及び効率的な運行が行われています。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	運行数	件	652	148	192	
活動指標						
成果指標	市有バス稼働率	%	67.9	61.7	80	
成果指標						
事業費		千円	16,462	3,845	4,858	
うち一般財源		千円	16,438	3,845	4,795	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		有効活用するために使用範囲を広げている状況です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		平日、休日問わず運行している状況です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		市有バスの使用範囲を精査することにより費用対効果の改善が期待できます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市バスの需要に波があり、効果的な運行ができていない状況です。 運用方法の見直し、費用対効果等、より一層の効率化を図ることが必要です。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		市有バスの売却を検討及び民間のバスを借上げての運行方法が考えられます。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		民間のバスを借上げ、バス利用する受益者より負担を求め、公益性が高いものについては、公費負担(全額または一部)をする方法が考えられます。				

事務事業名 本庁舎管理運営事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	平成20年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者		庁舎施設の維持管理業務を行いました。 保守点検業務 電気保安業務、消防設備保守点検業務、空調設備保守点検業務、自動扉保守点検業務、排煙設備保守点検業務、分煙清浄機保守点検業務、浄化槽管理業務、エレベータ保守点検業務、電話設備保守点検業務 維持管理業務 夜間警備業務、庁舎清掃及び環境衛生管理業務、植木管理業務 日常管理業務 光熱水費管理、電話料管理、放送受信料管理、駐車場用地借上料、本庁舎施設修繕等				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		本庁舎施設が、施設利用者（市民、職員等）にとって安心して利用できる環境になっています。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	本庁舎施設の修繕件数	件	20	10	5	5
活動指標						
成果指標	庁舎施設の不具合件数	件	10	3	0	0
成果指標	クレーム件数	件	2	0	0	0
事業費		千円	53,764	46,378	71,245	
うち一般財源		千円	50,416	43,215	68,244	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		本庁舎は、山武市の行政事務を遂行するには必要不可欠な施設であり、かつ、利用者が安心して利用できる環境を確保することが必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		施設の省エネ化や長寿命化を図ることでライフサイクルコストの軽減に努める必要があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		山武市の本庁舎の位置は、合併協議により決定していることから、見直しすることはできない。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		庁舎施設の適正な維持管理により、設備改修や省エネ化がすすめられ、庁舎施設の不具合箇所が減少しています。今後、トイレ環境等の整備を行うなど、利用者が安心できる環境を確保していく必要があります。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		他にも合併前の旧町村の庁舎や施設がありますが、本庁舎の代わりとなる施設はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 松尾地域賑わい空間創出事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度 ~ 平成27年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 松尾庁舎等			松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地について、市民ニーズを把握しながら、松尾地域のコミュニティの拠点として整備します。 [平成22年度] ・市民意見交換会（2回実施） [平成23年度] ・9月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第1回） ・10月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第2回、第3回） ・12月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第4回） ・1月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第5回） ・2月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第6回） ・3月 松尾地域賑わい空間創出研究会（第7回）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
松尾庁舎等周辺が整備されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	説明会（意見交換会等を含む。）の開催回数		回	1	7	2	
活動指標	庁内検討会議開催数		回	2	3	4	
成果指標	庁舎改修事業の進捗率（建設事業費ベース）		%	15.0	25	50.0	100.0
成果指標							
事業費			千円	0	9,996	33,044	
			うち一般財源	千円	0	9,996	11,244
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			松尾庁舎等の解体撤去後、市民ニーズを踏まえつつ、その跡地等を有効活用する必要があります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民ニーズを踏まえながら跡地等の整備を図ることは、市有財産の有効活用に大きく貢献します。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			松尾庁舎跡地を松尾地域の賑わいの拠点として整備するには、市民と行政がともに創り上げることが必要であり、対象や意図を見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			年度計画どおりに進捗した場合は、成果は向上すると考えられます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			現在において、同類の事業計画はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			地域の役に立ち、将来につながる跡地計画を策定するには、地域を十分に読み解く必要があるため、現時点において、コスト削減の余地はありません。				

事務事業名 本庁舎維持改修事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:財政課

計画年度	平成22年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者			本庁舎及び付帯設備の維持改修に伴う工事を行いました。 平成23年度 ・庁舎空調設備改修工事(熱交換器) 平成24年度 ・庁舎空調設備改修工事(冷温水ポンプ交換、熱交換器交換)				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
本庁舎施設が、施設利用者（市民、職員等）にとって安心して利用できる環境になっています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	庁舎施設の修繕件数		回	1	10	5	
活動指標							
成果指標	庁舎施設の不具合件数		件	0	3	0	
成果指標	クレーム件数		件	0	0	0	
事業費			千円	9,476	2,760	5,141	
			うち一般財源	千円	9,476	2,760	5,141
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本庁舎は、山武市の行政事務を遂行するには必要不可欠な施設であり、かつ、利用者が安心して利用できる環境を確保することが必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の省エネ化や長寿命化を図ることでライフサイクルコストの軽減に努める必要があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山武市の本庁舎の位置は、合併協議により決定していることから、見直しすることはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			庁舎施設の適正な維持管理により、設備改修や省エネ化がすすめられ、庁舎施設の不具合箇所が減少しています。今後、トイレ環境等の整備を行うなど、利用者が安心できる環境を確保していく必要があります				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他にも合併前の旧町村の庁舎や施設がありますが、本庁舎の代わりとなる施設はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 本庁舎改修事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者			本庁舎の改修事業を実施しました。 ・防水改修工事設計 ・防水改修工事 防水改修 3,051㎡ フラワーポッド撤去 26ヶ所				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<復興計画事業・平成23年度実績> ・非常時情報収集用テレビアンテナの設置 ・デマンドコントローラの設置				
本庁舎施設が、施設利用者（市民、職員等）にとって安心して利用できる環境になっています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	庁舎施設の修繕件数		件	20	10	5	
活動指標							
成果指標	庁舎施設の不具合件数		件	10	3	0	
成果指標	クレーム件数		件	2	0	0	
事業費			千円		37,773	0	
			うち一般財源	千円		37,773	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本庁舎は、山武市の行政事務を遂行するには必要不可欠な施設であり、かつ、利用者が安心して利用できる環境を確保することが必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			施設の省エネ化や長寿命化を図ることでライフサイクルコストの軽減に努める必要があります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山武市の本庁舎の位置は、合併協議により決定していることから、見直しすることはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			庁舎施設の適正な維持管理により、設備改修や省エネ化がすすめられ、庁舎施設の不具合箇所が減少しています。今後、トイレ環境等の整備を行うなど、利用者が安心できる環境を確保していく必要があります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他にも合併前の旧町村毎に庁舎施設がありますが、市役所機能の全てが入る施設はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 山武出張所庁舎等解体撤去事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
旧山武庁舎			老朽化が著しく、不用となった山武庁舎を解体撤去しました。撤去後は、舗装整備し近隣公共施設の駐車場として利用しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度 ・山武庁舎解体撤去工事設計業務完了 ・山武庁舎解体撤去工事着手（平成24年度へ繰越）				
地震等により倒壊の危険性がある建物が撤去され、周辺住民の安全が確保されます。			庁舎（鉄骨造2階建1,497.10㎡） 機械室（鉄骨造2階建37.80㎡） 車庫（鉄骨造平屋建177.50㎡） 自転車置場（アルミ製平屋建23.40㎡）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数		件	0	6	0	
活動指標							
成果指標	解体面積		㎡	0	0	1,735.8	
成果指標							
事業費			千円		16,876		
うち一般財源			千円			0	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			老朽化が著しく倒壊の恐れがある山武庁舎は、地域住民の安全を確保するためにも、一刻も早い解体撤去が必要となっています。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			不用施設を解体撤去したことで、将来の施設負担が縮減します。また、その跡地を舗装整備し、近隣公共施設の駐車場として有効に活用しています。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象となる施設は固定であり見直すことはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			不用施設が解体撤去されることで、施設管理費が縮減され、資産の適正規模化が進んでいます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			公有資産（普通財産）の処分、整理という観点から事業化することで、個々で対応してきた事業を再編することは可能と思われる。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 市有バス運行事業（教育）

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:教育部

課名:学校教育課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
幼稚園・小学校・中学校		市有バスの整備、点検を実施し予約を受け付け、公用車として貸し出をしました。 【貸出手順】 ・幼稚園・小学校・中学校から電話で仮予約（6ヶ月前より可能） ・幼稚園・小学校・中学校から申請書を提出（10日前まで） ・学校教育課で許可書を発行、バス運行管理業務委託者へ連絡調整 ・バス運行				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
バスの安全及び効率的な運行をして、バス借り上げ料の削減を図る。教育活動団体の要請に弾力的に対応し、充実した教育を実現します。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	運行回数	回		519	580	
活動指標						
成果指標	市有バス稼働率	%		72	80	
成果指標						
事業費		千円		11,489	13,162	
		うち一般財源	千円		11,489	13,162
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市有バスは、学校等の教育活動に有効に活用されています。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		市有バスは、平日、休日を問わず運行している状況です。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		現在の状況が適用です。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		市有バスは、平日、休日を問わず運行している状況で、学校等の教育活動に有効に活用されています。しかし、運行日が重複することが多く、市有バスを使用できない場合は、各学校で民間バスを借上げています。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		民間バスの借上げによる運行がありますが、市有バス（学校教育課管理）は、小中学校が9割以上活用しているため、すべての運行を民間バスの借上げで対応すると、公費負担が増額します。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		市有バス（学校教育課管理）は、小中学校が9割以上活用しているため、受益者より負担を求めることは困難です。				

事務事業名 本庁舎整備事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
本庁舎施設、施設利用者			保健福祉部の移転に際し、必要な事務スペースを確保するため、平成24年1月に本庁舎整備事業に着手しました。 【工事概要】 延床面積 1,200平方メートル程度 会議室面積 400平方メートル程度 構造 鉄骨造 発注方法 デザインビルド				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<復興計画事業・H23年度実績> ・窓ガラスフィルム施工 ・非常用発電設備導入の検討				
本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われています。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数		回	0	10	10	
活動指標							
成果指標	整備した面積		m ²	0	0	1,200	
成果指標							
事業費			千円		1,732	71,989	
			うち一般財源	千円			
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			本庁舎は、山武市の行政事務を遂行するには必要不可欠な施設であり、かつ、利用者が安心して利用できる環境を確保することが必要です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			分庁方式から本庁方式へ移行するための事業であり、施設の有効活用、適正な運用に寄与するものと考えます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			山武市の本庁舎の位置は、合併協議により決定していることから、見直しすることはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			施設のレイアウト確定について、想定以上の期間を要しており、当初スケジュールと比較すると遅れています。 なお、設計内容等の確定後、施設整備期間へ移行したのちは、予定どおりの進捗が見込まれています。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			他にも合併前の旧町村の庁舎や施設がありますが、本庁舎の代わりとなる施設はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 旧松尾普及所解体撤去事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

部名:総務部

課名:財政課

基本事業:05 市有財産の有効活用

計画年度	平成22年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
旧松尾普及所			老朽化が著しく、利用目的の無い旧松尾普及所を解体撤去しました。 撤去後は、舗装整備を行い駐車場として利用しています。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度 ・旧松尾普及所解体撤去工事設計業務完了 ・旧松尾普及所解体撤去工事着手（平成24年度へ繰越） 旧松尾普及所（鉄骨造平屋251.94㎡） 倉庫（木造平屋9.45㎡）				
利用目的の無い建物を解体撤去することで、周辺住民の安全が確保されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	打ち合わせ回数		回	0	10	0	
活動指標							
成果指標	解体面積		㎡	0	0	261.39	
成果指標							
事業費			千円		9,337	0	
			うち一般財源	千円		759	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			周辺住民の安全を考えると、老朽した施設を放置することは不適切であるため、解体撤去する必要性はあります。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			不用施設を解体撤去することで、将来の施設負担が減少します。 また、解体撤去後は、舗装整備が行われているので、駐車場として有効活用できます。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			対象となる施設は固定であり見直すことはできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			不用施設が解体撤去されることで、施設管理費が縮減され、資産の適正規模が進んでいます。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			公有資産（普通財産）の処分、整理という観点から事業化することで、個々で対応してきた事業を再編することは可能と思われる。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 プレゼントツリー日向の森事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:05 市有財産の有効活用

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
日向の森			市が所有する日向の森について、土地利用検討調査（H22.3）の結果を基に有効的な土地利用を図るため、必要な整備等を実施しました。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H23.6 森林整備協定書締結（4者協定） 山武市 NPO法人環境リレーションズ研究所 さんむフォレスト 千葉県森林組合北総支所				
日向の森土地利用検討調査の結果に基づき有効活用されます。			H24.3 植樹祭 整備面積21,227㎡				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	整備面積		㎡		21,227	19,096	
活動指標							
成果指標	有効活用面積		㎡		21,227	19,096	
成果指標							
事業費			千円		3,375	3,478	
			うち一般財源	千円		1,954	3,478
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市が所有する財産を有効に活用することは市の責務です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			約45haの一団の土地の有効活用が図られれば、貢献度は非常に大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			約45ha全体のバランスを考慮しながら整備していく必要があり、絞り込みや拡充はできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			未整備・未利用である土地の有効活用が目的であり、その土地を有効活用することができれば成果向上の余地があります。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			日向の森土地利用検討調査に基づいた土地の有効活用を目的としており、他の類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			森林整備という観点では、担い手を育てることによりコストの削減が見込まれます。				

事務事業名 電子自治体構築事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成21年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民		システム及び機器保守（委託）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民がコンビニ等で税金等を納められます。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	職員・業者との会議回数	回	73	84	50	48
活動指標	システム、機器保守点検件数	件				48
成果指標	コンビニ等で納付できる種類（税、料の公金の項目数）	種類	6	6	6	7
成果指標	障害発生件数	件	0	0	0	0
事業費		千円	17,901	22,945	19,165	
		うち一般財源	千円	17,901	22,945	19,165
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		市民が日常生活の身近な場所にあるコンビニでいつでも、どこでも税金等を納められます。税基幹系システムを再構築し、コンビニ納付できることで納税者の利便性が確保され、収納率の向上を期待します。システム及び機器保守をすることで安定稼働を目指します。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		基幹系システムも安定した稼働をしています。業者との月次打合せを通して定期的に行い、順調に運用しています。大きな障害もないことから貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		安定的な稼働をしていることから維持に努め、見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		6 税・料目のコンビニ収納は順調に増加し、システム障害もなく安定稼働しています。安定稼働の要因は、業者との打合せ・連携にあると思われます。基幹系システム機器の定期点検とSEとの打合せ・連携により大きな障害や帳票トラブルはありません。今後も安定稼働を維持継続することで成果向上余地は小さいと思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		電子自治体構築事業（住民記録）				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 電子自治体構築事業（住民記録）

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
住基システム			<ul style="list-style-type: none"> 山武都市広域行政組合で共同処理している住基システムを、ホストコンピュータのシステムからオープン系システムに移行します。 2市3町で新システムを共同導入します。 本市では、本庁の既存サーバ（AcroCity）にシステムを組み入れます。 			
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
共同処理している住基システムが市単独システムになります。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	庁内の打合せ（会議）日数	日		66	50	0
活動指標						
成果指標	Acro City（住基システム）端末台数	台		108	100	0
成果指標						
事業費		千円		692	9,558	
うち一般財源		千円		692	9,558	
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住民基本台帳システムの市単独構築は、事務の効率化と他システムとの連携がスムーズになることで業務改善ができます。			
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			行政業務の情報化の手法の変更（共同処理のシステムから単独運用のシステムに移行）単独オープン型により事務の効率化が図られ関連システムへの連携が容易になることから、電子自治体の推進への貢献度は大きいと思われます。			
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			必要最小限の端末機を用意することにより経済的、効率的は運用が図られました。また、導入業者と打合せを密に行い障害対応に努めたこと及び機器、システム保守を定期的に行うことで安定稼働をしていることから、対象や意図の見直しはできません。			
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			安定的に稼働していることから成果は順調です。他システムとの連携も順調であることから成果向上余地は小さいと考えます。			
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			税基幹システムも共同処理から単独運用で保守管理していることから類似の事業があり、再編成できます。			
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない			特にありません。			

事務事業名 証明書等コンビニ交付構築事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:07 電子自治体の推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・市民が住基カードを利用して、全国のセブンイレブンで、住民票の写し及び印鑑登録証明書を受け取れる仕組みを構築します。 ・コンビニでの取扱時間：午前6時30分から午後11時まで（年末年始を除く） 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			23年度実績・システムの構築				
市民がコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書が取れます。			<ul style="list-style-type: none"> ・（財）地方自治情報センターとの協議 ・導入要件の確認、導入スケジュールの作成、サービスの申込 				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	保守業者等の保守点検日数		日		4	20	12
活動指標	住基カード発行枚数		枚		230	500	1,000
成果指標	コンビニで受け取ることができる証明書等の種類		種類		0	2	8
成果指標	コンビニ交付件数		件		0	100	11,500
事業費			千円		0	8,956	
			うち一般財源	千円		0	8,956
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			住民基本台帳カードの普及は国策であり、その用途は地方団体の創意であります。その手段としてコンビニ交付サービスがあります。このサービスにより市民の利便性は向上すると思われれます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			市民サービスの向上及び事務の省力化が図られることから電子自治体の推進の役割を果たせることから貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			開始当初は住民票の写しと印鑑登録証明書交付サービスの2種類で稼働します。先行団体では各税証明書、図書館カード及び市施設利用などと多目的に利用されています。今後は行政サービスの拡充のため多目的利用を検討する必要があります。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			平成24年度構築のため評価できません。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			類似の事業はありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			特にありません。				

事務事業名 情報通信機器管理事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員 情報通信機器 （サーバ、パソコン、プリンタ、スイッチングハブ）		情報通信機器が効率的に安定稼働する為の管理運用を行います。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・機器の導入 機種選定 調達				
情報通信機器が支障なく利用できます。		・機器の運用管理 保守（予防保守、障害対応、修繕） 運用（セキュリティの確保、メンテナンス、最適化）				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	機器保守点検回数	回	243	272	230	230
活動指標						
成果指標	業者対応障害発生件数	件	24	32	24	24
成果指標						
事業費		千円	96,995	89,349	100,213	
		うち一般財源	千円	96,995	89,349	100,213
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		庁内情報基盤（インフラ）を管理することにより、安定した稼働を維持します。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		情報通信基盤（インフラ）の整備が行われ、安定稼働していることが電子自治体の推進のためには必要であり、貢献度は大きいです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		庁内の情報通信基盤の安定稼働は電子自治体の推進には欠くことができないことであり、対象・意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		業者対応による機器の障害件数は8件増加していますが、点検回数を増やすことにより大きな支障は起きていません。合併当初から使用していることで老朽化は進んでいます。保守点検を頻繁に行うことで安定稼働を維持しています。 老朽化しつつある機器については、定期的及び計画的に入れ替えることにより障害は減少していくと思われるので成果向上余地は中程度と考えます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		特にありません。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		特にありません。				

事務事業名 例規・法制支援事業

政策:06 市民と行政が協働してつくるまちづくり

施策:03 計画的・効率的な行財政運営

基本事業:99 施策の総合推進

部名:総務部

課名:総務課

計画年度	平成23年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民、職員		例規集作成・例規集データ更新事務及び例規立案支援業務に関する委託契約を締結しました。 平成23年度の実績 制定改廃した例規を既存の例規に溶け込ませ、例規データベースを更新しました。（年4回） 年度未までに制定改廃された例規について既存の例規に溶け込ませ例規集を作成しました。（7月） 法令・判例情報の提供（随時） 法制執務に係る相談業務（随時） 法制執務研修の開催（7月28日、2月16日） 例規起案ソフトによる例規立案支援（随時）				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		例規の制定改廃にかかる事務の合理化省力化を図ることができました。				
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	例規データベース更新回数	回		4	4	4
活動指標	例規制定改廃件数	件		183	200	200
成果指標	例規データ更新スケジュール順守率	%		100	100	100
成果指標	職員が例規・法制支援事業により例規制定改廃事務の効率が向上したと思う職員の割合	%		80	80	80
事業費		千円		6,322	4,409	
		うち一般財源	千円		6,322	4,409
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		例規集の更新作成及びそれを実施するための各種支援業務は、市の業務の基礎的役割を担っており、妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		例規集の更新作成及びそれを実施するための各種支援業務は、市の業務の基礎的役割を担っており、貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		例規集の作成、データの更新等に関する事業であり、対象や意図の見直しはできないものと考えます。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		平成23年10月から例規法制支援システムが更新され、全職員を対象に操作説明会を開催しましたが、多機能システムのためまだ理解が十分といえない状況です。今後も引き続き操作研修の開催、委託先のサポートセンターの活用により、当該システムを使いこなすことができるようになり、ひいては事務の合理化を図ることができることから、成果向上余地はあると思われます。				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		職員研修等に参加することである程度の知識が身につくが、全職員を対象に随時支援をしていく本事業を代替するものではない。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		平成23年度に機能を追加して更新し、5年間の長期継続契約により委託業務契約を締結したため、現段階では削減方法はない。				

事務事業名 総合計画後期基本計画策定事業

政策:99 総合推進

施策:01 政策の総合推進

基本事業:01 総合推進

部名:総務部

課名:企画政策課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民 職員 施策			総合計画の将来像の達成を目指し、後期基本計画（H25～H29）を策定します。 【23年度の取組実績】 平成24年1月 後期基本計画職員説明会 対象：係長以上の及び策定作業に携わる全職員 2月 施策設定会議（28施策） 対象：各政策に係る事業課の課長及び係長 内容：施策の括り設定等を検討 基本計画見直し帳票の作成 3月 基本計画ヒアリング（28施策） 対象：主管部長、主管課長および関係課長 内容：基本計画見直し（案）に基づき意見交換				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
総合計画の将来都市像実現に向けた後期基本計画が策定されます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	総合計画審議会の開催回数		回		0	2	
活動指標	庁内会議等の開催回数		回		57	60	
成果指標	策定スケジュールに対する進捗率		%		20	70	
成果指標							
事業費			千円		2,390	4,325	
うち一般財源			千円		2,390	4,325	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			市の最上位計画である総合計画を構成する計画であり、妥当と言えます。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			本事業は、市の最上位計画で総合計画を構成する計画策定であるため、基礎的事務事業となります。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			総合計画の将来都市像実現に向けた事業であり、対象や意図の見直しはできません。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			後期基本計画策定方針に基づき、計画の進行を行い、概ね、計画どおりに進んでいます。今後も、計画どおり策定作業を進めることで成果向上を図ることは可能と思われます。また内容の充実を図るため、住民説明会等を計画に盛り込み、計画の策定を行う予定です。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			様々な自治体で、行政評価を取り入れた総合計画を策定しています。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			事業費については、事務の効率化と委託内容の精査、また自助努力により、コスト削減を図ります。				

事務事業名 防災資器材整備事業

政策:99 総合推進

施策:02 災害

基本事業:21 災害復興の推進(総務)

部名:総務部

課名:消防防災課

計画年度	平成23年度 ~ 平成24年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・大規模災害時の避難者 			大規模災害等に備え、避難所等で使用する資器材を整備しました。				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			<23年度実績> 備蓄倉庫・・・16箇所(松尾地域を除く小中学校) 備蓄資器材・・・19箇所(小中学校) 消防団救命胴衣・・・70着(消防団7部に各10着) 救命ボート・・・2艘(成東・蓮沼地区の消防団) 消防無線機・・・100台(本部員52名、部長48名)				
災害時に使用する備品が充実し、避難者の安心・安全が図られます。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	備蓄品を購入して配置した備蓄倉庫の箇所数		箇所		19	19	
活動指標							
成果指標	備蓄倉庫内に配置した備蓄品の種類		種類		9	6	
成果指標	備蓄倉庫外に配置した備蓄品の種類		種類		3	0	
事業費			千円		29,735	10,924	
			うち一般財源	千円		29,735	10,924
5 目的妥当性							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			防災体制の整備における防災資器材整備は市の役割です。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業			防災資器材の整備は、防災体制の整備のひとつです。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			特になし。				
8 有効性(成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			追加整備していく余地があります。				
9 有効性(成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			防災用備蓄物資整備事業				
11 効率性(コスト削減の方法)							
ある ない			特になし。				

事務事業名 東北被災地への復興支援事業

政策:99 総合推進

施策:02 災害

基本事業:21 災害復興の推進(総務)

部名:総務部

課名:秘書課

計画年度	平成23年度 ~ 平成29年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象(誰、何に対して事業を行うのか)			2 手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> 職員 被災地 			<ul style="list-style-type: none"> 職員ボランティア活動(現地)2回 ボランティア経験者の意見交換会 3回 被災自治体への派遣者による報告会 1回 義援金募金活動 2回 東北被災自治体への職員派遣に向けた活動 				
3 意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 支援を継続することで、被災地の復興になる。 職員が現地で体験すること、ボランティアコーディネーターの資質を身に付けること、創意工夫して支援活動すること、全てが職員の資質を高め、山武市のまちづくりにつながる。 							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	職員被災地ボランティア派遣数、意見交換回数、交流事業数(協力含む)		回		6	5	4
活動指標	ボランティア講座回数		回		0	1	1
成果指標	職員被災地ボランティア派遣参加人数・意見交換会参加人数・ボランティア講座参加人数・交流事業関係者数		人		96	20	50
成果指標	初めて対象の活動に参加した人数		人		54	80	10
事業費			千円		0	88	
			うち一般財源	千円		0	88
5 目的妥当性							
法定受託事業である(根拠法令) 妥当である 妥当性が低い			まちづくりに「協働」の視点は必要で、この事業は、被災地支援とまちづくりの勉強ができ、それが市民協働のまちづくりに還元されることから妥当である。ただ、成果が表れるのは時間がかかると予想される				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい(理由) 貢献度ふつう(理由) 貢献度小さい(理由) 基礎的事務事業			職員の資質を高めるという点で貢献する。地域づくりへすぐに結果は表れないこと、市民ではなく職員に対する事業という点で、市民にとって効果が見えにくい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			他部署とともに行うこと、山武市と東北の被災地の両方の支援になることを行うことで、より一層効果を上げることができる。				
8 有効性(成果状況)							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			職員向けの講座・被災地でのボランティア活動・話し合いに参加した人の中では、意見交換、情報の共有、思いの共感ができ、とても有用であった。参加する人をもっと増やす、あるいは、随時情報を提供することで成果向上余地はあると思う。				
9 有効性(成果向上余地)							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			事業をどこかの部署と一緒にやることはできるが事務事業上の再編成はできない。				
11 効率性(コスト削減の方法)							
ある ない			予算なし。 職員ボランティア研修制度を利用。 内容により必要があれば参加費を徴収。				

事務事業名 認定農業者育成事業（東日本大震災）

政策:99 総合推進

施策:02 災害

基本事業:22 災害復興の推進（農林水産）

部名:経済環境部

課名:農商工・観光課

計画年度	平成23年度 ~ 平成23年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
東日本大震災により被災を受けた認定農業者			東日本大震災により被災した農業用機械及び施設等を復旧するための費用の一部を助成します。 事業費の20% 上限500千円 一般の場合：10%、上限250千円				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
東日本大震災により被災を受けた認定農業者の経営の早期安定復旧に貢献します。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	22年度実績	23年度実績	24年度当初	27年度目標値
活動指標	補助事業要望件数		件		6		
活動指標	補助対象事業件数		件		6		
成果指標	補助金交付率		%		100		
成果指標							
事業費			千円		2,653	0	
			うち一般財源	千円		2,653	
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			被災した認定農業者の農業用施設、機械等の早期復旧を図るためであり妥当である。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			被災した認定農業者の農業用施設、機械等の早期復旧を図ることにより農業経営の早期安定化が図られるため貢献度は大きい。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			被災した認定農業者の農業用施設、機械等の早期復旧が目的のため見直しできない。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			早期復旧が可能となり成果は順調にあがっている。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			災害復旧事業であるため類似の事業はない。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			なし				